

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月22日
【事業年度】	第88期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 檜田 松瑩
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 吉森 桂男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 吉森 桂男
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 （名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号） 当社関西支社 （大阪市北区中之島二丁目3番33号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
収益 (百万円)	2,775,979	2,970,780	3,494,603	4,115,471	4,880,741
継続事業からの税引前当期純利益 (百万円)	68,221	94,562	175,570	278,326	330,140
当期純利益 (百万円)	31,138	68,387	121,136	202,409	301,502
売上高 (百万円)	11,464,340	12,270,379	13,583,908	14,885,772	15,357,656
株主資本 (百万円)	862,147	963,278	1,122,828	1,677,907	2,110,279
総資産額 (百万円)	6,540,520	6,716,028	7,593,387	8,573,578	9,813,312
1株当たり株主資本 (円)	545.19	609.28	709.66	973.85	1,182.48
1株当たり当期純利益 (円)	19.68	43.25	76.55	126.26	174.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	18.69	40.89	72.12	118.85	165.32
株主資本比率 (%)	13.18	14.34	14.79	19.57	21.50
株主資本利益率 (%)	3.50	7.49	11.61	14.45	15.92
株価収益率 (倍)	29.17	21.60	12.92	13.48	12.62
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	52,148	100,079	200,069	146,396	239,275
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,243	△134,154	△224,010	△347,332	△418,028
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,824	△12,248	171,321	92,269	272,289
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	694,813	638,299	791,810	697,065	800,032
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	37,734 (8,851)	39,735 (9,537)	38,210 (10,367)	40,993 (11,984)	41,761 (15,768)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	9,419,359	9,936,896	10,415,768	11,378,886	11,407,301
経常利益 (百万円)	80,771	60,175	116,563	147,664	143,128
当期純利益 (百万円)	9,481	11,753	36,260	74,484	118,588
資本金 (百万円)	192,487	192,487	192,492	295,766	323,212
発行済株式総数 (千株)	1,583,674	1,583,674	1,583,687	1,725,019	1,787,538
純資産額 (百万円)	645,980	702,674	742,741	1,091,007	1,233,398
総資産額 (百万円)	4,147,598	4,223,061	4,529,139	4,962,510	5,369,989
1株当たり純資産額 (円)	408.39	444.31	469.38	633.03	691.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8 (4)	8 (4)	15 (5)	24 (10)	34 (17)
1株当たり当期純利益 (円)	5.96	7.38	22.91	46.31	68.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	5.94	7.27	21.83	43.81	65.16
自己資本比率 (%)	15.57	16.64	16.40	21.99	22.97
自己資本利益率 (%)	1.41	1.74	5.02	8.12	10.20
株価収益率 (倍)	96.17	126.43	43.17	36.75	32.10
配当性向 (%)	134.0	108.3	65.5	51.8	49.6
従業員数 (人)	6,264	6,028	5,957	6,089	6,096

- (注) 1. 当社の連結財務諸表については、米国会計基準に従って作成しております。
2. 財務会計基準書第144号「長期性資産の減損及び処分に関する会計処理」の規定に従い、第88期に非継続となった事業に関し、第87期以前の「連結経営指標等」における収益、継続事業からの税引前当期純利益、連結売上高の数値を組み替えて表示しております。
3. 連結売上高は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。連結売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人として行った取引額の合計です。
4. 収益、連結売上高及び売上高には消費税等は含まれておりません。
5. 株主資本、1株当たり株主資本、株主資本比率及び株主資本利益率における株主資本は、連結貸借対照表における「資本合計」を示しております。
6. 第88期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【沿革】

当社は、第一物産株式会社の商号で資本金195,000円をもって各種商品の輸出入販売業を主目的とし、昭和22年7月25日に発足しました。

設立以来当社の業績は順調に向上発展し、増資あるいは株式配当、外貨建及び国内転換社債の発行並びに他の新会社との統合により規模もまた増大し、昭和34年2月16日商号を三井物産株式会社と変更し、名実ともに総合貿易商社としての態勢をととのえ、その後も営業の譲受並びに合併等により業容を拡大し、今日に至っております。

この間の商号の変更、合併、主要な関係会社の設立及び上場など企業集団に係る重要な事項は次のとおりです。

昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和29年11月	札幌・名古屋・大阪各証券取引所に株式を上場
昭和31年4月	豪州第一物産株式会社（現・豪州三井物産株式会社）を設立
昭和33年3月	日本ユニシス株式会社の前身日本レミントン・ユニバック株式会社を設立
昭和34年2月	福岡証券取引所に株式を上場
昭和36年2月	三井石油株式会社を設立
昭和38年5月	米国において米国預託証券（ADR）を発行（昭和46年2月に米国NASDAQに登録）
昭和41年4月	米国三井物産株式会社を設立
昭和42年10月	三井情報開発株式会社（現・三井情報株式会社）の前身株式会社コンピューターシステムズサービスを設立
昭和51年11月	現在地に本店を移転
昭和62年10月	物産不動産株式会社を合併
昭和63年4月	英国三井物産株式会社を設立（現・欧州三井物産株式会社）
平成11年7月	欧州三井物産株式会社を設立（現・欧州三井物産ホールディングス株式会社）
平成17年3月	三井サハリン開発株式会社を簡易合併

3【事業の内容】

当社及び連結子会社は、総合商社である当社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでおります。鉄鋼製品、鉄鋼原料・非鉄、機械・プロジェクト、化学品、エネルギー、食料・リテール、ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギー・鉄鋼原料などの資源開発事業、また、IT、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーに代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品、サービスの内容、または地域に応じて複数の事業部門に区分けしていますが、それぞれの事業は各事業部門、現地法人及び直轄関係会社との密接な連携により多面的に推進しております。

当社グループの連結決算対象企業総数は565社であり、その内訳は連結子会社が海外233社、国内140社、持分法適用会社（関連会社）が海外116社、国内76社となっています。また、オペレーティング・セグメント毎の主要な関係会社は下記の通りです（その内、国内の証券市場に上場又は公開している子会社は*印の3社です）。

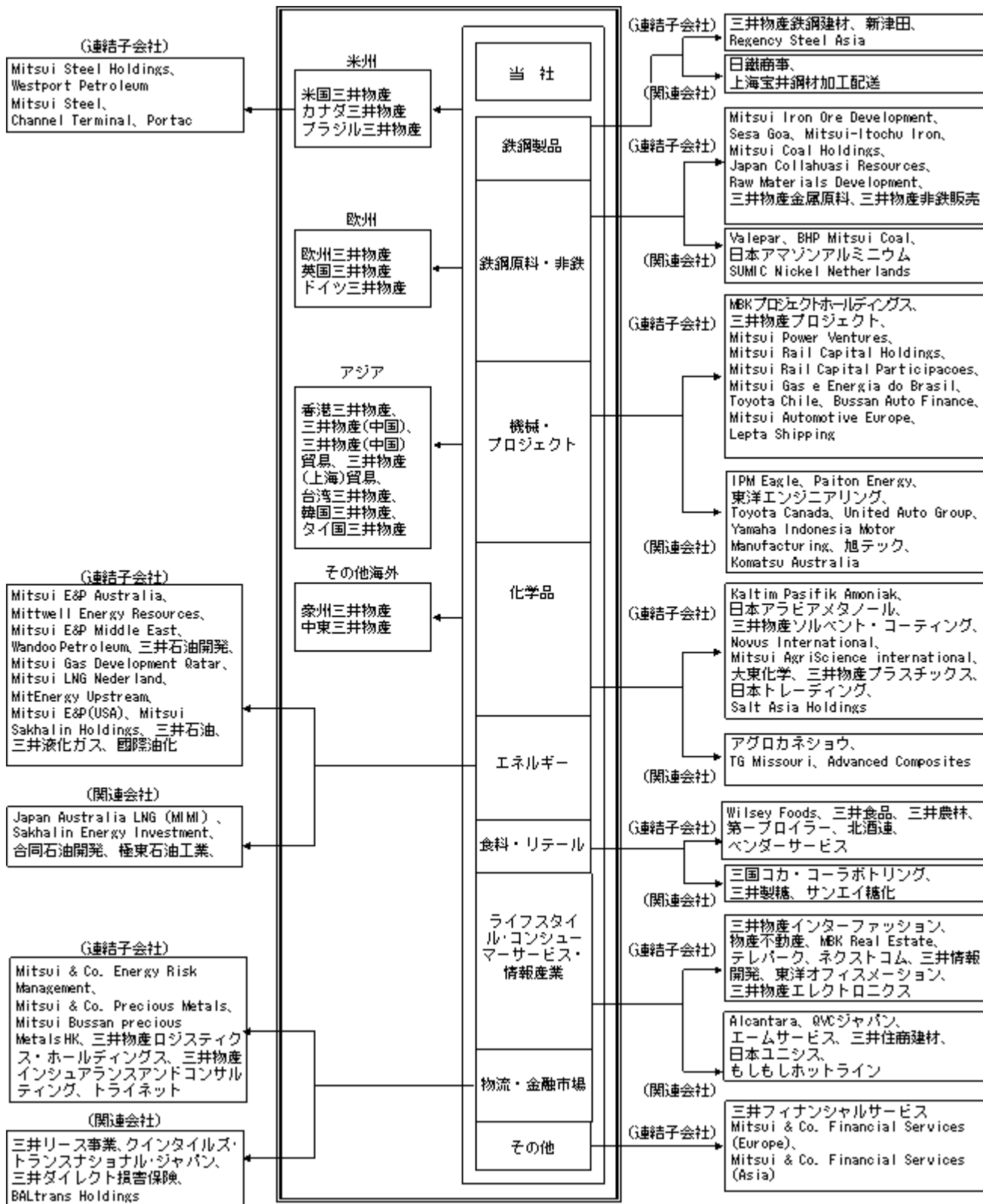
	取扱商品又はサービスの内容	主要な関係会社名		会社数 (社)
鉄鋼製品	日本及び海外諸地域において鉄鋼製品の製造・販売及び売買を行っています。	連結子会社	三井物産鉄鋼建材、新津田、Regency Steel Asia	19
		関連会社	日鐵商事、上海宝井鋼材加工配送	16
鉄鋼原料 ・非鉄	海外諸地域において鉄鋼及び非鉄金属の原料資源開発を行うと共に、日本及び海外諸地域において原料・製品の製造・販売及び売買を行っています。	連結子会社	Mitsui Iron Ore Development、Sesa Goa、Mitsui-Itochu Iron、Mitsui Coal Holdings、Japan Collahuasi Resources、Raw Materials Development、三井物産金属原料、三井物産非鉄販売	17
		関連会社	Valepar、BHP Mitsui Coal、日本アマゾンアルミニウム、SUMIC Nickel Netherlands	12
機械・プロジェクト	日本及び海外諸地域において機械・設備の製造・販売及び売買、リース、ファイナンス、更にはプラント・インフラ等のプロジェクトを推進しています。	連結子会社	MBKプロジェクトホールディングス、三井物産プロジェクト、Mitsui Power Ventures、Mitsui Rail Capital Holdings、Mitsui Rail Capital Participacoes、Mitsui Gas e Energia do Brasil、Toyota Chile、Bussan Auto Finance、Mitsui Automotive Europe、Lepta Shipping	73
		関連会社	IPM Eagle、Paiton Energy、東洋エンジニアリング、Toyota Canada、United Auto Group、Yamaha Indonesia Motor Manufacturing、旭テック、Komatsu Australia	58
化学品	日本及び海外諸地域において化学品の製造・販売及び売買を行っています。	連結子会社	Kaltim Pasifik Amoniak、日本アラビアメタノール、三井物産ソルベント・コーティング、Novus International、Mitsui AgriScience International、大東化学、三井物産プラスチック、日本トレーディング、Salt Asia Holdings	36
		関連会社	アグロカネショウ、TG Missouri、Advanced Composites	27

	取扱商品又はサービスの内容	主要な関係会社名		会社数 (社)
エネルギー	海外諸地域においてエネルギー関連の資源開発を行い、また日本及び海外諸地域において石油・ガス、及び関連製品の製造・販売及び売買を行っています。	連結子会社	Mitsui E&P Australia、Mittwell Energy Resources、Mitsui E&P Middle East、Wandoo Petroleum、三井石油開発、Mitsui Gas Development Qatar、Mitsui LNG Nederland、MitEnergy Upstream、Mitsui E&P (USA)、Mitsui Sakhalin Holdings、三井石油、三井液化ガス、国際油化	28
		関連会社	Japan Australia LNG (MIMI)、Sakhalin Energy Investment、合同石油開発、極東石油工業	7
食料・リテール	日本及び海外諸地域において食料の製造、販売及び売買、大規模小売業者に対するサポートサービスを行っています。	連結子会社	Wilsey Foods、三井食品、三井農林、第一ブロイラー、北酒連、ベンダーサービス	28
		関連会社	三国コカ・コーラボトリング、三井製糖、サンエイ糖化	12
ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業	日本及び海外諸地域において繊維、消費者向けIT製品などの製造、販売及び売買、メディア・インフォメーションなどの消費者関連事業、アウトソーシング、不動産などの事業を行っています。	連結子会社	三井物産インターファッション、物産不動産、MBK Real Estate、*テレパーク(東証1部上場)、*ネクストコム(東証2部上場)、*三井情報開発(東証2部上場)、東洋オフィスメーション、三井物産エレクトロニクス	41
		関連会社	Alcantara、QVCジャパン、エームサービス、三井住商建材、日本ユニシス、もしもしホットライン	39
物流・金融市場	日本及び海外諸地域において物流ロジスティクス・サービス、保険事業及び金融関連事業を行っています。	連結子会社	Mitsui & Co. Energy Risk Management、Mitsui & Co. Precious Metals、Mitsui Bussan Precious Metals HK、三井物産ロジスティクス・ホールディングス、三井物産インシュアランスアンドコンサルティング、トライネット	36
		関連会社	三井リース事業、クインタイルズ・トランスナショナル・ジャパン、三井ダイレクト損害保険、BALtrans Holdings	6
米州	米州本部長の下で現地法人を中心に北中南米において当社と同様に多種多様な活動を行っています。	現地法人	米国三井物産、カナダ三井物産、ブラジル三井物産	9
		連結子会社	Mitsui Steel Holdings、Westport Petroleum、Mitsui Steel、Channel Terminal、Portac	26
		関連会社		2
欧州	欧州本部長の下で現地法人を中心に欧州及びアフリカにおいて当社と同様に多種多様な活動を行っています。	現地法人	欧州三井物産、英国三井物産、ドイツ三井物産	10
		連結子会社		4
		関連会社		5
アジア	アジア本部長の下で支店及び現地法人を中心に日本を除くアジア全域において当社と同様に多種多様な活動を行っています。	現地法人	香港三井物産、三井物産(中国)、三井物産(中国)貿易、三井物産(上海)貿易、台湾三井物産、韓国三井物産、タイ国三井物産	19
		連結子会社		5
		関連会社		6
その他海外	それぞれの地域に所在する現地法人及び支店を中心に、各種商品を売買し、それら取引に関連した事業活動を行っています。	現地法人	豪州三井物産、中東三井物産	7
		連結子会社		1
		関連会社		0
その他	金融サービス、業務サービス他を行っています。	連結子会社	三井物産フィナンシャルサービス、Mitsui & Co. Financial Services (Europe)、Mitsui & Co. Financial Services (Asia)	14
		関連会社		2

(注) 社名の変更については「4. 関係会社の状況」脚注を参照願います。

〔事業系統図〕

以上の事業の状況を系統図により示せば次のとおりです。



鉄鋼製品セグメント

鉄鋼製品セグメントは鉄鋼製品本部のみで構成されております。

2007年3月期の当セグメントの売上総利益は578億円(全社合計に占める割合6.4%)、当期純利益は206億円(同6.8%)となりました。

鉄鋼製品は、自動車、電機、輸送、建設、エネルギーなど様々な産業分野で幅広く利用されています。当本部はこれらの産業分野における世界各地の顧客に対し、以下の製品、販売、マーケティング、加工、流通などのサービスを提供しています。

- ・自動車・家電用薄板、造船・重電用厚板、表面処理鋼板、ブリキ
- ・油井管及びラインパイプを始めとするエネルギープロジェクト関連鋼材
- ・線材、特殊鋼、軸受(ベアリング)
- ・棒鋼、及びその他建設用鋼材
- ・鋼板用スラブ、棒鋼・線材用ビレットなどの半製品

これらに加えて当本部は、加工及び流通拠点となるコイルセンター、製造拠点となる電炉メーカー、並びに、鉄鋼商社・鉄鋼製品卸売会社などへの出資を行っています。最近の具体例としては、

- ・2004年3月期に当本部はシンガポールの鉄鋼製品卸売会社 Regency Steel Asia Pte Ltd. を子会社として買収し、急速に拡大するアジア地域の鋼材市場での拡販を意図して成果を上げております。
- ・ロシア及びインドにおける事業展開に取組んでおり、現地の有力パートナーとの合弁事業の設立やコイルセンター等のサービス網の構築に取り組んでいます。

現在、鉄鋼製品業界のメーカーと需要家は、共にそれぞれの産業分野に於いて広範かつ高い効率性を追求した経営を行っており、もはや単純な仲介業務の提供だけでは、顧客のニーズを満たすことはできません。当本部は、メーカー及び需要家との緊密な連携のもと、ITと物流機能を駆使した高度なSCMサービスの提供によるコスト削減等を通じ、客先に貢献しています。具体的には、

- ・当本部の重要顧客である自動車メーカーや家電・重電メーカーは、米国、東南アジア、中国などへ生産工場の海外移転を進めています。各地における製造業者のニーズに対応する為に、当本部は、国内外のビジネス・パートナーと共同で、サービスセンター、表面処理鋼板工場、ブリキ工場などを、現地子会社や合弁会社の形で設立・運営しております。2002年に中国の大手鉄鋼メーカーの上海宝山鋼鉄と共同で設立したShanghai Bao-Mit Steel Distribution Co. Ltd. はその代表的事業モデルです。同社を中心に中国国内のサービスセンターの統合を進め、業務効率の向上を図ると同時に、新たな投資機会も追求しています。
- ・当本部は、多様な鉄鋼製品を最適なタイミングで納入する物流機能や、プロジェクト・ファイナンスの組成機能の他、エネルギー、プラント、船舶、機械などを扱う他の営業本部との連携を通じた総合力を活かして、各種プロジェクトに関与してきました。このうち、石油及びガス・パイプライン建設プロジェクトの事例ではサハリンプロジェクトでの鉄鋼構造物やTOTAL社がオペレーターを務めるイエメンLNGプロジェクトでの高品質鋼管の供給などがあります。

近年、競合他社は、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)や(株)メタルワンなどのようにコスト低減の為に事業統合や合弁会社設立により、別会社化をすすめました。上述のように当本部は、当社における他の営業本部とのシナジーの極大化を重視しています。一方で、競争力の維持と戦略的事業追求を目的として、事業投資に特化した鉄鋼製品事業部を設置しており、国内外の鉄鋼ユーザーや鉄鋼メーカーとの共同事業投資のニーズに応えつつ、製品販売や原料調達、出資を通じて、国内鉄鋼メーカーや流通業者との関係の強化にも努めています。また、既に成熟した日本国内市場においては、分社化や再編により、低コストの事業運営に向けた取組みも進めています。

昨年、世界最大規模の製鉄メーカーであるミタル・スチールとアルセロールが合併しましたが、当本部も国際的な鉄鋼業界再編の動向を注視しております。こうした再編による経営の効率化が鉄鋼製品価格の安定化に寄与する一方で、中国やインドを始めとする新興経済諸国においては鉄鋼製品に対する需要と生産能力の拡大が同時進行しており、将来の需給動向を的確に見極めにくい状況にあります。当本部は国際的な製鉄業の再編の中でも、引き続き高機能サービスの提供による付加価値向上を追求し、顧客貢献に努めてゆきます。

鉄鋼原料・非鉄セグメント

鉄鋼原料・非鉄セグメントは、鉄鋼原料・非鉄金属本部の単一営業本部から構成されます。

2007年3月期の本セグメントの売上総利益は1,223億円(全社合計に占める割合13.5%)、当期純利益は1,038億円(同34.4%)となりました。

なお、2007年4月より、従来の鉄鋼原料・非鉄本部は、石炭事業、及び排出権取引などの新エネルギー事業をエネル

ギーセグメントに移管し、金属資源本部と改称しました。

鉄鋼原料・非鉄金属本部は、以下のように多様な事業を展開しています。

- ・鉄鉱石、石炭、スクラップ、合金鉄、並びにその他金属の鉄鋼原料に係る売買、投資、物流、輸送サービス
- ・銅、鉛、亜鉛、錫、ニッケル、アルミニウム、マグネシウム、コバルト、チタニウム、その他の非鉄金属や鉱石に係る売買、投資、物流、輸送サービス、建材等の非鉄金属製品及び半製品の販売、及び核燃料に係る輸入代理店業務

鉄鋼原料分野において当本部は、1960年代以降、安定供給源の確保を図り、様々な開発輸入プロジェクトへの投資を行ってきました。

具体的には当本部は、豪州及びブラジルにおいて鉄鉱石及び石炭の合弁事業に参加し、その安定供給源の確保に努めています。下表は、当本部の鉄鉱石・石炭鉱山事業に関する情報を纏めたものです。(注1)

鉄鉱石						
事業名称	権益保有関係会社名称	鉱山名称(1)	所在地	当社保有 権益比率 (%)	主要参加者及び その保有権益比率 (%)	
Robe River Iron Associates	Mitsui Iron Ore Development Pty.Ltd.	Pannawonica West Angelas	Pilbara Region, Western Australia	33.00	Rio Tinto 新日本製鐵 住友金属工業	53.00 10.50 3.50
Mount Newman Joint Venture	Mitsui Itochu Iron Pty. Ltd.	Mount Whaleback	Pilbara Region, Western Australia	7.00	BHP Billiton 伊藤忠商事	85.00 8.00
Yandi Joint Venture	Mitsui Iron Ore Development Pty.Ltd.	Marillana Creek	Pilbara Region, Western Australia	7.00	BHP Billiton 伊藤忠商事	85.00 8.00
Mount Goldsworthy Joint Venture	Mitsui Iron Ore Development Pty.Ltd.	North Area (Yarrie) (Nimingarra) Area C	Pilbara Region, Western Australia	7.00	BHP Billiton 伊藤忠商事	85.00 8.00
Sesa Goa Limited(3)	Sesa Goa Limited	Codli Sonshi Chitrandurga Hospet	Goa, India Karnataka India	51.00	(上場)	
石炭						
事業名称	権益保有関係会社名称	鉱山名称(1)	所在地	当社保有 権益比率 (%)	主要参加者及び その保有権益比率 (%)	
BHP Mitsui Coal Pty. Ltd.	BHP Mitsui Coal Pty. Ltd.	Poitrel South Walker Creek	Queensland, Australia	20.00	BHP Billiton	80.00
Bengalla Joint Venture	Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd.	Bengalla	New South Wales, Australia	10.00	Rio Tinto Wesfarmers Taiwan Power	40.00 40.00 10.00
Kestrel Joint Venture	Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd.	Kestrel	Queensland, Australia	20.00	Rio Tinto	80.00
Dawson Joint Venture	Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd.	Dawson	Queensland, Australia	49.00	Anglo American	51.00
German Creek Joint Venture	Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd.	German Creek	Queensland, Australia	30.00	Anglo American	70.00

(1) “鉱山名称”は当該事業を代表する鉱山の名称を指します。

(2) 当本部は上記の石炭鉱山のほか、Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd. 経由で豪州の二つの石炭事業の権益を保有しています。Queensland州のMoranbah North Joint VentureとNew South Wales州の Drayton Joint Ventureです。Moranbah North Joint VentureとDrayton Joint Ventureに対する当社持分比率と年間生産量は、それぞれ4.75%と4百万トン、3.83%と5百万トンです。

(3) 当本部は2007年4月にSesa Goa Limitedの保有全株式を売却しました。

上記の他、当本部は2003年9月、ブラジルのCVRD社(Companhia Vale do Rio Doce: リオドセ社)の持株会社である Valepar S. A. の発行済株式の15%(2007年3月31日現在の議決権比率では 18.24%)を取得しました。CVRD社は、鉄鉱石や非鉄金属などを開発・生産する総合資源会社です。

鉄鋼資源の生産活動からの収益は、当本部の収益(米国会計基準)全体の中で重要部分を占めています。下表は、鉄鋼原料・非鉄金属本部の収益構成を示したものです。

決算年月	収益			収益合計
	商品販売による収益		役務提供による収益	
	金属資源生産事業	左記以外の商品(*)	口銭及び売買差金	
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
2007年3月	1,723	1,487	267	3,477
2006年	1,413	1,420	220	3,053

(*)その他の商品の販売による収益は、主にスクラップや銅・アルミなどの非鉄金属の販売から構成されます。

当本部は、米国西海岸のPacific Coast Recycling, LLC (米国) を通じて、スクラップの在庫オペレーションを展開しています。アジア地域の需要拡大に伴い、スクラップ輸出ターミナルの重要性が高まっています。

Pacific Coast Recycling, LLCは、当本部の連結子会社 Raw Materials Development Co. の子会社です。更に2007年3月、当本部は豪州を中心に欧州、米国など世界各地でスクラップ事業を展開するSims Group Ltd. の発行済株式の19.9%を、同社筆頭株主のHugo Neu Corporation社から取得することで合意しました。

当本部は、オールドス電力冶金有限責任公司、及び、日本の高炉メーカーであるJFEスチール株式会社と共に、中国内モンゴルのシリコマンガン生産の合弁事業に参加しています。本事業は、第一段階における年間生産能力7万5千トンで2006年7月に商業生産を開始しました。また、当本部は2006年9月、オールドス電力冶金有限責任公司株式の25%を取得することにつき、同社と合意しました。(注2)

当本部では、国内外からの鉄鋼原料需要の増加に応えるため、新たな合弁事業プロジェクトにも取り組んでいます。2003年1月に韓国の高炉メーカーであるPOSCO社と設立したPOSCO Terminal Co., Ltd. はその代表的事例であり、アジアの原料Hub基地として、鉄鋼原料を中心とするバルクマテリアルの輸送、保管、積替えサービスをアジアの様々な顧客に提供しています。

当本部は新たな事業領域の創出にも取り組んでいます。新たな取組みの中には、京都議定書に基づく炭素排出権取引やClean Development Mechanism (“CDM”) が含まれます。Clean Development Mechanismは、京都議定書による取り決めの一つであり、先進国が、開発途上国で温室効果ガスの排出削減等につながる事業への投資を行うことで、一般により多くの費用を要する当該先進国での排出削減の代替とみなす制度です。

非鉄金属分野においては、銅、ニッケル、コバルト、アルミ地金やその他非鉄製品を取引しています。また、多岐に亘る非鉄金属の採掘・製錬プロジェクトへの投資や資本参加を拡大し、安定供給源の確保に取り組んでいます。具体例としては、以下が挙げられます。

- ・当本部では、チリのコジャワシ銅鉄山開発プロジェクトであるCompania Minera Dona Ines De Collahuasi SCM(コジャワシ)に7.34%の持分で参加しています。1998年より銅精鉄の商業生産を開始した同鉄山は、Anglo American社及びFalconbridge社により共同で開発され、年間約50万トンの生産能力を有します。また、当本部は、年間36万トンの生産能力を有するチリのロス・ペランブレス銅鉄山開発プロジェクトの権益も1.25%保有しています。
- ・当本部は、フィリピンのリオツバ地域において、住友金属鉄山(株)、双日(株)、並びに、地域パートナーと共同開発するコーラルベイ・ニッケル-コバルト鉄山・製錬プロジェクトに参加しています。本プロジェクトでは、2005年4月にニッケル処理の最先端技術である高圧硫酸浸出法によりニッケル・コバルト混合硫化物を生産開始し、2006年3月に設計上の生産能力(ニッケル純分年産1万トン、コバルト年産700トン)に到達しました。更に当本部は2007年2月、第1工場と同等の生産能力を計画する第2工場新設プロジェクトへの参画を決定しました。また、2005年4月、当本部は、住友金属鉄山(株)と共に、Inco社が推進してきたニューカレドニアのゴロ・ニッケル開発プロジェクトに資本参加する契約を締結しました。本事業は2008年末までに完工し、年間6万トンのニッケルと5千トンのコバルトを生産することが見込まれています
- ・当本部は、ブラジルのアルミ製錬事業への投資会社である日本アマゾンアルミ社の15.04%の持分を有しています。2006年6月、当本部の子会社Mitalco(米国)は、イースタルコ及びインタルコの両アルミ製錬所に係わる32%の持分を、米国のAlcoa社に売却しました。しかしながら、重要事業としてアルミ関連事業への積極的投資を行う方針に変わりなく、既保有事業の拡大と新規投資機会の追求に継続的に取り組めます。

注1) 2007年4月、当本部はインドで鉄鉱石・コークスを生産するSesa Goa社の保有全株式を売却しました。鉄鉱石事業は引き続き当社のコアビジネスであり、今後も新規投資による権益取得と既存案件の拡張・優良化を図っていきます。

注2) 2007年4月、当本部はオールドス電力冶金有限責任公司株式の25%を取得しました。

機械・プロジェクトセグメント

機械・プロジェクトセグメントは、プロジェクト本部と機械本部の2営業本部から構成されます。

2007年3月期の当セグメントの売上総利益は1,080億円(全社合計に占める割合12.0%)、当期純利益は336億円(同11.1%)となりました。

プロジェクト本部

プロジェクト本部は、内外の子会社30社及び関連会社17社と共に、以下の分野における各種プロジェクトの履行と関連サービスの提供を行っています。

- ・電力プロジェクト：各種発電施設、送電及び変電設備
- ・エネルギー関連プロジェクト：石油・ガス開発、石油精製設備、LNG製造設備、パイプライン
- ・水供給プロジェクト：淡水化設備、廃水処理設備、上下水道設備
- ・鉄道輸送関連プロジェクト：鉄道車輛及び鉄道関連設備・システム
- ・社会インフラプロジェクト：空港、港湾設備、道路、その他の公共施設
- ・基礎産業プロジェクト：製鉄プラント、非鉄精錬プラント、化学プラント
- ・環境関連プロジェクト：廃棄物処理及びリサイクルプラント

当本部は、開発途上国及び天然資源保有国の経済成長に寄与する多くのプロジェクトを履行しています。当本部では、こうした国における様々なニーズに対して、当本部が蓄積してきたプロジェクト開発機能と金融、物流、税務、法務に関する専門知識を活用して、最善の解決策を提供します。当本部は、様々なプロジェクトにおいて国内・海外の民間金融機関や公的輸出信用機関からのファイナンスを組成しています。また、当本部自身がプロジェクト事業主体のために融資又は保証を行うこともあります。

以下は当本部が手掛けたプロジェクトと当本部が果たした役割の事例です。これらのプロジェクトにおいて当社は、主としてメーカーの代理人として、受注協力、ファイナンスの組成、契約の履行を行っています。

- ・CIS、中東、ブラジル及びインドネシアにおいて、天然ガス・原油開発プロジェクトを対象に、融資及び出資を伴うプロジェクト・ファイナンスの組成を行っています。各国の輸出信用機関及び市中銀行と協調して、プロジェクト事業者向け貸付も行っています。
- ・石油・ガス生産プロジェクト、発電プラントや石油化学プラント等のインフラ建設プロジェクトにおいて、EPC契約(*)の当事者となり、国内外の下請業者から製造設備の調達を行ないます。
(*)設計(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)を含むプロジェクトの建設工事請負契約
- ・台湾高速鉄道プロジェクトでは、本邦の鉄道車輛メーカー及び総合商社からなる輸出コンソーシアムの商業事務主干事を務めました。本コンソーシアムは、鉄道車輛及び輸送関連設備を供給しました

当本部は、プロジェクト事業主体と下請メーカーの仲介者としての従来型のEPC契約の枠組みを超え、より高度な資金調達スキームの構築、出資を通じたリスク分担、或いはプラント設備完工後の操業・保守契約といったプロジェクト推進機能の高度化に取り組んでいます。この方針の下、当本部では、海外の独立系発電事業者(IPP)の買収をはじめ、一連のインフラ・プロジェクトへの投資を推進しております。具体的な事例としては以下のとおりです。

- ・英国のInternational Power plc. と合弁で設立したIPM Eagle LLP(英国)は、当社の海外発電事業の中核的事業です。当社は、2004年12月に、英国のInternational Power plc. と共同で、米国Edison Mission Energy傘下のオランダ持株会社 MEC International BVが所有していた海外発電施設(2005年3月時点で9発電施設の総発電能力4,514MW(メガワット))を取得し、IPM Eagle LLPがこれらの発電施設を保有・運営しています。その後、IPM Eagle LLP は2005年7月に、1,200MWの発電能力を持つ英国のソルトエンド複合サイクル発電所を取得しました。更に2007年3月、当社はInternational Power plc. と英国発電事業の統合に関する契約を締結しました。International Power plc. が75%、当社が25%を出資して新会社を設立し、International Power plc. が保有する3つの英国発電施設及びIPM Eagle LLPが保有する2つの英国発電施設を移管する予定です。
- ・1,005MWの複合サイクル発電所の建設、保有、操業を目的として、米国Calpine Corporationとの合弁会社Greenfield Energy Centre LPを設立しました。本プロジェクトは2008年からの操業開始を予定しており、既にカナダのオンタリオ州電力公社と、20年間の「クリーンエネルギー供給」に関する売電契約を締結済みです
- ・当本部は、インドネシアの東部ジャワ州に1,230MWの石炭火力発電所を保有するP. T. Paiton Energyの36.3%の持

分を保有しています。同社は、インドネシア政府所有の電力会社P. T. Perusahaan Listrik Negaraと締結した売電契約に基づき電力を供給しています。2002年12月に、原売電契約の変更が正式に発効となりました。

P. T. Paiton Energyは、当社及びEdison Mission Energyを含むパートナーによって1994年に設立されました。

こうした取り組みを反映し、当社が参画する発電事業の発電能力の当社持分合計は、2007年3月末現在で、運転中施設分2,766MW、建設中施設分749MWとなっております。同発電能力には、上記の各プロジェクトに加えて、アラブ首長国連邦のウム・アル・ナール発電所、豪州のタロンノース石炭火力発電所、メキシコのバジャドリドIIIも含まれています。

そのほか当本部は以下のインフラ・プロジェクトに取り組んでいます。

- ・2005年1月、当社は、ロイヤルダッチシェルが75%、トタルが25%所有していたメキシコのアルタミラのLNG基地に対する持分の25%をロイヤルダッチシェルより取得しました。同施設は、2006年9月に操業を開始し、メキシコ電力庁に年間最大50億立方フィートの天然ガスを15年間に亘り供給するガス販売事業会社に対し、輸入LNGの受入・再ガス化サービスを提供します。
- ・2006年3月、当社はThai Tap Water Supply Company Limited(タイ)の35%の持分を取得しました。同社は、同国バンコク近郊の地方給水公社との30年間に亘る供給契約に基づき上水を供給します。
- ・2006年4月、当社はGás Participacoes Ltda. (ブラジル)の全株式を取得しました。同社は、Petrobras Gas S.A. 及び各州政府とともにブラジルの7つの州の地域ガス供給会社に、24.5%の持分で参加しています。2006年10月、Mitsui Gas e Energia do Brasil Ltda. に社名を変更しました。

当本部は、北米、ブラジル、欧州において貨車・機関車のオペレーティングリース及びファイナンスリースの提供、貨車・機関車の運行・保守管理業務の受託を行っています。

- ・北米では、Mitsui Rail Capital Holdings, Inc. (米国)が鉄道会社向けに貨車のオペレーティングリースを行っているほか、石炭を輸送する電力会社等に貨車運行・保守サービスを提供しています。
- ・ブラジルでは、Mitsui Rail Capital Participacoes Ltda. (ブラジル)が米国系穀物メジャー子会社に貨車のファイナンスリースを提供しています。
- ・当社は2006年10月、独シーメンスより機関車リース事業会社Dispolok GmbH(ドイツ)を買収しました。当社は2004年10月に設立したMitsui Railway Capital Europe B. V. (オランダ)と合わせ、欧州全域で鉄道事業者向けに機関車のオペレーティングリースを行っています。

また、当本部は風力発電や地球温暖化ガス削減プロジェクトをはじめとする各種環境プロジェクトに取り組んでいます。

当本部の主たる競合先は、他の日本の総合商社、国際的な金融機関、世界的なエンジニアリング会社、建設会社及び国際的IPP事業者などです。

機械本部

機械本部は、内外の連結子会社43社及び関連会社41社と共に、以下の事業を展開しています。

- ・自動車・二輪車及び部品に係る輸出入、加工組立及び製造、流通代理店事業、販売店事業、販売金融事業、自動車部品事業、自動車オークション事業
- ・タンカー、LNG船、コンテナ船、貨物船、浮体式石油・ガス貯蔵積出設備(FSO)及び浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備(FPSO)の売買、販売仲介及び保有、自社船の運航管理、用船、中古船、舶用機器売買、船舶ファイナンスの仲介
- ・旅客機、貨物機、ヘリコプター、航空エンジン、防衛関連機器、宇宙関連機器等の販売仲介、航空機、貨物機、航空エンジンのリース及びファイナンス
- ・鉱山・建設機械、生産設備、工作機械など産業機械全般の販売

自動車事業は当本部における主要事業分野です。自動車事業では、長年に亘り日本車の輸出及びマーケティングを行い、世界各地で日本車の輸入代理店、販売店、加工組立を行う子会社及び関連会社を設立しています。具体的には、トヨタ、スバルをはじめとする日本車を、カナダ(トヨタ)、チリ(トヨタ)、ペルー(トヨタ)、イタリア(スバル)、ドイツ(スバル/ヤマハ)、タイ(日野)、マレーシア(ダイハツ)など、世界各国に輸出及び販売しています。

一方、近年日本の自動車メーカーは生産拠点の海外移転を加速しています。かかる中、当本部は、自動車関連事業の裾野を広げるべく、自動車製造部品の物流サービス、小売販売ディーラー、小売販売金融、オークション事業などの重点分野に資金と人的資源を戦略的に投入しています。例えば、

- ・1997年以降、インドネシアにおいて、ヤマハの二輪車を対象とする小売販売金融会社P. T. Bussan Auto Financeを

運営しています。

- ・当社は、米国の自動車小売販売会社のユナイテッド・オート・グループに対する16.4%の議決権を保有しています。当本部は、同社との関係を通じて獲得した知識と、当社の世界各地の市場に関する知見を活用することで、ロシア・中国・インドをはじめとする世界の成長市場における小売販売事業の機会拡大に取り組んでいます。
- ・トヨタの北米、欧州、インド及び中国の各製造拠点向けに、自動車部品の物流サービスを提供しています。
- ・2007年1月、当社は大手自動車・トラックメーカー向けの鋳鍛造部品の製造販売会社である旭テックの約20%の株式を取得しました。

船舶分野では、国内外の船主や船会社向けの新造一般商船の販売、保有運航管理、中古船売買及び傭船の仲介、並びに、造船会社向け船舶用機材の販売を行っています。

これらの事業活動の他に、FSO及びFPSO、並びに、LNG輸送船の共同所有・操業管理など、海洋エネルギー・プロジェクトも手掛けています。また、大型案件においては、顧客のために、各国の輸出信用機関やその他の国際的金融機関による協調融資などの資金調達の手配を行っています。案件によって当本部自身が顧客への融資を供与することがあります。

当本部では、上記の事業活動に関連して自社船の保有・運航管理も行っています。

航空機分野では、世界各国の航空会社向けに、航空機、貨物機、航空エンジンの販売、リース及びファイナンスの提供・斡旋を行うと共に、ヘリコプター、防衛関連商品の輸入販売を行っています。

建設機械及び産業システムの分野では、海外の主要市場における流通販売事業会社を取得または設立し、市場規模の拡大に対応しています。豪州では、2001年に関連会社としたKomatsu Australia Pty Ltd.を通じて、ダンプカー及び油圧ショベルなどの建設及び鉱山機械の流通販売及びリース事業を行っています。そのほか、2005年にRoad Machinery, LLC(米国)を、また、2006年にKOMEK Machinery LLC(ロシア)を買収し、これら地域での建設及び鉱山機械の流通販売事業を推進しています。また当本部は、本邦メーカーの高精度工作機械、製造設備及び制御機器の流通販売に積極的に取り組んでいます。2005年には、ファナック社と共にFunuc Roboshot Europe GmbH(ドイツ)を設立し、また、2007年3月には森精機製作所と共同でEllison Technologies, Inc.(米国)を買収しました。中国においては子会社の憐エムエムケー(日本)の連絡事務所を設置し、射出成形機や工作機械の販売強化に取り組んでいます。そのほか北米における屋外発電装置及び実用器具類の流通販売も行なっております。

上記の諸事業は、何れも非常に競争的な市場環境にあります。主たる競合先は、他の日本の総合商社、国際金融機関、製造会社などです。

化学品セグメント

化学品セグメントは、化学品第一本部(従来の有機化学品本部)と化学品第二本部(従来の合樹・無機化学品本部)の2営業本部から構成されます。

2007年3月期の当セグメントの売上総利益は1,031億円(全社合計に占める割合11.4%)、当期純利益は193億円(同6.4%)となりました。

化学品第一本部

化学品第一本部は、国内外の連結子会社17社及び関連会社12社と共に、主に以下の商品の売買、輸出入及び外国間取引、物流、製造等を行っています。

- ・天然ガス系化学品：メタノール、アンモニア
- ・基礎石油化学製品：オレフィン、芳香族化合物、二塩化エチレン、塩化ビニールモノマー、苛性ソーダ
- ・石油化学及び合繊原料：パラキシレン、テレフタル酸、モノエチレン・グリコール、アクリロニトリル、酢酸、スチレンモノマー
- ・化成品：フェノール、アセトン、ビスフェノールA、メチルメタクリレート、ナイロン、アクリレート誘導體
- ・機能性化学品：洗剤原料、オレオケミカル、ポリウレタン、染料、松脂、香料
- ・ライフサイエンス：医薬及び医療関連、飼料添加物、食品添加物、バイオ事業
- ・アグリサイエンス：農薬・農薬中間体(除草剤、殺虫剤、殺菌剤及びこれらの農薬中間体)
- ・肥料：尿素、硫酸、リン鉱石、リン酸アンモニウム、溶成リン肥、カリ

石油化学品分野では、上記の石油化学品の売買を主たる事業活動として、三井化学(株)、東レ(株)、東ソー(株)、ダウ・ケミカル、BP、バイエルなどをはじめとするメーカー及び顧客との広範な取引関係を通じて日本及び世界全域で事業を展開しています。

当本部は、米国のヒューストン、中国の寧波、タイのバンコク、マレーシアのジョホール、インドネシアのメラクの製造施設及びタンク基地等の物流施設にも投資しています。更に当社は以下の重要事業を行っています。

- ・サウジアラビアのメタノール生産合弁事業であるInternational Methanol Companyに19.25%の出資持分を保有しています。同社は、年間100万トンの生産能力で2004年末に生産開始しました。
- ・インドネシアに、70万トンの年間生産能力を持つアンモニア製造子会社 P.T. Kaltim Pasifik Amoniakを保有しております。
- ・日本国内では、特殊仕様のケミカルタンカー群を保有・運航する子会社の第一タンカー(株)を保有しています。

当本部では、オレフィン、芳香族化合物やプラスチックモノマーなどの市場シェア拡大を通じて収益基盤を確保しています。また、中国及びその他のアジア諸国を中心とする石油化学製品の国際的需要が堅調に伸びていることも当本部の業績拡大に寄与しています。

ここ数年、国際的な石油化学会社の多くが存続をかけて、販売体制の見直しや合併・買収など大規模な事業再編に取り組んできました。石油化学品市場の環境は厳しい状況にありますが、当本部は、他の総合商社に対し競争力を維持できると考えており、取扱量及び市場シェアの拡大を通じた市場での優位性強化に取り組んでいます。当本部は、様々な地域と顧客を網羅する販売網により、常に、地域間・時間面でスワップ取引を行うことができます。他の総合商社に比べて整備された当本部の全世界的な物流サービス体制は、取扱量拡大に有効に機能すると考えられます。

ライフサイエンスの分野では、医薬品、医薬品中間体及び原料、並びに、アミノ酸や酵素などの食品・飼料添加物を取扱っています。米国の飼料添加物製造子会社Novus International, Inc.は、飼料用アミノ酸の製造・販売を行っています。また、国内子会社の(株)ベータ・ケムを通じて医薬品製造プロセス開発の分野にも注力するほか、バイオ分野での研究開発、市場開発に取り組んでいます。

当本部は、Mitsui Agri Science International sa/nv (ベルギー)及び

Mitsui Agri Science International, Inc. (米国)などの子会社を通じて、全世界的な農薬の販売事業を展開しています。

肥料分野では、種々の肥料、肥料原料、並びに、リン酸誘導品の輸出入及び外国間取引を行っています。また、当本部は、肥料の生産子会社であるFertilizantes Mitsui S.A. Industria e Comercio (ブラジル)を保有しています。

化学品第二本部

化学品第二本部は、内外の子会社19社及び関連会社15社と共に、以下の商品の販売、売買、製造、及び関連活動を行っております。

- ・無機原料： 硫黄、硫酸、原塩、チタン鉱石、ヨード
- ・無機製品： ソーダ灰、苛性ソーダ、触媒、工業ガス、酸化チタン
- ・電子材料： 電解銅箔、光ファイバー、半導体用高純度薬液
- ・合成樹脂材料及び同製品： ポリ塩化ビニル、エラストマー、ポリオレフィン、ABS樹脂、エンジニアリングプラスチック、ポリスチレン、食品容器、包装資材、工業用フィルム、カーボンファイバー
- ・合成樹脂用添加剤： 可塑剤、安定剤、顔料
- ・OA機器、携帯電話、家電製品の生産及び流通に関するSCM関連事業

無機原料分野において当本部は、国内外の様々な産業向けに物流システムを運営しています。一例として、石油精製時の副産物である硫黄を、専用タンカー群を運航してアジア諸国に輸出しています。

既存供給源からの産出量の減少や原料取得費用の上昇といった問題を解決するため、当本部は常に新たな供給源の開拓に努めています。物流体制の再編を行い、中国をはじめとするアジアにおける硫黄・ソーダ灰・ガラス繊維原料の供給能力を拡充しています。

当本部は、既存の豪州シャークベイの海水天日塩合弁事業を補完する中国に於ける塩事業の物流ネットワークを拡充してきました。これに加えて当本部は、2006年8月、豪州のオンズロー塩田の経営権を取得しました。この結果、当本部の原塩の年間生産能力は380万トンに増加し、日本及びアジアの工業用塩の需要家に対する安定的な供給を確保できることになりました。

当本部は、首都圏(1都7県)のバス及びトラック向けに開発した粒子状物質減少装置(DPF)の製造・販売を行なっておりますが、都及び県の定める基準に達していないことが2005年3月期に判明しました。DPFに係わる虚偽データ作成とその後の対応については、「財政状態及び経営成績の分析 ― DPF補償関連費用」をご参照下さい。

合成樹脂分野では、長年にわたり内外市場において様々なプラスチック材料及びプラスチック製品を取扱ってきました。また、新規開発が進む電子材料及び製品や、各種プラスチック関連製品に係るSCMサービスの提供も行っていま

す。SCMサービスをプリンターや液晶ディスプレイなどの商品分野に応用するほか、中国、東南アジア、米国、欧州でのコンパウンド樹脂事業を強化しています。

経済活動全般のアジアへの移転の中、合成樹脂分野では中国事業を強化しています。2003年に設立した合成樹脂及び関連材料の販売会社Mitsui Plastics Trading (Shanghai) Co., Ltd. (MPTS社)はその代表的事例です。

当本部はとりわけ研究開発活動に注力してきました。カーボンナノチューブやゼオライト膜の事業化などの事例については、「研究開発活動」を参照願います。

用途拡大が顕著なプラスチック原料及び製品市場では、他の日本の総合商社が、競争相手となります。競争力の維持には、各市場に関する専門的な知識と、技術・物流両面の高度の解決策提案能力が必要不可欠です。

エネルギーセグメント

本セグメントは、エネルギー本部の単一営業本部から構成されます。なお、2007年4月より、エネルギー資源全体を俯瞰した総合エネルギー戦略を可能とする体制作りを目的に旧鉄鋼原料・非鉄本部より、石炭、原子燃料、排出権、水素・燃料電池事業を移管の上、エネルギー第一本部、エネルギー第二本部の2本部体制となりました。2007年3月期の当セグメントの売上総利益は1,125億円(全社合計に占める割合12.4%)、当期純利益は702億円(同23.3%)となりました。

エネルギーセグメントでは、以下を含む様々なエネルギー関連製品の売買、製造、開発、流通販売を行っています。

- ・原油、ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、ディーゼル油、燃料油、アスファルト、石油コークス、潤滑油、液化石油ガス(LPG)などの石油製品、並びに、天然ガス、液化天然ガス(LNG)

エネルギー本部は、原油及び石油製品の売買取引市場(デリバティブ取引を除く)における、世界的な大手取引業者です。当本部におけるこれらの売買取引は、本店及びMitsui Oil (Asia) Hong Kong Ltd. (香港)が行っております。また、当本部はWestport Petroleum, Inc. (米国)の20%の少数持分を保有しています。当本部は予ねてより当社連結グループ内におけるアジア地域での原油及び石油製品取引に関し、再編成を検討しておりました。ナフサ取引に係る損失隠蔽が判明したMitsui Oil (Asia) Pte. Ltd. (シンガポール)については、2007年2月、事業縮小の上で2008年3月期中に解散する方針を決定しました。

また、日本国内では、極東石油工業(株)を通じて、石油精製、並びに、石油・ガス関連製品の販売も行っています。極東石油工業(株)は、エクソンモービル社と国内石油販売子会社の三井石油(株)が50対50の持分比率で共同所有する石油精製会社です。

当本部は、開発から生産開始に至るまで長期の先行期間を伴う多数のLNG・天然ガス・石油開発プロジェクトに取り組んでいます。当本部が関係する生産中のLNGプロジェクトには以下の5件があります。

- ・アブダビのAbu Dhabi Gas Liquefaction Limited — 天然ガス液化及びLNG輸出活動に関する権益の15%を所有、年間生産能力は約500万トン。
- ・豪州のNorthwest Shelf JV (“NWS JV”) — 天然ガス生産・液化及びLNG輸出活動に関する権益の8.33%を所有、年間生産能力は約1,170万トン。
- ・カタールのQatar Liquefied Gas Company Ltd. — 天然ガス液化及びLNG輸出活動に関する権益の7.5%を所有、年間生産能力は約960万トン。なお、当社はQatar Liquefied Gas Company Ltd. 3についても1.5%の持分を保有しており、2009年半ばに780万トンの年間生産能力で生産開始を予定しています。
- ・オマーンのOman LNG L.L.C. — 天然ガス液化及びLNG輸出活動に関する権益の2.77%を所有、年間生産能力は約660万トン。
- ・赤道ギニアのEquatorial Guinea LNG Company, S.A. — 天然ガス液化及びLNG輸出活動に関する権益の8.5%を所有、年間生産能力は約340万トン。

当本部では、石油・ガス関連の合弁事業に、一般的にノンオペレーターの持分保有者として参加しています。一般に、オペレーターは、石油・ガス資源の探査、開発、生産を始め、プロジェクト運営を管理しています。当社は、参画するプロジェクトで操業経験・技術知見の優れたパートナーと取組み、事業リスクの軽減を図ると同時に、ノンオペレーターの立場から、開発日程、投資支出、埋蔵資源の産出計画、合弁事業に係わる安全・環境基準など、プロジェクトの運営方法について、限られた範囲での管理を行なっております。

NWS JVは、2005年6月に、中国の広東省のLNGターミナル向けに最初の船積みを行いました。本JVにおいては、2004年に第四液化系列の生産を順調に開始し、その後2005年6月に、第五液化系列建設に係る最終投資決定を行いました。

第五液化系列の生産能力は、年間420万トン、生産開始は2008年下期を予定しています。2007年3月現在、第五系列の建設は、計画通りに進行しています。カタールでは、既存LNG施設のデボトルネッキングを目的とした改修工事が2005年5月に完了し、2006年からはLNG生産能力が年間960万トンに拡大しています。こうした新規拡張による生産能力の増加分は、既存及び新規の需要家への供給に振り向けられます。「液化系列」とは、天然ガスを液化して、LNGを生産する一連の施設を意味します。また、「デボトルネッキング」とは、生産能力の制約要因を解消することにより、既存のLNGプラント又は液化系列の生産能力の増強を目的とする追加投資及び改修工事を意味します。

当本部は、サハリンⅡプロジェクトの事業主体であるSakhalin Energy Investment Company Ltd. (バミューダ)に対する持分を所有しています。1999年以降、サハリン島沖のアストフスコエ鉱区のモリクバックと呼ばれる掘削施設により、海上凍結期を除く季節的な原油生産を継続しています。また、Sakhalin Energy Investment Company Ltd. は、2003年5月15日にサハリンⅡプロジェクトの第二段階開発の開始宣言を行いました。これは、ピルトン・アストフスコエ石油鉱区における原油通年生産と、ルンスコエ鉱区でのガス生産に向けた全体開発を行うものであり、この一環として長期供給契約に基づきアジア太平洋地域のLNG市場向け輸出を行なうLNGプラント2系列をサハリン島南部に建設します。本事業におけるピーク時の生産能力は、原油について年間6,000万バレル、LNGについて年間960万トンと見込まれます。

現在、サハリンⅡプロジェクトの第二段階開発費用は、設備の設計変更、建設工事の遅延、更に労務費及び資材費の高騰の結果、当初予定の約100億ドルから倍増の約200億ドルと見込まれています。

Sakhalin Energy Investment Companyは、2008年夏を予定とするLNGの第一回船積み可能な限り早期に実現し、同時に開発費用を抑制することにあつた努力を行なっています。2007年3月時点においては、以下の進捗をみております。(注1)

- ・プロジェクト全体に対する工事の進捗率は80%を超えています。
- ・2007年2月の大阪ガスによるLNG購入契約決定の結果、実質的にLNGはほぼ完売となりました。

当本部は上記のほかに、子会社の海外石油開発(日本)を通じて開発中のインドネシアのタングーLNG事業の1%の持分を保有しており、2008年に年間760万トンの生産能力で生産開始の見通しです。

石油・天然ガス上流開発事業分野においては、豪州、東南アジア、中東及び北米が、本事業分野における重点戦略地域となっています。

豪州地域

Mitsui E&P Australia Pty Limited (豪州)によるエンフィールド、ヴィンセントの両海上油田の開発・生産事業は規模が大きく、2004年以降、当本部においてはサハリンⅡ事業に次ぐ資本支出を行っています。

Mitsui E&P Australia Pty Limitedは、2004年3月、エンフィールド、ヴィンセント、ラヴァーダの3つの未開発油田を含む豪州のノースウェストシェルフ地域のWA-28-L及びWA-271-P鉱区に係る権益の40%を取得しました。エンフィールド油田の開発は、当初開発予定及び予算通りに順調に進み、日量10万バレルの所定の生産能力で2006年7月に生産開始しましたが、日量生産量74,000バレルまで到達した後、主要生産井の1本から早期の出水、想定外の出砂が確認されたため、10月に同生産井を停止し、生産量は当初の予想を下回る水準で推移しています。

Mitsui E&P Australia Pty LimitedはオペレーターであるWoodside社と油層状況の把握と生産性向上の検証を進めた結果、2007年2月、総枠約3.9億米ドルの予算で新規井掘削及び既存井改修作業を進めることに合意しました。これにより2007年度の平均日量生産量は45,000～55,000バレル程度となることを見込んでいます。また、2006年3月、エンフィールド油田と同一鉱区にあるヴィンセント油田について、総額約720百万ドルの開発費用見通しで最終投資決定が行われました。

Mittwell Energy Resources Pty., Ltd. (豪州)が参加するビクトリア州沖合のカジノガス・コンデンセート田は、2006年2月に商業生産を開始しました。また、Mitsui E&P New Zealand Limited (ニュージーランド)が参加するニュージーランド北島沖合のテュイ油田の開発に係る最終投資決定が行われ、その後、

Mitsui E&P New Zealand Limitedは、同事業に対する持分比率を12.5%から35%に引き上げました。テュイ油田は日量5万バレルの生産能力で2007年半ばに生産開始の見通しです。尚、カジノガス・コンデンセート田に係る権益は、2007年3月にMitsui E&P Australia Pty Limitedに移管済み、テュイ油田に係る権益は、2007年年央に移管予定です。

2006年5月、西オーストラリア州沖合のクリフヘッド油田の商業生産が始まりました。また、バスガスプロジェクト(ヴィクトリア州沖合のヨーラガス・コンデンセート田)の試運転を開始しました。いずれも、Wandoo Petroleum Pty. Ltd. (豪州)が操業しています。2007年4月、Wandoo Petroleumは保有するすべての石油・

ガス上流権益の売却につき豪州Arc Energy社と合意しました。

東南アジア地域

三井石油開発(株)は、タイおよびその近隣の東南アジア諸国、また、中東において石油及び天然ガスの探鉱・開発・生産事業を積極的に推進しています。例えば、2005年6月三井石油開発(株)は、POGO社が保有するタイ湾のB8/32鉱区権益及び隣接するBlock 9A鉱区権益のうちの46.34%を、タイの事業パートナーと共に取得しました。取得価格の総額はUS\$820百万であり、このうち約40%を三井石油開発(株)が負担しました。

当本部は、三井石油開発(株)(日本)とともに石油・ガスの持分埋蔵量の拡大に重点的に取組んでいます。2006年3月、当社は三井造船株式会社から、三井石油開発(株)の発行済み株式の6%を取得することで合意しました。合意前の当社の保有比率は44.35%でしたが、同月にまず3%を購入、2007年3月に残りの3%を購入した結果50.34%となりました。これにより、同社は当社の子会社となりました。

中東地域

Mitsui E&P Middle East B.V. (オランダ)が35%の権益を保有するオマーンの油田では、既に操業を行っているBlock 9油田に加え、2006年6月にBlock27油田の生産を開始しました。

北米地域

2006年4月、POGO Producing Company (POGO)のメキシコ湾海上油・ガス田鉱区群権益の50%を取得するため、当本部、米国三井物産、及び三井石油開発(株)の合弁によりMitEnergy Upstream LLC (米国)を設立しました。取得価額は538億円です。同事業全体で85ある区画の半分以上は現在石油及びガスを生産中であり、日量約12,000バレル相当(原油換算)の生産能力で操業中です。このため比較的短い期間での投下資金回収を予想しています。

上述の石油・ガス開発事業への取組みの結果、2006年3月期中の生産による3,200万バレル(原油換算：米国証券取引委員会(SEC)基準)の減少を補った上で、当本部の2006年3月末現在の石油・ガス確認埋蔵量は、6億8,800万バレル(原油換算：SEC基準)に増加しました。2006年3月31日現在、既開発確認埋蔵量の全確認埋蔵量(既開発と未開発の合計)に対する割合は約28%程度と、比較的低い水準にあります。2007年3月期末の石油・ガス確認埋蔵量については現在集計中です。

当本部は、エネルギー産業における様々な新規事業の創出にも取組んでいます。当社は、バイオエタノールは今後の重要な再生可能燃料となり、世界的に需要が拡大すると予想しています。2006年4月、当社は、ブラジルのペトロプラス社と、バイオエタノール及び関連製品のブラジルにおける生産の推進と、国際市場におけるこれら製品の販売戦略に係る事業化調査を共同で行うことに合意しました。現在ブラジルにおけるエタノールの生産から物流・販売に至るまでの一貫した供給体制を構築すべく検討を進めています。同様に新規事業という観点において、当社は100%子会社のGTF グリーンパワー(株)(日本)を通じて日本国内の電力販売事業に取組んでいます。GTF グリーンパワー(株)は、関連会社の(株)ジーティーエフ研究所から当該事業を継承しました。即ち、GTF グリーンパワー(株)を通じた取組みは、再生可能バイオマス燃料による発電の事業化を目指すものです。更に当社は、カナダオイルサンド(株)の4%の持分を有し、埋蔵量も大きい将来のエネルギー源として注目されているオイルサンドに関し、様々な取組みの可能性について検討しています。

原油及び石油製品国際市場は競争が熾烈で、変動も激しい市場です。これらの商品は、ニューヨークのNYMEX、ロンドンのICE、シンガポールのSIMEX、東京の東京工業品取引所(TOCOM)など、様々な取引所に上場され、取引されていることから、これらの市場取引分野では、国際的な石油会社、石油産出国の国営石油会社、日本の商社を含む石油取引業者が、競争相手となります。競争力の維持には、サプライヤーや顧客との良好な関係の維持、並びに、先物市場のヘッジ手段を活用した価格変動リスクの縮減が重要です。また、日本の電力・ガス会社や石油精製会社向けの燃料油やコンデンセートなどの石油・ガス製品の長期購入契約の成約にも積極的に取り組んでいます。長期購入契約は原油や石油製品を始めとした各種製品を対象に行なわれ、供給者と買手(若しくはOff-Taker)は1年超の期間にわたる売買契約を締結します。通常、製品の売手は、契約締結と同時に、プロジェクト・ファイナンス契約を締結し、製品の売却代金は、当該ファイナンスの資金返済に充当されます。一例として、当本部は、2004年2月に、インドネシアの国営石油ガス会社PERUSAHAAN PERTAMBANGAN MINYAK DAN GAS BUMINEGRA (PERTAMINA)が生産する低硫黄重油の一定期間に亘る長期引取保証を確約する一方で、総額4億ドルのコンデンセート精製・石化プラント建設プロジェクト向け融資を組成し、インドネシア経済危機により工事中断していた同プロジェクトの完工並びに操業開始を支援しました。PERTAMINAは、既存精油施設で製造した低硫黄重油を当本部に供給し、その販売代金がこの4億ドルの債務返済に充当されます。

日本国内における石油精製並びに石油・ガス関連製品の販売事業では、構造的な精製能力過剰の下、国内石油精製・販売会社との厳しい競争に直面してきました。当本部の国内石油精製・販売事業のそれぞれ中核となる関連会社の極東石油工業(株)並びに子会社の三井石油(株)及び三井液化ガス(株)は、採算の低い営業資産及び人員の再編成を実施したことから、何れも比較的健全な財務状態にあり、引き続き効率的で競争力のある事業運営に取り組んでいます。

我が国の環境規制は、軽油は2007年から、ガソリンは2008年から、硫黄含有量を10ppm以下とすると定めています。日本の大手石油精製・流通各社は、2005年1月以降、10ppmを品質基準とする製品を自主的に流通しています。極東石油工業(株)では、競争力の維持のため、脱硫設備の能力強化に係る投資を決定し、軽油精製に係る設備変更は2005年4月に完了し、ガソリン精製関連では2007年2月に完成しています。

石油・ガスの探鉱・開発事業においては、国際的な大手石油・ガス企業と同様に、石油・ガスの保有埋蔵量の継続的な積み増し、或いは、少なくとも一定水準の維持が、事業成功の鍵となります。当社の経営方針でも探鉱・開発事業を重点分野と位置づけておりますが、依然として当本部の石油・ガス埋蔵量は、石油産出国の国営石油会社や国際的な大手石油・ガス企業に遠く及ばない水準にあります。探鉱・開発事業を手掛ける多くの日本企業は、石油・ガス確認埋蔵量を公開しません。確認埋蔵量を公開している限られた日本企業の開示情報による限り、当本部の石油・ガス確認埋蔵量は、概して日本の石油・ガス探鉱・開発企業を上回ると考えています。従って、他の探鉱・開発事業を手掛ける日本企業との比較では、十分に競争力があると考えています。

LNG関連事業では、日本の電力・ガス会社などの顧客と、引取保証条件(テイク・オア・ペイ条件)に基づく多くの長期販売契約を結んでいます。1990年代後半以降、全世界のLNG事業において、以下のような構造的な変化が段階的に進行していると考えます。

- ・天然ガスの探鉱・開発、LNGの生産には、多大な投資支出及び財務政策上のコミットメントを伴います。更に、効率的な天然ガスの採掘、輸送用の液化、再ガス化に至る各段階の施設の開発と並行して、供給元と流通業者及び顧客の間の連携を取るためには、輸送及び技術に係る膨大な専門知識が必要となります。1990年代中期迄は、LNGプロジェクトの出資者・流通業者・売手側がLNG生産設備建設のための資本・資金拠出を確約するためには、買手側が20年以上もの長期間にわたる引取保証義務を全面的に確約することが必須要件でした。プロジェクト出資者は、長期引取契約による安定的な購入確約なく、投資支出及び財務政策上のコミットメントを行うことを受け入れませんでした。しかしながら、近年では、いくつかのLNGプロジェクトでは、出資者が、買手側から完全な形の購入確約を得ることなく、投資する例が見られます。
- ・過去10年間の技術革新により、LNG生産者は、LNG製造設備及びLNG船建造に係わる投資支出の低減を実現しました。また、技術革新に伴い、LNG製造設備及びLNG船の稼働能力が拡大し、規模の利益を生かせるようになりました。こうした技術進歩が、他のエネルギー源に対するLNGの競争力を高めることとなりました。
- ・LNG需要者側のニーズを反映して、LNGスポット取引の市場が拡大しています。全世界のLNG取引全体に占めるスポット取引の比率は、1992年の1.3%から、2006年には16%へと上昇しています。
- ・日本、韓国、台湾などの従来からの主要LNG市場に加えて、欧州や米国でも、市場が急速に拡大しています。同時に、電力需要の増加を受けて中国、インドなどにおいても新たな市場が生まれています。これらの国々の経済規模やクリーンなエネルギーとしてのLNGへの選好の高まりを考慮すると、LNG市場は世界的に拡大していると考えられます。

上記をはじめとするLNG産業における近年の構造変化は、当社の事業運営に、好くも悪くも影響を及ぼすと考えられます。即ち、技術革新に伴う投資支出の低減、LNGスポット取引市場の誕生などにより、現在のエネルギー産業の中でLNG事業の競争力が高まったと同時に、新規参入者の増加を招く結果ともなりました。

注1) 2007年4月、改訂開発予算がロシア連邦・サハリン州政府代表及びSakhalin Energy Investment Company代表により構成されるSupervisory Boardによって承認されました。また、Sakhalin Energy Investment Company が提出した改訂環境対策計画書がロシア連邦天然資源省によって承認されました。

更に2007年4月、当社、ロイヤルダッチシェル、三菱商事は、ロシアのガスプロム社との間で

Sakhalin Energy Investment Company株式の一部に係わる譲渡契約を締結し、同日、株式譲渡を実行しました。同株式譲渡契約に従い、新株主構成は、ガスプロム50%+1株、シェル27.5%-1株、三井物産12.5%、三菱商事10%の4株主体制となりました。当社は、本株式譲渡に係わる議定書(Protocol)を2006年12月21日に締結しており、同議定書に基づく正式な譲渡契約締結に至ったものです。株式譲渡額は、総額74億5,000万ドル、当社分18億6,250万ドルです。

今後新体制の下、4株主は既に購入を確約している日本・韓国及び北米西海岸の顧客に対し、スケジュール通りLNGを供給すべく、サハリンIIプロジェクトの完工に向け全力を挙げて取り組むことに合意し、またサハリンII

プロジェクトを中心とする将来的な発展に、今後共同で取り組む枠組みについても合意しました。

食料・リテールセグメント

食料・リテールセグメントは、食料・リテール本部の単一営業本部から構成されます。

2007年3月期の当セグメントの売上総利益は813億円(全社合計に占める割合9.0%)となります。当セグメントは2007年3月期に123億円の当期純損失を計上しました。連結当期純利益合計に対する比率(絶対値)は4.1%になります。

当本部は、以下の事業を行なっています。

- ・小麦、大麦、大豆、とうもろこし、油脂、粗糖、米等の輸入、国内及び外国間取引
- ・加工食品(缶詰、冷凍食品、調味料等)、酒類、飲料原料(コーヒー、茶類、果汁等)、乳製品、食材(水産品、畜産品、野菜等)の輸入、国内及び外国間取引
- ・容器、包装資材、日用雑貨の輸入、国内取引
- ・飲料・飲料原料の製造・ブローラー事業
- ・全国規模の卸売子会社の三井食品(株)を中心とする流通販売
- ・物流管理等のサプライチェーンマネジメントや、商品企画開発などの小売企業に対するサポート機能の提供

当本部は、国内外からの食品原材料の調達及び食品製造から、食品・包装資材・雑貨等の配送・卸売まで、食料に係るバリューチェーンの様々な分野に幅広く関わっています。

食糧資源の確保と供給の安定を念頭に、主に米国、カナダ、ブラジル、豪州から、穀物・油脂原料・粗糖を買い付け、日本及びアジア諸国等に販売しています。また、コーヒーに関しては、ブラジルを中心とする産地から、日本及び米国等に販売しています。茶葉、果汁などの飲料原料、水産品、畜産品、酪農製品は、世界の主要供給地域から買い付け、主に日本向けに供給しています。日本においては、子会社 第一ブローラー(株)を通じて、養鶏、加工及び販売も行っています。

当本部では、グローバルな食糧供給戦略の中核として、米国を主要拠点として位置づけています。当本部は、米国三井物産と協調して以下の事業を展開しています。

- ・穀物分野では、米国の農協系企業CHSと合弁で、ユナイテッド・ハーベスト社を設立しています。同社は、米国からの小麦輸出の最大手の一角を占めており、取扱は年間400万トンに相当します。
- ・また、同じくCHSとの合弁事業であるベンチュラフーズ社は、業務用加工油脂の分野では米国の最大手です。同社には、WILSEY FOODS, INC. を通じて出資しています。

食品製造事業では、2004年3月期に、国内大手茶葉製造業者である三井農林(株)に対する出資比率を引上げ、子会社にしました。これは、同社を飲料事業の中核に置き、既存の原料調達及び国内流通ネットワークとの相乗効果を引出すことを狙うものです。

川上分野の競争状況は、穀物、飼料、粗糖、食品原料など商品によって異なりますが、一般的に価格及び品質が基本要素となります。当本部が手掛ける食料の分野では、程度の差こそあれ、日本の総合商社、国際的な生産業者、取引業者の多くが、競争相手となります。

三井食品(株)は、当本部の卸売事業の中核会社です。同社は、日本全国を事業領域とし、総合スーパー、食品スーパー、コンビニエンスストア、給食・ケータリング及びレストラン・チェーンを対象に、主力取扱商品である加工食品、酒類の取引を中心に幅広い事業活動を展開しています。当本部は、三井物産本体から地方卸売への出資・業務提携を含め、三井食品(株)を核に有力パートナーとの提携を軸とした全国流通網の整備と機能強化を進めています

また、食品流通分野では、流通コストの削減、温度帯毎の安定供給、スピード化など、ニーズが益々高度化・多様化しています。こうした変化に対応して、当本部では、以下のように、小売業者への卸売取引に加えて各種のサポートサービスを提供しています。

- ・小売業者の販売情報に基づく、食品原材料、加工食品、容器・包装資材などの在庫管理及び調達手配
- ・新商品・新サービス開発のための提案、及び、食品の安全性確保という見地からのトレーサビリティ(生産履歴追跡)面でのサポート

2006年4月、三井食品及び当社は、我が国の代表的な食料卸事業者である国分と業務提携に合意し、国分が三井食品の経営改善に対する支援を行ない、併せて両社の強化カテゴリーについて共同ワークを行うこととしました。国分の

支援の下、三井食品は不採算商内の整理と物流合理化を軸とする経営改善策を策定し、順次実行に移しています。
(注1)

当社は、日本を代表する総合小売業者であるセブン&アイ・ホールディングスと、包括的な業務提携関係を維持しています。セブン&アイ・ホールディングスは、主としてコンビニエンスストア、スーパーストア、百貨店、レストラン及び金融サービス事業を運営し、2004年4月から中国北京市においてもSEVEN-ELEVEN BEIJINGを展開しています。当社では、三井食品(株)、リテールシステムサービス(株)、バンダーサービス(株)等の子会社群を含めて、以下のサービスを提供しています。

- ・1万1千店を超えるセブン-イレブン日本国内店舗への加工食品、酒類、ファストフード、玩具及びゲームなどの雑貨類、日用品の供給
- ・セブン-イレブン日本国内店舗に弁当、惣菜、加工食品を供給するバンダーへの食材・容器・包装資材の供給
- ・セブン-イレブン日本国内店舗への温度帯毎の商品の配送
- ・Beijing Sanxin Refrigeration Logistics Co., Ltd.を通じた、セブン-イレブン北京店舗への冷凍・冷蔵食品の供給

当本部は2007年2月末時点でセブン&アイ・ホールディングスの発行済株式残高の約1.67%を保有しております。2005年に当本部は、旧イトーヨーカドーグループとの関係強化を目的として(株)イトーヨーカ堂株式及び(株)セブン・イレブン-ジャパン株式合計500億円を取得しており、その後同年9月に、セブン&アイ・ホールディングスが旧イトーヨーカドーグループの純粋持株会社として設立されました。

卸売事業及び小売業者向け事業分野における競争相手は、主に日本における他の総合商社です。配送関係では、サードパーティ・ロジスティクスを手掛ける運送会社も競争相手となります。日本国内の卸売事業では、引き続きサプライヤー間の競争が激しい状況にあり、時には合併や買収による規模の拡大により、収益の拡大と物流コストの削減に努めています。

注1) 2007年4月、当社は北酒連を減増資により完全子会社化した後、三井食品北海道支社の事業(セブン&アイ・ホールディングス関連商内を除く)を北酒連に譲渡した上で、2007年10月を目処に北酒連株式の70%を国分に譲渡することで国分と合意しました。

ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業セグメント

当セグメントは、ライフスタイル事業本部、コンシューマーサービス事業本部、情報産業本部の3営業本部から構成されます。

2007年3月期の当セグメントの売上総利益は1,300億円(全社合計に占める割合14.4%)、当期純利益は166億円(同5.5%)となりました。

ライフスタイル事業本部

ライフスタイル事業本部は、内外の子会社11社と関連会社13社と共に、以下の素材及び製品に係る輸出入・国内・外国間取引及び製造、また、関連する役務提供及び事業投資を行っております。

- ・衣料品の商品開発、製造、及びブランド保有者との合弁事業への出資・運営やライセンス事業を含むブランド関連事業
- ・繊維素材、織物、及びこれらに係る技術提携
- ・美容・健康関連用品やインテリア用品などの消費財
- ・紙パルプ等の産業資材

繊維及び衣料分野では、ファッション及びアパレル市場の最新動向に対応した斬新なサービスを、積極的に提供しています。主要事業は、以下の二種に分類されます。

- ・国内外アパレルメーカーを対象とした、相手先商標製品製造(OEM)事業
- ・欧州及び米国の高級ブランド商品の日本市場への導入に係わる各種事業及びブランドライセンス事業

アパレル及びOEMの分野では、デザイン・企画から、素材調達、縫製、加工まで、バリューチェーンの各段階で、積極的な役割を果たしています。当本部では、コスト極小化と品質高度化を両立するため、アパレルメーカーや関連企業と協力して、日本国内だけでなく、欧州、米州、アジア、及び、その他の地域の中からも、素材と製造拠点の最適な組み合わせを選択しています。

中でも中国は、重要な製造拠点であると同時に、重要な消費市場であると考えています。当本部では、三井物産インターファッション(株)(日本)やAlta Moda International Ltd.(香港)などの子会社及び関連会社を通じて、OEM事業

の強化、並びに、製造及び展示方法の管理などのサポート・サービスの拡充に努めており、両社とも優れた専門人材を起用の上、効果的な製造・加工・管理機能を提供しています。

国内ブランド商品関連事業では、Burberry、Paul Stuart、DA Trussardi、VALENTINO、Max Mara、Etro及びJuicy Coutureなど、国際的に知名度の高い欧州及び米国ブランドのライセンス事業及び商品輸入を手掛けています。ライセンス事業では、欧州及び米国のライセンサーとライセンス契約を結び、独占販売権を維持するか、Pierre Cardin、Hanae MoriやMandarina Duckなどのブランドの日本など特定市場での商標権を保有しつつ、流通権や製造権などの権利の一部を、アパレルメーカーや卸売業者にサブライセンスします。当本部では、必要に応じて、こうした欧州及び米国のブランド保有者と合弁で、ライセンス契約の管理又は輸入商品の流通販売を担当する子会社を設立するほか、卸売業者、デパート、専門店、又は、直営小売店舗からなる全国規模の流通販売網を構築することもあります。

ブランド商品関連事業では、伊藤忠商事(株)、三菱商事(株)など他の総合商社とアパレル専門取引業者が競争相手となります。競争力を維持する鍵は、市場におけるブランド価値を如何に高め、また、評価の高いブランドの数を如何に増やすかにあります。

消費財の分野では、美容・健康関連用品やインテリア用品、家庭用品等絶えず変化する人々のライフスタイルを反映した商品を提供するため、新たなビジネス・モデルを常に模索しています。当本部では、人的・組織的ネットワークと各分野での専門知識を生かして、新素材・新供給源の確保、効率的な流通方法の手配、魅力的なブランドの開発に努めています。

- ・超音波式電動歯ブラシの「ソニックアー」、ブランドウィックのボウリング設備、ハンディライトの「マグライト」、高級ポーセリンの「リヤドロ」など、多岐に亘る高品質の消費者向け商品を、世界各地から輸入・販売しています。

産業資材分野では、ウッドチップ及びパルプの売買、更には、製紙会社をはじめとする日本企業数社をパートナーとして一連の植林プロジェクトを豪州で遂行しています。

- ・ウッドチップ及びパルプの売買、更には、製紙会社をはじめとする日本企業数社をパートナーとして一連の植林プロジェクトを豪州で遂行しています。
- ・紙およびセラミック製品の分野では、日本メーカー各社との緊密な提携関係に基づき、これら製品の国内販売や輸出に加え、中国の合弁生産事業に参加し、製品の現地販売及び中国からの輸出を行なっています。

コンシューマーサービス事業本部

コンシューマーサービス事業本部は、内外の子会社17社及び関連会社18社と共に以下の事業に取り組んでおります。

- ・不動産開発分野：住宅・マンション・商業施設・シニア住宅・オフィスビルの建設・販売・リース及びこれら事業に関連する建材事業
- ・メディア関連サービス分野：放送事業、コンテンツ事業、TVショッピング事業、ソフトウェア・サービス、アミューズメント事業、インターネット関連マーケティング・サービス
- ・アウトソーシング分野：給食事業、ユニフォームレンタル事業、ビル管理、人材派遣サービス、保育サービス
- ・医療・ヘルスケア分野：介護関連事業、クリニックモール事業、医療関連情報サービス

不動産開発分野では、以下の事業を行っています。

- ・当社は首都圏における分譲マンション、及び商業施設の開発を行っています。三井物産ハウステクノ(株)(日本)は「三井ハウス」ブランドの下で戸建て高級住宅の建設及び販売を行ってきましたが、国内市場の縮小の結果、2006年8月に同事業からの撤退を決定しました。
- ・MBK Real Estate Ltd.(米国)は、カリフォルニア州での戸建分譲及びシニア向けサービスアパートの販売に加え、米国西海岸地域での商業不動産事業を展開しています。
- ・関連会社の三井住商建材(株)は、日本国内で建材供給事業を行っています。
- ・2005年3月に(株)イトーヨーカ堂と共同で設立した(株)モール・エスシー開発(日本)は、ショッピングセンターの開発と運営を行っています。

メディア関連分野では、消費者向けサービス及びコンテンツの供給事業の一環として、米国のQVC社との合弁事業の(株)QVCジャパンによるテレビショッピング・サービスや、子会社(株)キッズステーションが運営する親子向け娯楽・教育チャンネルを提供しています。いずれも、ケーブルテレビ又は衛星デジタル放送ネットワークを通じて放映されています。

アウトソーシング事業の分野では、米国のアラマーク社との合弁事業である関連会社のエムサービス(株)が1976年から国内で各種事業を展開しています。同社の主要な事業分野は、企業や教育機関、また病院や公共福祉施設での給食及び関連サポートサービスです。近年、本事業分野では国内市場の頭打ちのなか、M&Aを通じた上位事業者への集約化が進んでおり、同社も2005年12月、病院給食サービス事業者の(株)メフォスを100%子会社しました。また、同社は、飲料などのオフィス用リフレッシュメントの提供や関係サポートサービス、また、様々な食事施設に対して、設計、清掃・施設管理、リネンサプライ、制服のレンタル、人材派遣などのサービスを提供しており、常に多様化する顧客ニーズに対応するサービス機能の提供に取り組んでいます。

また、当本部では、(株)リクルートとインターネットを通じたヘルスケア情報の提供を行う合弁会社を設立するなど、医療サービスの新たな機会の開拓に努めています。当本部は、一般家庭向けクリーンサービス事業、外食サービス事業、介護サービス事業を全国展開する(株)ダスキンにも、5%出資しております。

当本部は2007年2月、(株)リクルートの発行済株式の5%を270億円で取得しました。また、同時に業務提携契約を締結し、シニア層関連事業、新規医療関連事業を中心とした幅広い分野で共同事業化を検討することに合意しました。

情報産業本部

情報産業本部では、以下の5事業分野における子会社13社及び関連会社8社を通じ、ITサービス及びソリューション事業を展開しています。

- ・ネットワーク及びシステム・インテグレーション事業
- ・モバイル通信事業：携帯電話端末及び回線の販売代理、携帯電話関連のコンテンツの開発・販売
- ・アウトソーシング事業：企業情報処理に係る業務受託及び管理請負、コールセンター・サービス
- ・半導体関連事業：半導体チップ、半導体関連製造装置及び検査装置の販売代理店
- ・ディスプレイ関連事業：液晶ディスプレイの製品、部品の輸出・三国間取引

ネットワーク及びシステム・インテグレーション事業分野では、いずれも東京証券取引所上場会社である子会社ネクストコム(株)(日本)と関連会社日本ユニシス(株)(日本)が、幅広い分野の顧客に対する総合的なソリューションを提供しています。

- ・ネクストコム(株)(日本)は、一般企業及び通信業者、官庁・自治体、医療・文教の幅広い顧客に対して、自社開発サービスの提供を含めてネットワークシステムの導入時のコンサルティング・設計・構築・運用に至る総合的なサービスを提供します。また、コールセンター向けに音声認識技術を応用したネットワークシステムを設計・開発するほか、放送業者の課金システムをはじめ、高いセキュリティを確保したシステムを提供しています。2004年12月に、以前は関連会社であったネクストコム(株)と、ソフト開発・販売子会社の(株)ビーエスアイ、データ通信機器販売子会社のアダムネット(株)の3社が合併しました。ネクストコム(株)が存続会社となり、当社は新生ネクストコムを新たに子会社としました。また、2006年12月、ネクストコム(株)とシステム開発・保守・運用子会社の三井情報開発(株)(日本)は、事業機会の拡大を図って2007年4月付けで合併することに合意しました(注1)。
- ・日本ユニシス(株)は、コンピューターシステムの設計及び開発、各種企業内業務のアウトソーシング・サービス、サポートサービスおよびシステム関連サービスの提供、ならびにコンピューターシステム(ハードウェア、ソフトウェア)の販売を行っています。同社は、金融、製造、流通分野の各企業のほか、公共部門を主要な顧客としています。当社は同社の31.8%の議決権比率を有します。2006年3月、従来当社と同じ持分比率を有していた米国ユニシスが全ての持株を売却し、当社が単独筆頭株主となりました。

当本部では、国内の携帯電話通信会社及びメーカーとの業務提携を通じて、多岐に亘るモバイル通信事業を推進しています。(株)テレパーク(日本)はこの中核となる子会社です。同社は、携帯電話の加入契約の取次と端末販売の国内流通大手で、2007年3月期の携帯電話販売台数は、360万台に達しています。また、同社は、大容量高速通信サービスをはじめとする固定電話回線サービスの契約取次業務を行います。(株)テレパークは、東京証券取引所に上場しています。また、同社は通信回線の地域販売代理店業務及び関連事業を目的として当社が1990年代に設立した国内の地域会社3社を2001年に統合して設立されました。

ビジネス・プロセスのアウトソーシング・サービスは、我が国において市場の拡大が続いています。当本部はこれを重要分野と位置付け、子会社の東洋オフィスメーション(株)(日本)と関連会社のもしもしホットラインを通じて事業を推進しています。東洋オフィスメーション(株)は、従来、OCRなどの情報処理機器や情報入力機器の流通販売などを手掛けていましたが、近年では、顧客情報の入力・管理・運営など、企業情報管理業務に注力しています。もしもしホットラインは、日本におけるコールセンター・サービス及び関連アウトソーシング・サービスの大手です。同社は、パートナー11社の出資を得て設立された時点では当社の子会社でしたが、その後、店頭公開を経て、現在は東京

証券取引所に上場しており、当社の議決権比率は34.3%となっています。

エレクトロニクス製品分野では、三井物産エレクトロニクスが、半導体チップ、半導体関連製造装置及び検査装置の販売代理店業務を行っております。とりわけ近年は、生産拠点の中国への移転をすすめる日本顧客向けの半導体関連製品及びサービスの提供を重点分野に据えております。また、当本部は、各種ディスプレイの部品・製品の輸出及び外国間取引を行ってきました。

当本部の業績は、傘下の子会社及び関連会社の業績に依存しており、多くは、技術革新が急速に進み、熾烈な競争下にある日本を拠点としています。また、当本部の重要な機能であるIT関連製品及びサービスの開発育成は、テレパワークやもしもしホットラインに見られるように、市場そのものの育成と拡大と共に進められることが寧ろ常態と言えます。

注1) 2007年4月1日付で、ネクストコム(株)は三井情報開発(株)を吸収合併し、三井情報(株)と商号変更しました。

物流・金融市場セグメント

物流・金融市場セグメントは、金融市場本部、物流本部の2営業本部から成り、日本及び海外諸地域において物流ロジスティクス・サービス、保険・リスクマネジメント事業及び金融関連事業を行っています。

2007年3月期の当セグメントの売上総利益は605億円(全社合計に占める割合6.7%)、当期純利益は146億円(同4.8%)となりました。

金融市場本部

当本部では、内外の子会社23社及び関連会社2社と共に、以下の事業に取り組んでおります。

- ・ 為替・金融先物等の金融派生商品のディーリング、債券・株式等の有価証券運用
- ・ 貴金属、LME上場非鉄金属及びエネルギー・食料その他に係る派生商品のトレーディング
- ・ 企業投資やベンチャー投資などのエクイティ投資事業全般
- ・ 不動産投資信託(REIT)事業
- ・ 金融商品の開発・組成・販売・投資・運用管理
- ・ リース事業

当社及びMitsui & Co. Precious Metals, Inc. (米国)、Mitsui Bussan Precious Metals HK Ltd(香港、中国)などの子会社は、貴金属、LME上場非鉄金属及びエネルギー・食料その他に係る派生商品のトレーディングや商品取引受託業務を行っております。また当本部は、投資家はじめ様々な市場参加者を対象に、当本部が独自に開発した様々な派生商品及び金融商品を販売しています。2002年3月に設立されたMitsui & Co., Energy Risk Management Ltd. (英国)では、原油及び天然ガス関連の商品を中心に、派生商品取引業務を年々拡大させています。2002年4月に営業を開始したジャパンオルタナティブ証券(株)(日本)は、ヘッジ・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、商品ファンドなど、オルタナティブ投資商品の募集代理業務を行っています。

企業投資やベンチャー投資などのエクイティ投資事業分野では、(株)エム・ヴィー・シー(日本)などの内外子会社を通じて、主にIT及びメディカルケア分野においてベンチャー投資を行っています。2006年8月、当本部は株式会社すかいらくへの投資会社に出資するNPF-Harmony投資事業有限責任組合に、有限責任組合員として約9.3%の純投資を行いました。(注1)

不動産投資信託(REIT)事業では、2004年7月、物流施設に特化した不動産投資信託(REIT)の資産運用会社である三井物産ロジスティクス・パートナーズ(株)を設立しました。2005年5月に、日本初の物流施設に特化したREITを東証REIT市場に上場、2006年2月には公募増資を行い、資産規模を拡大しています。

リース事業では、総合リース業の三井リース事業(株)に40.63%出資しております。同社は、各種情報機器、大型設備のほか、工作機械や航空機、船舶のリースに強みを持っております。

注1) 2007年4月、当社は(株)セントラルファイナンス、(株)三井住友フィナンシャルグループ、三井住友カード(株)、(株)クオークとコンシューマーファイナンス事業に関わる包括的な資本業務提携に合意し、同年5月、セントラルファイナンスの第三者割当増資を引受け、10%出資しました。当社は提携各社と共にクレジットカード事業の海外展開と新規事業の開発に向けた検討を行っています。

物流本部

当本部は、連結グループの中で長年に亘り蓄積された専門的経験を活用して、高度の付加価値のある物流サービスを顧客に提供しています。また、物流と金融及びITに係る技術を融合させることにより、新たな事業領域の創出にも取り組んでいます。

当本部は内外の子会社13社及び関連会社4社と共に、以下の事業に取り組んでおります。

- ・ 不定期船事業、航空貨物輸送、プラントなどの特殊貨物輸送を含む海外・国内物流サービス
- ・ 倉庫・港湾業務、倉庫・港湾施設等の運営・建設・管理事業
- ・ 保険代理店業及び保険関連コンサルタント事業
- ・ SCM構築などの物流関連ソリューション事業
- ・ REIT等の物流関連資産流動化事業

国内外の物流事業においては、(株)トライネット(日本)を始めとしたトライネットグループが、日本、米州、欧州、東南アジア、中国の5つの地域をカバーし、本店及び他の海外現地法人と連携を取りながら、海上コンテナを中心とした国際物流サービスを提供するほか、陸・海・空の様々な輸送手段による複合一貫輸送を行います。また、不定期船事業として、発電・化学プラント等のプロジェクト輸送サービス、石炭、穀物、肥料等のバラ積み貨物輸送などを行っています。

当本部は、BRICs諸国、中東をはじめとする新興経済圏における物流事業の拡大を目的とした投資を行なっています。具体例として、2006年1月、BALtrans Holdings Ltd. (香港、中国)の25%の持分を取得しました。香港証券取引所上場企業である同社は、中国本土に14の物流拠点を保有しています。又、ロシアでは2007年1月モスクワにおいて家電・建機・自動車などの現地日系メーカー向けの大型倉庫を整備しました。インドでは現在デリー近郊の自由貿易倉庫特区の開発を現地資本と共同で計画しています。

日本国内の倉庫・港湾サービスなどの物流事業では、物産ロジスティクス・ホールディングス株式会社が中核的な子会社です。2007年4月、同社が100%株式を保有する京義倉庫(株)(日本)、日東ロジスティクス(株)(日本)、東神倉庫(株)(日本)の3社は、経営効率の改善と競争力の強化のため経営統合しました。会社名称はトライネット・ロジスティクス(株)(日本)です。

保険・リスクマネジメント分野では、(株)三井物産インシュアランスアンドコンサルティング(日本)を通じて、保険代理店業務を行っています。その他に、Insurance Company of Trinet (USA), Inc.などの子会社が、自家保険事業を運営しています。また、リスクマネジメントの経験とノウハウを生かし、保険元受事業も行っています。

当本部では、金融市場本部と共に、物流関連不動産を対象としたREIT事業を推進しております。REITの対象となる資産を積上げ、施設開発・物件仲介・テナント仲介などの取組みを進めています。

米州セグメント

米州セグメントでは、北・中南米の海外現地法人が、多岐に亘る商品の売買並びに関連事業を行っています。2006年4月の地域本部制の導入に伴い、米州地域の現地法人から構成される米州本部が組織され、米州本部長はその事業運営の権限を委譲されています。米州本部長は、本部内において商品別に分割した事業部門毎に経営管理を行います。

2007年3月期の当セグメントの売上総利益は647億円(全社合計に占める割合7.2%)、当期純利益は169億円(同5.6%)となりました。

米国三井物産は、当社最大の海外現地法人であり、傘下の関係会社と共に多岐に亘る事業を展開しています。米国三井物産は、当社連結グループの米国事業展開の最前線を務めており、また一方で、米国製品の輸出企業としても確固たる地位を築いております。また、米国三井物産及び傘下の米州域内の現地法人は、本店のオペレーティング・セグメントの商品戦略の策定及び実行に対して様々な形で協力しています。

米州本部の主要事業部における活動は以下の通りです。

- ・鉄鋼製品部門は、米国及びその他諸国の製鉄メーカー、鉄鋼加工業者、並びに、各種需要家との提携関係の下、鉄鋼製品に係る各種SCM機能の提供に注力しています。このため、ソリューション・プロバイダーとも緊密に協力しつつ、在庫管理及びプロセス管理を行っています。当部門における重要な関係会社には、Mitsui Steel, Inc. (鉄鋼製品の販売及びデマンドチェーンマネジメントサービス)のほか、Mitsui Steel Holdings, Inc.があります。Mitsui Steel Holdings, Inc.は持株会社として、Mi-Tech Steel Inc. (鉄鋼製品サービスセンター)、PK U.S.A., Inc. (自動車用鉄鋼プレス加工)、Hannibal Industries, Inc. (鋼管及びパレットトラック製造)、Champion Pipe & Supply (米国産油井管販売)、並びに、MTP LLC (輸入・米国産各種鋼管販売)などを保有しています。また、2007年3月にはSteel Technologies Inc. (鋼材加工サービスセンター)の全株式の買収につき、同社経営陣と合意しました。
- ・鉄鋼原料・非鉄部門は、鉄鋼原料、石炭、原子燃料、CO2排出権、アルミ地金、アルミ合金、銅、その他非鉄金属を扱っています。当部門は、Raw Materials Development Co., Ltd.を通じ、米国西海岸メタルリサイクル業 Pacific Coast Recycling, LLCの50%出資持分を保有しています。
- ・プロジェクト部門は、本店との協力の下、米州において、資源エネルギー、電力、水、交通の各分野でのインフラプロジェクトを展開しています。メキシコで廃水リサイクルプロジェクトを行うHydro Capital Corp.や、テキサス州で風力発電を行うMIT Wind Power, Inc.などの子会社が当部門に属します。
- ・機械部門は、自動車、船舶及び海洋プロジェクト、航空機、建設及び産業機械を扱っています。当部門は、United Auto Group、Chevron、Modex International、Embraer、JetBlue、Komatsuと緊密に取引を行っています。特に、自動車及び建設機械の流通及び小売業への投資、石油メジャー会社及び船舶会社向けの新造船船腹供給の分野を注力分野としています。2007年5月、米国での当社自動車産業バリューチェーン強化のため、自動車ローン事業を全米で展開するAffiliated Financial CorporationとBayQuest Capital Corporationの87.5%株式を現オーナーより取得することで合意しました。
- ・有機化学品部門、並びに、合樹・無機化学品部門は、種々の有機及び無機化学品、並びに、各種中間製品、プラスチック樹脂、樹脂コンパウンド及び最終製品、医薬中間体、食品添加物、化学肥料及び農薬、石油化学製品の国内及び国際取引に従事しています。例えば、当部門に属するChannel Terminal Corp.は化学品タンクのリース事業を行っています。また、CornerStone Research & Development Inc.は、健康食品及びサプリメントの加工包装及び商品企画を行っています。
- ・エネルギー部門は、海外各地を相手とする原油、重油などの石油製品の売買取引、並びに、LNGの輸入を行なっています。Westport Petroleum, Inc.は米国三井物産が80%を出資する子会社であり、残りの20%は本店が出資しています。Westport Petroleum, Inc.は、米国及び主要海外市場のエネルギー企業を顧客に、パイプライン或いは海上輸送される各種石油製品の販売並びに、これら製品販売に係る運営サービスの提供を行ないます。同社が行う取引は、当社連結グループ全体の商品販売に係る収益の重要部分を占めています。また、トウモロコシを原料としたエタノール製造・販売事業への投資を行っています。
- ・食料部門は、穀物、コーヒー、そのほか各種食品原料及び加工食品を取扱います。当部門は、子会社 United Grain Corpを通じて、小麦及び大麦用輸出施設の運営を行うCHSとの合弁事業であるUnited Harvest, LLCに出資しています。当本部はWILSEY FOODS INC.の20%の少数持分を保有しています。CHSとの共同事業については、食料・リテール本部の取組みもご参照ください。また、Mitsui Foods Inc.が輸入食品・食品原料の流通事業を行っています。
- ・生活産業部門は、消費者起点の事業開発に力を入れています。同部門では、本店と共同で住宅分譲並びにシニアサービスアパート、商業施設開発の不動産事業を行う子会社 MBK Real Estate LLCに出資しています。また、製材事業会社Portac, Inc.を子会社として所有しています。更に、2006年11月には太陽光発電システムの企画・販売事業を行うSunWize Technologies, LLCを本店と共同で買収しました。

欧州セグメント

欧州セグメントでは、欧州及びアフリカの海外現地法人を中心に、多岐に亘る商品の売買並びに関連事業を行っています。欧州三井物産が、地域戦略の中核として、当セグメントの事業を管理運営しています。本セグメントは、本店の関連セグメントとの連携協力の下、多様な事業運営を行ないます。なお、2006年4月の地域本部制の導入に伴い、当地域の現地法人から構成される欧州本部が組織され、欧州本部長はその事業運営の権限を委譲されています。

2007年3月期の当セグメントの売上総利益は233億円(全社合計に占める割合2.6%)、当期純利益は38億円(同1.3%)となりました。

当セグメントは、欧州三井物産、英国三井物産、ドイツ三井物産を含む現地法人10社、子会社4社、関連会社5社で構成されています。

欧州三井物産は、ロンドンを本店所在地とし、管下の現地法人9社と13の支店・駐在員事務所を通じて、西欧・アメリカ・中欧・東欧における事業活動全体を管理しています。また、欧州三井物産は、他のオペレーティング・セグメントに所属する当地域所在の関係会社と協力して、事業を運営しています。

当セグメントは、2005年4月に機構改組を行いました。従来の体制においては、欧州三井物産傘下の各国現地法人は、欧州三井物産社長に対して個別に業績責任を負っていたことから、各現地法人の事業運営は国単位にとどまりがちでした。このため欧州全体を商品戦略の単位とする「欧州域内商品独立採算制」を導入しました。新体制では、各 Divisional Operating Officerが、商品及びサービス別に欧州地域内の事業を統括し、欧州三井物産社長に対して、直接業績責任を負います。

ここ数年、欧州セグメントでは、鉄鋼製品、化学品、機械の販売及び仲介取引が主要な事業となっています。一例として、Norsk Hydro ASA向け鋼材のSCMによる支援業務を提供しています。また、化学品分野では、連結グループ内の国際ネットワークと、Bayer Aktiengesellschaftをはじめとする大手メーカーとの取引関係を基盤として、製品及び原料の販売及び仲介取引を行っています。機械分野では、世界各地の国際発電・通信・交通プロジェクトにおいて、当セグメントはSiemens Aktiengesellschaftなどの欧州メーカーの協力を得て支援業務を提供しています。

長年に亘り、当社は、中・東欧各国に現地法人、駐在員事務所を設置し、同地域での事業機会の拡大に取り組むほか、日本メーカーを中心とする合弁事業に取り組んできました。EU拡大に伴い、自動車・電機・化学品などの日本系企業は中・東欧での事業組織の構築を進めており、当セグメントは現在の事業基盤を生かして、日本メーカーとの協力関係を強化しています。

アジアセグメント

アジアでは中国、ASEAN諸国、インドを起点とするネットワーク経済の成長が進んでいます。アジアにおける新たな事業機会の創出を目的として、当社はアジア監督制度を導入しました。2006年3月期からアジア監督は、日本を除くアジア地域全体における事業運営について広範な権限と責任を持つことになりました。なお、2006年4月の地域本部制の導入に伴い、本地域の現地法人・支店・駐在員事務所から構成されるアジア本部が組織され、アジア本部長はこの地域での事業運営の権限を委譲されています。

2007年3月期の当セグメントの売上総利益は276億円(全社合計に占める割合3.1%)、当期純利益は79億円(同2.6%)となりました。

中国

近年世界の関心を集める中国は、世界貿易機関(WTO)への加盟を経て、製造業における効率性とコスト競争力に対する評価も高まり、2006年及び2005年に10.7%及び9.9%のGDP成長率を記録しました。当社は、中国本土・香港・台湾を含む「大中華圏(Greater China)」における事業を拡大し、人的資源を同地域に投入し、自動車、消費者向け製品、IT、エレクトロニクス、エネルギー、金属製品などを含む事業の拡大及び強化を図ると同時に、輸送・物流サービスの強化に取り組んでいます。

中国事業は、北京の持株会社である三井物産(中国)有限公司、三井物産(上海)貿易有限公司をはじめとする保税区域現地法人6社、香港三井物産等地域子会社9社から構成されています。更に、2007年3月現在で中国12都市に駐在員事務所を開設しています。

2005年9月、当社は、自社名義での輸出入及び中国国内における卸売取引などが可能な現地法人3社の設立認可を中国商務部から取得しました。これにより、金融や物流に係る付加価値を加えたサービスを含め、より広範な商品の提供が可能となり、三井物産(中国)貿易有限公司や三井物産(広東)貿易有限公司が設立され、営業を開始しました。

三井物産(中国)有限公司は、本店営業本部と共に、重要な中国合弁事業への投資を行っています。特に、中国国内の物流網の構築を最優先課題として注力しています。具体的には、

- ・2003年3月に、中郵物流有限責任会社と、包括的提携関係を締結しました。この提携関係により、中国の郵便事業である国家郵政局の施設及び流通網を有効利用する体制が整いました。
- ・蘇州三井国際物流貿易有限公司は、保税区域外の自己名義による輸出入貿易権を持っており、三井物産(中国)有限公司は、同社の少数持分を保有しています。

ASEAN地域

ASEAN地域では、シンガポール支店、クアラルンプール支店、マニラ支店などの海外支店、タイ国三井物産、

Mitsiam International Ltd. (タイ)、インドネシア三井物産(インドネシア)などの現地法人、及び、関連会社が、本店営業部との連携協力の下、化学・金属製品、産業プロジェクトを中心に多様な事業を展開しています。本店と、支店及び現地法人が連携して、各種子会社を設立するほか、第三者との合弁事業に資本参加しています。

2006年12月、当社はベトナム政府から現地法人設立の特別認可を受け、2007年4月よりベトナム三井物産有限会社が営業を開始しました。また、2007年4月、シンガポール支店から資産及び負債、人員及び商権を移管し、アジア・大洋州三井物産株式会社が営業を開始しました。

南西アジア

インド事業は、これまで、ニューデリー、カルカッタ、マドラス、ボンベイの各事務所が担当し、主に、鉄鉱石、鉄鋼製品、繊維製品、海産物など、商品の日本及び世界諸地域向け輸出が事業の中心でした。しかしながら、インド経済の自由化の進展に伴い、2003年3月に、インド三井物産を新設しました。同社を通じて、輸出入関連取引のみならず、インド国内流通網への投資機会も追求しています。

その他海外セグメント

米州、欧州、アジア以外の地域を拠点とする現地法人とその傘下関係会社、駐在員事務所が当セグメントに含まれます。当セグメントに所属する現地法人、駐在員事務所、関連会社は、主として、オセアニア、中東、並びに、CIS(独立国家共同体)を所在地としています。その他海外セグメントでは、基本的には、三井物産本体と同様の活動を行っています。当セグメントでは、各地域固有の知見に基づき各地域の産業全般を対象に事業活動を展開しています。

2007年3月期の当セグメントの売上総利益は53億円(全社合計に占める割合0.6%)、当期純利益は144億円(同4.8%)となりました。

オセアニア

豪州では、豪州三井物産が、対応する本店のオペレーティング・セグメントとの連携の下、鉄鉱石及び石炭などの鉱物資源の開発、並びに、エネルギー及び農産物の輸出活動を展開しています。前述の鉄鋼原料・非鉄セグメント及びエネルギーセグメント部分にて説明の通り、豪州は、当社の事業戦略上、極めて重要な地域です。豪州三井物産は、Mitsui Iron Ore Development Pty. Ltd. (豪州)に20%、Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd. (豪州)に30%、それぞれ出資しています。

中東

中東では、中東三井物産(UAE)、中東三井物産バハレン会社(バハレン)、イラン三井物産(イラン)、クウェイト三井物産(有)(クウェイト)の各現地法人を設立しております。中東三井物産は、UAE、カタール、オマーンに事務所を設置しています。その他、サウジアラビアを始め、中東各国に当社駐在員事務所を12ヶ所設置しています。中東地域では、本店営業部との連携協力の下、これら現地法人及び諸事務所が一致協力して、主に、エネルギーの開発・生産事業、並びに、石化・発電などのプラント事業を行っています。

その他セグメント

その他セグメントでは、外部の顧客、当社及び子会社、関連会社に対して、金融サービス、業務サービスなどの役務を提供しています。

2007年3月期の当セグメントの売上総利益は44億円(全社合計に占める割合0.5%)、当期純利益は59億円(同2.0%)となりました。

当セグメントは、14社の子会社と2社の関連会社を保有しています。主要な子会社の事業は以下の通りです。

- ・三井物産フィナンシャルサービス(株)は、国内100%子会社に対してキャッシュマネジメントサービスを提供しています。
- ・Mitsui & Co. Financial Services (Europe) B.V. 及び Mitsui & Co. Financial Services (Asia) Ltd. は、それぞれ欧州及びアジアにおいて資金調達を一元的に実施し、海外100%子会社に対して資金を提供しています。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
鉄鋼製品 (19社)	三井物産鉄鋼建材	東京都千代田区	1,000	建築・土木用資材・建材加工製品の販売	100.0	6	販売及び仕入先
	新津田	大阪府大阪市北区	1,000	鉄鋼製品の卸売	100.0	6	販売及び仕入先
	Regency Steel Asia	シンガポール	USD 4,000	鉄鋼製品の卸売	85.0	6	販売及び仕入先
	セイケイ	栃木県佐野市	200	鋼管の製造・販売	70.0	3	販売及び仕入先
	その他 15社						
鉄鋼原料・非鉄 (17社)	Mitsui Iron Ore Development	オーストラリア パース	AUD 20,000	豪州鉄鉱石の採掘・販売	100.0 (20.0)	3	仕入先
	Sesa Goa	インド ゴア	INR 393,620	インド鉄鉱石の採掘・販売、コークスの生産・販売	51.0 (51.0)	3	仕入先
	Mitsui-Itochu Iron	オーストラリア パース	AUD 8,086	豪州鉄鉱石の採掘・販売	70.0 (14.0)	2	仕入先
	Mitsui Coal Holdings	オーストラリア プリスベン	AUD 196,593	豪州石炭関連事業への投資	100.0 (30.0)	2	なし
	Japan Collahuasi Resources	オランダ アムステルダム	USD 84,176	チリ銅鉱山への投資	61.9 (61.9)	4	なし
	Raw Materials Development	アメリカ ニューヨーク	USD 30,900	鉄屑事業会社への投資	100.0 (50.0)	5	仕入先
	三井物産金属原料	東京都千代田区	382	製鋼原料の卸売	100.0	6	販売・仕入及び業務委託先
	三井物産非鉄販売	東京都中央区	3,300	非鉄金属地金及び製品の国内販売・輸出入	100.0	7	仕入先
その他 9社							
機械・プロジェクト (73社)	MBKプロジェクト ホールディングス	東京都千代田区	721	プラント関連機材・設備製造会社への投資	100.0	5	なし
	三井物産プロジェクト	東京都港区	100	プラント事業の経営管理支援	100.0	11	業務委託先
	Mitsui Power Ventures	イギリス ロンドン	USD 301,356	電力事業投資	100.0	4	なし
	Mitsui Rail Capital Holdings	アメリカ スコーキー	USD 13,813	北米鉄道関連事業への投資	100.0	4	なし
	Mitsui Rail Capital Participacoes	ブラジル サンパウロ	BRL 126,806	ブラジル貨車リース事業への投資	100.0	2	なし
	MITSUI GAS E ENERGIA DO BRASIL	ブラジル リオデジャネイロ	BRL 152,606	ガス配給事業への投資	100.0	5	なし
	MIT POWER CANADA LP	カナダ トロント	CAD 105,850	オンタリオ州ガス火力発電事業への投資	100.0	5	なし
	Mitsui Rail Capital Europe	オランダ アムステルダム	EUR 54,000	欧州機関車リース事業	100.0 (25.0)	6	なし
	Toyota Chile	チリ サンチアゴ	CLP 644,702	自動車及び部品の輸入・販売	100.0	5	販売先
	Bussan Auto Finance	インドネシア ジャカルタ	IDR 275,000,000	二輪車販売金融	90.0 (15.0)	5	なし
	Mitsui Automotive Europe	オランダ アムステルダム	EUR 65,580	自動車関連事業への投資及び自動車の貿易取引	100.0 (40.0)	6	販売先
	Lepta Shipping	リベリア モンロビア	USD 1	海運業	100.0	5	販売先
	Clio Marine	リベリア モンロビア	700	海運業	100.0	5	販売先
	CM Pacific Maritime	リベリア モンロビア	USD 28,883	海運業	100.0	3	船舶運航業務委託及び船舶融資
	エムエムケー	東京都千代田区	300	金属工作機械、金属加工機械及びプラスチック射出成形機の販売	100.0	3	販売及び仕入先
	三井物産エアロスペース	東京都港区	450	ヘリコプター及び航空宇宙関連機器の輸入販売	100.0	5	なし
	その他 57社						

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
化学品 (36社)	Kaltim Pasifik Amoniak	インドネシア ジャカルタ	USD 75,750	液体アンモニアの製造・販売	55.0	6	仕入先
	日本アラビアメタノール	東京都千代田区	5,000	サウジアラビアメタノール製造事業会社への投資及び製品販売	55.0	4	仕入先
	三井物産ソルベント・コーティング	東京都中央区	340	溶剤・塗料等の国内販売及び貿易事業	100.0	8	販売及び仕入先
	Novus International	アメリカ セントルイス	USD 100,000	飼料添加物の製造・販売	65.0 (10.0)	6	なし
	Mitsui AgriScience International	ベルギー ブリュッセル	EUR 25,702	欧州農業事業の統括	100.0 (30.2)	6	なし
	三井物産アグロビジネス	東京都中央区	350	肥料関連商材の販売、農業関連商材の開発・販売	100.0	5	販売先
	大東化学	東京都中央区	247	工業薬品の製造・販売	70.0	2	販売及び仕入先
	三井物産プラスチック	東京都中央区	539	合成樹脂原料・製品卸売	100.0	6	販売先
	*日本トレーディング	東京都中央区	626	合成樹脂を主体にする総合卸売業	63.4	4	販売及び仕入先
	SALT ASIA HOLDINGS	オーストラリア パース	AUD 27,925	豪州オンブロー塩田事業会社への投資	94.2 (9.4)	2	なし
	Mitsui Electronics Asia	シンガポール	USD 5,000	液晶部材の受託生産	100.0	8	販売及び仕入先
	その他 25社						
エネルギー (28社)	Mitsui E&P Australia	オーストラリア パース	USD 246,150	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	6	なし
	Mittwell Energy Resources	オーストラリア パース	AUD 1,875	コンデンセート・原油の販売及び豪州CASINOガス田開発等	100.0 (5.0)	7	仕入先
	Mitsui E&P Middle East	オランダ アムステルダム	EUR 18	オマーン石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0 (100.0)	4	仕入先
	Wandoo Petroleum	オーストラリア パース	AUD 23,237	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0 (100.0)	5	仕入先
	三井石油開発	東京都港区	33,133	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売	50.3	3	仕入先
	Mitsui Gas Development Qatar	オランダ アムステルダム	EUR 17,924	カタール石油・天然ガスの開発	100.0	4	なし
	Mitsui LNG Nederland	オランダ アムステルダム	EUR 5,672	カタールLNGプロジェクトへの投資	100.0	4	なし
	Mitsui & Co. (E&P)	オランダ アムステルダム	EUR 27,955	石油・天然ガス等の権益取得・探鉱・開発・投融資	100.0	3	なし
	MitEnergy Upstream	アメリカ ウィルミントン	USD 365,000	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0 (100.0)	4	なし
	Mitsui E&P (USA)	アメリカ ウィルミントン	USD 255,500	石油・天然ガス事業会社 MitEnergy Upstreamへの投資	100.0 (100.0)	2	なし
	Endeavour Resources	イギリス ロンドン	USD 176,922	JAL-MIMIへの投資	100.0	2	なし
	Mitsui Sakhalin Holdings	オランダ アムステルダム	EUR 1,888,231	Sakhalin Energy Investmentへの投資	100.0	6	なし
	Mitsui E&P New Zealand	ニュージーランド オークランド	NZD 64,921	石油・天然ガスなどに係る鉱業権の取得・探鉱・開発・投融資等	100.0 (1.5)	4	なし
	三井石油	東京都千代田区	3,000	石油製品等の国内販売・輸出入	89.9	6	販売及び仕入先
	三井液化ガス	東京都千代田区	2,000	液化ガスの輸入・国内販売	89.9	5	販売先
	国際油化	東京都中央区	100	石油類、石油製品他の国内販売	100.0	7	販売及び仕入先
その他 12社							

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
食料・リテール (28社)	WILSEY FOODS	アメリカ プレア	USD 25,000	加工油脂食品会社への投資	90.0 (20.0)	6	なし
	三井食品	東京都中央区	12,031	総合食品卸売	99.9	6	販売先
	*三井農林	東京都港区	7,424	食品製造・販売	87.6	4	販売及び仕入先
	第一プロイラー	青森県八戸市	743	プロイラーの生産・加工・販売	72.3	7	販売及び仕入先
	*北酒連	北海道札幌市中央区	1,639	酒類・食品の卸売	73.7	6	販売先
	ベンダーサービス	東京都千代田区	450	食材・容器等の販売	100.0	9	販売及び仕入先
	MCM FOODS	オランダ ロッテルダム	EUR 1,175	缶詰、加工食品の輸入販売	100.0 (20.0)	5	なし
その他 21社							
ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業 (41社)	三井物産インターファッション	東京都港区	205	繊維製品の生産企画・管理	100.0	7	仕入及び役務取引先
	物産不動産	東京都港区	1,000	不動産の売買、賃貸借、管理等、建築工事の設計	100.0	6	当社所有ビル賃貸先
	MBK Real Estate	アメリカ アーバイン	USD 201,314	不動産関連事業	100.0 (100.0)	3	なし
	ケーブルネット埼玉	埼玉県川口市	2,700	都市型CATV事業	50.8	5	なし
	キッズステーション	東京都千代田区	515	委託放送事業	67.0	8	なし
	*テレパーク	東京都文京区	1,545	携帯電話等の販売・代理店業務及び通信サービスの販売取次	50.8	3	なし
	*ネクストコム	東京都千代田区	4,114	ネットワーク構築に関する企画開発	49.0	4	販売先
	*三井情報開発	東京都中野区	1,531	情報システムの企画開発・保守運用	67.4 (0.2)	4	システムの開発運用委託
	東洋オフィスメーション	東京都港区	976	情報システムの開発・販売	100.0	5	販売代理、輸入代行等
	三井物産エレクトロニクス	東京都港区	100	半導体デバイス販売会社への投資	100.0	9	なし
その他 31社							
物流・金融市場 (36社)	Mitsui & Co., Energy Risk Management	イギリス ロンドン	USD 16,000	エネルギー・デリバティブ取引	100.0 (40.0)	9	デリバティブ関係取引
	Mitsui & Co. Precious Metals	アメリカ ウィルミントン	USD 15	貴金属ディーリング	100.0 (52.6)	5	貴金属ディーリング
	Mitsui Bussan Precious Metals (Hong Kong)	中国 香港	USD 5,000	貴金属ディーリング	100.0 (20.0)	5	貴金属ディーリング
	三井物産ロジスティクス・ホールディングス	東京都千代田区	400	国内物流倉庫事業への投資	99.8	3	なし
	三井物産インシュアランスアンドコンサルティング	東京都千代田区	100	損保取扱関連受託、代理店業務	100.0	5	損害保険全般に亘る業務委託
	トライネット	東京都千代田区	400	国際複合一貫輸送事業及びその関連事業	100.0	4	輸送委託先
	Tri-Net Logistics (Asia)	シンガポール	USD 3,000	国際複合一貫輸送請負	100.0	4	輸送委託先
その他 29社							

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
米州 (35社)	米国三井物産	アメリカ ニューヨーク	USD 350,000	商業 (貿易及び国内販売)	100.0	5	販売及び仕入先
	カナダ三井物産	カナダ トロント	CAD 32,750	商業 (貿易及び国内販売)	100.0	2	販売及び仕入先
	ブラジル三井物産	ブラジル サンパウロ	BRL 6,778	商業 (貿易及び国内販売)	100.0	16	販売及び仕入先
	Mitsui Steel Holdings	アメリカ ニューヨーク	USD 57,349	鉄鋼製品関連事業への投資	100.0 (80.0)	6	なし
	Westport Petroleum	アメリカ パサデナ	USD 108	石油製品の現物・先物取引	100.0 (80.0)	7	なし
	Mitsui Steel	アメリカ ニューヨーク	USD 1,000	鉄鋼製品販売及びSCMサービス提供	100.0 (100.0)	4	販売先
	Channel Terminal	アメリカ ヒューストン	USD 356	タンクリース業への投資	100.0 (100.0)	4	なし
	Portac	アメリカ タコマ	USD 3,000	木材及び木製品製造業	100.0 (100.0)	3	なし
その他 27社							
欧州 (14社)	欧州三井物産	イギリス ロンドン	EUR 198,739	欧州・アフリカ地域の統括会社	100.0	6	なし
	英国三井物産	イギリス ロンドン	GBP 49,291	商業 (貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	3	販売及び仕入先
	ドイツ三井物産	ドイツ デュッセルドルフ	EUR 38,800	商業 (貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	1	販売及び仕入先
	ベネルックス三井物産	ベルギー ブリュッセル	EUR 8,404	商業 (貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	8	販売及び仕入先
	フランス三井物産	フランス パリ	EUR 11,835	商業 (貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	1	販売及び仕入先
	イタリア三井物産	イタリア ミラノ	EUR 13,027	商業 (貿易及び国内販売)	100.0 (100.0)	6	販売及び仕入先
	その他 8社						
アジア (24社)	香港三井物産	中国 香港	HKD 200,000	商業 (貿易及び国内販売)	100.0	6	販売及び仕入先
	三井物産 (中国)	中国 北京	CNY 431,071	中国の統括会社	100.0	10	なし
	三井物産 (中国) 貿易	中国 北京	CNY 242,445	商業 (貿易及び国内販売)	100.0 (75.0)	11	販売及び仕入先
	三井物産 (上海) 貿易	中国 上海	USD 5,000	商業 (貿易一般)	100.0 (80.0)	7	販売及び仕入先
	台湾三井物産	台湾 台北	TWD 600,000	商業 (貿易及び国内販売)	100.0	6	販売及び仕入先
	韓国三井物産	韓国 ソウル	KRW 16,000,000	商業 (貿易及び国内販売)	100.0	8	販売及び仕入先
	タイ国三井物産	タイ バンコク	THB 1,500,000	商業 (貿易及び国内販売)	100.0	10	販売及び仕入先
	ミットサイアム インターナショナル	タイ バンコク	THB 100,000	商業 (貿易及び国内販売)	55.0 (30.0)	6	販売及び仕入先
その他 16社							
その他 海外 (8社)	豪州三井物産	オーストラリア シドニー	AUD 20,000	商業 (貿易及び国内販売)	100.0	6	販売及び仕入先
	中東三井物産	アラブ首長国連邦 ドバイ	USD 8,000	商業 (貿易一般)	100.0	7	販売及び仕入先
	その他 6社						
その他 (14社)	三井物産フィナンシャル サービス	東京都千代田区	2,000	金融・経理関連サービス	100.0	5	金融取引、経理 業務委託先
	Mitsui & Co. Financial Services (Europe)	オランダ アムステルダム	EUR 17,244	金融サービス	100.0 (25.0)	4	金融関係取引
	Mitsui & Co. Financial Services (Asia)	シンガポール	USD 15,000	金融サービス	100.0	3	金融関係取引
	その他 11社						

- (注) 1. 連結子会社（現地法人を除く）が保有する子会社のうち、当該連結子会社にて連結経理処理されているもの（平成19年3月31日現在218社）については、上記会社数から除外しております。
2. 上記連結子会社のうち、米国三井物産、欧州三井物産、Mitsui Power Ventures、Mitsui Sakhalin Holdings、MitEnergy Upstream、三井石油開発は特定子会社に該当します。
3. 上記連結子会社のうち、会社名に*印を付した会社は有価証券報告書を提出しております。
4. Paiton Power Financingは債務超過の状況にある会社であり、債務超過の額は10,550百万円です。
5. 議決権所有割合欄の（ ）内は、他の連結子会社による間接所有割合であり、内数表示しております。
6. 「役員の兼任」欄は、連結子会社の役員のうち、当社及び他の連結子会社より派遣されている役員及び職員の数数を記載しております。
7. 「資本金又は出資金」欄に現地通貨略号の無いものは百万円単位、同略号のあるものは別表記載の千現地通貨単位で記載しております。
8. 三井物産非鉄販売は、平成19年2月に三井物産メタルズを吸収合併しております。
9. 三井物産プロジェクトは、平成18年5月に当社との株式交換により、三井物産プラント、三井物産パワーシステム及び三井物産交通システムの完全親会社となりました。また、三井物産プロジェクトは、平成19年4月に三井物産プラント、三井物産パワーシステム及び三井物産交通システムと合併し、存続会社の三井物産交通システムが三井物産プラントシステムに社名を変更しております。
10. MITSUI GAS E ENERGIA DO BRASILは、平成18年10月にGas Participacoesから社名を変更しております。
11. ネクストコムと三井情報開発は、平成19年4月に合併し、三井情報に社名を変更しております。
12. 三井物産ロジスティクス・ホールディングスは、平成18年5月に株式移転により、日東ロジスティクス、京義倉庫及び東神倉庫の完全親会社として設立されました。
13. 欧州三井物産は、平成19年5月に欧州三井物産ホールディングスに社名を変更しております。
14. 英国三井物産は、平成19年5月に欧州三井物産に社名を変更しております。
15. Mitsui & Co. Financial Services (Europe)は、平成18年8月に欧州三井物産インターナショナルから社名を変更しております。
16. Mitsui & Co. Financial Services (Asia)は、平成18年7月に三井物産アジア投資から社名を変更しております。

[次へ](#)

(3) 持分法適用関連会社

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
鉄鋼製品 (16社)	*日鐵商事	東京都千代田区	8,750	総合卸売業	20.1	0	販売及び仕入先
	*東京鋼鐵	東京都千代田区	2,453	ビレット並びに圧延鋼材の製造・販売	29.3	2	販売及び仕入先
	Shanghai Bao-Mit Steel Distribution	中国 上海	USD 29,500	鉄鋼製品の加工・販売	35.0	2	なし
	Thai Tinplate Manufacturing	タイ プラバデン	THB 140,000	ブリキの製造・販売	15.0	3	販売先
	その他 12社						
鉄鋼原料・非鉄 (12社)	Valepar	ブラジル リオデジャネイロ	BRL 7,083,206	ブラジル資源事業会社 CVRDへの投資	18.2	1	なし
	BHP Mitsui Coal	オーストラリア ブリスベン	AUD 168,372	石炭の採掘・販売	16.8 (5.6)	1	仕入先
	日本アマゾンアルミニウム	東京都中央区	57,350	ブラジルアルミニウム製錬事業への投資	20.9	4	なし
	SUMIC Nickel Netherlands	オランダ アムステルダム	USD 28	ニューカレドニアニッケル製錬事業への投資及び製品販売	47.6	1	なし
	Coral Bay Nickel	フィリピン リオツバ	USD 10,569	ニッケル・コバルトの製錬	18.0	1	なし
その他 7社							
機械・プロジェクト (58社)	IPM Eagle	イギリス ロンドン	USD 985,044	電力事業投資	30.0 (30.0)	2	なし
	Paiton Energy	インドネシア ジャカルタ	USD 306,000	インドネシアでの発電事業	36.3 (36.3)	6	建設工事請負、 投融資保証
	*東洋エンジニアリング	千葉県習志野市	18,198	プラント・エンジニアリング	23.0	1	販売及び仕入先
	Compania de Generacion Valladolid	メキシコ メキシコシティ	USD 79,875	メキシコガス火力発電事業	50.0	5	なし
	Toyota Canada	カナダ スカーボロー	CAD 10,000	自動車及び部品の輸入・販売	50.0	1	販売先
	United Auto Group	アメリカ ブルーム フィールドヒルズ	USD 9	自動車小売業	16.4 (3.3)	1	なし
	Yamaha Indonesia Motor Manufacturing	インドネシア ジャカルタ	IDR 25,647,000	オートバイの製造・販売	15.0	2	販売先
	*旭テック	静岡県菊川市	34,384	自動車部品製造業	19.1	1	なし
	Komatsu Australia	オーストラリア ノースライド	AUD 21,000	建設鉱山機械の販売	40.0 (4.0)	1	販売先
	*ジェイ・エー・エー	東京都江戸川区	1,690	中古車オークション並びにそれに付帯する事業	22.0	0	販売先
その他 48社							

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
化学品 (27社)	*アグロカネショウ	東京都港区	1,809	農薬の製造・販売	20.0	0	販売先
	*本州化学工業	東京都中央区	1,500	各種化学品の製造・販売	27.1	2	販売及び仕入先
	*曾田香料	東京都中央区	1,490	香料関連商品の製造・販売	15.0	1	なし
	TG Missouri	アメリカ ペリーヴィル	USD 30,000	自動車用樹脂部品の製造・販売	20.0	1	なし
	Advanced Composites	アメリカ シドニー	USD 14,100	プラスチック・コンパウンド等の製造・販売	27.0 (5.1)	2	販売及び仕入先
	*三光合成	富山県南砺市	1,891	合成樹脂の成型加工	20.4	1	販売先
	*天昇電気工業	東京都世田谷区	1,209	樹脂成型品・金型の製造・加工	20.5	1	なし
その他 20社							
エネルギー (7社)	Japan Australia LNG (MIMI)	オーストラリア パース	AUD 369,050	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売	50.0 (50.0)	7	なし
	Sakhalin Energy Investment	バミューダ	USD 13,514,611	石油、天然ガスの探鉱・開発・販売	25.0 (25.0)	2	なし
	合同石油開発	東京都港区	2,010	石油の探鉱・開発・販売	30.0 (10.0)	3	仕入先
	極東石油工業	千葉県市原市	7,000	石油製品及び石油化学原料の製造・精製	50.0 (50.0)	3	販売先
その他 3社							
食料・リテール (12社)	*三国コカ・コーラボトリング	埼玉県桶川市	5,407	清涼飲料の製造・販売	34.3	5	販売先
	*三井製糖	東京都中央区	7,083	砂糖精製業	31.1	2	販売及び仕入先
	サンエイ糖化	愛知県知多市	1,000	糖類、医薬品、飼料等の製造・販売	50.0	5	仕入先
	*かどや製油	東京都品川区	2,160	油脂原料の搾油精製・加工、油脂製品の販売	22.3	1	販売及び仕入先
その他 8社							
ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業 (39社)	Alcantara	イタリア ミラノ	EUR 10,800	人工皮革の製造・販売	30.0 (10.0)	2	同社製品の販売協力
	QVCジャパン	千葉県千葉市 美浜区	11,500	TV通信販売事業	40.0	3	販売先
	エームサービス	東京都港区	1,910	給食サービス業	49.9	3	当社食堂運営委託先
	三井住商建材	東京都中央区	2,500	建築用資材の販売、建築工事の請負	50.0	4	販売及び仕入先
	*日本ユニシス	東京都江東区	5,483	情報システムの企画開発・販売	31.8	2	販売及び仕入先
	*もしもしホットライン	東京都渋谷区	998	テレマーケティング事業	34.3	2	業務委託先
その他 33社							
物流・金融市場 (6社)	三井リース事業	東京都中央区	9,153	総合リース業	40.7 (0.7)	1	オフィス機器等の賃借先
	クインタイルズ・トランスナショナル・ジャパン	東京都中央区	3,951	医薬品業務受託機関(CPO)	20.0	2	なし
	三井ダイレクト損害保険	東京都文京区	30,000	損害保険業	19.8	3	なし
	BALtrans Holdings	中国 香港	HKD 31,142	総合物流事業	24.4	1	輸送委託先
	その他 2社						

- (注) 1. 上記以外に、米州セグメントにおいて2社、欧州セグメントにおいて5社、アジアセグメントにおいて6社、その他セグメントにおいて2社、持分法適用関連会社があります。
2. 連結子会社（現地法人を除く）が保有する関連会社のうち、当該連結子会社にて持分法処理されているもの（平成19年3月31日現在83社）については、上記会社数から除外しております。
3. 上記関連会社のうち、会社名に*印を付した会社は有価証券報告書を提出しております。
4. 議決権所有割合欄の（ ）内は、他の連結子会社による間接所有割合であり、内数表示しております。
5. 「役員の兼任」欄は、関連会社の役員のうち、当社及び他の連結子会社より派遣されている役員及び職員の員数を記載しております。
6. 「資本金又は出資金」欄に現地通貨略号の無いものは百万円単位、同略号のあるものは別表記載の千現地通貨単位で記載しております。

[次へ](#)

(4) その他の関係会社
該当ありません。

(別表)

通貨略号	通貨名	通貨略号	通貨名
AUD	Australian Dollar	IDR	Indonesian Rupiah
BRL	Brazilian Real	INR	Indian Rupee
CAD	Canadian Dollar	KRW	Korean Won
CLP	Chilean Peso	NZD	New Zealand Dollar
CNY	Chinese Yuan	THB	Thai Baht
EUR	Euro	TWD	Taiwanese Dollar
GBP	Sterling Pound	USD	United States Dollar
HKD	Hong Kong Dollar		

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

オペレーティング・セグメントの名称	従業員数（名）	
鉄鋼製品	2,270	(231)
鉄鋼原料・非鉄	2,425	(190)
機械・プロジェクト	10,859	(1,698)
化学品	3,731	(387)
エネルギー	1,516	(1,223)
食料・リテール	6,575	(5,520)
ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業	5,481	(5,153)
物流・金融市場	1,284	(724)
米州	2,316	(326)
欧州	1,081	(66)
アジア	1,969	(31)
その他海外	503	(19)
その他	1,751	(200)
合計	41,761	(15,768)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（才）	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
6,096	41.4	18年5ヶ月	14,352

(注) 1. 従業員数は、出向者1,392名、業務スタッフ職253名を含みますが、嘱託486名（その内、社外から当社への出向者255名）及び海外事務所現地職員611名は含みません。

2. 平均年間給与は、賞与及び超過勤務手当を含みます。

(3) 労働組合の状況

特記する事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

「7 [財政状態及び経営成績の分析] (3) 経営成績に係る検討と分析 ②各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」を参照願います。

(2) キャッシュ・フロー

「7 財政状態及び経営成績の分析 (4) 流動性と資金調達の源泉 ⑥キャッシュ・フロー」を参照願います。

2【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

各オペレーティング・セグメントにおいて、仕入高と売上高との差額は売上高に比べ僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 成約の状況

各オペレーティング・セグメントの成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 売上の状況

「1. 業績等の概要」及び連結財務諸表の注記17. 「セグメント情報」を参照願います。

(注) 当社グループは、総合商社である当社を中心とした事業活動を展開しており、受注生産形態をとらない事業が多いことから、生産、受注及び販売の状況に替え、仕入、成約及び売上の状況としております。

3【対処すべき課題】

1. 経営戦略の進捗状況

(1) 中期経営展望について

① 中期経営展望の視点

当社は、以下の視点に立ち、3～5年先に向けて当社及び連結子会社が目指すべき業態とそのための施策を策定し、「中期経営展望」として平成18年5月に公表しました。

- ・顧客や社会のニーズに対応した当社機能の追求。
- ・三井物産グループ全体としての総合力の発揮と経営資源の最適配分
- ・人材主義の深化。「挑戦と創造」、「自由闊達」の精神に加えて、フェア・謙虚・コンプライアンスの精神を強化する。また、多様な人材を受け容れ、育成する。

② 中期経営展望における3～5年後の当社及び連結子会社の視点

今後3～5年間の経済環境として、政治・経済リスクや地球環境問題の深刻化などの不安要因があるものの、当面は世界各地での同時経済成長と、金属資源・エネルギー・素材など産業の上流部門にとって有利な市場環境が継続すると認識しています。こうした想定の下、3～5年後の当社及び連結子会社のあるべき姿を以下のようにまとめました。

	中期経営展望における在り姿
総資産規模	10～11兆円
当期純利益	3,000～4,000億円
(うち資源、エネルギー関係)	(1,500～1,900億円)
ROE(当期純利益/株主資本)	12～15%

③ 中期経営展望における4つの重点施策

(a) 戦略的事業ポートフォリオの構築

i) 3～5年後の在り姿に向けた事業戦略

当社グループの事業を4分野に大別し、分野毎に以下のような重点施策を設定しました。

金属資源・エネルギー分野	① サハリンⅡやエンフィールドなどの大型開発案件の完遂、また西豪州LNG事業や豪州鉄鉱石・石炭事業などの既存案件の拡張 ② 持分資源権益に係る流動性の確保とリサイクル実行 ③ 新興地域及び新事業領域への選択的 pursuit
物流ネットワーク分野 (鉄鋼製品、機械、化学品を中心とする)	① ロジスティックスやITの諸機能強化を目的とする事業基盤への積極投資及び成長分野への人的資源の傾斜配分 ② 有力顧客とのパートナーシップの強化とSCM機能の深化 ③ 成長地域としてアジア、戦略的産業として自動車・IT・エネルギー産業への取組み強化
コンシューマー分野	① メディア・インフォメーション、健康・医療・シニアへの取組み ② 消費者起点の提案型事業の育成と関連流通ビジネスの強化
インフラ分野	① 電力・水・エネルギー・交通を重点分野とする事業ポートフォリオ構築 ② 他分野とのシナジー追及

ii) 在り姿実現に向けたポートフォリオ構築、経営資源(資金・人材)の傾斜配分

平成18年4月に設立したポートフォリオ管理委員会を中心に、新規投資の評価を一層精緻化し、また、事業性見直しと新規投資に充当するキャッシュ・フローの観点から既存投資のリサイクルを促進します。また、事業ポートフォリオの見直しに伴う全社的な人材の傾斜配分や社内流動化をすすめます。こうした全社ポートフォリオ戦略を通じて具体的には、当初2年間で合計8,000億円規模の投資を実行する一方、1,000～2,000億円規模の資産の売却を目標として設定しました。

(b) 新たな成長モデルへの挑戦と総合力の発揮

今後日本で成長が期待される消費者向けサービス事業、排出権取引やリサイクル事業などの環境ビジネス、バイオマス・エタノールなどの新エネルギー事業など、新たな分野への取り組みを進めます。また、営業本部内に蓄積された物流・金融・IT機能の優れた部分を全社的に共有し、営業本部間の共同事業を積極的に進めます。

(c) グローバル戦略の展開

アジア市場向け戦略を強化の上、米州・欧州・アジアの広域地域本部を核に、各国の枠を超えた広域商品戦略を展開します。世界各地の現地法人や関係会社において、多様な人材の育成と登用を推進します。

(d) 成長を支える経営体制の深化

コーポレートスタッフ組織を再編し、効率的なリスク管理を進めます。社外取締役及び社外監査役の増員をはじめとするコーポレート・ガバナンス体制強化や米国企業改革法404条対応などを通じた内部統制体制の充実に取り組みます。顧客や社会のニーズに応えるビジネスの創出に加え、環境問題への取り組み、社会貢献活動など、当社らしい

CSR経営を推進します。

(2) 平成19年3月期における中期経営展望及び事業計画の進捗状況

① 中期経営展望における重点施策の進捗

(a) 戦略的事業ポートフォリオの構築

(i) 事業分野毎の重点施策と投資の進捗

4つの事業分野毎の進捗は以下の通りです。当連結会計年度においては、4,600億円の大口投資案件を実行しました。

・金属資源・エネルギー分野においては、開発中の大型プロジェクトの推進、新規投資プロジェクトの選別、更にポートフォリオの再構成のための既存資産の売却にも積極的に取り組みました。平成16年5月に参画した豪州エンフィールド油田は平成18年7月より生産を開始しました。生産開始後、水の混入のため生産能力増強投資を行なっています。サハリンIIの投資残高は、平成19年3月末で約4,155億円となり、平成18年3月末比で1,100億円増加(為替変動の影響を含む)しました。本プロジェクトの進捗は「2. 対処すべき重点課題」も参照願います。当連結会計年度は米国POGO社より、メキシコ湾岸の石油・ガス権益を538億円で取得しました。また、従来は関連会社であった三井石油開発株式会社の株式を買い増しして子会社化(議決権比率50.3%)しました。

金属資源分野では、生産能力拡張計画の履行に伴い豪州の鉄鉱石・石炭事業に合計で578億円を投資しました。

また、平成19年3月、豪州のスクラップ事業シムズグループの議決権19.9%の取得を決定しました(注1)。

・鉄鋼製品・自動車・化学品などの物流ネットワーク分野では、原料調達、製品販売に係るグローバル・ネットワークの更なる基盤強化に向け複合機能強化、付加価値創造を目指し、そのための重要事業の買収も進めました。鉄鋼製品分野では、平成19年2月、米国の大手鋼材加工サービス・センターであるスティール・テクノロジーズ社の買収について同社経営陣と合意しました(注2)。自動車分野では、平成18年9月、自動車部品製造の旭テック社の第三者割当増資の引受に応じ、自動車部品関連事業強化への取り組みを開始しました。また、化学品分野では、アジアに於ける電解工業原料塩需要拡大に対応するため、平成18年6月に72億円にて豪州のオンズロー塩田を買収しました。

本分野では、成長地域としてアジア、有望産業として自動車・家電・IT・エネルギー産業を戦略的な取り組み強化領域とし、内外メーカー・顧客との一層の提携関係の強化に努めています。また原料調達から製品販売までの物流プロセスの各段階で、市場の変化と技術革新に対応した高付加価値のサプライ・チェーンの構築・維持に向けて各営業本部で重点事業への人材・資金の傾斜配分と、当社機能の更なる強化の為事業の統合・再編を同時に進めています。

・コンシューマー分野では、新事業領域を中心に注力事業の絞込みを続けています。人材総合サービス及び情報サービスの株式会社リクルートの議決権株式5%を270億円で取得しました。同社とは既に医療・健康分野の共同事業を運営しており、シニア向け事業及びメディア事業も含めた幅広い共同事業の検討に合意しました。

また、当期は米国の携帯通信端末機器の大手物流事業者であるブライトスター社及びそのシンガポール法人の株式94億円を取得し、アジア・太平洋地域での携帯電話事業の拡大をはかります。食料・リテール分野では、国分株式会社との包括業務提携の下、三井食品株式会社の採算改善に取り組んでいます。

・インフラ分野では、優良案件への選択的投資と他分野へのシナジー発揮に取り組みました。海外発電事業においてはインターナショナルパワー社との提携関係を更に強化し、平成19年3月、英国での発電事業を統合し、当社は約200億円を対価に持分発電容量を26万キロワット増加させることに合意しました。エネルギー関連事業では、ブラジルペトロプラス社との提携関係のもと、ブラジルにおけるガス配給事業を275億円にて買収しました。

また、大型化する各地のインフラ・プロジェクトでの共同取組みを念頭に、東洋エンジニアリング株式会社の第三者割当増資を103億円にて引き受けました。

(注1) 平成19年6月当社は、シムズグループ株式を605百万豪ドルで取得しました。また、当社は鉄鉱石事業の世界的ポートフォリオの慎重な検討の結果、平成19年4月にインドのセサゴア社株式を981百万ドルにて売却しました。

(注2) 平成19年6月当社は、スティール・テクノロジーズ社の買収を534百万ドルで実行しました。

(ii) 全社経営戦略に基づく事業ポートフォリオの構築

平成18年4月に設立したポートフォリオ管理委員会を中心に、関係会社及び投資有価証券のデータベースや投資及び撤退基準の整備を行いました。並行して、各営業本部のポートフォリオ戦略並びにリサイクル(資産売却)の進捗状況を確認しました。また、この結果、当連結会計年度は東邦チタニウム株式会社などの上場株式会社を中心とする資産売却に取り組みました。また、キャッシュ・フロー重視の全社経営方針に基づき、関係会社からの利益剰余金について主管営業本部への配当金回収基準による管理を徹底しました。引き続き以下の点を重視しながら全社事業ポートフォリオの構築及び組替えに取り組めます。

- ・当社付加価値創出機能とキャッシュ・フローに係る検証強化
- ・新規投資及び既存事業の再編成に沿った全社的な人材傾斜配分

(b) 新たな成長モデルへの挑戦と総合力の発揮

新事業領域への取組みとして、前述の株式会社リクルートとの共同事業のほか、株式会社東京放送や松竹株式会社との提携により携帯電話やインターネットなどの様々な環境でのメディア・コンテンツ事業の育成を進めています。

また、BSデジタル放送局の平成19年12月開局に向けて準備を進めています。

バイオマス・エネルギー関連では、ブラジルのペトロプラス社とブラジル産バイオエタノール及びその関連商品の生産及び販売に関する事業化調査のほか、欧州でのバイオディーゼル並びにバイオエタノールの物流商内や米国での製造事業出資など全社横断的取組みを進めています。また、平成18年11月、米国の太陽光発電システム設計・販売事業者のサンワイズ・テクノロジーズ社を買収しました。

また、平成18年12月、5つの事業領域（メディア・通信、メディカル・ヘルス、不定期船、自動車、農業関連）における「事業領域別戦略協議会」を設置し、複数営業本部の共同により当社機能の高度化と成長戦略に向けた課題抽出を開始しました。

(c) グローバル戦略の展開

米州、欧州、アジアの広域経済圏における商品戦略を強化する為に、平成18年4月より地域本部制を導入しました。

更に平成19年4月の改組により欧州及びアジアをそれぞれ欧州・中東・アフリカ及びアジア・豪州に拡大しました。

また、当連結会計年度は地域本部毎に人材の高度で多様な登用と育成に向けた制度整備に取組みました。引き続き連結グループ内の全世界の事業拠点を通じた視点から人事制度の本格的整備に取組みます。

(d) 成長への挑戦を支える経営体制の深化

平成19年3月期より適用を受ける米国企業改革法404条に関しましては、当社並びに適用対象となる子会社において、全社的な統制に加え、会計・決算、IT、及び業務プロセスに係る内部統制の有効性に係る自己評価をした上、重要な拠点については内部監査部による評価を行なう一方、監査人による監査が進められています。

② 定量目標の達成状況

(a) 平成19年3月期業績

当連結会計年度の当期純利益3,015億円の内訳については「7. 財政状態及び経営成績の分析」をご参照願います。

中期経営展望においては、3～5年後の定量イメージを当期純利益3,000～4,000億円、このうち資源エネルギー分野の比率を50%程度としていました。平成19年3月期では、資源・エネルギー価格の上昇によりこの分野が当連結会計年度の当期純利益全体に占める比率は6割強となっています。

(b) 平成20年3月期連結業績予想

平成20年3月期の連結損益計算書の主要な構成項目の予想は以下の通りです。

[業績予想の前提条件]	平成19年3月期	平成20年3月期
期中平均為替レート	116.96	110.00
原油価格 (JCC)	64ドル	58ドル

	平成19年3月期 (実績)	平成20年3月期 (予想)	増減	業績予想の概要
売上高	15.4兆	15.3兆	△0.1兆	
売上総利益	9,037億	9,400億	363億	セサゴア売却の一方、三井石油開発子会社化、各セグメント全般に良好な経済環境を受け増加の見込み
販売費・一般管理費	△5,815	△6,000	△185	
貸倒引当金繰入額	△133	△100	33	
営業利益	3,089	3,300	211	
(その他の収益・費用)				
利息収支	△418	△500	△82	金利上昇及び投資利息負担増
受取配当金	501	400	△101	
有価証券・固定資産 関係損益等	129	1,300	1,171	セサゴア、サハリンIIを含む
継続事業からの税引前利益	3,301	4,500	1,199	
継続事業からの税引後利益	1,711	2,600	889	
持分法損益	1,531	1,400	△131	三井石油開発子会社化
当期純利益	3,015	3,700	685	

為替レートは平成19年3月期比6.96円円高の110円/ドルを想定しています。売上総利益及び持分法損益は夫々9,400億円及び1,400億円を見込みます。利息収支は、円金利の上昇傾向とサハリンIIを含む投資利息の負担を考慮の上で500億円の負担を見込みます。有価証券及び固定資産関係損益については、セサゴア及びサハリンIIの持分譲渡益を含めて全体で1,300億円の利益を予想します。

オペレーティング・セグメント別での業績の見通しは以下の通りです。

- ・金属資源セグメント(*)の予想当期純利益は、1,350億円（平成19年3月期比366億円増）となります。増益の主な要因は、インドの鉄鉱石子会社セサゴア社株式の売却益及び鉄鉱石価格の上昇（平成19年3月期比9.5%上昇）です。一方、平成19年3月期の東邦チタニウム株式売却益からの反動減を織り込んでいます。
- ・エネルギーセグメント(*)の年間当期純利益見通しは880億円（同123億円増）となります。原油価格は58ドル/バレル(平成19年3月期比6ドル/バレル低下)を想定しており、これに伴う減益と中東のLNG事業の受取配当金の減少を予想する一方、サハリンII事業持分やワンドゥー・ペトロリアム社の保有資産売却益、平成19年3月期のナフサ取引損失からの反動増を予想しています。
- ・機械・プロジェクトセグメントにおいては、自動車・船舶、また海外発電事業を中心とする各種インフラ事業の拡大も含め順調に推移する見通しの下、年間当期純利益見通しは420億円（同84億円増）を見込みます。同様に、鉄鋼製品、化学品、米州の各セグメントでは、好調な市場環境を反映して年間当期純利益見通しは180億円（同26億円減）、210億円（同17億円増）、170億円(同1億円増)を予想しています。
- ・食料・リテールセグメントでは110億円(123億円の純損失から233億円の改善)を見込みます。平成19年3月期における三井農林及び三井食品の暖簾や固定資産の減損などからの反動増によるものです。

(*) 平成19年4月、当社は一部営業本部の機構改組を行いました。このうち、従来の鉄鋼原料セグメントは、石炭事業及び排出権取引などの新エネルギー事業をエネルギーセグメントに移管し、金属資源本部と改称しました。これに伴い、金属資源とエネルギーの平成19年3月期業績は、新しい営業本部に組替えて表示しています。

平成20年3月期における商品市況などの前提、及びこれらの価格変動の当期純利益の影響額は以下の通りです。

	単位	平成18年3月期 (実績)	平成19年3月期 (実績)	平成20年3月期 予想(前提)	価格変動の平成20年3月期 年間当期純利益への影響度
原油	US\$/bbl	50	64	58	18億円 (US\$1/バレル)
鉄鉱石(*)	US\$/トン	39	46	50	26億円 (US\$1/トン)
石炭(*)	US\$/トン	125	110	92	7億円 (US\$1/トン)
銅(*)	US\$/トン	4,099	6,984	5,000	3.2億円 (US\$100/トン)
為替	¥/US\$	113.93	116.96	110	22億円 (¥/US\$)
金利					10億円 (円金利0.1%)

(*)鉄鉱石は代表的な粉鉱、石炭は代表的な強粘結炭、銅はLMEの年間平均

2. 対処すべき重点課題

(1) サハリンII事業について

当社は、平成19年4月、ロシア連邦モスクワ市内において、ロシアのガスプロム社との間でロイヤルダッチシェル、三菱商事との共同出資会社サハリンエナジー社（SE社）株式の一部に係わる譲渡契約を締結し、株式譲渡を実行致しました。同株式譲渡契約に従い、SE社株主構成は、ガスプロム50%+1株、シェル27.5%-1株、三井物産12.5%、三菱商事10%の4株主体制となります。当社は、本株式譲渡に係わる議定書(Protocol)を平成18年12月に締結しており、今般同議定書に基づく正式な譲渡契約締結に到ったものです。株式譲渡額は、総額74億5,000万ドル、当社分は18億6,250万ドルとなります。

今後、SE社新体制の下、ガスプロム社を含む4株主は、一丸となって、既にご購入を確約いただいている日本・韓国及び北米西海岸の顧客に対し、スケジュール通りLNGを供給すべく、サハリンIIプロジェクトの完工に向け全力を挙げて取り組みます。また、ガスプロム社を含む4株主は、サハリンIIプロジェクトを中心とする将来的な発展に、今後共同で取り組む枠組みについても合意致しました。

更に、ロシア連邦天然資源省は、平成19年4月に改訂環境対策計画書を承認しました。同計画書はガスプロム社を含む株主4社の提言事項を全て反映し、SE社が準備したものであり、サハリン島の魚類、動植物の生態系保全の計画をも含んでおります。当社は、ガスプロム社のSE社正式参入を歓迎すると共に、これら一連の合意によりLNG早期立ち上げに向けた体制が整ったものと考えております。

(2) ミツイ・オイル・アジア社におけるナフサ取引損失について

平成18年11月、同社トレーダーによるナフサ取引の損失隠蔽が判明し、当該取引のポジション手仕舞いの結果、同社は96億円の損失（税前）を計上しました。本件について、現在同国司法当局は、同社による報告の後、調査を継続しています。多額の損失を招いた経緯を踏まえ、当社は、連結グループ全体のトレーディング取引管理体制を強化するため、市場リスクの集中管理や限度管理の見直しを行いました。

4【事業等のリスク】

- (1) 世界的な或いは特定の地域の景気減速は、貿易額や物流の減少を通じて、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社は輸出入及び国内取引における仲介事業に加えて、資源・素材原料の生産・調達から製品の製造・販売にわたる幅広い事業を展開しています。

世界的な或いは特定の地域における経済情勢、とりわけ日本、米国及び中国の景気減速は、製品・素材の流通量の減少と価格の低下、個人消費や設備投資の低下をもたらします。その結果、当社及び連結子会社の商品及びサービスに対する需要が減少し、当社及び連結子会社の事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (2) 商品市況の予想外の変動は当社及び連結子会社の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

金属、エネルギーをはじめとする各種市況商品の生産及び売買は、当社及び連結子会社の重要な事業分野です。これらの商品価格は、需給の不均衡、景気変動、在庫調整、為替変動などの当社及び連結子会社にとって制御不能な要因により、短期的に乱高下或いは周期的に変動します。予想外の相場変動は、以下に示すように当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・商品市況の下落により当社及び連結子会社に関わる仲介取引が減少することがあります。
- ・相場商品の現物或いは派生商品のトレーディングで、予想外の相場変動により損失が発生することがあります。
- ・多額の投資を行ってきた資源・エネルギー開発事業等で、販売価格の下落により、生産した商品の販売を通じた投下資金の回収が困難になる、或いは許容しうる価額での当社出資持分の売却が困難になることがあります。

商品市況の変動が当連結会計年度の経営成績に及ぼした影響および将来及ぼしうる影響については、「7. 財政状態及び経営成績の分析 (3) 経営成績に係る検討と分析」を参照願います。

- (3) 為替変動は当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社は外国為替相場の変動に係るリスクを有しており、外国為替相場の変動は当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社の連結決算上の報告通貨は日本円ですが、事業活動、連結上の収益と営業費用の相当部分は日本円以外の通貨により受払いされています。このため、日本円に対するその他の通貨の価値の上昇或いは下落は、取引に伴う多額の利益または損失をもたらします。海外の関係会社の収入・支出は米ドル、豪ドル、ユーロなどにより構成されていますので、当社及び連結子会社の当期純利益はこうした通貨の為替変動の影響を受けます。さらに当社及び連結子会社は外国通貨で表示された資産及び負債の換算リスクを負います。また、海外の関係会社に対する投資は、為替変動によりその価値を減じ、当社の包括損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

外国為替相場の変動が当連結会計年度の経営成績に及ぼした影響および将来及ぼしうる影響については、「7. 財政状態及び経営成績の分析 (2) 当連結会計年度における経営成績の概況」及び「(4) 流動性及び資金調達の源泉」を参照願います。

- (4) 当社及び連結子会社は商取引や融資のある様々な顧客や事業に係る多額の与信リスクにさらされています。

当社及び連結子会社は以下のように取引先に対する多額の与信リスクにさらされています。

- ・当社及び連結子会社は、多数の取引先に後払い条件で商品・サービスを販売し、或いは販売契約に付随する融資プログラムや顧客の借入に係る支払保証を供与することがあります。当連結会計年度末において当社及び連結子会社の貸倒引当金控除後の流動売上債権等は2兆8,860億円であり、総資産の29.4%を占めております。これに対応する当連結会計年度の貸倒引当金繰入額（流動）は79億円であり、また貸倒引当金残高（流動）は298億円となっております。
- ・様々なプロジェクトにおけるファイナンスのため、回収リスクを伴う多額の貸付や保証を行っています。
- ・ヘッジ取引のために行ったデリバティブ取引の相手方による支払不能リスクを有しています。

当社及び連結子会社における与信管理政策は、与信先の財政状態悪化により発生しうるリスクを完全に排除することはできません。加えて、内外での流動性危機の発生、不動産や株式などの市場価格急落による顧客の支払不能、或いは国内での企業倒産の増加などによって、当社及び連結子会社の債権回収が困難となる可能性があります。

- (5) 金利の変動は、当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社は金利変動に係るリスクを有しており、金利変動は営業費用全般、並びに金融資産・負債の価額、とりわけ資本市場及び金融機関借入により調達される負債の価額に影響を及ぼします。当社及び連結子会社は、金利変動に感応する様々な金融商品及び金融派生商品を活用しております。金利水準の上昇、特に日本及び米国における上昇は、当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社の金利属性別の資金調達手段の内訳については、「7. 財政状態及び経営成績の分析 (4) 流動性と資金調達の源泉」を参照願います。

(6) 当社及び連結子会社がリース契約の貸し手となる不動産、鉄道車両、船舶、航空機並びに機械装置などの固定資産の資産価値が下落する場合、当社及び連結子会社はこれらの資産価値の減損処理を余儀なくされる可能性があります。

当社及び連結子会社がリース契約の貸し手となる不動産、鉄道車両、船舶、航空機並びに機械装置などは、資産価値の下落に起因する潜在的な減損のリスクにさらされています。当連結会計年度末において、当社及び連結子会社がリース契約の貸し手となる賃貸用固定資産（減価償却累計額控除後）の簿価は2,592億円です。これらの固定資産の価値は、世界的な需要と供給、金利水準、或いは関連商品やサービスの価格の地域的或いは世界的なトレンドなど当社が制御しえない要因の影響を受けます。これらの賃貸用固定資産について更なる減損損失が発生しない確証はなく、減損処理は当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

長期性資産の減損に係る会計方針及び見積りについては、「7. 財政状態及び経営成績の分析 (5) 重要な判断を要する会計方針及び見積り」を参照願います。

(7) 日本の株式及び債券相場下落は、当社及び連結子会社の年金資産の価値を減少させ、当社及び連結子会社の退職給付債務に対応する年金費用を増加させる可能性があります。

日本の国債等の債券や上場株式の価格下落は、当社及び連結子会社の年金資産の価値を減少させます。年金資産の価値の下落或いは退職給付債務の増加は、当社及び連結子会社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

年金費用については、「7. 財政状態及び経営成績の分析 (3) 経営成績に係る検討と分析」及び「連結財務諸表注記事項 14. 年金費用及び退職給与」を参照願います。

(8) 当社及び連結子会社の流動性は、格付け引下げや金融機関の融資方針変更、投資家の投資方針変更により悪影響を受ける可能性があります。

当社格付けの引下げ或いは金融機関及び機関投資家の融資及び投資方針の変更は、当社及び連結子会社の金融費用を増大させ、社債市場における資金調達力を損ない、当社及び連結子会社の財政状態や流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。

資金調達枠及び格付けについては、「7. 財政状態及び経営成績の分析 (4) 流動性と資金調達の源泉」を参照願います。

(9) 当社は多額の市場性のある有価証券を保有しており、過去に日本の株式市場が経験したような大幅な下落によって将来の当社及び連結子会社の投資ポートフォリオを毀損する可能性があります。

当社及び連結子会社の投資ポートフォリオには、日本企業の発行する上場株式が含まれます。当連結会計年度末において、当社及び連結子会社は市場性のある有価証券を8,615億円保有しており、その内の5,715億円は当社が保有している国内銘柄の有価証券です。これは売却可能有価証券の62.6%、総資産の5.8%に相当します。当社及び連結子会社は、株式ポートフォリオの見直しを定期的に行っておりますが、株式市場の価格変動や相場下落は投資ポートフォリオを毀損し、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

有価証券の減損に係る会計方針及び見積りについては、「7. 財政状態及び経営成績の分析 (5) 重要な判断を要する会計方針及び見積り」を参照願います。

(10) 当社及び連結子会社の事業活動及び資産は特定地域に集中することがあり、こうした地域での事業の低迷が当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社が世界各地で展開する事業は、商品市況及び需給、為替・金利相場などのグローバルな経済環境に加えて、地域の政治的及び経済的不安定性に起因するリスクを有しております。更に、当社及び連結子会社の事業活動は、特定の国または地域の特定の分野に関する集中化リスクを有しています。例えば、当社及び連結子会社は、

- ・ロシアやブラジルにおいて、金属資源・エネルギーの探鉱・開発・採掘に係る投資を推進しています。
 - ・インドネシアにおいて発電事業をはじめとする各種インフラ関連プロジェクトを積極的に推進しています。
- こうした事業集中地域や分野において当社及び連結子会社の事業活動が低迷したり、或いは予想外の政治的或いは経済的混乱が生じる場合には、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(11) 当社は収益性の低い関係会社の再編或いは撤退を計画通りの時期に遂行できない可能性があります。

当社は、連結子会社及び関連会社の事業性を評価するためのモニタリング・プロセスを導入し、収益性の低い事業の再編に継続的に取り組んでおります。こうした事業再編を計画に沿って達成できない場合は、非効率な事業運営をすすめることとなり、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります

(12) 第三者との合弁事業或いは第三者に対する戦略的投資の結果が、全て業績に有益な貢献をもたらすとは限りません。

当社及び連結子会社は第三者との合弁事業、或いは、第三者に対する戦略的投資を通じて多様な事業分野に参入しています。しかしながら、その結果の予測は困難なことがあります。すなわち、

- ・これらの事業の成否は、合弁事業のパートナーや戦略的投資先企業の業績や財政状態といった当社及び連結子会社が制御しえない事象が決定的な要因となる場合があります。
- ・更に、関連会社での事業において、経営、業務運営、資産処分に関する適切な統制ができない、或いはパートナーと事業目的及び戦略的課題を共有できないために重要な決定ができなくなる可能性があります。

こうした事態の発生は、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 当社及び連結子会社が参画している金属資源や石油・ガスの探鉱・開発・生産事業は、コストやスケジュール等が想定と異なるリスクや埋蔵量の不確実性リスク、オペレーターによる事業運営リスクがあります。

近年金属資源や石油・ガスの市況上昇を反映し、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態における重要性を増しているこれらの探鉱・開発・生産事業は、以下のリスクを伴います。

- ・開発事業においては、技術・資材調達・資金調達・当局による規制などの問題により、工期が遅延する或いは開発費用負担が増加する可能性があります。
- ・埋蔵量の計算は、利用可能な地質情報・技術・契約条件・経済的条件に基づく推定であり、現実の開発・生産は想定と異なる可能性があります。
- ・将来的な事業の継続に向けた持分埋蔵量の補充は、探鉱作業や既存埋蔵量保有者との取得交渉などの不確定要素を伴うため、想定したコストやスケジュールでの補充ができない可能性があります。

これらの多くの事業において、当社及び連結子会社はノンオペレーターの立場で参画しています。この場合、当社及び連結子会社はオペレーターである事業参加者が作成した情報に基づき事業性を検討しますが、開発及び生産に係る意思決定を含めた事業の運営は実質的にオペレーターに支配的権限があります。オペレーターによる事業運営が適切に行なわれない場合、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 総合商社をはじめとする競合他社との厳しい競争は当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

当社及び連結子会社が提供する商品及びサービスの市場は、概して競争的な環境にあります。他の総合商社をはじめ、各種分野において同様の事業活動を展開する競合他社は、商品によって当社及び連結子会社の内外の顧客に対してより堅固な取引関係を有している場合や、より充実した世界的ネットワーク、特定地域に係る専門知識、広範な海外顧客基盤、金融サービス機能、市場分析能力を有することがあります。当社及び連結子会社が、顧客の求める革新的かつ総合的なサービスを競争力あるコストにより提供できない場合、市場におけるシェアや顧客との取引関係の喪失につながり、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 新規事業に対して投入すべき人的資源をはじめとする経営資源の制約は、市場参入の機会喪失につながります。

先進国における消費の成熟に対応し、当社及び連結子会社は新規の消費者向け事業の拡大に注力しています。また、伝統的な中間財の分野においても、経済のグローバル化とIT化に歩調をあわせて事業の再編・構築を進めています。こうした新規事業においては、当社及び連結子会社は事業の立案・評価及び実行や人員の指揮・監督などにあたる人的資源を投入しています。しかしながら、事業分野によっては求められる人材が不足し、新事業創出の機会の逸失につながる可能性があります。新規事業に対するこうした人的資源の制約は、当社及び連結子会社の将来の事業展開と経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 環境関連の法令・規制は当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社が内外各地で展開する事業は、広範な環境関連法令の規制を受けます。とりわけ鉄鋼原料・非鉄セグメントやエネルギーセグメントの経営成績は、現在或いは将来における探鉱・開発事業に対する環境規制の影響を被る可能性があります。例えば当社及び連結子会社は、豪州、ブラジル、ロシア、中東等において一連の環境規制の制約を受けていますが、これらの地域における法令は、事業区域の浄化、操業停止あるいは事業終了、重大な環境

破壊に対する罰金及び補償金、高額な汚染防止設備の設置、操業方法の変更などを課すことがあります。環境法令の変更や新設、環境団体の反対は、これらのプロジェクトの進捗に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社及び米国三井物産は、飼料添加剤の製造販売を行っていた米国の関連会社Coronet Industries Inc.（以下、Coronetという）にそれぞれ18%及び12%を出資しています。同社は、同社フロリダ工場の操業に関連する環境問題についての連邦・州当局の調査を受け、適切な環境対策の合意に向け協議中です。Coronetは本件に関連し近隣住民からも訴訟を受けており、その一部では当社及び米国三井物産による出資以前の同社事業保有者達に並んで、当社及び米国三井物産も被告となっています。

(17) *当社及び連結子会社は内外の広範な法令に従う必要があります。こうした法令の変更や政府との契約条件の一方的変更は、当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。*

当社及び連結子会社は内外の広範な法令に従い事業活動を展開しています。当社及び連結子会社の事業は、例えば、各種の商業規制、消費者保護規制、事業及び投資に対する許認可、環境保護規制、外国為替規制、安全保障目的を含む輸出入貿易規制、各種税法、独占禁止法などの制約の下にあります。例えば当社及び連結子会社による発展途上国でのインフラストラクチャー開発プロジェクトは、十分に整備されていない法基盤の下で遂行されることがあり、包括的な法令体系の欠如や、一貫性のない法令の適用及び解釈、監督当局による規制措置の一方的変更などに対応する費用負担が増大することがあります。例として、これらの事業が供給する製品或いはサービスに賦課される税率、環境規制に係る技術的要件、所得税及び関税、投資元本及び配当の還流に関する為替規制などの諸法令などについて、予想外の変更が行われることがあります。

更に当社及び連結子会社が行う探鉱・開発事業について、必ずしも契約の履行或いは契約期限到来時の延長が行われる保証はありません。また、これら事業に係る規制当局が、石油・ガス事業における生産量、価格体系、ロイヤリティ、環境保護費用及び借地権等に関する契約条件に関し、一方的な介入或いは変更を行わない保証はありません。規制当局が一方的に契約条件を変更した場合、或いは、変更・新設された法令を当社及び連結子会社が遵守できない場合、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。更に、当社は法令に適合するため、相当の追加費用を負担することが起こりえます。

(18) *従業員による不正行為は当社及び連結子会社の評価や経営成績に悪影響を及ぼすことがあります。*

当社及び連結子会社は、その規模、業務範囲及び活動領域が広範に亘っていることから、日常業務は自ずと分権的に運営されており、従業員が法令や社内規定を遵守しているとの確証を得ることはできません。例えば、従業員が必要な社内許可を取得しないまま社外との取引を行うこと、商品取引において許可されたリスク・エクスポージャー限度額を超過することや、与信限度枠を超えて取引を拡大することもありえ、それらはどのケースにおいても予測不能な損失や管理不能なリスクに繋がります。更に、従業員が日本或いは外国における輸出貿易規制、汚職防止法、独占禁止法、税法などの法令を犯すこともあり得えます。法令及び社内規定の遵守のための様々な取組みをもってしても、従業員の不正行為を完全に防止できる確証はありません。従業員の不正行為はその内容次第で当社の経営成績や社会的信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度において発生したMitsui Oil (Asia) Pte. Ltd.における同社トレーダーによるナフサ取引の損失隠蔽の判明とその後の対応については、「3. 対処すべき課題」を参照願います。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 米国メキシコ湾海上油・ガス田鉱区群権益の取得について

当社は、当社関係会社である三井石油開発株式会社（当社出資比率47.35%（注1）、以下MOECO）と共同で、米国独立系石油・ガス開発会社であるポゴ・プロデューシング・カンパニー社（以下Pogo社）から、同社が保有する同国メキシコ湾海上油・ガス田鉱区群権益の50%を取得することに合意し、当社、米国三井物産とMOECOが夫々35%、35%、30%を出資し米国に共同で設立した新会社ミットエナジー・アップストリーム・エルエルシーとPogo社との間で、権益売買契約書を2006年4月20日（現地時間）に締結致しました。

新会社による取得対象権益は、85区画、確認埋蔵量は約2,400万バレル相当（原油・天然ガス合計、2005年12月末現在）、権益取得費は約5億米ドル（経済計算起算日である2006年1月1日現在）となります。85区画のうち半数以上では既に原油・天然ガスの生産を開始しており、生産能力は、日量約12,000バレル相当（新会社取得分相当）で比較的早期に資金回収が期待できる案件です。また、残る区画でも開発・探鉱活動を積極的に進める予定にて、今後も生産量の維持・拡大に寄与することが見込まれます。

本権益取得は、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業で従来からの重点取組地域であるオセアニア地域、中東地域及び東南アジア地域に続き、世界最大の石油・ガス消費地である米国で、当社にとって初の大型油・ガス田権益の取得であり、今後、北米での事業展開を強化していく基盤として位置付けています。

（注1）本有価証券報告書提出日（平成19年6月22日）現在の当社出資比率は50.34%。

(2) 豪州スクラップ事業会社の株式の取得について

当社は、スクラップ事業会社Sims Group Ltd.（本社：豪州・シドニー市、豪州証券取引所（ASX）上場、以下Sims社）発行済み株式の19.9%を、同社筆頭株主であるHugo Neu Corporation（本社：米国・ニューヨーク市、以下Hugo社）から取得することで、本年3月にHugo社と合意しました（注2）。

株式取得後、当社は、Sims社取締役会に対し、計2名（内1名は当社外からの選任）の取締役を差入れる予定です。当社は、中期経営展望に於いて『長期的な視野に立った優良資源資産の取得』を掲げ、競争力のある優良資産の確保を最重要戦略に位置付けています。スクラップは、循環型社会の到来と共に成長性が見込まれる、持続可能な『地球に優しいリサイクル資源』と認識しており、当社は、今回の株式取得を通じ、より一層、環境問題の産業的解決に貢献していきます。

（注2）2007年6月に605百万豪ドル（616億円）で株式取得を実行しました。

(3) 米国鋼材加工事業会社の株式の取得について

当社は、米国三井物産を通じ、北米に25拠点（関係会社拠点を含む）を擁する鋼材加工サービスセンター Steel Technologies Inc.（本社：ケンタッキー州ルイビル市、NASDAQ上場、以下 Steel Tech社）の全株式を友好的に取得することを提案し、本年3月にSteel Tech社経営陣と合意に至りました（注3）。

当社とSteel Tech社は、20年来の戦略パートナーとして北米にて良好な関係を築いて来ました。Steel Tech社は、酸洗ライン・冷間圧延ライン・高級ブランキングライン等の付加価値の高い加工ラインを保有することで差別化を図っており、顧客ニーズに合った広範な鉄鋼製品と高付加価値サービスの提供により、業界での優位性を確立しています。

当社は、鉄鋼製品のマーケティング・ロジスティックス機能の高付加価値化を基本戦略とし、その実現に向け積極的に経営資源を投入しております。かかる中、今回のSteel Tech社買収を北米地域における重要プラットフォームの獲得と位置付け、同社事業を米国における鉄鋼製品Value Chainの核として、米州鉄鋼製品業界における当社事業基盤を強化していきます。

（注3）2007年6月に534百万米ドル（Steel Tech社既存借入金を含む）で買収を実行しました。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は39億円で、化学品セグメントにおいてナノテクノロジー、バイオ・ライフサイエンス関連を中心に23億円、食料・リテールセグメントにおいて10億円等、様々な研究開発活動を行っております。

化学品セグメントの主要な研究分野であるナノテクノロジーでは、バイオマスエタノール生産のエネルギー効率を飛躍的に高めるゼオライト膜によるエタノール分離技術の開発と商業化を推進しております。再生可能エネルギー源であるバイオマスエタノールは地球温暖化問題への対応策としても世界中で自動車用ガソリンや発電用燃料などへの添加が始まっております。ゼオライト膜によるバイオマスエタノール生産におけるエネルギー効率向上の実現は、

CO2削減等地球環境改善に資することが期待されます。そのほか、将来さまざまな先端用途の開発が見込まれるカーボンナノチューブについては保土谷化学工業㈱と事業会社を設立し、生産、販売、研究開発を継続しております。一部用途については、実用化の目処が立っており、並行して安全性についての研究も行っております。

一方、当社連結子会社の大東化学株式会社では、写真用薬品製造を通じて培った同社独自技術をベースとして、光学分割剤・光学活性体の開発、並びに、医薬中間体・電子材料・触媒等有機ファインケミカル分野での研究開発強化を図っております。また、同じく当社連結子会社のNovus International, Inc.においては同社主力製品である飼料添加物用液体メチオニンの需要拡大及び新規飼料添加物製品の開発・普及を主目的として、飼料分析サービス、細胞生物学・動物栄養学的効能試験、製造工程、並びに新規用途の研究開発に注力しております。こうした研究開発の努力は、同社液体メチオニンの更なる普及と用途拡大、中間体新鋭工場の立ち上げ、有機酸・有機ミネラルといった飼料添加物製品ポートフォリオの拡充等の具体的成果を産んでおります。

食料・リテールセグメントでは当社連結子会社の三井農林株式会社において、抗菌・抗ウイルス・酸化作用等の機能性を持つ茶カテキンや紅茶ポリフェノールの健康機能評価研究・用途開発・素材開発などの商業化を主目的とした研究を継続しております。更に、医薬分野での原薬としての研究開発にも力を入れており、カテキンの純度を95%まで高めた原薬“ポリフェノンE”の事業ではドイツ メディジン社が三井農林のポリフェノンEを原薬とした皮膚疾患に関する軟膏剤(メディジン社商品名Vergen)につき、米国食品医薬品局 (FDA) に提出していた新薬申請が平成18年10月に承認を受け、米国では植物由来物質の新薬承認、第一号となりました。三井農林は、平成19年度よりメディジン社に向けて原薬ポリフェノンEを出荷予定です。

加えて、平成19年3月には、メディジン社が欧州3カ国(ドイツ、スペイン、オーストリア)で、軟膏剤の新薬申請を行い、三井農林は並行して原薬ポリフェノンEのASMF(ヨーロッパ ドラッグマスターファイル)を各国の医薬品局に提出しました。又、平成18年8月にはPolyphenon E International Inc (PEI)のニューヨーク事務所を開設し、COO以下3名体制でポリフェノンE原薬事業の米国での展開活動を開始しました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

この財政状態及び経営成績の分析は、将来のリスク、不確実性及び仮定を伴う予測情報を含んでいます。4. 「事業等のリスク」などに記載された事項およびその他の要因により、当社及び連結子会社の実際の業績は、これらの予測情報から予測された内容とは大幅に異なる可能性があります。

当社及び連結子会社は、財務会計基準書第144号「長期性資産の減損及び処分に関する会計処理」の規定に従い、清算・売却された又は売却予定となった子会社事業など、非継続となった事業の損益を、税効果後の金額で連結損益計算書上の非継続事業に係る損益—純額（税効果後）として区分表示しております。また、当連結会計年度において非継続事業となった事業に関し、前連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を一部組み替えて表示しております。この区分表示及び組替により、当社及び連結子会社の継続事業の過去及び将来の傾向分析が容易になっております。

(1) 経営者の検討における重要な指標について

当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態は、4. 「事業等のリスク」に述べる各項目の影響を受けますが、当連結会計年度末において当社の経営者は、経営成績及び財政状態の動向を検討する上で、以下の指標が有用であると考えます。

①売上総利益、営業利益及び関連会社持分法損益

当社及び連結子会社は様々な商品と地域にわたる幅広い事業活動を展開し、そのリスク・リターンの形態も仲介取引から金属資源・エネルギーの権益事業まで多様です。かかる中、オペレーティング・セグメント別の売上総利益、営業利益、関連会社持分法損益の分布とその変動は、当社及び連結子会社の事業の全般的な進捗と連結損益計算書における当期純利益の主要な変動要因を反映するものです。後述の「各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」の「オペレーティング・セグメント情報」とこれに続く検討を参照願います。

②金属資源・エネルギーの価格及び需給の動向

ここ数年、中国をはじめとする新興経済諸国の需要増大に起因する金属資源・エネルギーの需給逼迫と価格上昇の影響を受け、全体の経営成績に占める金属資源・エネルギー関連の事業の重要性が高まっております。当連結会計年度および今後の動向につきましては、後述の「各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」の鉄鋼原料・非鉄セグメント及びエネルギーセグメントにおける検討を参照願います。

③投資計画と財務レバレッジ

当社は、平成18年5月に公表した「中期経営展望」において、戦略的事業ポートフォリオの構築の一環として、金属資源・エネルギー、鉄鋼製品や化学品に代表される物流ネットワーク事業、発電事業をはじめとするインフラストラクチャー、サービス・コンテンツを中心とするコンシューマー、の4つの分野において、平成20年3月までの2年間の累計で8,000億円程度の大口投資支出を見込みました。本報告書提出時点において、投資計画の実行は昨年5月時点の見通しを上回る規模で進捗しており、並行して既存投資及び固定資産の売却にも積極的に取り組んでいます。当社は、既存の有利子負債の再調達に加え、こうした新規事業投資の原資確保に向けて、債務格付け維持向上と資金調達上の安定性確保の観点から、財務レバレッジに留意しています。

これらの投資支出の内訳と財務戦略につきましては、「(4) 流動性と資金調達の源泉」を参照願います。

(2) 当連結会計年度における経営成績及び財政状態の概況

①当連結会計年度における経済環境

以下の経済環境の進展は、当連結会計年度における経営成績に影響を与えたものと考えられます。

- ・米国経済は、企業収益の好調が続き、良好な雇用所得環境を背景に個人消費も増加を続け、住宅投資の過熱感はいらぬものの、全体としては底堅く推移しました。アジア経済は、中国を中心に設備投資の拡大や輸出の増勢が続き、高成長を続けました。欧州経済は、ドイツで輸出が伸びるなど景気の回復が鮮明になってきました。
- ・こうした世界経済の同時拡大を背景に、原油、非鉄金属などの国際商品市況は上昇し、夏場には史上最高値をつけ、その後低下したものの、高水準を維持してきました。
- ・米国では平成16年に始まった政策金利の上昇が平成18年6月まで続きましたが、その後は据え置かれています。欧州についても、平成17年から政策金利が断続的に引き上げられており、世界的に緩やかに金利の上昇が進みました。
- ・日本経済は、輸出が世界経済の拡大や円安を背景に増加を続けており、好調な企業業績を背景に設備投資も高い伸びを示し、雇用・所得の改善により個人消費も底堅く推移し、堅調な回復を続けました。日本銀行は、景気が堅調に回復していることや消費者物価がプラスに転じてきたことから、平成18年7月にゼロ金利政策の解除に踏み切り、平成19年2月にはさらに政策金利を引き上げました。為替レートについては、円安が進み、特に対ユーロについては、ユーロ導入後の最安値を記録しました。

②当連結会計年度における経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの概況

・経営成績

当連結会計年度の当期純利益は3,015億円となり、前連結会計年度の2,024億円から991億円(49.0%)の増益となりました。

- 良好な経済環境を反映し、オペレーティング・セグメントで見ると、食料・リテールが減益となった他は、概ね増益となりました。
- 連結損益計算書の項目で見ると、金属資源・エネルギーをはじめ好調な商品市況を反映して売上総利益と関連会社持分法損益がそれぞれ854億円(10.4%)、588億円(62.4%)増加しました。一方で、三井農林株式会社において暖簾減損や無形固定資産の資産評価損を計上した他、サハリンIIプロジェクトをはじめとする投資増加に伴う有利子負債の増加と米ドル金利上昇を中心に利息収支悪化が見られました。

・財政状態

金属資源・エネルギー事業や機械・プロジェクトに係る新規投資や、売上債権の増加により、当連結会計年度末における総資産は9.8兆円となり、前連結会計年度末から1.2兆円増加しました。また、当期純利益の伸長などにより当連結会計年度末の株主資本は2.1兆円になりました。

・キャッシュ・フローの状況

堅調な営業利益を背景に営業活動によるキャッシュ・フローは2,393億円の資金獲得となった一方、エネルギー、機械・プロジェクト、金属資源を中心とした旺盛な投融資実行により投資活動によるキャッシュ・フローは4,180億円の資金支出となりました。

③経営成績に対する外国為替相場の影響について

上述の売上総利益や関連会社持分法損益の増加により、当連結会計年度における海外の連結子会社及び関連会社の当期純利益は2,524億円となり、前連結会計年度の1,748億円から更に増加しました。これらの海外所在の連結子会社及び関連会社の報告通貨は、主として米ドル、豪州ドル、ユーロであり、これらの通貨に対して円高が当期純利益の減少をもたらす影響度は相対的に増大しております。

米ドルの対円期中平均為替レートは116.96円/US\$となり、前連結会計年度の113.93円/US\$から3円03銭(2.7%)の円安となりました。なお、米ドルの対円相場(東京外国為替市場)は、平成19年3月30日118.05円/US\$、平成19年5月31日時点で121.69円/US\$(同)となっています。

平成20年3月期の当期純利益に対する為替変動の影響はこれらの連結子会社及び関連会社の現地通貨建て当期純利益の水準次第で変動します。当社は、平成20年3月期事業計画における連結子会社及び関連会社の当期純利益に基づいて為替変動の影響度を概算しており、具体的には米ドルに対する円高は、1円当たり22億円程度の当期純利益の減少をもたらすと試算しております。

(3) 経営成績に係る検討と分析

①連結損益計算書項目

収益

米国会計基準における収益は、商品販売や役務提供におけるリスクとリターンの帰属割合によって、売先に対する請求金額の総額で表示されるものと、対応する原価と相殺後の純額で表示されるものに区分されます。総額で収益表示される取引は、当該取引に関するリスクとリターンが主として契約当事者たる当社及び連結子会社に帰属する取引であり、商品販売又は役務提供の主たる履行義務を負担する取引や、在庫リスクを負担する取引などが該当します。また、純額で収益表示される取引は、商品供給者及び役務提供者の実質的な代理人として販売取引を行う場合など、当社及び連結子会社に対するリスクとリターンの帰属割合が低い取引であり、手数料が取引量又は取引額に対し定額又は定率で定められている取引などが該当します。

当社は、収益形態ごとに収益を分類し、特定の収益取引と対応する原価とを総額表示しております。具体的には、収益を商品販売による収益、役務提供による収益、その他の収益に分類し、対応する原価を区分表示しております。連結財務諸表注記事項17.「セグメント情報」の商品別情報(注)に記載された商品別収益を収益の区分に分類すると以下のとおりとなります。

(注)商品別情報における収益は、連結損益計算書の収益を、米国会計基準の規定に基づいて商品の類似性の観点から分類したものであり、当社のオペレーティング・セグメントの区分とは異なります。例えば商品別情報の「化学品」の中には、オペレーティング・セグメントの化学品セグメントだけでなく、例えば米州セグメントをはじめとするほかのオペレーティング・セグメント各種の化学品に係る商品販売や役務提供などにより計上した収益が含まれます。商品別情報とオペレーティング・セグメント情報の区分のため、本項目及び次項のうちの収益の形態の区分による売上総利益における商品別区分を「」を付して表記します。

商品 (億円)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				増減			
	商品販売 による 収益	役務提供 による 収益	その他の 収益	合計	商品販売 による 収益	役務提供 による 収益	その他の 収益	合計	商品販売 による 収益	役務提供 による 収益	その他の 収益	合計
鉄鋼	4,547	688	2	5,237	5,523	715	2	6,240	976	27	0	1,003
非鉄金属	777	92	153	1,022	712	90	197	999	△65	△2	44	△23
機械	2,191	976	513	3,680	2,531	1,062	716	4,309	340	86	203	629
情報	775	873	1	1,649	778	1,049	0	1,827	3	176	△1	178
化学品	7,859	933	75	8,867	10,389	984	93	11,466	2,530	51	18	2,599
石油・ ガス	13,318	77	210	13,605	16,220	71	85	16,376	2,902	△6	△125	2,771
食料	3,778	472	△4	4,246	4,172	493	5	4,670	394	21	9	424
繊維	245	168	11	424	229	212	15	456	△16	44	4	32
物資	698	90	0	788	553	81	0	634	△145	△9	0	△154
開発建設 他	609	753	275	1,637	633	817	380	1,830	24	64	105	193
総計	34,797	5,122	1,236	41,155	41,740	5,574	1,493	48,807	6,943	452	257	7,652

商品販売による収益

商品販売による収益は、総額で表示される商品販売取引からの収益であり、契約の当事者として行う多種多様な商品の販売、金属・化学品・食料・機械などの幅広い製品の製造販売、鉄鉱石・石炭・石油・ガスなどの資源開発、不動産の開発・販売などにより稼得されております。当連結会計年度の商品販売による収益は4兆1,740億円となり、前連結会計年度の3兆4,797億円から6,943億円(20.0%)増加しております。増加の内訳を商品別に見ると以下のとおりです。

- 「石油・ガス」は1兆6,220億円となり、前連結会計年度の1兆3,318億円から2,902億円増加しました。「石油・ガス」の商品販売による収益の主要部分は、国際流通市場での原油及び石油製品のトレーディングと国内での石油製品及びLPGガスの販売です。原油価格の上昇と市場取引の活発化を背景に、海外では香港のMitsui Oil (Asia) Hong Kong Ltd.及び米国のWestport Petroleum, Inc.において原油及び石油製品のトレーディングが、それぞれ986億円及び537億円増加しました。同様に、国内の三井石油株式会社と三井液化ガス株式会社の国内の石油製品販売も合計で1,094億円増加しました。石油・ガスの当連結会計年度の価格動向については、②各オペレーティング・セグメントにおける経営成績のエネルギーセグメントの項を参照願います。
- 「化学品」は1兆389億円となり、前連結会計年度の7,859億円から2,530億円増加しました。原油価格の上昇を背景とした石油化学製品価格の上昇による、当社における石油化学基礎原料と石油化学誘導品関連収益の増加が主な要因です。
- 「鉄鋼」は5,523億円となり、前連結会計年度の4,547億円から976億円増加しました。好調な内外の鉄鋼製品市況を反映し、当社や米国のMitsui Steel Holdings Inc.における各種鉄鋼製品の販売が増加しました。また、当連結会計年度鉄鋼価格の上昇によりインドのSesa Goa Limitedや豪州の鉄鉱石生産子会社の販売が増加しました。鉄鉱石や石炭などの鉱山資源の生産活動からの収益は「事業の概況」-「鉄鋼原料・非鉄セグメント」も参照願います。鉄鉱石や石炭の当連結会計年度の価格動向については、②各オペレーティング・セグメントにおける経営成績の鉄鋼原料・非鉄セグメントの項を参照願います。

役務提供による収益

役務提供による収益には、契約の当事者及び代理人として関わる様々な商品売買取引に関する手数料及び売買差益が含まれております。具体的には、物流ロジスティクスサービス、情報通信サービス、技術支援などの多種多様な役務提供に対する対価として手数料を受け取る取引、売先と買先が予め特定された取引において契約の当事者として商品の売値と買値の差額を損益として計上する取引、製造家と需要家の契約締結斡旋や商品受渡の支援を行う取引などがあります。当連結会計年度の役務提供による収益は5,574億円となり、前連結会計年度の5,122億円から452億円増加しております。増加した主な商品として、「情報」は1,049億円となり、前連結会計年度の873億円から176億円増加しました。また、「機械」は1,062億円となり、前連結会計年度の976億円から86億円増加しました。

その他の収益

その他の収益には、主として、トレーディング目的で行われた商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引に係る収益、不動産、鉄道車両、船舶、航空機並びに機械装置などのリース取引に係る収益、並びに一般顧客向け金融に係る収益が含まれております。当連結会計年度のその他の収益は1,493億円となり、前連結会計年度の1,236億円から257億円の増加となりました。増加の内訳は以下のとおりです。

- ・当連結会計年度において、デリバティブ取引に係る収益は331億円となり、前連結会計年度の397億円から66億円減少しております。前連結会計年度からの減少は、Mitsui Oil (Asia) Pte. Ltd.におけるナフサ取引に係る損失によるものです。
- ・リース取引に係る収益は850億円となり、前連結会計年度の653億円から197億円増加しております。前連結会計年度からの増加は、鉄道車両のリース事業におけるMitsui Rail Capital Participacoes Ltda. や Mitsui Rail Capital Holdings, Inc.の事業拡大とDispolok GmbHの買収、また当社及び内外子会社による不動産リース事業の拡大によるものです。
- ・そのほか、インドネシアの自動車二輪の販売金融を行うP. T. Bussan Auto Financeが事業拡大により増益となりました。

売上総利益

収益の形態の区分による売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は9,037億円となり、前連結会計年度の8,183億円から854億円（10.4%）増加しました。また、当連結会計年度の売上総利益率は18.5%となり、前連結会計年度と比較して1.4%の減少となりました。収益の形態の区分による売上総利益及び売上総利益率は以下のとおりです。表中の売上総利益率は、収益の形態の区分ごとの売上総利益をそれぞれ対応する収益によって除した比率です。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減	
	金額 (億円)	売上総利益率 (%)	金額 (億円)	売上総利益率 (%)	金額 (億円)	売上総利益率 (%)
商品販売による 売上総利益	3,701	10.6	4,308	10.3	607	△0.3
役務提供による 売上総利益	3,818	74.5	3,983	71.5	165	△3.0
その他の収益に よる売上総利益	664	53.7	746	50.0	82	△3.7
合 計	8,183	19.9	9,037	18.5	854	△1.4

当連結会計年度における商品販売による売上総利益は4,308億円となり、前連結会計年度の3,701億円から607億円増加しました。増加の主な要因を、前項の商品別の収益の分類に則して見ると、以下のとおりです。

- ・「石油・ガス」は1,330億円となり、前連結会計年度の900億円から430億円増加しました。当連結会計年度の第4四半期より子会社となった三井石油開発（株）による150億円の新規貢献がありました。また、平成18年7月から豪州エンフィールド油田の生産を開始したMitsui E&P Australia Pty Limitedにおける原油販売収入として139億円、オマーンで原油生産を行うMitsui E&P Middle East B.V.が53億円の増益となりました。さらに、Westport Petroleum, Inc.における原油・石油製品トレーディングによる49億円の増加がありました。
- ・「鉄鋼」は1,251億円となり、前連結会計年度の1,140億円から111億円増加しました。鉄鉱石の価格上昇を背景に、豪州のMitsui Iron Ore Development Pty. Ltd.及びMitsui Itochu Iron Pty. Ltd.、インドのSesa Goa Limitedの鉄鉱石販売が前連結会計年度比136億円、36億円及び34億円の増益となりましたが、価格下落によりMitsui Coal Holdings Pty. Ltd.の石炭販売は107億円の減益となりました。

商品販売による売上総利益率では10.3%となり、前連結会計年度と比較して0.3%の減少となりました。前連結会計年度比較で売上総利益の総額は増加しましたが、収益の増加の中で「石油・ガス」におけるWestport Petroleum, Inc.の原油・石油製品や「化学品」における当社の基礎化学品のトレーディングが相対的に大きかったためです。これらの商品売買は相場変動を収益機会として行うものであることから、鉄鉱石・石炭や石油・ガスの採掘事業のように市況上昇が直接的に売上総利益の増加に繋がるとは限りません。

当連結会計年度における役務提供による売上総利益は3,983億円となり、前連結会計年度の3,818億円から165億円増加しました。増加した主な商品は「化学品」で67億円の増加となりました。一方、「情報」における役務提供による収益の増加の多くは、東洋オフィスメーション株式会社における顧客情報の入力・管理・運営などの企業情報管理業務のように、収益を請求総額により表示すべき取引における原価の増加に相殺されました。役務提供による売上総利益率は71.5%となり、前連結会計年度と比較して3.0%の減少となりました。減少の主な要因は、顧客への請求額から関連する原価を差引いた純額が収益として表示されることにより売上総利益率が100%となる取引（即ち一般的な総合商社の仲介取引）に比較して、上述の自動車の物流ロジスティクスサービスやネクストコム株式会社のように顧客への請求総額が収益として表示される取引が増加したことによるものです。

当連結会計年度におけるその他の収益による売上総利益は746億円となり、前連結会計年度の664億円から82億円増加しました。増加の要因は、上述の「収益」－「その他の収益」に記載したとおりです。当連結会計年度におけるその他の収益による売上総利益率は50.0%となり、前連結会計年度と比較して3.7%の減少となりました。

オペレーティング・セグメント別売上総利益

詳細に係る検討と分析は、「②各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」を参照願います。当連結会計年度においては、「その他」を除く全てのオペレーティング・セグメントの売上総利益が増加しました。増益の内容を概観すると以下のとおりです。

- ・エネルギーセグメントと鉄鋼原料・非鉄セグメントの増益額はそれぞれ278億円と115億円となり、両者の合計は全体の増益額の46.1%を占めました。エネルギーセグメントの増益要因には第一に石油・ガスの生産事業からの貢献拡大があり、具体的には豪州のエンフィールド油田の生産開始による164億円の新規貢献と、従来関連会社であった三井石油開発を子会社とし当期の第4四半期より売上総利益151億円を計上したことの二つがあげられます。更に、原油及び鉄鉱石の価格上昇を反映し、エネルギーセグメントでは中東のMitsui E&P Middle East B.V.、鉄鋼原料・非鉄セグメントでは鉄鉱石の豪州子会社のMitsui Iron Ore Development Pty. Ltd.を中心に増益となりました。
- ・自動車を中心とする海外子会社の事業拡大を反映して機械・プロジェクトが増益となりました。また、鉄鋼製品セグメントや化学品セグメントによる基礎的素材分野の取引は、品目による差はあるものの、内外の良好な市場環境を受けて全般に好調に推移しました。
- ・物流・金融市場セグメントや米州セグメントの増益要因には、それぞれ各種商品デリバティブトレーディングやWestport Petroleum, Inc.の石油製品トレーディングの好調が含まれます。
- ・ライフスタイル・コンシューマー・情報産業セグメントや食料・リテールセグメントでは、商品・サービスによって好不調が分かれました。国内のアパレル関係や三井農林株式会社が不振であった一方、不動産事業は海外を中心に好調に推移しました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は5,815億円となり、前連結会計年度の5,501億円から314億円(5.7%)の負担増となりました。

- ・人件費は2,875億円となり、前連結会計年度の2,758億円から117億円の負担増となりました。主な内訳は、事業規模拡大を反映し、機械・プロジェクトセグメントではP. T. Bussan Auto Financeなどの自動車関連、Road Machinery, LLCなどの建機関連の海外子会社で、また、ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業セグメントでは、東洋オフィスメーション株式会社や株式会社テレパークなどの国内子会社で負担増がみられました。また、相場商品のトレーディングにより売上総利益が増加したWestport Petroleum, Inc.でトレーダーに対する業績連動賞与の負担増がありました。
- ・人件費以外の各種費目においても、概ね人件費と同様の傾向で負担増がありました。

これらを反映し、オペレーティング・セグメントで見ると、機械・プロジェクトセグメント及びライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業セグメントがそれぞれ130億円及び67億円の負担増となりました。一方、当連結会計年度において売上総利益の増加の大きいエネルギーセグメント及び鉄鋼原料・非鉄セグメントでは、それぞれ1億円の負担増及び13億円の負担減となっています。

貸倒引当金繰入額

当連結会計年度の貸倒引当金繰入額は133億円の負担となり、前連結会計年度の1億円未満の負担から133億円の負担増となりました。当連結会計年度には、海外の石油探鉱事業会社に対する貸倒引当金計上、P. T. Bussan Auto Financeの事業規模拡大による貸倒引当金の増加、ブラジルの三井肥料における貸倒引当金の増加がありました。前連結会計年度においては、過年度に引当済の債権の回収がありました。

利息収支

当連結会計年度の受取利息は507億円となり、前連結会計年度の383億円から124億円(32.4%)増加しました。一方、支払利息は925億円の負担となり、前連結会計年度の594億円から331億円(55.7%)の負担増となりました。この結果、支払利息から受取利息を控除した利息収支は418億円となり、前連結会計年度の211億円から207億円(98.1%)の負担増となりました。当連結会計年度における受取利息及び支払利息の変動の内訳は主として以下のとおりです。

- ・サハリンⅡプロジェクトの事業主体であるSakhalin Energy Investment Company Ltd.宛の投融資が増加し見合いの借入金が増加したこと、及び米ドル金利の上昇により90億円の負担増となりました。
- ・当社では、投資の増加に伴う有利子負債の増加を反映し、サハリンⅡプロジェクトの影響を除外すると支払利息が35億円増加しました
- ・米ドル金利の上昇を反映して海外現地法人及び海外子会社では83億円の負担増となりました。このうち、米州セグメントでは、米国三井物産やWestport Petroleum, Inc.を中心に48億円の負担増となりました。

当社及び連結子会社の主要な借入通貨である円及び米ドルの金利水準に係る当連結会計年度における動向は以下のとおりです。

- 日本銀行は、平成18年7月にゼロ金利政策の解除に踏み切り、本年2月にはさらに政策金利を引き上げました。これを反映し、円LIBOR(3ヶ月物)の期中平均は、前連結会計年度の0.07%に対して当連結会計年度は0.45%に上昇しました。長期国債(10年)の期中平均利回りは、前連結会計年度の1.44%に対して当連結会計年度は1.75%となりました。
- 米ドルLIBOR(3ヶ月物)は、米国の金融当局がフェデラル・ファンドレート誘導目標を平成18年3月の4.75%から同年6月の5.25%まで引き上げ、その後据え置いたことを反映し、期中平均では前連結会計年度の4.12%から当連結会計年度の5.35%に上昇しました。

当社の投資計画の進捗及び財務戦略については、「(4)流動性と資金調達の源泉」を参照願います。

受取配当金

当連結会計年度の受取配当金は501億円となり、前連結会計年度の307億円から194億円(63.2%)の増益となりました。中東のLNG案件(アブダビ、オマーン、カタール)の受取配当金は266億円となり、前連結会計年度の134億円から132億円増加しました。

有価証券売却損益

当連結会計年度の有価証券売却損益は588億円となり、前連結会計年度の378億円から210億円(55.6%)の増益となりました。

- ・当連結会計年度は、活発な投資支出に並行して、資産リサイクルの観点から各営業本部の資産の保有意義についての検証を強化しました。この結果、非鉄金属関連の東邦チタニウム株式売却益156億円をはじめ国内上場株式を中心に売却益を計上しました。そのほか、移動体通信回線販売の連結子会社である株式会社テレパークの株式売却益45億円を計上しました。
- ・前連結会計年度は、ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業セグメントでは、米州セグメントと併せ、米国のMetro PCS, Inc. 株式売却益55億円を計上しました。また、株式会社パワードコムの子会社KDDI株式会社への株式交換差益33億円及びインドネシアのP. T. Excelcomindo Pratama Tbk 20億円の株式売却益を計上しました。また、食料・リテールセグメントでは、株式会社セブン&アイ・ホールディングスへの株式交換差益42億円の交換差益を計上しました。

有価証券評価損

当連結会計年度の有価証券評価損は117億円となり、前連結会計年度の106億円から11億円(10.4%)の負担増となりました。

前連結会計年度の国内株式相場は、わが国の景気回復と企業業績拡大に伴い大幅に上昇し、日経平均株価は平成17年3月末の11,668.95円から平成18年3月末には17,059.66円となりました。当連結会計年度に入り、平成18年6月に円高や世界的な株式市場の調整から安値14,218.60円を記録した後、悲観的な見方が一般的に後退する中で、株式相場は回復し、平成19年3月末には17,287.65円となりました。こうした株式市場の推移を反映して、当連結会計年度の上場株式の評価損の合計は前連結会計年度の18億円と同様に僅少の31億円となりました。非上場株式については、当連結

会計年度及び前連結会計年度ともに小口の集積です。

固定資産処分損益

当連結会計年度における固定資産処分損益は56億円の利益を計上し、前連結会計年度の60億円の利益から4億円(6.7%)の減益となりました。

当連結会計年度の主な売却益は、米州セグメントのTri-Net Logistics ManagementやNst Inc.による倉庫や土地の資産処分益です。前連結会計年度における主な内訳として、当社において社有厚生施設の売却益56億円を計上したほか、前連結会計年度に引き続き当社の社宅・寮の売却益13億円を計上しました。前連結会計年度において売却された寮・社宅は、1980年代後半から1990年代前半にわが国の地価が高騰を迎える以前に購入されたものです。

固定資産評価損

当連結会計年度の固定資産評価損は197億円となり、前連結会計年度の243億円から46億円(18.9%)の負担減となりました。

当連結会計年度においては、食料・リテールセグメントの三井農林株式会社が、ノウハウなどの無形固定資産の評価損121億円を計上し、また、三井食品株式会社が、物流拠点見直しに伴い遊休化予定土地・建物の評価損を22億円計上しました。

前連結会計年度における固定資産評価損の主な内容は以下のとおりです。

- ・食料・リテールセグメントでは三井食品株式会社において、物流拠点見直しに伴い遊休化予定土地・建物の評価損を60億円計上しました。
- ・当社及び国内子会社が保有する開発用土地、賃貸用土地及び付属設備について合計28億円の評価損を計上しました。
- ・米州セグメントではペットフードフレーバー製造事業子会社Nst Inc.が英国の製造設備の評価損を16億円計上しました。

固定資産評価損につきましては、連結財務諸表注記事項10.「長期性資産の減損」を、撤退処分活動につきましては、連結財務諸表注記事項24.「撤退処分活動」を参照願います。

暖簾減損損失

当連結会計年度は、三井農林株式会社が暖簾の減損損失165億円を計上しました。

DPF補償関連費用

当社子会社のピュアース株式会社が製造し、当社が販売していたディーゼル車向け粒子状物質減少装置(DPF)について、虚偽の試験データが作成・提出されていたことが、平成16年11月に判明しました。当該商品は、東京都はじめ八都県市・国土交通省・環境省・関連団体ほかの補助金対象商品であり、当社は累計で約21,500台を販売しております。

当社は①代替品との無償交換、②廃車・転売に伴う当社DPF返品に対するDPF購入代金相当額の返還、③新車・中古車への買替支援の3点からなるユーザー対策とともに、販売済みDPFの回収に取り組んでまいりました。

前々連結会計年度はユーザー対策費用と補助金交付団体に対する補助金の一括弁済に係る費用として各々280億円及び80億円、合計で360億円を計上しました。ユーザー対策費用は当社DPFユーザーの要望を基に対応策ごとに発生が見込まれる費用を見積り計上しており、補助金弁償額は補助金交付団体からの請求額に基づき計上しております。

前連結会計年度は、ユーザーの要望の変化に基づき対応策毎に発生が見込まれる費用を再度見直し、追加のユーザー対策費用として90億円を計上しました。補助金交付団体に対する補助金の一括弁済は全て完了しており、当連結会計年度において当社は回収対象となるDPFを全台回収しました。これにより、支払が予想される金額がほぼ確定したことから、当社は、前連結会計年度末までに見積計上していた費用の戻入益39億円を計上しました。

詳細につきましては、連結財務諸表注記事項21.「DPF補償関連費用」を参照願います。

雑損益

当連結会計年度の雑損益は75億円の負担となり、前連結会計年度の6億円の利益から81億円の負担増となりました。当連結会計年度は、Wandoo Petroleum Pty Ltd.など石油及びガスの開発・生産子会社における探鉱費用として34億円を計上しました。また、撤退処分関連費用として、三井食品株式会社、株式会社北酒連、三井物産ハウステクノを中心に34億円を計上しました。前連結会計年度は小口の集積です

当連結会計年度及び前連結会計年度における雑損益の内訳は連結財務諸表注記事項19「雑損益」を、撤退処分関連費用の内訳については連結財務諸表注記事項24.「撤退処分活動」を参照願います。

法人所得税

当連結会計年度の継続事業に係る法人所得税は当連結会計年度における税引前利益の増加を反映して1,590億円となり、前連結会計年度の1,350億円から240億円(17.8%)の負担増となりました。なお、継続事業に係る法人所得税の実効税率は48.2%と前連結会計年度の48.5%から0.3%の減少となりました。

詳細につきましては、連結財務諸表注記事項20、「法人所得税」を参照願います。

当社は、平成12年3月期から平成17年3月期までの6連結会計年度における西豪州LNG事業に関し、東京国税局による移転価格税制に係る調査を受け、平成18年6月末に、平成12年3月期に関する更正通知を受領しました。追徴税額は、法人税、事業税及び住民税(本税及び付帯税を含む)合計24億円で、当連結会計年度の法人所得税に計上しております。平成18年8月、当社は東京国税局に異議申立を行い、更に平成18年11月、当社は二重課税の排除を求めて日豪租税条約に基づく相互協議の申立を行いました。相互協議は現在継続中です。当社は相互協議に基づき二重課税が排除されることを期待していますが、現時点においては、相互協議は合意に至っておらず、残り5事業年度に係る更正の可能性及び追徴税額につき予測することはできません。従って、今後の更正による当社の財政状態及び経営成績に対する影響額を合理的に見積もることは困難であり、当該事象による影響は当連結会計年度の連結財務諸表には反映されておられません。

少数株主損益

当連結会計年度の少数株主損益は260億円の負担となり、前連結会計年度の215億円から45億円(20.9%)の負担増となりました。主な要因は以下のとおりです。

- ・鉄鋼原料・非鉄セグメントでは、Japan Collahuasi Resources B.V.(少数株主持分比率38.1%)や Sesa Goa Limited(少数株主持分比率49.0%)において、それぞれ銅及び鉄鉱石価格の上昇を反映して拡大し、前連結会計年度の14億円から当連結会計年度の73億円に負担が増加しました。
- ・エネルギーセグメントや化学品セグメントでも、継続事業からの税引後利益の拡大に伴う少数株主損益の増加がありました。
- ・食料・リテールセグメントでは、当連結会計年度において三井農林株式会社(少数株主持分比率48.1%)が多額の税引後損失を計上したことから、同社に係る少数株主損益は前連結会計年度の2億円の負担から当連結会計年度の83億円の利益へと負担が減少しました。

関連会社持分法損益－純額(税効果後)

当連結会計年度の関連会社持分法損益－純額(税効果後)は1,531億円の利益を計上し、前連結会計年度の943億円から588億円(62.4%)の大幅増益となりました。当連結会計年度において関連会社持分法損益は、鉄鋼原料・非鉄セグメント及びエネルギーセグメントを中心に全般的に増益となりました。詳細に係る検討と分析は、「②各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」を参照願います。増益の内容を概観すると以下のとおりです。

- ・鉄鋼原料・非鉄セグメントの関連会社持分法損益は604億円となり前連結会計年度の287億円から317億円の大幅増加となりました。銅価格の上昇によりチリ銅鉱山開発会社Compania Minera Dona Ines de Collahuasi SCMが、また、鉄鉱石価格の上昇によりブラジルの鉄鉱石等鉱産物資源会社であるCompanhia Vale do Rio Doceの持株会社Valepar S. A.及び豪州鉄鉱石採掘会社Robe River Mining Company Pty. Ltd.が増益となったことが主な要因です。
- ・エネルギーセグメントの関連会社持分法損益は443億円となり前連結会計年度の338億円から105億円の増加となりました。油価上昇により、西豪州の天然ガス・原油・コンデンセートの探鉱・開発・販売事業を行うJapan Australia LNG (MIMI) Pty. Ltd.及びタイ沖のガス及び原油の生産を主力事業とする三井石油開発株式会社が増益となりました。
- ・その他の分野においても、機械・プロジェクトセグメントやライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業セグメントを中心に増益となりました。

非継続事業に係る損益－純額(税効果後)

当連結会計年度の非継続事業に係る損益－純額(税効果後)は33億円の利益を計上し、前連結会計年度の136億円の損失から169億円の改善となりました。

当連結会計年度において非継続となった主な事業は、鉄鋼原料・非鉄及び米州セグメントの連結子会社のMitalco Inc.です。同社は、米国においてアルミ製錬工場資産の32%持分を保有しアルミニウム地金の製造・販売を行っていましたが、電力契約改訂に係る契約条件悪化などに伴う収益性の低下が見込まれることとなったため、当連結会計年度において両工場の持分を第三者へ売却し、本事業を処分しました。本事業における非継続事業に係る損

益（税効果後）は、前連結会計年度は145億円の損失、当連結会計年度は31億円の利益です。

前連結会計年度において非継続となった主な事業は、エネルギーセグメントの原油トレーディング子会社の Arcadia Petroleum Ltd. です。同社は、業容の拡大及び昨今の油価高騰により、オペレーションに伴う価格変動など各種リスクが増大し、経営資源の投入拡大が求められる状況となりました。このような経営環境の中、同社への関与につき総合的に見直した結果、当社経営資源の効率配分のため、同社株式のすべてを第三者へ売却しました。本事業における前連結会計年度の非継続事業に係る損益（税効果後）は僅少です。

非継続事業の内容については連結財務諸表注記事項4.「非継続事業」を参照願います。

②各オペレーティング・セグメントにおける経営成績

当社は本店に商品別の営業本部を置き、各営業本部は担当商品毎に内外一体となった総合戦略を立案し全世界で事業活動を展開すると共に、海外支店及び現地法人の各地域における商品戦略及び地域戦略の立案・実施に協力しております。また、海外支店及び現地法人は各々独立した経営単位であり、地域戦略の要として担当地域の事業を任されており、営業本部と連携しつつ各々傘下の関係会社と共に幅広い多角的な事業を行っております。

従って、当社のオペレーティング・セグメントは営業本部からなる商品セグメントと海外支店及び現地法人からなる地域セグメントより構成されており、財務会計基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報の開示」による開示に当たっては、取扱商品の性質などに基づいてオペレーティング・セグメントを合算し、商品別セグメントとして8セグメント及び地域別セグメントとして4セグメントの計12報告セグメントに分類しております。

なお、従来「欧州」に含まれていたMitsui & Co. Financial Services (Europe) B.V.につき、更なるインハウスバンキング一元化運営のため、当連結会計年度より「その他」に移管しております。この変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しております。

営業利益（損失）は経営者が定期的を使用しているオペレーティング・セグメントに係わる情報に含まれているものであり、連結損益計算書における売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における各オペレーティング・セグメント別の売上総利益、営業利益（損失）、関連会社持分法損益、当期純利益（損失）、及び前連結会計年度からの増減は以下に示すとおりです。

オペレーティング・セグメント情報

	売上総利益			営業利益（損失）		
	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日） 修正再表示後 （億円）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日） （億円）	増減 （億円）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日） 修正再表示後 （億円）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日） （億円）	増減 （億円）
鉄鋼製品	544	578	34	265	256	△9
鉄鋼原料・非鉄	1,108	1,223	115	872	987	115
機械・プロジェクト	906	1,080	174	217	209	△8
化学品	978	1,031	53	340	353	13
エネルギー	847	1,125	278	520	739	219
食料・リテール	799	813	14	91	109	18
LS・CS・情報（*）	1,284	1,300	16	250	203	△47
物流・金融市場	514	605	91	176	242	66
米州	616	647	31	217	213	△4
欧州	224	233	9	43	31	△12
アジア	274	276	2	107	96	△11
その他海外	49	53	4	10	△2	△12
合計	8,143	8,964	821	3,108	3,436	328
その他	71	44	△27	△32	△43	△11
調整・消去	△31	29	60	△394	△304	90
連結合計	8,183	9,037	854	2,682	3,089	407

	関連会社持分法損益			当期純利益（損失）		
	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日） 修正再表示後 （億円）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日） （億円）	増減 （億円）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日） 修正再表示後 （億円）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日） （億円）	増減 （億円）
鉄鋼製品	30	31	1	194	206	12
鉄鋼原料・非鉄	287	604	317	547	1,038	491
機械・プロジェクト	146	214	68	306	336	30
化学品	32	49	17	121	193	72
エネルギー	338	443	105	409	702	293
食料・リテール	35	38	3	△32	△123	△91
LS・CS・情報（*）	35	87	52	175	166	△9
物流・金融市場	40	20	△20	134	146	12
米州	21	38	17	126	169	43
欧州	△2	3	5	42	38	△4
アジア	1	2	1	93	79	△14
その他海外	6	5	△1	143	144	1
合計	969	1,534	565	2,258	3,094	836
その他	3	1	△2	118	59	△59
調整・消去	△29	△4	25	△352	△138	214
連結合計	943	1,531	588	2,024	3,015	991

（*）ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業

各オペレーティング・セグメントの経営成績に係る検討と分析は以下のとおりです。

鉄鋼製品セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
売上総利益	544	578	34
営業利益	265	256	△9
関連会社持分法損益	30	31	1
当期純利益	194	206	12

鉄鋼製品セグメントの当連結会計年度の売上総利益は578億円となり、前連結会計年度の544億円から34億円の増加となりました。国際的な需給の逼迫や国内好景気の持続を背景に内外鋼材市況は堅調に推移しました。自動車鋼板、造船厚板、ラインパイプ・油井管などの高級鋼材を中心に前連結会計年度と同様に高水準の売上総利益を維持しました。その他、ステンレス価格上昇やシンガポールの鉄鋼製品販売会社Regency Steel Asia Pte. Ltd.のアジア向け鋼管・厚板取引好調も増益に貢献しました。

当連結会計年度の営業利益は256億円となり、前連結会計年度の265億円から9億円減少しました。売上総利益の増加は、販売費及び一般管理費と貸倒引当金繰入額の負担増に相殺されました。

当連結会計年度の関連会社持分法損益は31億円となり、前連結会計年度の30億円から1億円の増益となりました。

当連結会計年度の当期純利益は206億円となり、前連結会計年度の194億円から12億円増加しました。上述の営業利益の小幅減少の一方、国内上場株式を中心とする有価証券売却益や海外の鋼材関係投資先からの受取配当金が増加しました。

鉄鋼原料・非鉄セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
売上総利益	1,108	1,223	115
営業利益	872	987	115
関連会社持分法損益	287	604	317
当期純利益	547	1,038	491

鉄鋼原料・非鉄セグメントの当連結会計年度の売上総利益は1,223億円となり、前連結会計年度の1,108億円から115億円の増加となりました。主な内訳は以下のとおりです。

- International Iron and Steel Instituteの報告では、世界の粗鋼生産量は平成17年(暦年)11.4億トン、平成18年(暦年)12.4億トンと高水準を維持しました。中国を中心とするアジアの需給逼迫を背景に、当連結会計年度における代表的な豪州鉄鉱石長期契約の対日価格は同品種比較で前連結会計年度比19%上昇しました。この結果、豪州のMitsui Iron Ore Development Pty. Ltd.、Mitsui Itochu Iron Pty. Ltd.及びインドのSesa Goa Limitedが前連結会計年度比137億円、36億円及び34億円の増益となりました。当連結会計年度のMitsui Iron Ore Development Pty. Ltd.及びMitsui Itochu Iron Pty. Ltd.の出荷量(当社持分相当)は21.9百万トン及び2.9百万トンであり、前連結会計年度の21.8百万トン及び2.5百万トンと比較して若干の増加となりました。
- 原料炭及び一般炭においては、当連結会計年度の価格が下落したことに加え、豪州のMitsui Coal Holdings Pty. Ltd.では資機材や燃料の高騰などの生産コスト増加もあり、前連結会計年度比110億円の減益となりました。豪州の代表的な強粘結炭の価格は前連結会計年度のUS\$125/トン・FOBからUS\$110/トン・FOBに下落しました。Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd.における出荷量は、前連結会計年度に発生した機材や労働力の不足による剥土作業の遅れが改善し、前連結会計年度の5.9百万トンから当連結会計年度の6.7百万トンに回復しました。

売上総利益の増加を反映し、当連結会計年度の営業利益は987億円となり、前連結会計年度の872億円から115億円増加しました。

当連結会計年度の関連会社持分法損益は604億円となり、前連結会計年度の287億円から317億円の大幅増加となりました。主な内訳は以下のとおりです。

- 当社は、ブラジルの鉄鉱石等鉱産物資源会社であるCompanhia Vale do Rio Doce(リオドセ)の持株会社

Valepar S. A. に対する18.24%の議決権を保有し関連会社としております。鉄鉱石及び非鉄金属価格上昇に加え、Caemi Mineracao e Metalurgia S.A. 株式との交換によるリオドセの新株発行に伴うみなし売却益56億円を計上したことにより、当連結会計年度のValepar S.A. の関連会社持分法損益は250億円となり、前連結会計年度比で104億円増加しました。また、豪州鉄鉱石採掘会社Robe River Mining Company Pty. Ltd. の関連会社持分法損益も123億円となり、33億円の増益となりました。

- ・チリの銅鉱山開発会社Compania Minera Dona Ines de Collahuasi SCM(コジャワシ)の当連結会計年度の関連会社持分法損益は、銅価格の上昇を主因として192億円となり、前連結会計年度比155億円の増益となりました。前連結会計年度に配当開始に伴う同国での追加税の負担があったことも増益の要因に帰せられます。銅のLME年間平均価格は、平成17年(暦年)のUS\$3,684/トンから平成18年(暦年)はUS\$6,731/トンとなりました。

当連結会計年度の当期純利益は1,038億円となり、前連結会計年度の547億円から491億円の大幅増益となりました。上述の売上総利益及び関連会社持分法損益の増益に加えて、以下の増益要因があります。

- ・金属チタン製造・加工の東邦チタニウム株式会社の一部株式を売却し、有価証券売却益142億円を計上しました。
- ・米国のアルミ精錬事業Mitalco Inc. は、前連結会計年度に電力契約更改に伴う契約条件の悪化を踏まえ、固定資産評価損118億円及び暖簾の減損を含む雑損失105億円を計上しました。当連結会計年度は工場持分売却に伴う利益を計上しました。

鉄鋼原料の短期及び長期の価格・需給、並びに当社持分生産量

ー短期の価格・需給

海外の主要金属資源事業会社と当社が推進する豪州その他地域における鉄鉱石及び石炭(原料炭)の生産事業においては、大口顧客である日本の製鉄メーカー他への販売契約を締結しております。

これらの販売価格は年度毎に見直し交渉が行われ、平成20年3月期に適用される鉄鉱石・石炭価格の状況は以下のとおりです。なお、鉄鉱石・石炭は、産出鉱山毎の品位や形状により単価が異なります。

- ・中国を中心とする旺盛な需要が続くなか、豪州及びブラジルにおける生産能力の制約から依然として需給は逼迫しており、主要生産者と大手需要家との鉄鉱石(粉鉱・塊鉱)契約価格は鉄分純分ベースで前年度比9.5%の値上げとなりました。
- ・石炭は全般的に中国の増産や世界各地での生産拡張により需給は緩む方向にありますが、一般炭は中国を中心とする電力向け需要増により逼迫感が戻りつつあり、原料炭も種別毎に価格動向が異なっています。豪州の代表的一級強粘結炭の価格は、US\$92/トン・FOB前後となり、平成19年3月期から約15.5%下落しました。一方、非微粘結炭は9%の上昇となりました

こうした鉄鉱石及び石炭の価格変動は、当社の鉄鉱石および石炭関連の海外連結子会社および関連会社が保有する権益持分相当の生産量からの販売収入に直接的な変動を及ぼします。平成20年3月期においては、これによる各々の連結子会社・関連会社の連結損益計算書における当期純利益への影響額(概算値)を以下のとおり見積もっております。

- ・鉄鉱石 1 US\$/トンあたり当期純利益への影響額：約26億円
- ・石炭 1 US\$/トンあたり当期純利益への影響額：約7億円

平成19年3月期の1年間における当社鉄鉱石および石炭関連の海外連結子会社および関連会社の権益見合い出荷量は、鉄鉱石が43百万トン、石炭が7百万トンです。上記の影響額は、平成19年3月期終了時点で、これらの持分見合い出荷量に対して平成20年3月期の生産量の増減を織り込み、一定の米ドル及びその他関連通貨の為替相場などを前提条件とした上で算出したものです。

なお、平成19年4月、当社はインドで鉄鉱石・コークスを生産するSesa Goa社の保有全株式を981百万米ドルで売却し、有価証券売却益932億円を計上しました。上述の鉄鉱石価格変動による当期純利益への影響額を算出する際に勘案した平成20年3月期の生産量の増減には、本売却による権益持分見合い出荷量の減少を含めております。

なお、各鉱山は関連する生産基盤や出荷能力の増強に努めていますが、世界的な資機材価格やユーティリティーコストの上昇により、生産費用が増加しています。また、一般に豪州ドルやブラジルレアルなどの資源産出国の通貨は、輸出商品の市況上昇に連動して強含む傾向があり、その場合当社連結子会社及び関連会社の現地通貨建ての手取り額を減少させることがあります。

ー中長期の価格・需給と当社持分生産量の動向

現在の需給の逼迫に対応するため、鉄鉱石及び石炭の主要事業者は増産投資を継続しております。当社が持分を保有する鉄鋼原料事業では以下の事例があります(いずれも生産量は全事業参加者の持分100%ベース)。

- ・鉄鉱石のBHP Billiton グループとの共同事業では、年間の鉄鉱石生産量を118百万トンから129百万トンとすべく平成20年3月期中の完工に向けて拡張中です。更に、この拡張計画に続いて年間生産能力を155百万トンとする拡張計画も決定済みで、平成22年生産開始を見込んでいます。また、Rio Tintoグループとの共同事業の中では、西豪州Cape Lambert港の年間出荷能力を平成20年末までに55百万トンから80百万トンに拡張する計画を決定しています。

・石炭のAnglo Americanグループとの共同事業の中では、豪州Dawson (Moura/Theodore) 炭鉱において平成20年3月期までに年間生産能力を6.5百万トンから12.7百万トンに拡張する工事を推進中です。

当社及び連結子会社が参画する事業を含めて、各地の事業者は生産能力の拡張に取り組んでいます。生産能力の拡充により需給逼迫状況が緩和に向かえば、高騰した鉄鋼原料相場の沈静化も起こりえますが、中国をはじめとする新興経済諸国の需要動向も含めて不確定要素が大きく、中長期的な時間軸における見通しを明確に述べることは困難です。

機械・プロジェクトセグメント

(億円)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
売上総利益	906	1,080	174
営業利益	217	209	△8
関連会社持分法損益	146	214	68
当期純利益	306	336	30

機械・プロジェクトセグメントの当連結会計年度の売上総利益は1,080億円となり、前連結会計年度の906億円から174億円の増加となりました。主な内訳は以下のとおりです。

- ・機械関連は、インドネシアの二輪車販売金融のP. T. Bussan Auto Financeや米州・欧州の自動車子会社、海外の建設機械子会社、船舶関連取引を中心に増益となりました。
- ・プロジェクト関連は、当社において電力プラントをはじめとする海外プラント全般が契約履行高の減少により減益となった一方、欧州及び米州の鉄道車両リース子会社の事業拡大による増益を反映し、全体で微増となりました。当連結会計年度の営業利益は209億円となり、前連結会計年度の217億円から8億円の減少となりました。減少の主な要因は、プロジェクト関連での海外プラント関連の売上総利益減少と海外取引先に対する新規の貸倒引当金繰入額です。上述の機械関連及び鉄道車両リース子会社においては、売上総利益の増加が、収益規模拡大に伴う販売費及び一般管理費の増加や自動車関連子会社の売上債権増加に伴う貸倒引当金の積増しに一部相殺されましたが、全般に増益となりました。

当連結会計年度の関連会社持分法損益は214億円となり、前連結会計年度の146億円から68億円増加しました。前連結会計年度第3四半期に買収した英国ソルトエンド火力発電所の新規貢献を含むIPM Eagle LLPやインドネシアP. T. Paiton Energyを中心とする海外発電事業が39億円の増益となりました。また、ブラジルのガス配給事業の新規貢献があったほか、自動車や建設機械の海外関連会社も全般に好調に推移しました。

当連結会計年度の当期純利益は336億円となり、前連結会計年度の306億円から30億円の増加となりました。上述の関連会社持分法損益の増加は、利息収支の負担増などに一部相殺されました。

化学品セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
売上総利益	978	1,031	53
営業利益	340	353	13
関連会社持分法損益	32	49	17
当期純利益	121	193	72

化学品セグメントの当連結会計年度の売上総利益は1,031億円となり、前連結会計年度の978億円から53億円増加しました。主な内訳は以下のとおりです。

- ・石油化学基礎原料と石油化学誘導品の両分野の売上総利益は、前連結会計年度に続き高水準で推移しました。このうち、メタノール、スチレン・パラキシレンは好調な需要に支えられ増益となった一方、オレフィン需給逼迫したものの原料価格上昇、アンモニアが取引減少により減益となり、全体では若干の減益となりました。
- ・液晶関連モジュール取引、IT関連部品取引を含む合成樹脂、硫黄、酸化チタン、塩などの資源・無機原料はアジアを中心とする旺盛な需要により好調に推移しました。
- ・米国の飼料添加物製造子会社Novus International, Inc. は、製品市況上昇と原料価格低下による採算回復と、前連結会計年度のハリケーンの影響の反動もあり40億円の増益となりました。

当連結会計年度の営業利益は353億円となり、前連結会計年度の340億円から13億円の増加となりました。上述の売上

総利益の増加は、販売費及び一般管理費及びブラジルの肥料製造・販売会社

Fertilizantes Mitsui S.A. Industria e Comercioを含む貸倒引当金繰入額の負担増に一部相殺されました。

当連結会計年度の関連会社持分法損益は49億円となり、前連結会計年度の32億円から17億円の増加となりました。堅調な市況を背景にサウジアラビアのメタノール製造事業International Methanol Companyが増益となりました。

当連結会計年度の当期純利益は193億円となり、前連結会計年度の121億円から72億円の増加となりました。上述の営業利益及び関連会社持分法損益の増加のほか、以下の要因があります。

- 平成16年11月、当社子会社のピュアース株式会社が製造し、当社が販売していたディーゼル車向け粒子状物質減少装置(DPF)について、虚偽の試験データが作成・提出されていたことが判明しました。東京都ほかの補助金対象商品である当該商品について当社は、代替品との無償交換などのユーザー対応策と補助金交付団体に対する補助金の一括弁償に係る費用を連結損益計算書上、DPF補償関連費用として計上しています。前連結会計年度はユーザー対応策に伴う追加費用90億円を計上した一方、当連結会計年度は前連結会計年度までに見積計上していた費用の戻入益39億円を計上しました。

エネルギーセグメント

(億円)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
売上総利益	847	1,125	278
営業利益	520	739	219
関連会社持分法損益	338	443	105
当期純利益	409	702	293

当連結会計年度の原油価格は前連結会計年度から続く上昇トレンドを受けて、日本向け原油の平均価格であるJapan Crude Cocktail(JCC)は平成18年9月にUS\$72.06/バレルに達した後反落し、平成19年2月にUS\$55.08/バレルに至る急展開を見ました。年度平均では、世界経済の拡大に伴う需要増加と中東その他地域における供給不安、先物市場への投機資金の流入を背景に引き続き上昇し、平成17年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)のUS\$55.80/バレル(平成17年暦年ベースはUS\$51.11/バレル)に対し、平成18年度はUS\$63.58/バレル(平成18年暦年ベースはUS\$64.08/バレル)となりました。

なお、JCC価格の変動は、0～6ヶ月のタイムラグの後、当セグメントの石油・ガス生産事業を行う関係会社の当期純利益に反映されます。当社内部では、関係会社毎に異なるタイムラグの度合いを平均して、これらの関係会社の経営成績に反映されたJCC価格を定期的に計測しています。具体的にはこの平均価格は、前連結会計年度及び当連結会計年度はそれぞれUS\$50/バレル、US\$64/バレルとなっております。

エネルギーセグメントの当連結会計年度の売上総利益は1,125億円となり、前連結会計年度の847億円から278億円の増加となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

- 平成18年7月から豪州エンフィールド油田の生産を開始したMitsui E&P Australia Pty Limitedによる164億円、米国石油資源開発会社Pogo Producing Companyよりメキシコ湾の原油・ガス権益を取得したMitEnergy Upstream LLCによる21億円の新規貢献がありました。また、油価上昇により石油・ガス上流部門子会社のMitsui E&P Middle East B.V.が53億円の増益となりました。

なお、Mitsui E&P Australia Pty Limitedは12月決算の子会社であり、その業績は3ヶ月遅れで連結業績に反映されます。従って、上述の同社売上総利益164億円は6ヶ月分の操業期間を反映しています。

- 株式買い増しの結果、当連結会計年度第4四半期より、従来関連会社であったタイ沖のガス及び原油生産を主力事業とする三井石油開発株式会社を子会社化しました。これに伴う売上総利益の前連結会計年度比増加は151億円です。
- 平成18年11月、シンガポールの石油製品トレーディング子会社Mitsui Oil (Asia) Pte. Ltd.において、ナフサ関連の現物及び先物取引で、実際には時価対比において多額の損失が発生していたにも拘らず、同社トレーダーが不正に報告して損失を隠蔽していたことが判明しました。当該取引のポジション手仕舞いの結果、当連結会計年度に96億円の損失を計上したことを主因として、同社は前連結会計年度比101億円の減益となりました。同社以外の石油製品トレーディングは当セグメント全体で概ね前連結会計年度並みでした。
- 国内では、ガソリン等石油製品を販売する三井石油株式会社が製品販売価格の引き上げと当連結会計年度における原油価格反落局面でのコスト低下により30億円の増益となりましたが、液化ガス(LPG)を販売する三井液化ガス株式会社では販売価格下落により22億円の減益となりました。

当連結会計年度の営業利益は739億円となり、前連結会計年度の520億円から219億円増加しました。上述の売上総利益の増加は、海外の石油探鉱事業会社に対する貸倒引当金繰入額の負担に一部相殺されました。

当連結会計年度の関連会社持分法損益は443億円となり、前連結会計年度の338億円から105億円の増加となりました。油価上昇により、西豪州LNG事業のJapan Australia LNG (MIMI) Pty. Ltd. が増益となりました。また、三井石油開発株式会社に係る当連結会計年度の関連会社持分法損益は第3四半期までの9か月分ですが、油価上昇を受けて84億円となり、前連結会計年度比で25億円の増益となりました。

上述の営業利益と関連会社持分法損益の増益を反映し、当連結会計年度の当期純利益は702億円となり、前連結会計年度の409億円から293億円の大幅増益となりました。その他の主な要因は以下のとおりです。

- ・サハリンⅡプロジェクトの事業主体であるSakhalin Energy Investment Company Ltd. 宛の投融资が増加し見合いの借入金が増加したこと、及び米ドル金利の上昇により、同プロジェクトにおける利息収支は前連結会計年度比90億円の負担増となりました。
- ・中東LNGプロジェクトからの受取配当金は266億円となり、前連結会計年度比132億円増加しました。
- ・前連結会計年度において当セグメントは、海外関係会社からの受取配当金の回収増加に伴う法人税の負担増がありました。

エネルギーの短期及び長期の価格動向・需給、並びに当社持分生産量

－短期の価格・需給

国際エネルギー機関(International Energy Agency)による報告(平成19年5月発行)では、世界の原油需要は、平成18年(暦年)が日量84.2百万バレル、平成19年(暦年)の推定値が日量85.7百万バレルとされています。上記報告をはじめ、平成19年6月現在における短期の原油需給に対する関係諸機関や企業の見解は以下のように集約されると考えられます。

- ・堅調な世界経済の成長により引き続き石油需要増加が見込まれるものの、非OPEC諸国からの増産や、サウジアラビアを中心としたOPEC諸国の増産余力があり、原油の現物需給が極端に逼迫する可能性は低い。但し、必ずしも需要のある油種が潤沢に生産されていないため、油種毎の逼迫感或いは余剰感格差があらわれる。
- ・引き続き、イラン、ナイジェリア、イラク等における地政学的リスクの高まり、米国におけるガソリン供給不安や突発的な事由(ハリケーン到来、製油所事故等)次第で今後市況が大幅に変動する懸念が残る。

米国SEC基準による当社の石油・ガスの持分生産量は、平成18年3月期において年間32百万バレル(ガスをバレル換算、換算係数は原油1バレル＝天然ガス5,800立方フィート)、平成19年3月期数量は本報告書提出時点で集計中ですが、平成18年7月に生産開始した豪州エンフィールド油田の生産量などを反映して増加する見通しです。平成20年3月期においては、同油田の通年貢献を主因とする増加を見込んでおります。

エンフィールド油田の開発は、当初開発予定及び予算通りに順調に進み、日量10万バレルの所定の生産能力で平成18年7月に生産開始しましたが、日量生産量7.4万バレルまで到達した後、主要生産井の1本から早期の出水、想定外の出砂が確認されたため、10月に同生産井を停止し、生産量は当初の予想を下回る水準で推移しています。

Mitsui E&P Australia Pty LimitedはオペレーターであるWoodside Petroleum Ltd. と油層状況の把握と生産性向上の検証を進めた結果、平成19年2月、総枠約3.9億米ドルの予算で新規井掘削及び既存井改修作業を進めることに合意しました。これにより平成20年3月期の平均日量生産量は4.5～5.5万バレル程度となることを見込んでいます。

平成20年3月期において、原油価格の変動が当社石油・ガス関連子会社および関連会社の販売収入の変動を經由して連結損益計算書における当期純利益に及ぼす影響度はUS\$1/バレルあたり18億円と推定しております。鉄鋼原料と同様に、現実の経営成績は、各連結子会社および関連会社における現実の生産量及び生産費用、為替相場の動向などにより影響を受けます。

－中長期の価格・需給と当社持分生産量の動向

中長期における原油の需給及び価格の動向は、短期的動向以上に不確定要素が大きく経営者として明確な見通しを検討することはできません。一方、LNGについては、現在進行しつつある市場構造の変化を注視して当社は事業に取組んでおります。

- ・従来、日本及び極東の電力・ガス会社向け長期販売契約を中核に発展してきた市場は、既存プロジェクトの拡張及び新規プロジェクト立ち上がりによる供給増加の一方、従来の極東中心から、欧州、米国の需要が伸長しつつあり、更には巨大市場としての中国及びインドが今後台頭し、需給の両面からグローバル化が進むことが予想されます。更に市場間の需給調整が頻繁に行われ、LNGは従来に比べてより市場性の高い商品となっていくことが予想されます。
- ・特に、本邦向けプロジェクトの多くが平成22年前後に契約更新時期を迎えることから、上記の需要・供給動向によりフレキシブルに対応することが必要になります。従って、LNG調達先の組替えも含めて、LNG生産に係る権益については、供給安定性確保とソースの多様化を念頭に既存案件の増産や新規開発案件の追求にあたっております。

現在、サハリンⅡプロジェクトの第二段階開発費用は、設備の設計変更、建設工事の遅延、更に労務費及び資材費の高騰の結果、当初予定の約100億ドルから倍増の約200億ドルと見込まれています。平成19年4月、この改訂開発予算がロシア連邦・サハリン州政府代表及びSakhalin Energy Investment Company代表により構成される

Supervisory Boardによって承認されました。また、平成19年4月、Sakhalin Energy Investment Company が提出した改訂環境対策計画書がロシア連邦天然資源省によって承認されました。Sakhalin Energy Investment Companyは、平成20年夏を予定とするLNGの第一回船積み可能な限り早期に実現し、同時に開発費用を抑制することにあらゆる努力を行なっています。平成19年3月時点においては、以下の進捗をみております。

- ・プロジェクト全体に対する工事の進捗率は80%を超えています。
- ・平成19年2月の大阪ガスによるLNG購入契約決定の結果、実質的にLNGはほぼ完売となりました。

平成19年4月18日、当社、Royal Dutch Shell plc.、三菱商事株式会社は、ロシアのOAO Gazpromとの間でSakhalin Energy Investment Company株式の一部に係わる譲渡契約を締結し、同日、株式譲渡を実行しました。同株式譲渡契約に従い、新株主構成は、OAO Gazprom50%+1株、Royal Dutch Shell plc. 27.5%+1株、当社12.5%、三菱商事株式会社10%の4株主体制となりました。当社は、本株式譲渡に係わる議定書(Protocol)を平成18年12月21日に締結しており、同議定書に基づく正式な譲渡契約締結に至ったものです。株式譲渡額は、総額74億5,000万ドル、当社分18億6,250万ドルです。

今後新体制の下、4株主は既に購入を確約している日本・韓国及び北米西海岸の顧客に対し、スケジュール通りLNGを供給すべく、サハリンIIプロジェクトの完工に向け全力を挙げて取り組むことに合意し、またサハリンIIプロジェクトを中心とする将来的な発展に、今後共同で取り組む枠組みについても合意しました。

食料・リテールセグメント

(億円)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
売上総利益	799	813	14
営業利益	91	109	18
関連会社持分法損益	35	38	3
当期純損失	△32	△123	△91

食料・リテールセグメントの当連結会計年度の売上総利益は813億円となり、前連結会計年度の799億円から14億円増加しました。主な要因は以下のとおりです。

- ・総合食品卸の三井食品株式会社は、株式会社ダイエー向け商内喪失などにより11億円の減益となりました。
- ・茶類を中心とする食品製造・販売の三井農林株式会社では、飲料原料や業務用・家庭用製品の不振とノンコア事業の譲渡などにより29億円の減益となりました。
- ・前連結会計年度第2四半期に子会社とした食品・酒類地方卸の株式会社北酒連に係る31億円の増加がありました。

当連結会計年度の営業利益は109億円となり、前連結会計年度の91億円から18億円の増加となりました。売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費も小幅負担減となりました。このうち三井食品株式会社の販売費及び一般管理費は人件費や減価償却費を中心に32億円の負担減となりました。

当連結会計年度の関連会社持分法損益は38億円となり、前連結会計年度の35億円から3億円増加しました。

当連結会計年度は、123億円の当期純損失を計上し、前連結会計年度の32億円の当期純損失から91億円の悪化となりました。上述の営業利益の増益の一方で、以下の要因によるものです。

- ・当連結会計年度の三井農林株式会社の商内環境悪化に伴い、暖簾減損損失165億円及び無形固定資産に係る固定資産評価損121億円を計上し、繰延税金資産評価引当金を設定しました。また、これらの結果、少数株主損益として83億円の利益を計上しました。
- ・三井食品株式会社は、前連結会計年度に国内物流拠点の統廃合に伴い遊休化する土地・建物の固定資産評価損60億円、当連結会計年度も後述する事業再編成に伴い物流拠点などに係る固定資産評価損22億円及び雑損失14億円を計上しました。また、株式会社北酒連においても事業再編成に伴い固定資産評価損と雑損失を合わせて14億円を計上しました。

なお、三井食品株式会社及び当社は、平成18年4月食品・酒類卸最大手の国分株式会社と業務提携基本契約を締結し、同社の支援及び協力を得て、三井食品株式会社の営業力の強化と物流効率化などの経営改善を図ることとしております。また国分株式会社及び当社は、平成19年4月、株式会社北酒連に三井食品株式会社北海道支社の一部を除く事業を譲渡した上、国分株式会社に当社持分の株式会社北酒連株式の70%を譲渡する事業再編成の計画に合意しました。これと並行して三井食品株式会社は、北海道以外の地区で物流拠点統廃合と不採算商内見直しを進める事業再編成の計画を決定しております。

ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
売上総利益	1,284	1,300	16
営業利益	250	203	△47
関連会社持分法損益	35	87	52
当期純利益	175	166	△9

ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業セグメントの当連結会計年度の売上総利益は1,300億円となり、前連結会計年度の1,284億円から16億円増加しました。ライフスタイル関係がブランド商内を中心とする繊維の不振により減益となる一方、コンシューマーサービスは海外の不動産事業を中心に増益となりました。情報産業関係は株式会社テレパークの携帯電話販売の増加や東洋オフィスメーション株式会社のアウトソース事業を中心に小幅増益となりました。

当連結会計年度の営業利益は203億円となり、前連結会計年度の250億円から47億円の減少となりました。情報産業関係を中心に、販売費及び一般管理費の負担増加が売上総利益の増加を上回りました。

当連結会計年度の関連会社持分法損益は87億円となり、前連結会計年度の35億円から52億円増加しました。コンシューマーサービス関連では海外不動産関連事業やテレビショッピングの株式会社QVCジャパン、情報産業関連では豪州携帯端末事業のBrightstar Logistics Pty. Ltd.の貢献がありました。

当連結会計年度の当期純利益は166億円となり、前連結会計年度の175億円から9億円減少しました。その他の主な要因は以下のとおりです。

- ・連結会計年度に三井物産ハウステクノ株式会社の戸建注文住宅事業からの撤退に伴う将来のメンテナンス体制維持のための費用53億円を雑損失に計上する一方、過年度の累積損失に係る繰延税金資産に対して設定していた評価引当金を戻し入れました。
- ・有価証券売却益は前連結会計年度比で減少しました。主な内訳として、前連結会計年度はMetro PCS, Inc. 株式35億円、株式会社パワードコムの子会社KDDI株式への株式交換益33億円、P. T. Excelcomindo Pratama, Tbk株式20億円の売却益を計上しました。当連結会計年度の売却益は株式会社テレパーク株式45億円です。
- ・前連結会計年度はアフリカの携帯電話事業売却に伴う投資会社からの配当20億円がありました。

物流・金融市場セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
売上総利益	514	605	91
営業利益	176	242	66
関連会社持分法損益	40	20	△20
当期純利益	134	146	12

物流・金融市場セグメントの当連結会計年度の売上総利益は605億円となり、前連結会計年度の514億円から91億円増加しました。商品相場全般の高いボラティリティを背景とする収益機会を捉え、当社、Mitsui Bussan Commodities Ltd.、Mitsui & Co. Energy Risk Management Ltd. が好調に推移しました。また、国内の倉庫事業子会社が増益となりました。

当連結会計年度の営業利益は242億円となり、前連結会計年度の176億円から66億円の増益となりました。売上総利益の増加の一方で、物流関連事業を中心に販売費及び一般管理費の負担が増加しました。

当連結会計年度の関連会社持分法損益は20億円となり、前連結会計年度の40億円から20億円の減益となりました。内訳は小口の集積によるものです。

上記のほか、当連結会計年度では有価証券評価損もあり、当期純利益は146億円となり、前連結会計年度の134億円から12億円の増加となりました。

米州セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
売上総利益	616	647	31
営業利益	217	213	△4
関連会社持分法損益	21	38	17
当期純利益	126	169	43

米州セグメントの当連結会計年度の売上総利益は647億円となり、前連結会計年度の616億円から31億円の増加となりました。石油製品トレーディングが好調であったWestport Petroleum, Inc. が43億円の増益となった一方、木材製造業のPortac, Inc. が11億円の減益となりました。

当連結会計年度の営業利益は213億円となり、前連結会計年度の217億円から4億円減少しました。

Westport Petroleum, Inc. におけるトレーダー賞与増加を含む販売費及び一般管理費の増加の他、小口の集積による貸倒引当金繰入額の増加がありました。

当連結会計年度の関連会社持分法損益は38億円となり、前連結会計年度の21億円から17億円の増加となりました。

当連結会計年度の当期純利益は169億円となり、前連結会計年度の126億円から43億円の増加となりました。営業利益と関連会社持分法損益以外の主な要因は以下のとおりです。

- ・当連結会計年度は、物流子会社Tri-Net Logistics Management, Inc. や化学品子会社Nst Inc. が、倉庫や土地の売却益を合計37億円計上しました。
- ・米ドル金利上昇を受けて米国三井物産およびその傘下子会社において利息収支の負担増が48億円ありました。
- ・前連結会計年度は、米国三井物産が保有するMitalco, Inc. の持分相当の損失を計上しました。

欧州セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
売上総利益	224	233	9
営業利益	43	31	△12
関連会社持分法損益	△2	3	5
当期純利益	42	38	△4

欧州セグメントの当連結会計年度の売上総利益は233億円となり、有機化学品の増益により前連結会計年度の224億円から9億円の増益となりました。

当連結会計年度の営業利益は31億円となり、前連結会計年度の43億円から12億円の減少となりました。主に人件費が増加しました。

当連結会計年度の当期純利益は38億円となり、前連結会計年度の42億円から4億円減少しました。

アジアセグメント

(億円)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
売上総利益	274	276	2
営業利益	107	96	△11
関連会社持分法損益	1	2	1
当期純利益	93	79	△14

アジアセグメントの当連結会計年度の売上総利益は276億円となり、前連結会計年度の274億円から2億円の増加となりました。主に化学品が好調に推移しました。

当連結会計年度の営業利益は96億円となり、前連結会計年度の107億円から11億円減少しました。主に人件費が増加

しました。

当連結会計年度の当期純利益は79億円となり、前連結会計年度の93億円から14億円減少しました。

その他海外セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
売上総利益	49	53	4
営業利益 (損失)	10	△2	△12
関連会社持分法損益	6	5	△1
当期純利益	143	144	1

その他海外セグメントの当連結会計年度の当期純利益は144億円となり、前連結会計年度の143億円から1億円増加しました。豪州三井物産が保有するMitsui Iron Ore Development Pty. Ltd. の当セグメント出資持分相当利益が増加する一方、Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd. の当セグメント出資持分相当利益が減少したことなどによるものです。理由は上記鉄鋼原料・非鉄セグメントの項に記載のとおりです。

その他セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
売上総利益	71	44	△27
営業損失	△32	△43	△11
関連会社持分法損益	3	1	△2
当期純利益	118	59	△59

その他セグメントの活動には、外部の顧客、当社及び連結子会社、持分法関連会社に対する金融サービス、業務サービスなどの役務が主として含まれます。当連結会計年度の売上総利益は44億円となり、前連結会計年度の71億円から27億円の減益となりました。

当連結会計年度の営業損失は43億円の負担となり、前連結会計年度の32億円の負担から11億円の負担増となりました。主に当社に業務処理サービスを提供する三井物産トレードサービス株式会社によるものです。

当連結会計年度の当期純利益は59億円となり、前連結会計年度の118億円から59億円の減益となりました。主に、前連結会計年度において、当社社有厚生施設の売却益56億円を計上したことによるものです。

(4) 流動性と資金調達の源泉

米国会計基準外の財務指標について

現預金差引後の有利子負債倍率（ネットDER）

この流動性と資金調達の源泉の項目を含めて、本報告書では、ネット有利子負債比率（ネットDER）に言及していません。ネットDERは、「ネット有利子負債」を株主資本で除した比率です。

- ・短期債務及び長期債務の合計から、長期債務に含まれる①買掛金・デリバティブ債務及びキャピタル・リース債務に加え、②財務会計基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」（SFAS133）による公正価額の修正部分を除外して控除項目調整後の有利子負債を算出。
- ・控除項目調整後の有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金を控除した金額を「ネット有利子負債」とする。当社の有利子負債の主要な項目は長期負債（1年以内期限到来分を除く）から構成されます。当社の資本支出の資金需要に柔軟に対応し、将来の債務の償還にあたり不測の金融情勢悪化の影響を極力回避するため当社は、十分な現金及び現金同等物を維持しています。こうした方針のもと、当社は、ネットDERは当社の債務返済能力と株主資本利益率（ROE）向上のための財務レバレッジの関係を検討するための有効な指標と考えています。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	(億円)	(億円)
短期債務	5,408	6,587
長期債務	30,119	32,594
(控除) 長期債務からの調整控除項目		
買掛金・デリバティブ債務及びキャピタル・リース	△257	△249
SFAS133による公正価額の修正	377	118
控除項目調整後有利子負債	35,647	39,050
(控除) 現金及び現金同等物、定期預金	△7,341	△8,066
ネット有利子負債	28,306	30,984
株主資本	16,779	21,103
ネットDER (倍)	1.69	1.47

米国会計基準の指標に最も直接的に比較可能な指標は、有利子負債比率（DER）と考えられます。この指標は、いわばグロスの有利子負債の株主資本に対する比率をあらわし、現預金ポジションの変動を考慮しないものです。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	(億円)	(億円)
DER (倍)	2.13	1.85

フリー・キャッシュ・フロー

当社は、フリー・キャッシュ・フローを営業活動により獲得されたキャッシュ・フローと投資活動に支出されたキャッシュ・フローの合計として定義しています。当社経営陣は、この指標は、戦略的投資または負債返済に充当可能な資金の純額、或いは、戦略的投資のための資金調達にあたって外部借入への依存度合いを測る目的から、投資家に有用な指標と考えます。

以下の表は、営業活動により獲得されたキャッシュ・フローからフリー・キャッシュ・フローを算出するものです。

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (億円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (億円)	増減 (億円)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,464	2,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,473	△4,180	△707
フリー・キャッシュ・フロー	△2,009	△1,787	222

①資金調達の基本方針

事業活動に必要な適切な流動性の確保と財務の健全性・安定性維持を資金調達の基本方針としており、主として本邦において生損保、銀行等からの長期借入金、社債の発行等によって、10年程度の長期資金を中心とした資金調達を行っている他、プロジェクト案件等では政府系金融機関からの借入やプロジェクトファイナンスを活用しています。また事業展開に伴う必要資金へ機動的に対応するため、並びに将来の債務の償還にあたり不測の金融情勢悪化の影響を極力回避するためにも、現金及び現金同等物を保有しています。現金及び現金同等物の保有額について厳密な目標水準は定めておりませんが、金融情勢などを勘案しつつ、安全性並びに流動性の高い短期金融商品でこれを運用しています。

国内100%子会社については原則として外部からの資金調達を行わず、三井物産フィナンシャルサービス株式会社によるキャッシュマネージメントサービスを導入すると共に、海外100%子会社についても原則として当社資金調達拠点への集約を通じ、資金調達一元化と資金効率化を推進しています。当連結会計年度末において連結有利子負債（SFAS133影響額を除く）のうち約81%が当社並びに資金調達拠点での調達となっています。

②資金調達手段

内外金融機関との良好な関係に基づく借入金や政府系金融機関からの借入・プロジェクトファイナンスの活用に加え、本邦においては当社として2,000億円の社債発行登録枠並びに2兆4,000億円のコーポレート発行枠を保有しています。加えて当社、米国三井物産、Mitsui & Co. Financial Services (Europe) B.V.、Mitsui & Co. Financial Services (Asia) Ltd.を発行体とする総額50億米ドルのユーロ・メディアムターム・ノート発行プログラムを設定しており、海外連結子会社によるノートの発行には当社の支払保証を付しています。また短期の資金調達手段として、米国三井物産による15億米ドルの米国コーポレート発行プログラムを始め、その他の海外地域の一部でも同様のプログラムを保有しています。

当連結会計年度末における、海外での短期銀行借入に係る未使用の信用枠は6,266億円となっており、一部の連結子会社は銀行にコミットメント・フィーを支払って信用枠を設定していますが、前連結会計年度及び当連結会計年度において支払ったコミットメント・フィーの金額に重要性はありません。

当連結会計年度において、引き続き良好な資金調達環境を背景に長期借入金を増加させ借入金の返済並びに一般運転資金に充当した結果、有利子負債に占める長期資金の割合は約83%となっています。このうち国内普通社債は5件、合計900億円（年限10～12年）を発行しました。

当連結会計年度末において、資金調達残高の約73%が日本円建てであり、その他は主として米ドル建てです。資金調達に伴い、金利リスク並びに為替リスクのヘッジを行うことを目的として、金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約を締結しています。主として固定金利の借入金や社債発行に伴う公正価値ヘッジとして金利スワップを締結し、固定金利の支払いを3ヶ月LIBOR又は6ヶ月LIBOR連動の変動金利に変換しています。プロジェクト案件等に対応する個別借入金を除き、当社における一般運転資金に充当されている長期資金調達に関し前述のスワップ考慮後、約69%が実質的に変動金利となっています。ヘッジ活動に関しては、連結財務諸表注記事項25.「デリバティブ取引及びヘッジ活動」を参照願います。

格付け

格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ・インベスター・サービス（Moody's）、スタンダード&プアーズ（S&P）から、コーポレート発行枠及び発行体/長期優先債務の一方あるいは両方の格付けを取得しております。また、R&I及びMoody'sからは、上記共同ユーロ・メディアムターム・ノート発行プログラムに対して、プログラム格付けを取得しております。

当連結会計年度末現在の格付けは下記のとおりです。

	R&I	Moody's	S&P
コーポレート発行枠	a-1+	P-1	A-1
発行体（長期）	AA-	-	A
長期優先債務(*)	AA-	A2	-
プログラム格付け （メディアムターム・ノート）	AA-	A2	-

(*) 各社における呼称は、R&Iは「長期個別債務格付け」、Moody'sは「長期債務格付け(シニア無担保)」、S&Pは「長期優先債券格付け」です。

S&P社は平成18年2月に、1)利益の積み上げや資本増強に伴う株主資本の蓄積、2)経営資源の選択と集中による収益性

の改善、3)リスク管理体制の強化、が進んでいること等を背景として、当社のコマーシャルペーパー格付けをA-2からA-1へ、長期発行体格付けをA-からAに引き上げました。更に、同社は平成19年5月に、利益の積み上げにより株主資本とリスク資産のバランスが改善したことを反映し、アウトLOOKを「ポジティブ」に変更しました。

当社としては引き続き収益力の向上とリスク管理の徹底により、格付けの維持・向上に尽力していく所存です。

格付けは当社からの情報あるいは格付機関が信頼できるとする情報に基づく格付機関自身の判断による信用リスクの分析です。格付けは売買の推奨ではなく、また格付機関によりいつでも変更される可能性があります。また格付け基準も格付機関毎に異なります。

③流動性の状況

債務残高の利率及び返済期日の内訳については、連結財務諸表注記事項13.「短期債務及び長期債務」を参照願います。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、それぞれ6,971億円及び8,000億円です。

当連結会計年度末の有利子負債から現預金等を控除したネット有利子負債は3兆984億円となり2,678億円増加しましたが、株主資本の増加により、現預金差引き後の有利子負債倍率は前期末の1.69倍から1.47倍へ改善しております。また流動比率は、前連結会計年度末の135.2%に対し当連結会計年度末は133.2%となっています。

当社及び連結子会社は、主として第三者及び関連当事者のために、各種の支払保証を行っておりますが、これらの保証において当社及び連結子会社の流動性に実質的な影響を及ぼすものではありません。将来の契約履行義務並びに保証等については連結財務諸表注記事項22.「契約残高及び偶発債務」を参照願います。

当社及び連結子会社は、個別案件等に対するプロジェクトファイナンスやノンリコースファイナンスを除き、金融機関との重要な金融取引において、期限の利益喪失となり得る財務比率制限、担保提供制限、追加債務負担制限、利益処分の制限等の財務制限条項を含む契約を締結しないことを基本方針としており、これらの財務制限条項に重要なものはありません。

連結子会社や関連会社からの配当受取に関しては、当該連結子会社・関連会社に適用される現地法制に照らして適切な純資産や配当可能利益がある限り、配当等による資金の受領を制限する契約または法制上の制限として重要なものはありません（一般的な源泉課税並びに現地税法に基づくその他の税金を除く）。

当社及び連結子会社は、手持の現金及び定期預金、または保有資産の売却による内部資金調達と併せて、金融機関からの外部借入及び社債やメディアムタームノートによる外部資金調達を活用することにより、運転資本及び借入金の返済要請に応えるだけの十分な流動性を維持していると考えております。当連結会計年度末において、一年以内に償還予定となるコマーシャルペーパー、メディアムタームノートを含む社債等の市場性資金1,614億円に対して、現金及び現金同等物8,000億円を保有しています。この現金及び現金同等物の内、約56%は当社が保有しており、当社保有の約95%は円建てです。

なお、当社及び連結子会社は、翌連結会計年度において、確定給付型年金制度に87億円を拠出する見込みです。当該拠出資金については、上記に記載の資金調達の基本方針に従い調達を行う予定です。

④当社中期経営展望における投資計画と財務政策

平成18年5月に公表した中期経営展望において、当社は平成18年4月から平成20年3月末までの2年間の合計で8,000億円程度の関連会社や有形固定資産などに対する投資支出と1,000～2000億円程度のこれら資産などの売却収入を見込みました。当連結会計年度の1年間で見ると、投資活動によるキャッシュ・フローの4,180億円の差引支出となり、このうち「その他」(*)及び「調整・消去」を除外したオペレーティング・セグメント合計では5,042億円の差引支出となっており、投資計画の実行は当初見通しを上回って進捗しました。

(*)上述の「①資金調達の基本方針」及び「③流動性の状況」に述べた連結グループ内における金融サービスは、「その他」セグメントにより行われており、投資活動によるキャッシュ・フローにおける売却可能有価証券の取得及び売却・償還は、「その他」セグメントの財務活動の中での資金運用目的により行われるものが多くを占めます。

本有価証券報告書提出時点において当社は、平成20年3月期の1年間の投資活動によるキャッシュ・フローとして2,000億円程度の差引支出を見込んでおります。この内訳として、金属資源・エネルギー分野を中心とする旺盛な投資需要に対応して総額8,000億円程度の投資支出（資金運用目的の負債証券の取得を除く）を見込む一方、サハリンⅡの一部持分譲渡(18.6億ドル相当)、インドのSesa Goaの全株式売却(9.8億ドル)、Wandoo Petroleum Pty Limitedの保有権益売却(約3億ドル)による資金回収を平成19年4月に実行或いは決定しており、更にその他のオペレーティング・セグメントにおいても積極的な資産売却に取り組む方針であることから、総額で6,000億円程度の売却収入（資金運用目的の負債証券の売却を除く）を見込みます。

この差引き約2,000億円の資金支出見通しに対して、当期純利益の積み上げによる株主資本の増加を考慮すると、平成20年3月末の有利子負債は平成19年3月末と同程度となる見込みです。既存の債務からの再調達においては、とりわ

け円金利の動向に注視しつつ、市場からの直接金融、プロジェクトファイナンスを含めた民間及び政府系金融機関からの資金調達などによって対応する方針です。平成20年3月期事業計画における上記の投資計画と利益剰余金の積み上がりを前提にすると、平成20年3月末のネットDERは1.3倍程度に低下することを見込みます。

なお、投資計画の諸案件には入札案件など投資が未決定の案件が多く含まれており、これらの進捗は平成20年3月期における実際のキャッシュ・フローの状況及び財政状態に影響を与えます。

⑤資産及び負債並びに資本

平成19年3月末の総資産は9兆8,133億円となり、平成18年3月末の8兆5,736億円から1兆2,397億円増加しました。流動資産合計は平成19年3月末において5兆738億円となり、平成18年3月末の4兆7,468億円から3,270億円増加しました。増加の要因は以下のとおりです。

- ・現金及び現金同等物は、従来関連会社であった三井石油開発株式会社の子会社化や、Mitsui Iron Ore Development Pty. Ltd. の販売増加により1,029億円増加しました。
- ・売掛金は、取扱商品の価格が上昇した鉄鋼原料・非鉄セグメントを中心に2,025億円増加しました。

一方、流動負債は3兆8,102億円となり、平成18年3月末の3兆5,109億円から2,993億円増加しました。主な内訳は以下のとおりです。

- ・短期債務は海外の金融子会社を中心に1,179億円増加しました。
- ・上記の売上債権の増加の見合いに買掛金は2,046億円増加しました。

これらにより、平成19年3月末における流動資産と流動負債の差額の運転資本（Working Capital）は1兆2,636億円となり、平成18年3月末の1兆2,359億円から277億円増加しました。

「投資及び非流動債権合計」、「有形固定資産（減価償却累計額控除後）」、「無形固定資産（償却累計額控除後）」、「繰延税金資産－非流動」、「その他の資産」の合計は4兆7,395億円となり、平成18年3月末の3兆8,267億円から9,128億円増加しました。

- ・投資及び非流動債権のうち、平成19年3月末における関連会社に対する投資及び債権は1兆5,876億円となり、平成18年3月末の1兆3,006億円から2,870億円増加しました。増加した主な事業は以下のとおりです。（カッコ内はオペレーティング・セグメント）
 - － サハリンⅡの事業会社であるSakhalin Energy Investment Company Ltd. の投融資1,100億円（為替変動の影響額22億円増含む）（エネルギー）
 - － ブラジルガス配給事業買収307億円（為替変動の影響額33億円増含む）（機械・プロジェクト）
 - － 自動車部品鋳造製造の旭テック株式会社の第三者割当引受118億円（機械・プロジェクト）
 - － カナダ電力事業合弁会社Greenfield Energy Center LPへの出資114億円（機械・プロジェクト）
 - － テレマーケティング事業のもしもしホットライン株式取得105億円（ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業）
 - － 東洋エンジニアリングの第三者割当引受103億円（機械・プロジェクト）

関連会社に対する投資及び債権のうち現金収支を伴わない変動として、当期の関連会社持分法損益（税効果前）の見合いの増加額1,026億円（関連会社からの受取配当金1,101億円控除後）及び為替変動の影響額として491億円の増加（純額）がありました。一方、従来関連会社であった三井石油開発の子会社への異動により純額で551億円の減少（同社が保有している関連会社380億円の新規計上との差引後）がありました。

当連結会計年度末及び前連結会計年度末における関連会社に対する投資及び債権をオペレーティング・セグメント別に見ると以下のとおりとなります。

オペレーティング・セグメント	前連結会計年度末 (平成18年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日) (億円)	増減 (億円)
鉄鋼製品	228	220	△8
鉄鋼原料・非鉄	2,218	2,583	365
機械・プロジェクト	2,904	3,832	928
化学品	495	462	△33
エネルギー	4,835	5,648	813
食料・リテール	548	570	22
LS・CS・情報産業(*)	939	1,127	188
物流・金融市場	260	339	79
米州	97	390	293
欧州	133	149	16
アジア	39	87	48
その他海外	200	355	155
合計	12,896	15,762	2,866
その他	93	105	12
調整・消去	17	9	△8
連結合計	13,006	15,876	2,870

(*)ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業

- ・その他の投資は平成19年3月末において1兆2,389億円となり、平成18年3月末の9,357億円から3,032億円増加しました。現金支出を伴う主な取得は、リクルート株式270億円、すかいらく株式関連の投資ファンドへの出資100億円です。また、上述の三井石油開発の子会社化に伴い同社が保有する国際石油開発帝石ホールディングス株式1,803億円を計上したほか、以前関連会社であった東邦チタニウム株式の一部売却に伴い当期末は当勘定にて新規に405億円を計上しています。このほか有価証券評価差額の増減は軽微です。
- ・賃貸用固定資産は平成19年3月末において2,592億円となり、平成18年3月末の2,186億円から406億円増加しました。主な内訳は、機械・プロジェクトセグメントにおける賃貸用鉄道車両164億円や船舶103億円、ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業セグメントを中心とする不動産82億円の増加です。
- ・有形固定資産(減価償却累計額控除後)は平成19年3月末において9,883億円となり、平成18年3月末の7,462億円から2,421億円増加しました。主な内訳は、米国メキシコ湾海上油・ガス田556億円(為替変動の影響額2億円増含む)、豪州のエンフィールド・ヴィンセント、ニュージーランドのチュイ、オマーンの石油・ガス事業合計で420億円(同30億円増含む)、豪州の鉄鉱石及び石炭鉱山に対する設備投資665億円(同201億円増含む)のほか、豪州オンズロー塩田取得111億円(同6億円増含む)などです。また三井石油開発の有形固定資産を合計で620億円計上しました。なお、賃貸用固定資産(減価償却累計額控除後)及び有形固定資産(減価償却累計額控除後)の当連結会計年度及び前連結会計年度の残高をオペレーティング・セグメント別に見ると以下のとおりです。

オペレーティング・セグメント	前連結会計年度末 (平成18年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日) (億円)	増減 (億円)
鉄鋼製品	234	229	△5
鉄鋼原料・非鉄	1,470	2,150	680
機械・プロジェクト	1,025	1,422	397
化学品	607	719	112
エネルギー	1,803	3,516	1,713
食料・リテール	685	625	△60
LS・CS・情報産業(*)	946	1,032	86
物流・金融市場	586	607	21
米州	481	404	△77
欧州	118	115	△3
アジア	53	55	2
その他海外	11	11	0
合計	8,019	10,885	2,866

その他	232	258	26
調整・消去	1,397	1,332	△65
連結合計	9,648	12,475	2,827

(*)ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業

長期債務（1年以内に期限の到来する長期債務を除く）は平成19年3月末において2兆8,875億円となり、平成18年3月末の2兆6,587億円から2,288億円増加しました。増加の主な内訳は当社、米国三井物産、また船舶や不動産リース事業子会社における金融機関からの借入であり、上述の投資や固定資産取得の見合いの資金調達を行ったことによるものです。

株主資本は平成19年3月末において2兆1,103億円となり、平成18年3月末の1兆6,779億円から4,324億円増加しました。主な内訳は、転換社債からの転換548億円、利益剰余金の積上げ2,481億円、前期末からの豪ドル、米ドル、ユーロ高に伴う外貨換算調整勘定の差引改善739億円、及び未実現有価証券保有損益の差引増加428億円などです。

⑥キャッシュ・フロー

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (億円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (億円)	増減 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,464	2,393	929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,473	△4,180	△707
財務活動によるキャッシュ・フロー	923	2,723	1,800
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	139	94	△45
現金及び現金同等物の増減－純額	△947	1,030	1,977

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,393億円の資金獲得となりました。主な要因は以下のとおりです。

- ・鉄鋼原料・非鉄セグメント、エネルギーセグメント、機械・プロジェクトセグメントをはじめとした各オペレーティング・セグメントの営業利益が堅調に推移しました。
- ・Japan Australia LNG (MIMI) Pty. Ltd.、Valepar S.A. や中東LNG事業会社など資源関係を中心とした関連会社及び連結対象外の投資先からの受取配当金が総額で1,601億円と好調でした。
- ・法人所得税の支払が991億円ありました。

当連結会計年度は、上述の各項目のほか、売上債権等・棚卸資産・仕入債務等・前受金の変動により、合計で1,414億円の資金負担がありました。

前連結会計年度との比較では、929億円の獲得資金の増加となりました。主な要因は、鉄鋼原料・非鉄セグメントやエネルギーセグメントを中心とする営業利益の増加、受取配当金の増加です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは4,180億円の資金支出となりました。主な内訳は以下のとおりです（カッコ内はオペレーティング・セグメント）。

- ・関連会社に対する投資等の増加として2,224億円を支出し、既存の投融資の回収343億円との差し引きでは1,881億円の支出となりました。主な支出は以下のとおりです。
 - Sakhalin Energy Investment Company Ltd. 優先株式1,078億円(*)（エネルギー）
 - カナダ電力事業合弁会社Greenfield Energy Center LPへの出資114億円（機械・プロジェクト）
 - 自動車部品鋳造製造の旭テック株式会社の第三者割当引受118億円（機械・プロジェクト）
 - ブラジルガス配給事業買収103億円(*)（機械・プロジェクト）
 - 東洋エンジニアリングの第三者割当引受103億円（機械・プロジェクト）

一方、売却においては東邦チタニウム株式165億円がありました。

- ・賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入は3,274億円の支出となり、賃貸用固定資産及び有形固定資産の売却収入528億円との差し引きでの資金収支は2,746億円の支出となりました。主な支出及び収入は以下のとおりです。

- 米国のメキシコ湾海上油・ガス田権益及び生産設備の取得538億円(*) (エネルギー)
- 豪州の鉄鉱石及び石炭の開発関連設備の取得578億円(*) (鉄鋼原料・非鉄)
- 豪州のエンフィールド・ヴィンセント、ニュージーランドのチュイ、オマーンの石油・ガス事業の生産設備合計で368億円(*) (エネルギー)
- リース用鉄道車両の取得による支出710億円と、売却による収入187億円(機械・プロジェクト)
- ・売却可能有価証券、満期まで保有する負債証券、その他の投資の取得に2,368億円を支出し、これらの売却による収入2,276億円との差額では92億円の支出となりました。負債証券に係る支出及び収入には、当社及び金融子会社における資金運用目的の取得841億円、売却及び償還1,250億円が含まれます。そのほかの主な支出は以下のとおりです。
 - 人材総合サービス及び情報サービスの株式会社リクルートの株式取得270億円 (ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業)
 - すかいらく株式関連の投資ファンドへの出資100億円 (ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業)
- ・上記のほか、子会社買収(取得現金控除後)は純額で115億円の資金支出となりました。主な支出は、欧州の機関車リース事業会社のSiemens Dispolok GmbH、ブラジルのガス配給事業のGas Participacoes Ltda. (いずれも機械・プロジェクト)、豪州塩田事業のSalt Asia Holding Pty Ltd. の買収です。一方で、三井石油開発株式会社の買収により取得現金控除後で373億円の資金獲得がありました。

(*)外貨建てのキャッシュ・フローを期中平均レートで換算しているため、期末計上価額により記載している上述の⑤「資産、負債及び資本」に記載の金額と異なります。

当連結会計年度における上述の投資活動によるキャッシュ・フローをオペレーティング・セグメント別に見ると以下のとおりとなります。

オペレーティング・セグメント	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (億円)
鉄鋼製品	△103
鉄鋼原料・非鉄	△379
機械・プロジェクト	△1,668
化学品	△212
エネルギー	△1,686
食料・リテール	58
LS・CS・情報産業(*)	△587
物流・金融市場	4
米州	△266
欧州	△46
アジア	△13
その他海外	△144
合計	△5,042
その他 及び 調整・消去	862
連結合計	△4,180

(*)ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して707億円の支出増加となっております。前連結会計年度の主な支出はSakhalin Energy Investment Company Ltd. 優先株の取得835億円、セブン&アイ・ホールディングス株式取得500億円、豪州の鉄鉱石及び石炭の開発関連設備の取得358億円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは2,723億円の調達増加となりました。主な要因は以下のとおりです。

- ・海外の金融子会社の調達増加を主因に短期債務は708億円の調達増加となりました。投資や固定資産取得に係る旺盛な資金需要に対応して、当社を中心に社債や金融機関借入が増加し、長期債務は純額で2,391億円の調達増加となりました。

・その他、配当金の支払534億円などがありました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度との比較では1,800億円の資金調達増加となりました。主な要因は前連結会計年度において、2,038億円(税前 新株発行費用控除後)の第三者割当増資がありましたが、これを上回って当連結会計年度は短期及び長期債務による調達が増加しました。当連結会計年度の資金調達状況については、前述の②資金調達手段の項を参照願います。

⑦オフ・バランスシート・アレンジメント

当社及び連結子会社は、トレーディング、資金調達及びその他の活動を促進するため、通常の営業過程において以下のようなオフ・バランスシート・アレンジメントを用いています。

保証債務

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における保証債務の内訳は以下のとおりです。

潜在的な最大支払金額は被保証人が債務不履行の場合、あるいは、市場価格保証及び損失補償契約において、その履行すべき原因事象となる基礎数値の変化があった場合に、当社及び連結子会社に支払義務が生ずる可能性のある保証期間内の最大金額であり、第三者から取り付けた保証や担保受入資産などの求償可能額は控除しておりません。潜在的な最大支払金額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。求償可能額は当社及び連結子会社が保証に際して支払う金額から控除し得る金額であり、第三者から賠償される、あるいは受け取る資産の期待価値です。連結貸借対照表に計上されている負債残高は、保証債務の一部を構成し、当社及び連結子会社が負担する可能性のある将来支払額の最善の見積り金額となっています。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

	潜在的な最大支払金額 (億円)	求償可能額 (億円)	負債残高 (億円)
支払保証	1,542	287	42
契約履行保証	327	53	3
市場価格保証	751	469	—

当連結会計年度末(平成19年3月31日)

	潜在的な最大支払金額 (億円)	求償可能額 (億円)	負債残高 (億円)
支払保証	2,126	255	54
契約履行保証	250	50	4
市場価格保証	582	423	—

当社及び連結子会社は、営業活動の促進のため、又は関連会社の資金調達における信用補完のため、単独又は他社と連帯して販売先、仕入先、又は関連会社のための支払保証及び契約履行保証などを行っております。

一部の連結子会社が借り手となる船舶のオペレーティング・リース契約において、当社及び連結子会社は貸し手が有するリース資産に対する残価保証を行っており、リース期間の終了日に、一定金額の支払を行うことにより貸し手からリース資産を取得するか、第三者へのリース資産の売却にあたり実際の売却価格が所定の価額を下回った場合にその差額を負担します。本契約における貸し手は変動持分事業体に該当し、当社及び連結子会社は、米国財務会計基準審議会(FASB)解釈指針第46号(2003年12月改訂)「変動持分事業体の連結-会計調査公報第51号の解釈」に従い、主たる受益者として当該貸し手を連結しております。当該貸し手の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における総資産はそれぞれ208億円及び203億円です。詳細については、連結財務諸表注記事項23、「変動持分事業体」を参照願います。

売掛金の売却

前連結会計年度末および当連結会計年度末において、特定の売掛金の売却によるオフ・バランスシート・アレンジメントの残高に重要性はありません。

変動持分事業体

当社及び連結子会社は、主たる受益者ではないために連結していないものの、重要な変動持分を所有している多数の変動持分事業体に関与しております。これらの変動持分事業体は、主としてリース及びファイナンスなどを行っております。詳細については、連結財務諸表注記事項23、「変動持分事業体」を参照願います。

延払契約残高

当社及び連結子会社は、販売先に対し船舶、機械設備代金の延払契約などにより資金を供与しております。当連結会計年度末の当該契約残高は23億円です。なお、前連結会計年度末において当該契約残高はありません。

⑧契約上の義務

当連結会計年度末における契約上の義務の期日別金額の内訳は以下のとおりです。

	合計	期日別支払額			
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
長期債務	35,307	3,339	7,618	6,191	18,159
キャピタル・リース	259	45	112	58	44
オペレーティング・リース	1,735	366	572	305	492
その他長期確定義務	30,200	7,129	10,160	6,771	6,140
合計	67,501	10,879	18,462	13,325	24,835

長期債務の金額には銀行借入、社債及び長期買掛金を含めております。なお、SFAS133による公正価額の修正額は含まれておりません。

キャピタル・リースの金額としては、将来最小支払リース料を表示しております。

オペレーティング・リースの金額としては、当初又は残存解約不能期間が一年超のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料を表示しております。なお、解約不能な転貸リースに係る将来最小受取リース料637億円は控除されております。

その他長期確定義務の金額としては、長期購入契約に係る将来の支払額を表示しており、当該長期購入契約に関して当連結会計年度末において既に支払われている前渡金1,130億円は控除しております。長期購入契約の対象商品は、主に船舶、石油製品、化学品原料、金属、機械装置などであり、固定価格又は変動価格による長期購入契約を締結しております。通常、長期購入契約の見合いとして販売先の購入確約を取付けており、購入確約を取付けている主な販売先は、わが国の主要な製造会社及び海運会社です。長期債務、キャピタル・リース、オペレーティング・リース、及びその他長期確定義務の詳細については、それぞれ連結財務諸表注記事項13、「短期債務及び長期債務」、同8、「リース」、及び同22、「契約残高及び偶発債務」を参照願います。

(5) 重要な判断を要する会計方針及び見積り

重要な判断を要する会計方針及び見積りとは、会社の財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす会計方針及び会計上の見積りであり、かつ本質的に不確実な事柄に関する経営者の重要な、或いは主観的な判断を反映させることを要するものです。これらの重要な判断を要する会計方針及び見積りを含む、重要な会計方針の要約については、連結財務諸表注記事項2、「連結財務諸表の作成基準並びに重要な会計方針の要約」を参照願います。

米国で一般に認められている会計原則に従い連結財務諸表を作成するにあたっては、経営者の判断の下、一定の前提条件に基づく見積りが必要となる場合がありますが、この前提条件の置き方などにより、連結貸借対照表上の資産及び負債、連結損益計算書上の収益及び費用、または開示対象となる偶発債務などに重要な影響を及ぼすことがあります。

当社及び連結子会社においては、過去の経験や合理的と思われる各種の前提条件に基づく見積りにつき、継続的にこれを見直しており、この結果は、他に適切な客観的指標が得られない場合において、資産及び負債の評価や収益及び費用の計上にあたり重要な判断根拠となっております。これらの見積りについては、前提条件の変化などにより、将来において実際には異なる結果をもたらす可能性があります。

以下の各項目は、その認識及び測定にあたり、経営者の重要な判断及び会計上の見積りを必要とするものです。

長期性資産の減損

前連結会計年度及び当連結会計年度における、暖簾及び非償却無形固定資産を除く長期性資産の減損損失計上額は243億円及び178億円であり、対応する前連結会計年度末及び当連結会計年度末における減価償却累計額控除後の簿価は10,199億円及び13,045億円です。

長期性資産の減損は、当社の連結損益計算書上の当期純利益に対し重要な影響を及ぼしておりますが、これらの減損は主に連結子会社における事業環境の悪化に伴う収益性の低下、物流拠点及び事業内容見直しなどによるものです。長期性資産の減損の内容については、(2)経営成績に係わる検討と分析の「固定資産評価損」を参照願います。

当社及び連結子会社の長期性資産のうち保有・使用中及び売却以外の方法により処分する予定のものについては、企業環境の変化や経済事象の発生により、帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合は、減損の有無を判定しております。この判定は、長期性資産の簿価と、その資産から得られる将来のキャッシュ・フロー総額（現在価値への割引前）とを比較して行います（減損テスト）。前者が後者を上回る場合に減損の認識が必要とされ、将来キャッシュ・フロー総額の割引後現在価値から計算される公正価額が長期性資産の簿価を下回る金額につき減損損失を計上しております。

減損の有無の判定や、長期性資産の公正価額の算定に使用される将来キャッシュ・フローは、経営者により承認された経営計画や、それが入手できない場合は直近の長期性資産の状況を反映した操業計画に基づいて見積もられます。将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、例えば直近の近隣不動産売却価額が合理的な期間継続するという前提を置いたり、工場設備にて製造している製品の将来にわたる一定期間の販売価格を、過去に於ける同期間の平均値やアナリストの分析資料等を勘案し推測しております。

長期性資産の公正価額を計算する際に使用する割引率に関しては、将来想定されるいくつかのシナリオをその発生確率に基づき将来キャッシュ・フローの金額に反映させていない場合は、キャッシュ・フローの変動リスクを加味した割引率を用いています。リスクプレミアムは、市場参加者が通常想定する条件を加味したものを採用し、それらの情報が入手出来ない場合は、経営管理用に使用されている期待収益率又は、資産を保有する会社の加重平均資本コストのうち、何れか高い率をも勘案し、割引率を設定しています。

各長期性資産は、その性質や、所在地、所有者、操業者、収益性等の操業環境が異なるため、将来キャッシュ・フローの想定や、割引率の算定において考慮すべき各種の要因は、個別の長期性資産毎に異なるものです。

経営者は、合理的な前提に基づき将来キャッシュ・フローの見積り及び割引率や公正価額の計算がなされていると考えていますが、将来において不測の事態が生じ、見積りの変更による将来キャッシュ・フローの減額や長期性資産の公正価額の低下が生じた場合には、減損処理額に不足が発生する可能性があります。

貸倒引当金

当社は総合商社であるため、売上債権が総資産に占める割合には重要性があり、その回収可能性の見積り、評価に基づく貸倒引当金の設定は重要な判断を要する会計方針及び見積りと位置づけられます。

特定の債権について約定通りに回収を見込めない可能性が高まった場合は、当該債権につき引当金設定の要否を検討しています。回収可能性の評価においては、回収遅延期間、債務者の財政状態、債務免除や再建援助の要請、破産申請等を考慮しております。

財務会計基準書（以下SFAS）第114号「貸付金の減損に関する債権者の会計処理—SFAS第5号及び第15号改訂」に従い減損が生じている特定の債権については、債務者の財政状態に基づき予想される将来キャッシュ・フローを、当初契約の実効利率で割引いた現在価値若しくは担保に依存しているものは担保の公正価額を基礎として回収不能見込額を見積り、貸倒引当金を設定しております。債務者の資産負債及び担保から期待される将来キャッシュ・フローは、主に独立した不動産鑑定士による評価額、不動産に関する公示価格、金融商品の市場価格、保証人の財政状態等に基づき算定されます。回収可能見込額は、四半期毎に見直し、必要ある場合には貸倒引当金を追加計上しております。減損した貸付金等及び対応する貸倒引当金の金額については、連結財務諸表注記事項7、「貸倒引当金」を参照願います。

上記に加え、その他の一般債権の潜在的な損失の見積りを基に貸倒引当金を設定しております。この貸倒引当金は、過去における貸倒損失の経験値や、現在の経済状況、債務者の財政状態など各種の要因を勘案して評価した債権の潜在的な損失の見積りを基に、適正と判断された金額を設定しております。貸倒引当金額の妥当性については、債権額が担保価値を超過する額及び、貸倒率の双方を評価し見直ししております。当社は、財務分析により顧客毎に格付を設定しておりますが、貸倒率は過去の経験値に基づき格付毎に特定しております。

経営者は、将来キャッシュ・フローの予測、担保の公正価値、顧客の格付、及び対応する貸倒率等について合理的な見積りがなされていると考えていますが、不測の事態による将来キャッシュ・フローや担保価値の低下、または経済状況の変化に伴う貸倒率の高騰等により貸倒引当金額の不足が発生する可能性があります。

有価証券の減損

有価証券の減損については、簿価を下回る公正価額の下落が一時的でないとは判断される場合に、当該有価証券の簿価と公正価額との差額を損失認識しております。このうち持分証券の減損損失は、当社の連結損益計算書上の当期純利益に重要な影響を及ぼしております。以下の表は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における市場性ある持分証券並びに市場性ない持分証券の取得原価と、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるそれらの減損損失を示しております。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	取得原価	減損金額	取得原価	減損金額
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
市場性ある持分証券	2,753	18	3,960	31
市場性ない持分証券	2,490	88	3,162	86
合計	5,243	106	7,122	117

当社及び連結子会社においては、市場性ある有価証券の簿価に対し公正価額が50%以上下落した場合は、一時的でない価値の下落が生じたものと判断しております。また、50%未満の下落については、市場価格の下落の程度や、市場価格下落の期間、市場が回復するまで保有し続ける意図及び能力、投資先の財政状態を勘案し、価値の下落が一時的なものか否かを判断しております。

経営者は、合理的な基準に基づき減損損失を認識していると考えており、当連結会計年度末において、売却可能な有価証券及び満期まで保有する負債証券に係る継続期間が一年以上の含み損失はありません。また、継続期間が同一年未満の含み損失の合計は6億円となっておりますが、市場価格の下落の程度、市場価格下落の期間、及び投資先の財政状態を総合的に勘案した結果、これらの投資の価値は、当社及び連結子会社が保有している間に簿価を回復するものと考えています。

市場性ない持分証券の公正価額を算定する場合、通常、投資先の純資産額に対する持分に基づき算定しております。これに加え、投資先の経営者により正式に承認された将来事業計画等が入手可能で、かつそれが合理的である場合は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値を用いて公正価額を算定しております。割引率には、将来キャッシュ・フローの事業計画からの乖離リスクや、必要情報を入手し得る市場参加者が通常考慮する諸前提を反映させたものを用いています。但し、市場性ない持分証券の公正価額が著しく損なわれる経済事象の発生や企業環境の変化が認められないことなどにより、減損の評価を実施していないものもあります。詳細については、連結財務諸表注記事項5.「市場性ある有価証券及びその他の投資」を参照願います。

経営者は、公正価額の著しい下落の判定に用いている基準は妥当であると考えており、経済状況が引続き改善して行けば、有価証券に関する減損損失額は減少していくものと考えております。しかしながら、経済状況や事業前提の変化など、不側の事態に基づく株式市況の変化や個別銘柄の状況変化などにより、将来減損損失を認識すべき金額は増減します。

年金費用及び給付債務

従業員の年金費用及び債務は、割引率、退職率、死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率など年金数理計算上の基礎率に基づき見積られています。米国で一般に認められている会計原則では、実績と見積りとの差は累積され、将来の期間にわたって定期的に費用認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用に影響を及ぼしません。経営者は、この数理計算上の仮定を適切であると考えていますが、実績との差異や仮定の変動は将来の年金費用及び給付債務に影響します。

当社及び連結子会社の割引率は、各年度の測定日における日本の長期国債もしくは高格付けの固定利付社債の利回りに基づき決定しております。各測定日に決定した割引率は、測定日現在の給付債務及び翌年度の純期間費用を計算するために使用されます。

当社の長期期待運用収益率は、運用委託機関及び年金数理人の分析による資産区分ごとの長期期待運用収益率を資産区分ごとの目標配分比率で加重平均して決定しております。その決定にあつては、資産区分ごとに市場動向などの分析による将来収益予測を行い、さらに過去の実績を考慮しております。連結子会社の長期期待運用収益率は、主として運用委託機関及び年金数理人による将来収益予測に基づき決定しております。

なお、当社の年金制度における年金数理計算上の基礎率の変動による感応度は概算で次のとおりです。

	翌連結会計年度における 純期間費用への影響額	当連結会計年度末における 予測給付債務への影響額
割引率を0.5%下げると	1億円の減少	156億円の増加
割引率を0.5%上げると	3億円の増加	146億円の減少
長期期待運用収益率を0.5%下げると	13億円の増加	—
長期期待運用収益率を0.5%上げると	13億円の減少	—

給付債務及び年金費用に関する見積りや前提条件については連結財務諸表注記事項14.「年金費用及び退職給与」を参照願います。

繰延税金資産の回収不能額

当社の関係会社については、以下の5つの区分に分類し、その区分毎に繰延税金資産の回収可能性を評価しております。繰延税金資産評価引当金は、回収不能と見込まれる部分に対して設定しております。

第1区分

期末における将来減算一時差異を十分に上回る課税所得を毎期計上しており、その経営環境に著しい変化がない関係会社。この区分に属する関係会社については、一般的に、繰延税金資産の全額について、その回収可能性があると判断しております。

第2区分

当期及び過去(概ね3年以上)連続してある程度の経常的な利益を計上しているが、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない関係会社。この区分に属する関係会社については、一時差異等のスケジューリングの結果に基づき、それに係る繰延税金資産を計上している場合には、当該繰延税金資産は回収可能性があると判断しております。

第3区分

過去の経常的な損益が大きく増減しており、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない関係会社。この区分に属する関係会社については、将来の合理的な見積り可能期間(概ね5年)内の課税所得の見積り額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジューリングの結果に基づき、それに係る繰延税金資産を計上している場合には、当該繰延税金資産は回収可能性があると判断しております。

第4区分

期末において重要な税務上の繰越欠損金が存在する関係会社、過去(概ね3年以内)に重要な税務上の欠損金の繰越期限切れとなった事実があった関係会社、または当期末において重要な税務上の欠損金の繰越期限切れが見込まれる関係会社。この区分に属する関係会社については、原則として、翌期に課税所得の発生が確実に見込まれる場合で、かつ、その範囲内で翌期の一時差異等のスケジューリングの結果に基づき、それに係る繰延税金資産を計上している場合には、当該繰延税金資産は回収可能性があると判断しております。

但し、当該繰越欠損金が、事業のリストラクチャリングや法令等の改正などによる非経常的な特別の原因により発生したものであり、それを除けば課税所得を毎期計上している関係会社については、将来の合理的な見積り可能期間(概ね5年)内の課税所得の見積り額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジューリングの結果に基づき、それに係る繰延税金資産を計上している場合には、当該繰延税金資産は回収可能性があると判断しております。

第5区分

過去(概ね3年以上)連続して重要な税務上の欠損金を計上しており、かつ、当連結会計年度も重要な税務上の欠損金の計上が見込まれる関係会社。この区分に属する関係会社については、原則として、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金等に係る繰延税金資産の回収可能性はないものと判断しております。

また、当社の繰延税金資産の回収可能性については、有税償却に関する無税化の実現可能性など、現状入手可能な全ての将来情報を用いて回収可能性を判断しております。

経営者は、評価引当金控除後の繰延税金資産は回収可能性があると認識しておりますが、将来における課税所得の見積りの変更や、法定税率の変更などにより、回収可能額が変動する可能性があります。なお、繰延税金資産評価引当金の金額などについては、連結財務諸表注記事項20.「法人所得税」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は金属・エネルギー資源の安定的な供給基盤の確保をはかるため、これらの開発投資に取り組んでおります。当連結会計年度において実施した重要な設備の新設、拡張等のうち、主な内容は以下のとおりです。

- ・当社とAnglo Americanグループは、豪州Dawson(Moura/Theodore)炭鉱（当社権益比率49%）の生産拡張のため総額約1,100百万豪ドルを投資し、平成20年3月期までに6.5百万トン（当社保有権益見合3.2百万トン）の年間生産能力を12.7百万トン（当社保有権益見合6.2百万トン）に拡張することを決定しており、当社は保有権益見合の約540百万豪ドルの投資を含む約570百万豪ドルの投融資を実行する予定です。また、当社とAnglo Americanグループは、German Creek炭鉱（当社権益比率30%）のLake Lindsay鉱区において、総額673百万豪ドル（当社保有権益見合202百万豪ドル）の投資計画に基づき開発推進し、平成18年後半に年間4.0百万トン（当社保有権益見合1.2百万トン）の生産能力で生産開始しました。これらの拡張に伴い、鉄鋼原料・非鉄セグメントの豪州子会社 Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd. は、当連結会計年度において開発関連設備の取得に420億円を支出しました。
- ・当社はBHP Billitonグループと共同で豪州鉄鉱石事業の生産拡張を図っております。平成18年6月、年間生産能力を110百万トン（当社保有権益見合7.7百万トン）から118百万トン（当社保有権益見合8.3百万トン）とする拡張工事を完了しました。更に総額約2,200百万豪ドル（当社保有権益見合約150百万豪ドル）を投資して年間生産能力を129百万トン（当社保有権益見合9.0百万トン）に拡張することを決定しており、平成20年3月期中の完工に向けて設備投資を行っております。また、当社はRio Tintoグループと共同で豪州West Angelas鉱区において生産拡張投資を実施しております。平成18年前半に鉄鉱石輸送力増強のための鉄道複線化プロジェクトを完工しました。これらの拡張に伴い、鉄鋼原料・非鉄セグメントの豪州子会社 Mitsui Iron Ore Development Pty. Ltd. 及び Mitsui-Itochu Iron Pty. Ltd. は、当連結会計年度において開発関連設備の取得に合計158億円を支出しました。
- ・当社はエネルギーセグメントの豪州子会社 Mitsui E&P Australia Pty Limitedを通じ、平成16年5月に約464.5百万米ドルの取得対価により西豪州海上油田鉱区の40%権益を取得しました。残り60%権益を所有する豪州Woodside社と共同で開発を推進しています。同鉱区内エンフィールド油田は平成18年7月に生産能力日産約10万バレルで生産開始しました。また、同社は平成18年3月に同鉱区内ヴィンセント油田の最終投資決断を実行しました。ヴィンセント油田の開発予算は約8億ドルであり、生産能力日産約10万バレルで平成20年生産開始予定です。これらの開発に伴い、同社は当連結会計年度において開発関連設備の取得に147億円を支出しました。

設備投資等の概要については、第2「事業の状況」7「財政状態及び経営成績の分析」の関連各項も参照願います。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の設備の状況

オペレーティング・セグメント	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業		日比谷セントラルビル	東京都港区		4,126	3	9,118	23	物産不動産に賃貸中
〃		物産ビル別館	東京都港区		1,924	5,513	1,479	1	物産不動産に賃貸中
その他	本店	オフィスビル	東京都千代田区	3,361	9,854	5,235	15,678	236	三井住友銀行、丸の内熱供給に一部賃貸中 (借地分は、丸の内熱供給より賃借)
〃	関西支社	オフィスビル	大阪市北区	209	3,038	2,161	9,167	115	三井住友海上火災保険他に一部賃貸中
〃	中部支社	オフィスビル	名古屋市市中村区	123	1,525	548	1,514	-	三井リース事業他に一部賃貸中
〃		東船橋社宅・寮	千葉県船橋市		15,381	2,384	1,677	272	
〃		人材開発センター	静岡県熱海市		15,653	2,045	1,385	140	

(2) 国内子会社の設備の状況

オペレーティング・セグメント	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地及び山林		建物	その他 (百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
鉄鋼製品	新津田	横浜工場他	横浜市中区他	150	18,332	2,895	1,145	633	
エネルギー	三井石油	ガソリンスタンド	諸口	90	—	1,089	488	22,525	賃貸用固定資産を含む
〃	三井液化ガス	七尾製造所(LPG基地)	石川県七尾市	71	79,160	2,702	2,929	5,504	賃貸用固定資産を含む
〃	三井石油開発	原油・ガス生産設備他	タイ タイ湾他	84	—	—	2,344	59,159	
食料・リテール	三井食品	大宮総合物流センター他	埼玉県さいたま市他	1,075	6,612	12,517	3,300	958	
〃	第一プロイラー	八戸工場他	青森県八戸市他	361	4,283	3,770	5,521	2,214	
〃	三井農林	須玉工場他	山梨県北杜市他	587	31,575	2,888	3,798	2,317	
〃	北酒連	札幌LC・冷食事業部・道央西支社他	札幌市西区他	235	26,640	2,300	2,604	215	
ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業	物産不動産	ワカ末ビル新砂ビル他	東京都中央区他	155	16,017	150	258	26,077	賃貸用固定資産を含む
物流・金融市場	京義倉庫	東浜物流センター	東京都江東区	149	60,364	16,238	12,880	2,076	
〃	日東ロジスティクス	サンイースト東雲サンイースト辰巳	東京都江東区	195	12,005	5,299	3,752	5,499	賃貸用固定資産を含む
〃	東神倉庫	東神ビル他	東京都品川区他	51	2,486	1,688	3,202	2,589	賃貸用固定資産を含む

(注) 複数の事業所を有する会社は、代表的な事業所に係る名称、設備の内容、所在地、土地及び山林の面積を記載しております。なお、従業員数と帳簿価額についてはそれぞれの会社での合計数及び合計額を記載しております。

(3) 在外子会社の設備の状況

オペレーティング・セグメント	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地及び山林		建物	その他 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
鉄鋼原料・非鉄	Mitsui Coal Holdings	炭鉱機械設備	オーストラリア クィーンズランド州 エメラルド他	7	—	—	3,141	100,471	
〃	Mitsui Iron Ore Development	鉄鉱石採掘設備	オーストラリア 西オーストラリア州 ビルバラ	11	—	19	9,603	39,920	
〃	Mitsui-Itochu Iron	鉄鉱石採掘設備	オーストラリア 西オーストラリア州 ビルバラ	2	—	—	4,484	19,930	
〃	Sesa Goa	鉄鉱石採掘設備	インド ゴア州 コドリ他	1,523	—	299	744	10,672	
機械・プロジェクト	Mitsui Rail Capital Holdings	鉄道車両	アメリカ イリノイ州 スコークイー	—	—	—	—	22,920	賃貸用固定資産を含む
〃	Mitsui Rail Capital Europe	鉄道車両	オランダ アムステルダム	11	—	—	—	45,733	賃貸用固定資産を含む
〃	Clio Marine	船舶	リベリア	—	—	—	—	18,770	賃貸用固定資産を含む
〃	Lepta Shipping	船舶	リベリア	—	—	—	—	6,009	賃貸用固定資産を含む
〃	LPG Transport Service	船舶	バハマ	—	—	—	—	10,569	賃貸用固定資産を含む
化学品	P. T. Kaltim Pasifik Amoniak	液体アンモニア製造設備	インドネシア ボンタン	113	—	—	—	22,945	
〃	Novus International	飼料添加物製造工場	アメリカ テキサス州 アルビン	150	61,148	202	1,681	7,667	
〃	Salt Asia Holdings	天日塩生産設備	オーストラリア 西オーストラリア州 オンズロー	—	—	245	6,533	4,332	

オペレーティング・セグメント	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
エネルギー	Mitsui E&P Australia	原油生産設備	オーストラリア インド洋	19	-	-	-	51,044	
〃	Mitsui E&P Middle East B.V.	原油・ガス生産設備	オマーン	1	-	-	22	23,300	
〃	Wandoo Petroleum	原油・ガス生産設備	オーストラリア インド洋	1	-	-	-	19,385	
〃	MitEnergy Upstream	原油・ガス生産設備	アメリカ メキシコ湾	5	-	-	-	21,208	
ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業	MBK Real Estate Europe	オフィスビル	イギリス ロンドン	2	17,619	-	-	29,422	賃貸用固定資産を含む
〃	MBK Real Estate	シニア向けサービスアパート	アメリカ カリフォルニア州 テメキュラ他	4	13,621	-	-	15,598	賃貸用固定資産を含む
米州	米国三井物産	ケミカルタンク他	アメリカ テキサス州 ヒューストン他	394	1,067,953	1,739	21,101	2,405	
欧州	英国三井物産	オフィスビル	イギリス ロンドン	124	5,980	-	6,016	317	

(注) 複数の事業所を有する会社は、代表的な事業所に係る名称、設備の内容、所在地、土地及び山林の面積を記載しております。なお、従業員数と帳簿価額についてはそれぞれの会社での合計数及び合計額を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡張等に係る計画は、1 「設備投資等の概要」に記載したものの他、主な内容は以下の通りです。

- ・当社は、平成19年2月、Rio Tintoグループとの間で、同グループと共同で推進する豪州West Angelas鉱区の供給力拡充計画の一環として、Cape Lambert港の年間出荷能力を55百万トンから80百万トンに拡張することを決定しました。総投資額は860百万米ドル（当社保有権益見合い約284百万米ドル）で、平成20年中の完工を予定しております。また当社は、平成19年3月、BHP Billitonグループとの間で、同グループと共同で推進する豪州鉄鉱石事業の年間生産能力を129百万トンから155百万トンに拡張することを決定しました。総投資額は約2,730百万豪ドル（当社保有権益見合い約190百万豪ドル）で、平成22年生産開始を見込んでおります。
- ・当社は、平成19年2月、Woodside社との間で、エンフィールド油田について新規掘削・既存井改修作業を進めることに合意しました。エンフィールド油田の生産量は、早期の出水、想定外の出砂等により当初予想を下回る水準で推移しており、生産性向上のために追加投資を行うものです。平成19年の予算として、総枠約390百万米ドル（当社保有権益見合い約150百万米ドル）を承認しています。

設備の新設、拡張等の計画については、第2「事業の状況」7 「財政状態及び経営成績の分析」の関連各項も合わせて参照願います。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,787,538,428	1,789,182,269	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部)、 札幌、福岡 各証券取引所	—
計	1,787,538,428	1,789,182,269	—	—

(注) 1. 提出日(平成19年6月22日)現在の発行数には、平成19年6月1日から6月22日までの新株予約権の行使(旧転換社債の転換を含む。)により増加した株式数は含みません。

2. 米国NASDAQに米国預託証券(ADR)を登録しております。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した転換社債は、次のとおりです。

銘柄 (発行日)	事業年度末現在 (平成19年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)		
	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第6回無担保転換社債 (平成6年8月17日発行)	36,577	876.6	439	35,136	876.6	439

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年4月1日 (注1)	—	1,583,674	—	192,487	265	218,974
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注2)	12	1,583,687	5	192,492	271	218,979
平成18年2月21日 (注3)	130,000	1,713,687	95,420	287,912	95,361	314,341
平成18年3月22日 (注4)	9,750	1,723,437	7,156	295,069	7,152	321,493
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注2)	1,581	1,725,018	697	295,766	695	322,189
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注2)	62,519	1,787,538	27,446	323,212	27,358	349,547

- (注) 1. 東洋オフィスメーション株式会社との株式交換によるものです。
2. 前項「(2)新株予約権等の状況」に記載の第6回無担保転換社債の株式転換によるものです。
3. 有償一般募集
発行価格 1,528円
発行価額 1,467.55円
資本組入額 734円
払込金総額 190,781百万円
4. 有償第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
発行価額 1,467.55円
資本組入額 734円
割当先 野村證券 (株)
5. 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、転換社債の転換により発行済株式総数が1,643,841株、資本金及び資本準備金がそれぞれ721百万円及び719百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	304	123	1,724	757	29	99,387	102,324	—
所有株式数 (単元)	—	868,157	38,965	91,085	580,080	90	196,840	1,775,217	12,321,428
所有株式数の割 合 (%)	—	48.91	2.19	5.13	32.68	0.00	11.09	100	—

- (注) 1. 自己株式2,693,031株は、「個人その他」に2,693単元 (2,693,000株)、「単元未満株式の状況」に31株それぞれ含まれております。
2. 証券保管振替機構名義の失念株式20,715株は、「その他の法人」に20単元 (20,000株)、「単元未満株式の状況」に715株がそれぞれ含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	200,840	11.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	163,325	9.13
三井生命保険株式会社 (常代)日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都千代田区大手町1-2-3	45,930	2.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	38,500	2.15
State Street Bank and Trust Company 505103 ((常代)株式会社みずほコーポレート銀行)	225 Franklin Street, Boston Massachusetts 02110, U.S.A (東京都千代田区丸の内1-3-3)	36,716	2.05
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	35,070	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	31,635	1.76
株式会社みずほコーポレート銀行 (常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-3-3	31,083	1.73
中央三井信託銀行株式会社 (常代)日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都港区芝3-33-1	30,799	1.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	30,375	1.69
計	—	644,275	36.04

(注) 1. 千株未満は、切り捨てております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて記載しております。

3. 過去3連結会計年度において関東財務局長に提出された以下の大量保有報告書及び大量保有報告書の変更報告書について、当社として事業年度末現在(平成19年3月31日現在)の実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、各大量保有者による報告は、共同保有者の保有分を含みます。

名称	報告義務発生日	保有株券等の数	保有株式割合(%)
シュローダー投信投資顧問(株)	平成16年9月30日	132,175,833	8.35
	平成17年3月31日	105,825,213	6.68
	平成17年9月30日	98,021,300	6.19
	平成18年3月31日	76,106,300	4.41
三井アセット信託銀行(株)	平成17年2月22日	70,694,710	4.46
	平成18年2月28日	71,136,710	4.49
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)	平成17年3月31日	92,838,276	5.86
	平成17年6月30日	73,848,516	4.66
	平成17年8月30日	79,629,817	5.03
	平成17年9月9日	72,230,817	4.56
	平成17年9月26日	79,727,817	5.03
	平成17年10月31日	82,041,817	5.17
	平成17年12月6日	63,299,817	4.0
フィデリティ投信(株)	平成17年12月1日	85,569,000	5.4
	平成19年2月15日	72,786,000	4.22
	平成19年5月31日	90,801,000	5.08
JPモルガン信託銀行(株)	平成18年3月31日	88,102,243	5.11
	平成18年9月30日	60,525,493	3.51
アライアンス・バーンスタイン(株)	平成18年3月31日	91,095,320	5.28
野村証券(株)	平成17年12月1日	97,028,174	5.55
	平成19年1月15日	72,867,946	4.22

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,693,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 —	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,772,524,000	1,772,504	—
単元未満株式	普通株式 12,321,428	—	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,787,538,428	—	—
総株主の議決権	—	1,772,504	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数「普通株式1,772,524,000株」には、証券保管振替機構名義の株式20単元(20,000株)を含みますが、議決権の数「1,772,504個」には、この株式に係る議決権20個は含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式12,321,428株」には、当社所有の単元未満自己保有株式31株、単元未満相互保有株式合計900株及び単元未満証券保管振替機構名義株式715株を含みます。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井物産(株)	千代田区大手町1-2-1	2,693,000	—	2,693,000	0.15
計	—	2,693,000	—	2,693,000	0.15

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	827,643	1,462,004,346
当期間における取得自己株式	121,198	268,598,775

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	72,176	119,483,190	4,197	9,335,520
保有自己株式数	2,693,031	—	2,810,032	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じた再投資に力点を置いて重点分野・成長分野での旺盛な資金需要に対応する一方で、業績伸長の成果の一部について増配を通じて株主に直接還元して行きます。具体的には連結配当性向20%を目処として、業績の向上を通じ配当金の現行水準からの継続的増加を目指します。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度（19年3月期）の配当は中間配当として一株につき年17円を実施しておりますが、期末配当につきましては一株につき年17円配当といたしました。これにより、中間配当と合わせました通期の配当金は一株につき34円となり連結配当性向は19.5%（注）となりました。

また、翌事業年度（20年3月期）の年間配当に関しては、上述の配当政策に基づき、今後の業績の伸長などを見極めながら、当事業年度の水準を上回る年間配当の可能性を検討させて戴く所存です。内部留保については、重点分野・成長分野への事業展開等の資金需要に備える所存です。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りです。

平成18年10月31日取締役会決議にて中間配当（配当総額29,289百万円；一株当たり17円）

平成19年6月22日定時株主総会決議にて期末配当（配当総額30,342百万円；一株当たり17円）

(注) 連結配当性向＝一株当たり配当金（34円）÷一株当たり当期純利益（174円26銭）

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	927	956	1,079	1,743	2,325
最低（円）	525	539	770	901	1,408

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における市場相場です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	18年10月	18年11月	18年12月	19年1月	19年2月	19年3月
最高（円）	1,681	1,643	1,795	1,956	2,325	2,240
最低（円）	1,408	1,472	1,576	1,660	1,887	1,951

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における市場相場です。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		大橋 信夫	昭和13年9月13日生	昭和37年4月 当社入社 昭和63年5月 当社穀物部長 平成6年6月 当社取締役、ソウル支店長 平成8年6月 当社取締役、食料本部長 平成9年6月 当社代表取締役、常務取締役、食料本部長 平成10年8月 当社代表取締役、常務取締役 同 年10月 当社代表取締役、常務取締役、業務部長 平成11年6月 当社代表取締役、専務取締役、業務部長 平成12年6月 当社代表取締役、専務取締役 同 年6月 当社代表取締役、副社長 平成14年4月 当社代表取締役、副社長執行役員、生活産業グループ・プレジデント 同 年10月 代表取締役会長 平成16年4月 現職に就任	(注) 1	70
代表取締役社長		槍田 松瑩	昭和18年2月12日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年7月 当社電気機械部長 平成6年8月 当社電気機械部長、電機国際部長 平成7年1月 当社電気機械部長 平成8年6月 当社機械・情報総括部長 平成9年6月 当社取締役、機械・情報総括部長 平成10年5月 当社取締役、情報産業本部長 平成12年6月 当社代表取締役、常務取締役、業務部長 平成13年12月 当社代表取締役、常務取締役、業務部長、業態変革本部長 平成14年1月 当社代表取締役、常務取締役、CSO(業務部門長)、業態変革本部長 同 年4月 当社代表取締役、専務執行役員、CSO(業務部門長)、業態変革本部長 同 年10月 現職に就任	(注) 1	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長 執行役員		多田 博	昭和20年3月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年12月 当社石炭部長 平成12年4月 当社鉄鋼原料本部長 同 年6月 当社取締役、鉄鋼原料本部長 平成14年4月 当社上席執行役員、鉄鋼原料本部長 平成15年4月 当社常務執行役員、米州監督 米州三井物産㈱社長 平成17年4月 当社専務執行役員 同 年6月 当社代表取締役、専務執行役員 平成18年4月 現職に就任	(注) 1	20
代表取締役 副社長 執行役員	CFO	今井 和也	昭和21年4月20日生	昭和44年7月 当社入社 平成9年6月 当社米州三井物産㈱副社長 米州監督付 平成13年6月 当社取締役、米州三井物産㈱ 副社長 米州監督付 平成14年1月 当社取締役、参与 同 年4月 当社上席執行役員 平成16年4月 当社常務執行役員、内部監査 部長、業態変革本部副本部長 平成17年4月 当社専務執行役員、CFO、業態 変革本部副本部長 同 年6月 当社代表取締役、 専務執行役員、CFO 平成19年4月 現職に就任	(注) 1	13
代表取締役 副社長 執行役員		副島 利宏	昭和21年11月10日生	昭和45年5月 当社入社 平成10年7月 当社テレコム事業部長 平成13年4月 当社エレクトロニクスデバイス 事業本部長 同 年6月 当社取締役、エレクトロニクス デバイス事業本部長 平成14年4月 当社取締役、上席執行役員、機 械・情報グループエレクトロニ クス事業本部長 平成15年1月 当社上席執行役員、業務部門経 営企画部長 平成16年4月 当社常務執行役員、駐中国総代 表 平成17年4月 当社専務執行役員、駐中国総代 表 平成19年4月 現職に就任	(注) 1	11
代表取締役 専務執行役員	CIO 業態変革 本部長	吉田 元一	昭和23年1月7日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年10月 当社自動車第一部長 平成13年4月 当社自動車・船舶・宇宙航空本 部長 同 年6月 当社取締役、自動車・船舶・宇 宙航空本部長 平成14年4月 当社取締役、上席執行役員、機 械・情報グループ自動車・船 舶・宇宙航空本部長 平成15年4月 当社常務執行役員、自動車・船 舶・宇宙航空本部長 平成17年4月 当社常務執行役員、米州監督 同 年10月 当社専務執行役員、米州監督 平成19年4月 現職に就任	(注) 1	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務執行役員		伊藤 博	昭和22年2月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年6月 当社油脂部長 平成10年8月 香港三井物産㈱社長 平成14年2月 当社九州支社長 平成15年1月 当社生活産業グループサービス 事業本部長 同 年4月 当社執行役員、サービス事業 本部長 平成17年4月 当社常務執行役員、コンシュー マーサービス事業本部長 平成18年4月 当社専務執行役員 同 年6月 現職に就任	(注) 1	15
代表取締役 専務執行役員		井澤 吉幸	昭和23年2月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年6月 当社情報電子機械部長 平成9年6月 ドイツ三井物産(有)社長 平成12年6月 当社取締役、情報産業本部長 平成14年4月 当社取締役、上席執行役員、機 械・情報グループ情報産業本部長 平成16年4月 当社常務執行役員、関西支社長 平成19年4月 現職に就任	(注) 1	12
代表取締役 専務執行役員	CCO CPO	松本 順一	昭和22年9月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年10月 当社関西支社業務部長 平成14年1月 当社経営企画部長 同 年4月 当社執行役員、業務部門経営企 画部長 平成15年1月 当社執行役員、駐中国副総代表 平成16年4月 当社執行役員、物流本部長 平成17年4月 当社常務執行役員、物流本部長 平成19年4月 現職に就任	(注) 1	15
取締役		岡田 明重	昭和13年4月9日生	昭和38年4月 ㈱三井銀行入行 平成3年6月 ㈱太陽神戸三井銀行取締役、 企画本部総合企画部長 平成4年4月 ㈱さくら銀行取締役、 企画本部総合企画部長 同 年6月 同行取締役、日本橋営業部長 平成6年7月 同行取締役、東京営業部長 平成7年6月 同行常務取締役 平成8年6月 同行専務取締役 平成9年6月 頭取 平成13年4月 ㈱三井住友銀行取締役、会長 平成14年12月 ㈱三井住友フィナンシャル グループ取締役会長 平成15年6月 現職に就任 平成17年6月 ㈱三井住友銀行特別顧問	(注) 1	1
取締役		松原 亘子	昭和16年1月9日生	昭和39年4月 労働省入省 昭和62年3月 同国際労働課長 平成3年10月 同婦人局長 平成9年7月 労働事務次官 平成11年4月 日本障害者雇用促進協会会長 平成14年9月 駐イタリア大使 同 年11月 駐アルバニア大使兼駐サン マリノ大使兼駐マルタ大使 平成18年1月 財団法人21世紀職業財団顧問 同 年6月 現職に就任 同 年7月 財団法人21世紀職業財団会長	(注) 1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		野中 郁次郎	昭和10年5月10日生	昭和33年4月 富士電機製造㈱入社 昭和52年4月 南山大学経営学部教授 昭和54年1月 防衛大学校教授 昭和57年4月 一橋大学商学部付属産業経営研究施設教授 平成7年4月 北陸先端科学技術大学院大学教授 平成9年9月 カリフォルニア大学バークレイ校ゼロックス知識学ファカルティ ー・フェロー 平成12年4月 一橋大学院国際企業戦略研究科教授 平成16年6月 富士通㈱取締役 平成17年6月 エーザイ㈱取締役 平成18年4月 一橋大学名誉教授 平成19年6月 現職に就任	(注) 1	0
取締役		平林 博	昭和15年5月5日生	昭和38年4月 外務省入省 昭和63年1月 外務大臣官房総務課長 平成2年1月 在アメリカ合衆国大使館公使(経済担当) 平成4年1月 在アメリカ合衆国特命全権公使 平成5年8月 外務省経済協力局長 平成7年8月 内閣官房兼総理府外政審議室長 平成9年10月 兼インドシナ難民対策連絡調整会議事務局長 平成10年1月 駐インド兼ブータン特命全権大使 平成14年9月 駐フランス兼アンドラ特命全権大使 平成15年1年 兼ジブチ大使 平成18年6月 特命全権大使(査察担当) 平成19年3月 財団法人日本国際フォーラム参与 平成19年6月 現職に就任	(注) 1	0
常勤監査役		近藤 祐	昭和17年8月12日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年12月 当社関西支社財務部長 平成7年7月 当社関西支社経理部長 平成8年6月 当社取締役、財務部長 平成10年5月 当社取締役、参与 同年6月 当社代表取締役、常務取締役 平成13年12月 当社代表取締役、常務取締役、業態変革本部副本部長 平成14年4月 当社代表取締役、専務執行役員、CFO(財経・リスクマネジメント部門長) 平成16年4月 当社代表取締役、副社長執行役員、CFO 平成17年4月 当社代表取締役 平成17年6月 現職に就任	(注) 2	12
常勤監査役		三浦 悟	昭和22年3月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年5月 カナダ三井物産㈱社長 平成13年4月 当社鉄鋼製品本部長 同年6月 当社取締役、鉄鋼製品本部長 平成14年4月 当社取締役、上席執行役員、金属グループ鉄鋼製品本部長 平成16年4月 当社常務執行役員、鉄鋼製品本部長 平成17年4月 当社常務執行役員、中部支社長 平成19年4月 現職に就任	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		村上 元則	昭和23年11月19日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社経理部長 平成15年4月 当社執行役員、経理部長 平成18年4月 当社常務執行役員、コーポレート部門担当役員補佐兼CFO補佐 平成19年6月 現職に就任	(注) 3	21
監査役		松方 康	昭和8年3月27日生	昭和30年4月 大正海上火災保険㈱入社 昭和59年7月 同社取締役、総合企画部長 昭和60年7月 同社常務取締役、総合企画部長 昭和63年6月 同社専務取締役 平成2年1月 同社取締役副社長 同年6月 同社取締役社長 平成8年4月 三井海上火災保険㈱代表取締役 同年6月 現職に就任	(注) 2	0
監査役		岡村 泰孝	昭和4年6月13日生	昭和28年4月 司法修習生 昭和30年4月 大阪地方検察庁検事などを経て 昭和55年6月 東京地方検察庁特別捜査部長 昭和56年12月 那覇地方検察庁検事正などを を経て 昭和59年11月 法務大臣官房長 昭和60年12月 法務省刑事局長 昭和63年6月 法務事務次官 平成2年6月 次長検事 平成3年12月 東京高等検察庁検事長 平成4年5月 検事総長 平成6年2月 弁護士 第一東京弁護士会所属 同年6月 ㈱さくら銀行監査役 平成8年4月 (財)国際民商事法センター 理事長 平成9年5月 学校法人東京歯科大学監事 同年6月 トヨタ自動車㈱監査役 平成10年4月 学校法人トヨタ学園監事 平成14年8月 当社顧問 平成15年6月 現職に就任	(注) 3	6
監査役		門脇 英晴	昭和19年6月20日生	昭和43年4月 ㈱三井銀行入行 平成5年5月 ㈱さくら銀行日本橋営業部日本橋 営業第二部長 平成7年12月 同行審査第二部 審議役 平成8年6月 同行取締役、審査第二部長兼 審議役 平成9年6月 同行取締役、融資企画部長 平成10年4月 同行常務取締役 平成12年4月 同行専務取締役兼専務執行役員、 国際企業ディビジョンカンパニー プレジデント 平成13年4月 ㈱三井住友銀行専務取締役兼専務 執行役員 平成14年12月 ㈱三井住友フィナンシャルグルー プ専務取締役、リスク統括部、 監査部担当役員 平成16年6月 ㈱日本総合研究所 理事長 平成16年6月 現職に就任	(注) 4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		中村 直人	昭和35年1月25日生	昭和60年4月 第二東京弁護士会登録 森綜合法律事務所所属 平成10年4月 日比谷パーク法律事務所開設 パートナー 平成15年2月 中村直人法律事務所（現中村・ 角田・松本法律事務所）開設 パートナー 同 年3月 アサヒビール㈱監査役 平成16年6月 エーザイ㈱取締役 平成18年6月 現職に就任	(注) 5	0
計						255

(注)

1. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2. 平成17年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成16年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成18年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 岡田明重、松原亘子、野中郁次郎、及び平林博は社外取締役です。
松方康、岡村泰孝、門脇英晴、及び中村直人は社外監査役であり、また、三浦悟、近藤祐及び村上元則は常勤監査役です。

平成14年4月1日付けで執行役員制度を導入しました。平成19年6月22日現在の陣容は次の通りです。

役位	氏名	
* 社長	槍田 松瑩	CEO (最高経営責任者)
副社長執行役員	相原 元八郎	アジア・大洋州本部長
* 副社長執行役員	多田 博	鉄鋼製品、金属資源、エネルギー第一、エネルギー第二 担当
副社長執行役員	横手 康紀	米州本部長
* 副社長執行役員	今井 和也	CFO (チーフ・フィナンシャル・オフィサー)、業態変革副本部長 IR、事業管理、業務プロセス管理、経理、総合資金、信用リスク統括、市場 リスク統括、財務統括 担当
* 副社長執行役員	副島 利宏	プロジェクト、自動車、船舶・航空、金融市場、物流 担当
* 専務執行役員	吉田 元一	CIO (チーフ・インフォメーション・オフィサー)、業態変革本部長 情報戦略企画、経営企画、広報、CSR推進 担当、新事業推進対応、環境担 当
専務執行役員	阿部 謙	欧州・中東・アフリカ本部長
* 専務執行役員	伊藤 博	コンシューマーサービス事業第一、コンシューマーサービス事業第二、食料 リテール、情報産業 担当
* 専務執行役員	井澤 吉幸	化学品第一、化学品第二、国内支社・支店 担当
* 専務執行役員	松本 順一	CCO (チーフ・コンプライアンス・オフィサー) CPO (チーフ・プライバシー・オフィサー) 秘書、監査役、人事総務、法務、ロジスティクスマネジメント BCM担当
常務執行役員	陶浪 隆生	船舶・航空本部長
常務執行役員	宮崎 俊一	内部監査部長
常務執行役員	小川 真二郎	駐中国総代表
常務執行役員	古川 壽正	プロジェクト本部長
常務執行役員	寺島 実郎	(株)三井物産戦略研究所代表取締役所長
常務執行役員	中村 康二	関西支社長
常務執行役員	山本 憲一	コンシューマーサービス第一本部長
常務執行役員	栗田 敏夫	中部支社長
常務執行役員	渡邊 清孝	鉄鋼製品本部長
常務執行役員	藤田 雅昭	食料・リテール本部長
常務執行役員	溝之上 純一	化学品第二本部長
常務執行役員	大前 孝雄	ブラジル三井物産(株)社長

役位	氏名	
執行役員	村上 雅章	韓国三井物産(株)社長
執行役員	飯尾 紀直	エネルギー第二本部長
執行役員	小山 修	米国三井物産(株)副社長
執行役員	岡橋 輝和	関西支社副支社長
執行役員	高橋 修	情報産業本部長
執行役員	早川 英世	法務部長
執行役員	下牧 拓	欧州・中東・アフリカ副本部長兼ドイツ三井物産(株)社長
執行役員	花形 滋	自動車本部長
執行役員	飯島 彰己	金属資源本部長
執行役員	田中 誠一	人事総務部長
執行役員	駒井 正義	駐中国副総代表兼三井物産（上海）貿易有限公司総経理
執行役員	小川 克己	金融市場本部長
執行役員	山本 明夫	タイ国三井物産(株)社長
執行役員	瀬戸山 貴則	化学品第一本部長
執行役員	坂本 憲昭	米国三井物産(株)副社長
執行役員	岡村 真彦	コンシューマーサービス事業第二本部長
執行役員	川嶋 文信	エネルギー第一本部長
執行役員	飯田 雅明	物流本部長

(注) *の執行役員は、取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

① 経営理念とコーポレート・ガバナンス体制

当社の経営目的は、総合商社として長い歴史を経て培った価値観と理念を役職員に共有せしめ、株主、取引先、従業員、更には消費者、地域社会などのステークホルダー（利害関係者）の信頼と期待に応えながら、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility：CSR）を重視した経営を積極的に推し進め、その結果、量と質の両面から持続的に企業価値を高めることにあります。

当社は、この経営目的を達成するために構築する経営の監督・監査体制、即ち、「取締役が、取締役会のメンバーとして、会社の業務を執行する代表取締役、取締役、及び執行役員（以下併せて経営者という）による業務執行を監督し、また、監査役が独立の機関として、取締役の職務の執行を監査することにより、必要に応じて経営の改善ないしは刷新を行わせしめることを担保する仕組み」をコーポレート・ガバナンスと定義しています。また、内部統制を「経営者が業務執行組織を統制する仕組み」と定義しています。

② 監査役会設置会社の形態の選択

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しています。当社は、監査役による監査機能の実効性を高める一方、当社の広範な業務に通暁した社内取締役を中心とする取締役会を通じて重要な経営上の決定に係る審議を事前に行うことにより、会社の業務執行を監督することが重要であると判断しております。加えて、一層の「透明性と説明責任の向上」と「経営の監督と執行の役割分担の明確化」を図るため、委員会設置会社の長所を取り入れて、社外取締役・監査役が委員として参加する各種諮問委員会を取締役会の下に設置しています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) コーポレート・ガバナンス体制

- 当社は、平成14年4月の執行役員制導入を契機に、取締役数を平成14年6月に38名から11名に減員しました。平成15年6月に初めて社外取締役1名を選任、その後、平成19年6月の定時株主総会以降、社外取締役4名を選任しています。また、会長は代表権を持たない取締役とし、当社の取締役会を招集し議長にあたります。この結果、平成19年6月の株主総会終了時点において取締役13名のうち、執行役員を兼務する取締役は8名となっています。取締役の人数は、実質的な討議を可能と判断される最大数にとどめるものとし、経営の監督と執行の役割分担の促進の観点より、増員に際しては社外取締役の増員を優先することとしております。取締役の任期は1年として毎年改選しますが、再任を妨げないものとしています。
- 取締役会は、取締役会付議・報告事項に関する取締役会内規に従い、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授権された事項の他、法令及び定款に定められた事項を決議し、また、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況につき報告を受けます。
- 取締役会は原則毎月1回開催するほか必要に応じて随時開催します。当連結会計年度は2回の臨時取締役会を含めて合計14回開催しました。
- 当社は取締役会の諮問機関として以下の3つの委員会を設置しています。（各委員会の委員構成は、本報告書提出時点の構成。）
 - 「ガバナンス委員会」
 - 構成：会長（委員長）、社長、社外取締役2名、社内取締役3名、社外監査役1名。
 - 目的：当社全体のコーポレート・ガバナンスの状況や方向性等につき社外役員の視点を交えて検討する。
 - 「指名委員会」
 - 構成：社長（委員長）、社外取締役1名、社内取締役2名。
 - 目的：当社取締役・執行役員の指名に関して、その選定基準や選定プロセスを策定し、また、取締役人事案に対する評価を行う。
 - 「報酬委員会」
 - 構成：社外取締役（委員長）、社長、社内取締役2名。
 - 目的：当社取締役・執行役員の報酬・賞与に関し、その体系・決定プロセスの検討並びに役員報酬案に対する評価を行う。
- 平成19年6月の株主総会終了時点において監査役は7名であり、常勤監査役3名と社外監査役4名から構成されます。監査役会は、取締役会開催に先立ち定期的に開催されるほか必要に応じて随時開催されます。監査役は全員、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、積極的に意見表明を行っています。

(b) 業務執行・内部統制体制

- ・ 当社の経営執行における最高責任者は社長であり、国内の商品毎の営業本部長及び海外地域本部長等は、社長から業務執行上の権限を委譲され、また、社長に対して責任を負います。当社は、会社の業務執行に関する基本方針及び重要事項を審議し決定するため経営会議を設置しています。経営会議は、取締役会長、社長（議長）、コーポレートスタッフ部門担当役員及び社長が指名する代表取締役又は執行役員をもって構成し、原則として毎週開催されます。
- ・ 当社は、米国COSO(Committee of Sponsoring Organizations of Treadway Commission：トレッドウェイ委員会組織委員会)の内部統制のフレームワークを積極的に導入し、内部統制を(1)「業務の有効性と効率性の向上」、(2)「会計基準への準拠、及び財務報告の信頼性の確保」、(3)「法令、法令に準ずる規範、並びに経営理念及びこれを反映した各種行動規範を含む社内ルールの遵守」、(4)「会社資産の保全」の4つの目的を達成し、また、「統制環境」、「リスクの評価」、「統制活動」、「情報と伝達」、「監視活動(モニタリング)」の5つの要素にて構成される「経営者が業務執行組織を統制する仕組み」と位置づけています。当社では業務執行に係る各種主要委員会を以下の通り設置し、益々増大・多様化する広範なリスクに対応しております。

- 「内部統制委員会」

経営会議の下部組織として、社長を委員長とし、内部統制の基本方針を策定し、一元的な管理体制の整備やその有効性の維持・向上を図ります。

- 「コンプライアンス委員会」

内部統制委員会の下部組織（社外弁護士を委員に含む）として、当社コンプライアンス体制の整備及びその有効性の維持・向上を図ります。

- 「開示委員会」

内部統制委員会の下部組織として、当社における法定開示・適時開示に関する原則・基本方針の策定や社内体制の整備、また開示情報の重要性・妥当性の判定・判断を行います。

- 「404条委員会」

内部統制委員会の下部組織として、当社における内外連結ベースでの財務報告の信頼性を確保する為の体制の整備、及びその有効性の維持・向上を図ります。

- 「ポートフォリオ管理委員会」

経営会議の諮問機関として、ポートフォリオ戦略の提案、投融資計画の策定、ポートフォリオのモニタリング、重要案件の個別審査にあたります。

- 「CSR推進委員会」

経営会議の下部組織として、「企業の社会的責任」(CSR)を重視した経営を推進する中核母体であり、CSR経営に係わる経営層への提言、全社浸透や社内体制の構築、また対外発信の要としての機能を担います。

- 「危機対策本部」

危機対応のための臨時・非常設の社長直轄組織として、危機対応に関する全ての事項について、通常の社内決定機関に代わって必要な意思決定を行います。社長が本部長にあたります。

- ・ 内部監査の独立性・客観性を担保する為、内部監査部は社長直轄の組織としています。内部監査部は、平成19年3月末現在、検査役38名、検査役を補佐する上級スタッフ職員19名、支援スタッフ10名の合計67名により構成されています。
- ・ 親会社、海外店及び現地法人、子会社を中心とする内外関係会社を対象に行う定例監査においては、リスクマネジメント、経営・業務の有効性、コンプライアンス、適切な財務報告の視点から、内部監査ガイドラインに則り独立・客観的な評価を行います。また、複数の組織や業務プロセスに関わる課題や環境マネジメント・システムに係る監査といった監査目標・項目ごとの組織横断監査、機能別に行う監査や、異例の経済的損失や信用毀損を招いた又はその惧れが高い事象に対し、責任の所在や原因を調査する特命検査を実施しています。そのほか同部は、2002年Sarbanes-Oxley法（米国企業改革法）404条の要請に基づく財務報告に係わる内部統制評価のテストングを行います。
- ・ 各年度の内部監査方針は内部監査計画とともに社長の承認を得る必要があります。内部監査は、監査対象組織に対して事前の予告をして、又は予告なしで実施します。監査人は内部監査報告書の作成に先立ち監査対象組織に対し内部監査結果の講評を行い、指摘事項については充分意見の交換を行います。監査結果は社長に報告し、改善すべき事項は、改善状況の報告を求め、再評価を行います。

(c) 会計監査の状況

- ・ 当連結会計年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は林克次、稲垣浩二、結城秀彦、中江圭児の4名であり、全員監査法人トーマツに所属しています。また、監査業務に係わる補助者の人数は、平成19年3月末現在69名であり、その構成は、公認会計士17名、会計士補等35名、その他17名となっています。
- ・ 当社及び連結子会社の監査業務を委託する際の監査役会による事前承認審査に当たっては、連結決算の早期化及び信頼性確保のために、原則として監査業務の委託先をDeloitte Touche Tohmatsuに統一することとしています。なお、当社会計監査人は会社法監査、証券取引法監査、米国SEC監査（Annual Report, Form 20-F）に加えて、平成19年3月期からは、米国企業改革法404条対応として内部統制監査も実施しております。

(d) 監査役監査、内部監査部監査及び会計監査人監査との連携

- ・ 監査役会は、期末において会計監査人より会計監査手続及び監査結果の概要につき報告を受け、意見交換を行います。常勤監査役は、期中において会計監査人との月例連絡会議を開催し、会計監査人の監査計画・重点監査項目・監査状況等の報告を受け、情報交換を図ると共に、有効かつ効率的な会計監査の遂行について協議します。一方、米国企業改革法が求める会計監査人の独立性を担保するため、当社及び連結子会社が行う全ての監査業務の委託及び監査法人トーマツ及び同監査法人を含むDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対する非監査業務の委託には、監査役会の事前承認を義務付けています。
- ・ 常勤監査役は、効率的な監査の遂行のため内部監査部と都度情報交換を行うほか、内部監査部の定例監査の講評会に原則として全て出席しています。内部監査部長は、内部監査の計画及び実績を四半期毎に監査役会に報告します。監査役は、必要に応じ、内部監査部及びその他内部統制を所管する部署に対して、内部統制システムの状況及びリスク評価等について報告を求め、また、監査への種々協力を求めます。

(e) 監査報酬

当社の連結財務諸表は、監査法人トーマツにより監査されております。

下表は、当連結会計年度に関する当社及び連結子会社の、監査法人トーマツを含むDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームへの報酬額を示しております。

	金額
	(百万円)
監査業務に対する報酬（注1）	2,874
監査関連業務に対する報酬（注2）	288
税務業務に対する報酬（注3）	398
その他の業務に対する報酬（注4）	52
合計	3,612

(注1) 監査業務に対する報酬は、会社法に基づく監査、証券取引法に基づく監査、及び米国証券取引法（1934年法）に基づく監査の報酬額です。これには、監査証明業務の一環として実施される業務、監査証明業務と直接的関連性を有する業務、及び法規制により監査人が実施することを要請される業務であり、かつ監査人のみが合理的に提供可能である業務に対する報酬額を含めております。

(注2) 監査関連業務に対する報酬は、監査証明業務と間接的関連性を有する業務に対する報酬であり、監査と直接関連のない会計関連の相談業務、買収対象企業の財務調査、監査との同時提供が容認される範囲内の内部統制整備に関する補助業務等が含まれます。

(注3) 税務業務に対する報酬には、税務申告書作成補助業務や税法の解釈や適用に関する相談業務等に関する報酬が含まれております。

(注4)その他の業務に対する報酬には、上記以外の業務に関する報酬が含まれております。

なお、当社及び当社の連結子会社が監査法人トーマツに支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額は、1,462百万円です。このうち、当社の当連結会計年度に係る監査法人トーマツの報酬等の額は695百万円です。当社は、監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「税務関連業務」等を委託しております。

(3) 社外取締役・社外監査役との関係及び活動実績

① 社外取締役との関係と選任理由

- ・ 当社は以下を基準として社外取締役を選任しています。
- 社外取締役は、投融资案件を始めとする取締役会議案審議に必要な広汎な知識と経験を具備し、或いは経営の監督機能発揮に必要な出身分野における実績と見識を有すること等を選任基準とする。
- 経営の監督機能を遂行する要件としては、当社からの独立性を確保することが望ましい。但し、当社は多岐にわたる業界・企業と商取引関係を有する総合商社であることから、商取引上の独立性に疑義の余地が生じ得ない候補者の選択肢は制約される。従って、利益相反などの想定される諸問題に対しては取締役会の運用面にて最大限に対処することとし、当社との商取引関係における独立性を必須の要件としない。
- 多様なステークホルダーの視点を事業活動の監督に取り入れる観点から、社外取締役の選任に当りその出身分野・性別等の多様性に留意する。

平成19年6月の株主総会において選任された社外取締役4名の当社との関係及び選任理由は以下のとおりです。

氏名（就任年月）	会社との関係、及び他の会社の業務執行者、社外役員の兼任状況など(*)	当該社外取締役を選任している理由
岡田明重 (平成15年6月就任)	同氏は、(株)三井住友銀行の特別顧問であり、平成15年3月から平成17年6月まで同行の取締役会長（代表取締役）でした。当社は同行との間で定期的に銀行取引を行っています	同氏には、銀行経営に関する豊富な経験と幅広い知識を当社の経営に活かすことを期待して選任しています。
松原亘子 (平成18年6月就任)	同氏は、元労働事務次官で、前駐イタリア大使です。現在、同氏が会長となっている財団法人21世紀職業財団と当社との間には特別の利害関係はありません。	同氏には、政府機関において労働問題に取り組み培ってきた知識・経験等を当社の経営に活かすことを期待して選任しています。
野中郁次郎 (平成19年6月就任)	同氏は、一橋大学の名誉教授であり、富士通㈱（平成16年6月就任）及びエーザイ(株)（平成17年6月就任）の社外取締役を兼任しています。	同氏には、国際企業戦略の専門家としての、経営に関する高い見識と監督能力を当社の経営に活かすことを期待して選任しています。
平林博 (平成19年6月就任)	同氏は、外務省出身で、過去インド、フランス大使を歴任しております。また、同氏は財団法人日印協会の理事長です。現在、同氏が参与となっている財団法人日本国際フォーラムと当社との間には特別の利害関係はありません。 同氏の長女は、当社の従業員として勤務しております。	同氏には、長年に亘り、外交官として培ってきた豊かな国際経験・知識等を当社の経営に活かすことを期待して選任しています。

(*)本有価証券報告書提出時点(平成19年6月22日)における他の会社の業務執行者、社外役員の兼任の状況を記載しています。なお、平林博氏は、本有価証券報告書提出時点において、(株)東芝の社外取締役候補になっていません。

会社法第427条第1項に基づき、上記社外取締役4氏との間で、法令の定める限度まで社外取締役の責任を限定する契約を締結しております。

②平成19年3月期における社外取締役の活動状況

(a) 他の会社の業務執行者、社外役員の兼任状況

平成19年3月期における社外取締役岡田明重氏及び千速晃氏の他の会社の業務執行者、社外役員の兼任状況は以下のとおりです。

氏名	他の会社の業務執行者、社外役員の兼任状況	
岡田明重	ソニー(株) ダイセル化学工業(株) (株)ホテルオークラ トヨタ自動車(株) 三井不動産(株)	社外取締役 社外取締役 社外監査役 社外監査役 社外監査役
千速晃	新日本製鐵(株) (株)鉄鋼会館 (株)日立製作所	代表取締役会長 代表取締役社長 社外取締役

(注) 当社は、取締役千速晃氏が代表取締役会長を務めていた新日本製鐵(株)に対し鉄鋼原料を納入し、同社から鉄鋼製品を購入するなど、経常的な取引関係にあります。また、同氏が代表取締役社長を務めていた(株)鉄鋼会館と当社の間には重要な関係はありません。

(b) 社外取締役の活動状況

平成19年3月期における社外取締役岡田明重氏、千速晃氏、松原亘子氏の活動状況は以下のとおりです。

氏名	主な活動状況
岡田明重	同氏は、平成18年度に開催された取締役会14回のうち、13回に出席し、主に出身分野である銀行業務を通じて培ってきた知識・見地から発言を行いました。また、取締役会の諮問機関である報酬委員会の委員長として役員報酬・賞与の基本方針に関する提言を同委員会の活動報告として行いました。その他、同諮問機関のガバナンス委員会の委員です。
千速晃	同氏は、平成19年1月22日に逝去により退任するまでに開催された取締役会10回のうち8回に出席し、主に出身分野である製造業の経験・見地から発言を行ってまいりました。また、取締役会の諮問機関であるガバナンス委員会及び指名委員会の委員でした。
松原亘子	同氏は、昨年6月に取締役に就任した後に開催された取締役会11回全てに出席し、主に官公庁において労働問題に取り組んできた経験・見地から発言を行っております。取締役会の諮問委員会であるガバナンス委員会の委員です。

上記社外取締役3氏がその在任期間中に、シンガポールの当社100%子会社ミツイ・オイル・アジア社において、ナフサ取引に関する不正な時価報告による損失隠蔽が判明しました。上記社外取締役は、日頃からコンプライアンス・内部統制強化の観点から、取締役会等において各種の提言を行ってまいりましたが、判明後においても、取締役会等において、再発防止に向けて更なる内部統制体制の強化を行うよう各種の提言・意見表明を行いました。

③ 社外監査役との関係と選任理由

- ・ 当社は、社外監査役を、会社経営に高い見識を持ち、或いは、監査機能発揮に必要な専門分野における高い実績を有し、会社との関係、代表取締役その他の取締役、執行役員及び主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がなく、取締役会及び監査役会等への出席が可能である候補者から、監査役会の同意を得た上で、選任しています。平成19年6月の株主総会終結後の社外監査役4名の当社との関係及び選任理由は以下のとおりです。

氏名 (就任年月)	会社との関係、及び他の会社の業務 執行者、社外役員の兼任状況など(*)	当該社外取締役を選任している理由
松方康 (平成17年6月 再任)	同氏は、三井住友海上火災保険(株)の常任顧問ですが、同社取締役退任後約10年経過しております。なお、同社は当社の主要取引先の一つとして経常的な取引を継続しております。また、同氏は三井生命保険(株)の社外監査役(平成16年6月就任)を兼任しています。	同氏には、主に出身分野である保険・金融事業の経験・見地から、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して選任しています。
岡村泰孝 (平成19年6月 再任)	同氏は弁護士であり、元検事総長(平成5年退官)です。	同氏には、主に検事、弁護士として長年培ってきた経験・見地から、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して選任しています。
門脇英晴 (平成16年6月 就任)	同氏は、当社監査役就任時に(株)三井住友フィナンシャルグループの代表取締役副社長を退任し、現在、(株)日本総合研究所の理事長です。また、同氏は、相模鉄道(株)の社外監査役(平成15年6月就任)を兼任しています。	同氏には、主に出身分野である銀行業務を通じて培ってきた知識・見地から、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して選任しています。
中村直人 (平成18年6月 就任)	同氏は弁護士であります。アサヒビール(株)の社外監査役(平成15年3月就任)を兼任しています。	同氏には、主に会社法分野を中心に、弁護士として培ってきた経験・見地から、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して選任しています。

(*) 本有価証券報告書提出時点(平成19年6月22日)における他の会社の業務執行者、社外役員の兼任の状況を記載しています。なお、門脇英晴氏は、同日において三井化学(株)の社外監査役候補となっており、また、相模鉄道(株)の社外監査役を平成19年6月28日をもって退任予定です。会社法第427条第1項に基づき、上記社外監査役4氏との間で、法令の定める限度まで社外監査役の責任を限定する契約を締結しております。

④平成19年3月期における社外監査役の活動状況

(a) 他の会社の業務執行者、社外役員の兼任状況

平成19年3月期における社外監査役松方康氏、岡村泰孝氏、門脇英晴氏、中村直人氏について、他の会社の業務執行者、社外役員の兼任状況は以下のとおりです。

氏名	他の会社の業務執行者、社外役員の兼任状況	
松方康	三井生命保険(株)	社外監査役
岡村泰孝	トヨタ自動車(株)	社外監査役
門脇英晴	相模鉄道(株)	社外監査役
中村直人	エーザイ(株)	社外取締役
	アサヒビール(株)	社外監査役

(b) 社外監査役の活動状況

平成19年3月期における松方康氏、岡村泰孝氏、門脇英晴氏、中村直人氏の活動状況は以下のとおりです。

氏名	主な活動状況
松方康	同氏は、平成18年度に開催された取締役会14回のうち、12回に出席し、また、監査役会15回全てに出席し、主に出身分野である保険・金融事業の経験・見地から発言を行いました。同氏は、コーポレート・ガバナンスに関して、ガバナンス委員会の委員としても、意見を表明しました。
岡村泰孝	同氏は、平成18年度に開催された取締役会14回のうち、13回に出席し、また、監査役会15回のうち、14回に出席し、主に検事、弁護士として長年培ってきた経験・見地から発言を行いました。
門脇英晴	同氏は、平成18年度に開催された取締役会14回のうち、13回に出席し、また、監査役会15回のうち、14回に出席し、主に出身分野である銀行業務を通じて培ってきた知識・見地から発言を行いました。
中村直人	同氏は、昨年6月に監査役に就任した後に開催された取締役会11回のうち、7回に出席し、また、監査役会11回のうち、8回に出席し、主に会社法分野を中心に、弁護士として培ってきた経験・見地から発言を行いました。

上記社外監査役4氏がその在任期間中に、シンガポールの当社100%子会社ミツイ・オイル・アジア社において、ナフサ取引に関する不正な時価報告による損失隠蔽が判明しました。上記社外監査役は、日頃からコンプライアンス・内部統制強化の観点から、監査役会等における議論を経て、取締役会等において各種の提言を行っていましたが、判明後においても、再発防止に向けて更なる内部統制体制の強化を行うよう各種の提言・意見表明を行いました。

⑤ 社外取締役（社外監査役）に対するサポート体制

- (a) 社外取締役に対しては、定例及び臨時の取締役会に先立ち、取締役会事務局（法務部及び秘書室）が議案の資料とともに事前説明を行います。
- (b) 社外監査役に対しては、監査役室スタッフより会社の情報を適宜提供すると共に、毎週行われる常勤監査役と監査役室スタッフの連絡会の議事録を送付します。定例及び臨時の監査役会・取締役会に際しては必要に応じて資料の事前配布及び事前説明を行います。

(4) 取締役及び監査役の報酬などの額

① 当連結会計年度における取締役及び監査役報酬の総額は、以下のとおりです。

区 分	員 数	当連結会計年度に係る報酬等の額
取 締 役	11名	884百万円
監 査 役	6名	127百万円
（上記のうち社外役員分）	（7名）	（61百万円）
合 計	17名	1,011百万円

(注) 1. 期末現在の人員は、取締役10名、監査役6名です。

- 2. 株主総会決議による役員報酬限度額は、取締役分月額総額60百万円（平成14年6月27日定時株主総会決議）、監査役分月額総額12百万円（平成16年6月24日定時株主総会決議）です。
- 3. 上記金額には、第88回株主総会において承認された取締役7名（いずれも社外取締役以外の取締役）に対する役員賞与271百万円を含んでおります。
- 4. 上記金額のほかに、役員年金及び退職慰労金（当該制度廃止前に支給が決定されていたものを含む）として取締役分総額628百万円、監査役分総額67百万円をそれぞれ支払っております。

② なお、平成20年3月期（当社第89期）以降の取締役賞与（社外取締役以外に対するもの）については、以下の業績連動フォーミュラに基き支給します。同業績連動賞与フォーミュラの適用は、独立的判断の観点から社外取締役を委員長とする報酬委員会による諮問を経て適切である旨の答申を受けております。

a) 総支給額

連結当期純利益の0.1%、または5億円、のいずれか少ない額（連結当期純利益がマイナス即ち「損失」の場合は、当該項目を0として計算）とする。

b) 個別支給額

各取締役への個別支給額は上記a)に基き計算された総支給額を、役職ごとに定められた下記ポイントに応じて按分した金額（10,000円未満四捨五入）とする。

(個別支給金額 = 総支給額 × 役職ポイント / 役職ポイントの総和)

役職別ポイント

会長・社長	副社長	専務
10	7	6

本報告書提出時点の役員構成において、各役職別の最大支給額(連結当期純利益5,000億円の場合)は以下の通り。

会長・社長 = 5億円 x 10 / (10x2+7x3+6x4=65) = 7,692万円
 副社長 = 5億円 x 7 / 65 = 5,385万円
 専務 = 5億円 x 6 / 65 = 4,615万円

(5) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制プロセスの構築にあたって当社は、米国企業改革法への対応を念頭に、経営の有効性と効率性の向上、財務報告の高い信頼性、コンプライアンス、及び会社資産の保全の4つを目的とした体制の構築を内外子会社も含めて進めています。

① リスク管理体制

多様な事業を行う総合商社として、事業の履行に伴う損失の危険（「リスク」）は、各営業本部及び海外地域本部長等が委譲された権限の範囲内で管理します。当社の事業運営に伴うリスクには、信用リスク、市場リスク、関係会社の事業運営リスク、カントリーリスクなどの定量可能リスクと、コンプライアンス・リスクやオペレーショナル・リスクのような定性的リスクがあります。各事業単位においては、定量的リスクへの対処として、ポジション限度や損切り限度の事前設定、専門部署によるポジションのモニタリングなどが、定性的リスクへの対処として、関連社内規則の遵守を義務付けられます。各営業本部及び海外拠点の長に委譲された権限を超えるリスクを負担する場合は、「稟議制度」により重要度に応じ、経営会議の決定、または、関係代表取締役若しくは関係役付執行役員の決裁を得ることを要します。

更に、「(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況」に記載の通り、執行役員及びコーポレートスタッフ部門の部長から構成される業務執行・内部統制体制に係る委員会として、ポートフォリオ管理委員会、内部統制委員会、CSR推進委員会、危機対策本部などの組織が全社レベルでのリスク管理体制の設計・整備や重要なリスクへの対処にあたります。コーポレートスタッフ部門各部署は、担当する分野のリスクについて、全社ポジションの監視、所定の権限の範囲内でのコントロール、及び担当取締役及び執行役員の補佐にあたります。

② 財務報告に係る内部統制

当社は、米国企業改革法404条に対応するため、子会社を含めて業務フロー及び財務報告に係る内部統制を点検の上、文書化を進め、これに基づき内部統制の整備・運用状況を確認し、有効な内部統制の構築・維持を図ってきました。同条は平成19年3月期から適用開始となり、当社は、全社的な統制に加え、会計・決算、IT、及び業務プロセスに係る内部統制の有効性につき自己評価及び独立部署によるテストを実施の上、経営者による内部統制報告書を作成する一方、会計監査人は同報告書及び当社の財務報告に係る内部統制の有効性を監査します。

③ 情報システムの構築及び運用に係る内部統制

当社は、米国企業改革法404条、個人情報保護法、不正競争防止法などの対応も踏まえて、平成17年9月に情報システム規程を策定しました。同規程は、連結経営を前提に適切なIT戦略を計画し、その戦略に基づき、情報システムの調達と導入、サービス提供とサポート、及びモニタリングを実施することにより情報資産にまつわるリスクを適切にコントロールすることを目的としています。

④ 情報管理体制（情報保存及びセキュリティ体制）

当社における電子文書を含む重要文書・機密文書の整理、保管、保存並びに廃棄は「文書管理規程」の定めるところにより行われます。例えば、株主総会、及び取締役会に係る議事録、官公庁の重要な認許可証、決算書類は永久保管が義務付けられています。また、「情報セキュリティ及び情報資産利用に関する規程」により、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、各種データファイル、電子媒体、及びこれらを利用して提供されるサービスなどの情報資産を適切に取り扱うと共に、さまざまな脅威から保護するため、情報セキュリティの管理方針及び利用者の義務を定めています。

⑤ コンプライアンス体制

チーフ・コンプライアンス・オフィサーを委員長とするコンプライアンス委員会につきましては、「(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況」をご参照願います。また、部や室におけるライン職制によるコンプライアンス管理に加えて、各営業本部コンプライアンス・オフィサー、地域本部チーフ・コンプライアンス・オフィサー及び各本店におけるコンプライアンス担当責任者を設置しています。

当社は「三井物産役職員行動規範」を定め、また子会社においても同等の行動規範を定め、その継続的な点検により遵守状況の改善に努めています。「三井物産役職員行動規範」は当社ホームページをご参照願います。

当社は、内部通報制度を社外弁護士及び第三者機関へのものも含め、全8ルートを設置しています。平成18年4月の公益通報者保護法の施行に対応して、報告・相談により個人が不利益を受けることがない旨明確化しています。また、国内関係会社についても、当社が指定している弁護士及び第三者機関をその関係会社の社外報告・相談ルートとして使えるようにし、匿名性を担保しつつ、より安心して利用できる報告・相談ルートを整備しています。コンプライアンス違反に対しては、就業規則に基づく懲戒を含め厳正に対応しています。

⑥ 特定事業管理制度

当社はDPF問題の発生を契機に、平成17年4月より「特定事業管理制度」を制定し、「R&D型製造業」「環境関連事業」「バイオ倫理関連事業」及び「政府の補助を受ける等、公共性の高い事業」の社内審査を強化しました。こうした案件の審査にあたっては、必要に応じてCSR推進委員会或いは社外識者の参画を得て設立した環境諮問委員会、バイオ倫理委員会の答申を得ることとしています。また、メーカー経験者など環境問題や技術に知見のある社外専門家を採用、環境検査人としてCSR推進部に常置し、環境に関連する新規・既存事業を必要に応じ検査することとしてい

ます。

⑦ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は平成18年3月「三井物産コーポレート・ガバナンス及び内部統制原則」を定め、子会社に対しては法令その他に照らして合理的な限りこれに基づく内部統制を整備・運用せしめ、関連会社に対しては、他出資者と連携して、同様の内部統制を整備・運用するよう働きかけることとしております。財務報告の信頼性を確保するための内部統制については、上述の米国企業改革法404条対応の取組みを参照願います。また、関係会社毎に当社役職員から関係会社管理者を置き、「関係会社管理者職務規程」に基づく管理にあたらしめています。また、関係会社への常勤監査役の差入にあたって、主要関係会社については主管営業部ではなく内部監査部から差入れるなど監査の独立性を強化することとしています。

(6) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

① コーポレート・ガバナンスの強化の取組み

(a) 取締役会の諮問機関である3つの委員会の当連結会計年度の開催状況は下記のとおりです。

- ・ガバナンス委員会は、平成19年1月に開催し、当社の株主構成、コーポレート・ガバナンスに対する外部評価基準に関する討議を行うと共に、「三井物産コーポレート・ガバナンス及び内部統制原則」の見直しを審議しました。
- ・指名委員会は、平成19年1月に開催し、当社取締役・執行役員を選定基準・プロセスのレビューを行いました。平成19年2月発表の取締役候補者は同選定基準に合致している旨、同委員会の答申を得ております。
- ・報酬委員会は、平成18年4月、及び平成19年2月及び4月に開催し、当社取締役・執行役員の報酬・賞与体系と決定プロセス並びに役員報酬案に対する評価を実施しました。

(b) 当社は、株主の皆様へ議決権行使をより積極的に進めていただくため、株主総会招集通知や議決権行使のIT化を平成16年6月の株主総会より開始しました。また、平成18年6月株主総会から当社は、(株)ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームを利用開始しております。

(c) 株主の皆様と当社経営陣との直接対話の機会を増やすべく、平成16年6月から株主総会後に株主懇親会も開催しております。株主総会後速やかに当社ホームページにて一定期間、株主総会における経営陣の説明場面のビデオを一般配信しております。

② 内部統制強化のための諸施策

(a) 当連結会計年度における内部統制に係る委員会の取組みは以下の通りです。

- ・「内部統制委員会」は合計4回開催し、米国企業改革法302条に関する社長及びCFO宣誓、並びに有価証券報告書に添付する「代表者確認書」への対応のほか、下部組織である3つの委員会の進捗を管轄しました。また、平成18年11月に発覚した当社子会社 Mitsui Oil Asia, Pte., Ltd. の多額のナフサ取引損失を踏まえ、商品トレーディング取引における社内不正行為に起因する損失に対する再発防止策を取り纏めました。
- ・開示委員会は合計5回開催し、年間の開示方針、開示に関する社内制度及び規定の見直しを行いました。また、有価証券報告書及び米国SEC宛年次報告Form 20-Fの提出にあたっては、子会社を含む当社内部統制の整備・運用状況を評価の上、社長及びCFOが確認書または宣誓書に署名・宣誓しています。
- ・コンプライアンス委員会は合計2回開催しました。各種のコンプライアンス講習会やPCによる役職員・関係会社職員へのコンプライアンス徹底研修(e-learning)の実施、行動規範事例集の配布を行う他、前期に引続き平成18年11月にコンプライアンス強化週間を設定するなど、社員個人のコンプライアンス意識の徹底を課題とする活動方針を策定し、その実行状況をモニタリングしました。また、国内関係会社における内部通報制度の拡充など連結グループとしての体制整備にあたりました。
- ・404条委員会は、合計7回開催しました。平成19年3月期からの米国企業改革法404条の適用開始に向けて、スケジュール管理、取り組み方針・進捗状況に係る情報共有等を行い、円滑なる対応を図りました。
- ・CSR推進委員会は合計11回開催しました。CSRに係わる社内の意識啓発活動として、全社員参加の「良い仕事ワークショップ」、各種講演会、社内研修などのプログラムを策定し、その進捗をモニタリングしました。CSR関連リスクマネジメントの徹底(「(5) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。)のため、特定事業管理制度の対象となる各案件をCSR推進委員会、環境諮問委員会への諮問を含め審査しました。また、当社が2004年10月に支持宣言した国連グローバル・コンパクト10原則の遵守状況を連結ベースで調査しました。
- ・ポートフォリオ管理委員会は、合計43回開催しました。投資基準・撤退基準の整備、新規投資・既存リサイクルの計画・実績の四半期毎の把握、及び大型投資案件の個別審査・経営会議への答申を行いました。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表は、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という）第87条の規定により、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則第93条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続き並びに表示方法に基づいて作成しております。

また、連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

資産の部

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
流動資産		
現金及び現金同等物 (注記2及び5)	697,065	800,032
定期預金	37,028	6,591
市場性ある有価証券 (注記2及び5)	26,860	11,670
売上債権等 (注記9)		
受取手形及び短期貸付金 (前受利息控除後)	439,187	475,271
売掛金 (注記8)	1,997,093	2,199,614
関連会社に対する債権	169,709	240,950
貸倒引当金 (注記2、7及び8)	△26,703	△29,824
棚卸資産 (注記2及び9)	695,754	696,470
前渡金	92,150	96,702
繰延税金資産－流動 (注記2及び20)	32,569	21,354
デリバティブ債権 (注記2)	320,134	254,319
その他の流動資産	265,985	300,627
流動資産合計	4,746,831	5,073,776
投資及び非流動債権 (注記2及び9)		
関連会社に対する投資及び債権 (注記5、6及び17)	1,300,587	1,587,571
その他の投資 (注記5)	935,675	1,238,853
非流動債権 (前受利息控除後) (注記8)	444,487	462,935
貸倒引当金 (注記7及び8)	△84,513	△69,775
賃貸用固定資産 (減価償却累計額控除後) (注記8、10及び23)	218,583	259,240
投資及び非流動債権合計	2,814,819	3,478,824
有形固定資産－原価 (注記2、8、9及び10)		
土地及び山林	203,170	191,537
建物	349,904	379,814
機械及び装置	472,069	790,510
鉱業権	80,953	151,752
船舶	22,376	33,666
建設仮勘定	55,278	130,529
有形固定資産合計	1,183,750	1,677,808
減価償却累計額	△437,581	△689,508
差引有形固定資産合計	746,169	988,300
無形固定資産 (償却累計額控除後) (注記2、3、12及び14)	98,811	104,445
繰延税金資産－非流動 (注記2及び20)	47,947	34,972
その他の資産 (注記14)	119,001	132,995
資産合計	8,573,578	9,813,312
「連結財務諸表注記事項」参照		

負債及び資本の部

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
流動負債		
短期債務 (注記9及び13)	540,797	658,747
1年以内に期限の到来する長期債務 (注記8、9及び13)	353,185	371,865
仕入債務等		
支払手形	100,402	98,199
買掛金	1,762,224	1,966,800
関連会社に対する債務	108,252	64,730
未払費用		
法人所得税 (注記2及び20)	63,739	85,692
未払利息	22,485	25,324
その他	72,848	84,625
前受金	104,500	113,586
デリバティブ債務 (注記2)	214,460	198,735
その他の流動負債 (注記2、20、21及び22)	168,049	141,899
流動負債合計	3,510,941	3,810,202
長期債務 (1年以内期限到来分を除く) (注記8、9、11及び13)	2,658,735	2,887,528
退職給与及び年金債務 (注記2及び14)	36,769	33,209
繰延税金負債—非流動 (注記2及び20)	318,911	450,181
その他の固定負債 (注記2、13及び22)	252,155	283,226
契約残高及び偶発債務 (注記9及び22)		
少数株主持分	118,160	238,687
資本 (注記15)		
資本金—普通株式 (額面無し)	295,766	323,213
授權株式数 2,500,000,000株		
発行済株式総数		
前連結会計年度末 — 1,725,018,515株		
当連結会計年度末 — 1,787,538,428株		
資本剰余金	390,488	417,900
利益剰余金		
利益準備金	38,508	39,670
その他の利益剰余金 (注記6、13、20及び28)	825,306	1,072,234
累積その他の包括損益 (注記2)		
未実現有価証券保有損益 (注記5)	216,099	258,922
外貨換算調整勘定	△83,279	△9,409
最小年金債務調整額 (注記14)	△5,417	—
確定給付型年金制度 (注記14)	—	2,287
未実現デリバティブ評価損益 (注記25)	2,439	8,930
累積その他の包括損益合計	129,842	260,730
自己株式	△2,003	△3,468
自己株式数		
前連結会計年度末 — 2,064,447株		
当連結会計年度末 — 2,911,367株		
資本合計	1,677,907	2,110,279
負債及び資本合計	8,573,578	9,813,312
「連結財務諸表注記事項」参照		

②【連結損益計算書】

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益 (注記 2、6、17及び18) :		
商品販売による収益 (注記25)	3,479,709	4,174,026
役務提供による収益	512,185	557,406
その他の収益 (注記 8)	123,577	149,309
収益合計	4,115,471	4,880,741
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 売上高 (注記 2 及び17) 前連結会計年度 : 14,885,772 百万円 当連結会計年度 : 15,357,656 百万円 </div>		
原価 (注記 2、6 及び18) :		
商品販売に係る原価 (注記25)	△3,109,607	△3,743,252
役務提供に係る原価	△130,358	△159,090
その他の収益の原価 (注記 8)	△57,216	△74,721
原価合計	△3,297,181	△3,977,063
売上総利益	818,290	903,678
その他の収益・費用 :		
販売費及び一般管理費 (注記 2、8、12、14、18及び24)	△550,052	△581,505
貸倒引当金繰入額 (注記 2 及び 7)	△48	△13,273
受取利息 (注記 2 及び25)	38,314	50,680
支払利息 (注記 2 及び25)	△59,442	△92,467
受取配当金	30,711	50,098
有価証券売却損益 (注記 2 及び 5)	37,818	58,809
有価証券評価損 (注記 2 及び 5)	△10,643	△11,687
固定資産処分損益 (注記24)	5,993	5,626
固定資産評価損 (注記 2、10、12及び24)	△24,252	△19,664
暖簾減損損失 (注記12)	—	△16,528
DPP補償関連費用 (注記21)	△9,000	3,864
雑損益 (注記18、19、22及び24)	637	△7,491
その他の収益・費用合計	△539,964	△573,538
継続事業からの 法人所得税、少数株主損益及び持分法損益前利益 (注記20)	278,326	330,140
法人所得税 (注記 2 及び20) :		
当期 (注記22)	△106,517	△141,976
繰延	△28,500	△17,016
法人所得税合計	△135,017	△158,992
継続事業からの少数株主損益及び持分法損益前利益	143,309	171,148
少数株主損益	△21,540	△26,022
関連会社持分法損益—純額(税効果後) (注記 2、6 及び20)	94,250	153,105
継続事業からの当期純利益	216,019	298,231
非継続事業に係る損益—純額(税効果後) (注記 4、20及び24)	△13,610	3,271
当期純利益	202,409	301,502

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (円)	金額 (円)
1株当たり当期純利益 (注記2及び16) :		
継続事業からの当期純利益	134.75	172.37
非継続事業に係る損益－純額(税効果後)	△8.49	1.89
当期純利益	126.26	174.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注記2及び16) :		
継続事業からの当期純利益	126.82	163.53
非継続事業に係る損益－純額(税効果後)	△7.97	1.79
当期純利益	118.85	165.32
「連結財務諸表注記事項」参照		

③【連結資本勘定増減表】

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
資本金 (普通株式) (注記15) :				
期首残高				
発行済株式総数	前連結会計年度	—	1,583,687,322株	
	当連結会計年度	—	1,725,018,515株	
				192,493
				295,766
普通株式の発行				
発行済株式総数	前連結会計年度	—	139,750,000株	
	当連結会計年度	—	0株	
				102,576
				—
転換社債の転換による発行				
発行済株式総数	前連結会計年度	—	1,581,193株	
	当連結会計年度	—	62,519,913株	
				697
				27,447
期末残高				
発行済株式総数	前連結会計年度	—	1,725,018,515株	
	当連結会計年度	—	1,787,538,428株	
				295,766
				323,213
資本剰余金 (注記15) :				
期首残高				
普通株式の発行に伴う組入額				
転換社債の転換に伴う組入額				
自己株式売却益				
期末残高				
				288,048
				390,488
				101,733
				—
				695
				27,359
				12
				53
				390,488
				417,900
利益剰余金 (注記15) :				
利益準備金 :				
期首残高				
その他の利益剰余金からの振替額				
期末残高				
				37,018
				38,508
				1,490
				1,162
				38,508
				39,670
その他の利益剰余金 (注記6、13、20及び28) :				
期首残高				
当期純利益				
現金配当支払額				
前連結会計年度	—	1株当たり20円		
当連結会計年度	—	1株当たり31円		
利益準備金への繰入額				
期末残高				
				656,032
				825,306
				202,409
				301,502
				△31,645
				△53,412
				△1,490
				△1,162
				825,306
				1,072,234
累積その他の包括損益 (税効果後) (注記2、15及び20) :				
期首残高				
未実現有価証券保有損益 (注記5)				
外貨換算調整勘定発生額				
最小年金債務調整額 (注記14)				
財務会計基準書第158号適用による調整額 (注記14)				
未実現デリバティブ評価損益 (注記25)				
期末残高				
				△49,551
				129,842
				115,920
				42,823
				59,508
				73,870
				274
				1,058
				—
				6,646
				3,691
				6,491
				129,842
				260,730
自己株式 (注記15) :				
期首残高				
前連結会計年度	—	1,476,692株		
当連結会計年度	—	2,064,447株		
				△1,212
				△2,003
期中取得				
前連結会計年度	—	663,661株		
当連結会計年度	—	1,045,979株		
				△862
				△1,633
期中売却				
前連結会計年度	—	75,906株		
当連結会計年度	—	199,059株		
				71
				168
期末残高				
前連結会計年度	—	2,064,447株		
当連結会計年度	—	2,911,367株		
				△2,003
				△3,468
「連結財務諸表注記事項」参照				

(注) 当連結資本勘定増減表は、それぞれの連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

資本取引以外の資本勘定の増減 (包括損益) (注記2、15及び20)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期純利益	202,409	301,502
その他の包括損益 (税効果後) :		
未実現有価証券保有損益 (注記5)	115,920	42,823
外貨換算調整勘定発生額	59,508	73,870
最小年金債務調整額 (注記14)	274	1,058
未実現デリバティブ評価損益 (注記25)	3,691	6,491
資本取引以外の資本勘定の増減	381,802	425,744
「連結財務諸表注記事項」参照		

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー(注記27)：		
当期純利益	202,409	301,502
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正：		
非継続事業に係る損益－純額(税効果後)	13,610	△3,271
減価償却費及び無形固定資産等償却	71,766	92,612
退職給与及び年金費用(支払額控除後)	4,585	△8,091
貸倒引当金繰入額	48	13,273
有価証券売却損益	△37,818	△58,809
有価証券評価損	10,643	11,687
固定資産処分損益	△5,993	△5,626
固定資産評価損	24,252	19,664
暖簾減損損失	—	16,528
繰延税金	28,500	17,016
少数株主損益	21,540	26,022
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△30,653	△43,033
営業活動に係る資産・負債の増減：		
売上債権等の増加	△170,517	△317,851
棚卸資産の増減	△68,764	9,456
仕入債務等の増加	84,226	125,956
前受金の増加	6,301	41,004
その他－純額	△5,287	3,777
非継続事業に係る営業キャッシュ・フロー	△2,452	△2,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,396	239,275

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー(注記27) :		
定期預金の増減－純額	△3,186	29,367
関連会社に対する投資等の増加	△175,774	△222,438
関連会社に対する投資の売却及び貸付金の回収	37,574	34,314
売却可能有価証券の取得	△121,173	△135,117
売却可能有価証券の売却収入	36,741	60,651
売却可能有価証券の償還	52,604	106,687
満期まで保有する負債証券の取得	△1,675	—
満期まで保有する負債証券の償還	1,690	1,509
その他の投資の取得	△67,425	△101,696
その他の投資の売却収入	48,136	58,763
長期貸付金の増加	△46,974	△75,230
長期貸付金の回収	65,226	111,251
賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入	△247,054	△327,356
賃貸用固定資産及び有形固定資産の売却収入	73,958	52,741
子会社買収(取得現金控除後)	—	△11,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,332	△418,028
財務活動によるキャッシュ・フロー(注記27) :		
短期債務の増減－純額	△89,419	70,820
長期債務の増加	449,204	673,730
長期債務の減少	△438,822	△434,600
普通株式の発行による収入	203,766	—
少数株主からの払込による収入	—	17,095
自己株式の取得及び売却－純額	△815	△1,344
配当金支払	△31,645	△53,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,269	272,289
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	13,922	9,431
現金及び現金同等物の増減－純額	△94,745	102,967
現金及び現金同等物期首残高	791,810	697,065
現金及び現金同等物期末残高	697,065	800,032
「連結財務諸表注記事項」参照		

当連結財務諸表作成の基準について

1. 当連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている会計処理の原則及び手続並びに表示方法（主として会計調査公報、会計原則審議会意見書、財務会計基準書及びその解釈指針等、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則）に基づいて作成しております。

当社は、米国証券取引委員会（SEC）に米国預託証券を発行登録し、昭和46年2月には同証券を米国NASDAQに登録しております。従って、当社は米国証券取引法（1934年法）第13条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成された連結財務諸表を含めた様式20-F（Form 20-F）を、年次報告書としてSECに定期的に提出しております。

2. 連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

米国の会計基準に準拠して作成した当連結財務諸表と、わが国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠して作成した連結財務諸表との主要な相違の内容及び金額的に重要性のある項目に係る継続事業からの法人所得税、少数株主損益及び持分法損益前利益（以下、連結税引前利益）に対する影響額は次のとおりです。

(1) 連結財務諸表の構成について

米国の会計基準による連結財務諸表は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記より構成されております。

(2) 連結財務諸表における表示の相違について

(イ) 営業債権債務の区分表示

通常取引に基づいて発生した営業上の債権債務（ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く）については、わが国では流動項目として表示しますが、当連結貸借対照表ではその決済期日が貸借対照表日の翌日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

(ロ) 鉱業権の表示

鉱業権については、わが国では無形固定資産として表示しますが、当連結貸借対照表では有形固定資産として表示しております。

(ハ) 少数株主持分の表示箇所

少数株主持分については、当連結貸借対照表では資本の部の前に表示しております。

(ニ) 連結損益計算書の様式

連結損益計算書の様式については、わが国では多段階計算方式（営業利益などの小計を多段階式に示す方式）が採用されますが、当連結損益計算書では単純計算方式（総収益から総費用などを小計を示さずに控除する方式）を採用しております。

(ホ) 関連会社持分法損益の表示箇所

連結損益計算書において、関連会社持分法損益は、税効果後の金額で少数株主損益の後に独立項目として表示しております。

(ヘ) 非継続事業に係る損益の表示

財務会計基準書第144号「長期性資産の減損及び処分に関する会計処理」を適用しており、清算・売却された又は売却予定となった子会社事業など、非継続となった事業の損益を、税効果後の金額で非継続事業に係る損益一純額（税効果後）として区分表示しております。また、当連結会計年度において非継続となった事業に関し、前連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を一部組み替えて表示しております。これに合わせ、以下に示す会計処理基準の相違による影響額も修正しております。

(3) 会計処理基準の相違について

(イ) 有価証券

財務会計基準書第115号「負債証券及び特定の持分証券投資の会計処理」及び米国財務会計基準審議会の新会計問題審議会部審議事項第91-5号「原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引」を適用しており、本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ4,853百万円（利益）、1,017百万円（利益）です。

(ロ) リース

財務会計基準書第13号「リースの会計処理」を適用しており、ある一定の条件に該当するリース取引については、キャピタル・リースとして固定資産に計上しております。

(ハ) セール・アンド・リースバック

財務会計基準書第28号「リースバックに伴う売却の会計処理－財務会計基準書第13号改訂」及び財務会計基準書第98号「リースの会計処理（不動産に係るセール・リースバック、不動産のセールス・タイプ・リース、リース期間の規定及び直接金融リースの当初の直接原価）－財務会計基準書第13、66及び91号の改訂、並びに財務会計基準書第26号及び実務公報第79－11の廃止」を適用しており、本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ953百万円（損失）、496百万円（損失）です。

(ニ) 圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しており、本会計処理による前連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は2,400百万円（損失）であり、当連結会計年度に対する影響は軽微です。

(ホ) 企業結合

財務会計基準書第141号「企業結合」を適用しており、企業結合から生じた貸方暖簾を一時利益認識しております。

(ヘ) 暖簾及びその他の無形固定資産

財務会計基準書第142号「暖簾及びその他の無形固定資産」を適用しており、暖簾の償却を停止しております。本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ5,334百万円（利益）、6,435百万円（損失）です。なお、当連結会計年度の影響額には、償却の有無より生じる暖簾の減損額の相違の影響が含まれております。

(ト) 退職年金及び退職一時金

財務会計基準書第87号「事業主の年金会計」及び財務会計基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に係る事業主の会計－財務会計基準書第87号、第88号、第106号及び第132号（2003年改訂）の改訂」を適用しており、本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ5,316百万円（利益）、894百万円（損失）です。

(チ) 延払条件付販売利益

延払条件付販売に係る利益については、通常取引と同様販売時に計上しております。

(リ) 売買契約残の見込損失

売買契約残の見込損失については、当該契約に係る損失が発生した年度に計上しております。

(ヌ) 新株発行費用

新株発行に係る費用については、資本剰余金の控除として計上しており、本会計処理による前連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は1,324百万円（利益）です。

連結財務諸表注記事項

1. 事業内容

当社及び連結子会社は、総合商社である当社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでおります。鉄鋼製品、鉄鋼原料・非鉄、機械・プロジェクト、化学品、エネルギー、食料・リテール、ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギー・鉄鋼原料などの資源開発事業、また、IT、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーに代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しております。

2. 連結財務諸表の作成基準並びに重要な会計方針の要約

(1) 連結財務諸表の基本事項

当社は、米国で一般に認められている会計原則に基づいて当連結財務諸表を作成しております。従って、当連結財務諸表作成に当たり、わが国の連結財務諸表原則に基づく会計処理と相違する事項については所要の修正を行っております。主な修正項目は、デリバティブ及びヘッジ活動に係る処理、売買契約残等に係る見込損失の計上、投資の非貨幣性交換取引等の投資に係る処理、新株予約権（旧新株引受権）に係る処理、退職給付に係る処理、延払条件付販売利益の販売基準による処理、企業結合に係る処理、暖簾及びその他の無形固定資産に係る処理、資産の除却の債務に係る処理、変動持分事業体の連結に係る処理、リース取引に係る処理、新株発行費用に係る処理などです。

連結損益計算書に表示されている売上高は、米国財務会計基準審議会（FASB）の新会計問題審議会部会（EITF）審議事項第99-19号「契約の当事者としての収益の総額表示と代理人としての収益の純額表示」（EITF99-19）に基づき任意に開示しているもので、当社及び連結子会社が契約の当事者として行う商取引に係る取引額と、当社及び一部の連結子会社が代理人として行う取引額との合計で表示しております。当該売上高は、収益、業績指標、流動性や営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの状況を示すものではなく、日本の総合商社において一般的に用いられている指標であり、経営成績についての補足情報として、連結財務諸表の利用者にとって有用なものであるとの観点から開示しております。

(2) 重要な会計方針の要約

連結

当連結財務諸表は、当社、当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社、並びに当社又は子会社が主たる受益者となる変動持分事業体（以上を合わせて、当社及び連結子会社という）の各勘定を連結し、また、当社及び連結子会社が資産について不可分の持分を所有し、かつ、合弁契約により個々の負債持分につき単独で負担を引き受ける石油・ガス産出活動及び鉱山業に従事する非会社組織の共同事業体の資産、負債及び損益の持分を比例連結したものです。ここで変動持分事業体とは、FASB解釈指針第46号（2003年12月改訂）「変動持分事業体の連結—会計調査公報第51号の解釈」（FIN46R）に定めるものを意味します。なお、当社及び連結子会社がEITF審議事項第00-1号「特定のパートナーシップ及びその他ベンチャーへの持分法投資に係る投資者の貸借対照表及び損益計算書の表示」に従い比例連結している当該共同事業体（持分割合）は主として、Main Pass Block 61 J/V(50%)、WA-28-L J/V(40%)、Block 9 J/V(35%)、Robe River Iron Associates J/V(33%)、Capricorn Coal Development J/V(30%)、Dawson J/V(49%)などです。

ビジネスに従事していると認定されない変動持分事業体に対する投資差額（投資額と取得時の時価純資産に対する当社持分との差額）については非経常損益として一時認識されますが、それ以外の連結子会社に対する投資差額については暖簾として会計処理しております。

決算期が12月末から3月末の間にある一部の子会社については、その決算期を当社の決算期である3月末とみなして連結しております。

外貨換算

海外連結子会社及び関連会社の財務諸表の換算については、財務会計基準書第52号「外貨換算」に従い、資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は対応する期間の平均為替レートで円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、外貨換算調整勘定として累積その他の包括損益に計上しております。

外貨建の金銭債権債務は、期末日の為替レートにて円貨に換算しており、この結果生じる換算差額は損益認識しております。

現金同等物

現金同等物は、随時現金化が可能であり、価値変動に重要なリスクが無い流動性の高い短期投資（取得日からの償還期日が3ヶ月以内）をいい、預金時から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する譲渡性預金、政府短期証券及びコマースナル・ペーパーを含めております。

貸倒引当金

減損が生じていると考えられる特定の債権については、財務会計基準書第114号「貸付金の減損に関する債権者の会計処理－財務会計基準書第5号及び第15号改訂」（SFAS114）に従い、予想される将来のキャッシュ・フローを当初契約の実効利率で割引いた現在価値若しくは担保に依存しているものは担保の公正価額に基づき、減損の測定を行っております。

SFAS114の規定に該当しない一般債権に対する貸倒引当金は、主として当社及び連結子会社における過去の損失の経験及び潜在的な損失の見積に基づいて計上しております。

棚卸資産

棚卸資産は、主に販売用の商品及び原材料からなり、主として個別法による原価に基づく低価法により評価しております。

デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社及び連結子会社は、財務会計基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」（SFAS133）（財務会計基準書第138号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理－SFAS133の改訂」及び財務会計基準書第149号「デリバティブ取引及びヘッジ活動に関するSFAS133の改訂」による改訂後）に従い、全てのデリバティブ取引を公正価額で資産又は負債として計上し、公正価額の変動の会計処理をその保有目的とヘッジ指定の有無に基づき決定しております。

当社及び連結子会社では、非鉄金属、石油、食料などに係る棚卸資産及び確定契約の公正価額変動リスク、及び見込取引のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップなどの商品デリバティブ取引を活用しております。

ヘッジ対象の公正価額変動リスクをヘッジする目的で保有する商品デリバティブ取引については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジ要件を充足する場合は、公正価額ヘッジとして公正価額の変動額をヘッジ対象の公正価額の変動額とともに商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する商品デリバティブ取引のうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価額の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については、公正価額の変動額を直ちに商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。

ヘッジ要件を充足しない商品デリバティブ取引については、公正価額の変動額を商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、一定の限度を設け、収益獲得を目的として商品デリバティブ取引を活用したトレーディング取引を行っております。トレーディング目的のデリバティブ取引については公正価額の変動額をその他の収益として損益認識しております。

なお、貴金属取引については、棚卸資産、確定契約及び商品デリバティブ取引からなる商品取引全体の公正価額を適切に連結財務諸表に反映させるため、すべての取引に係る公正価額の変動額をその他の収益として損益認識しております。

当社及び連結子会社では、金利・為替の相場変動リスクをヘッジするために、金利スワップ、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップなどの金融デリバティブ取引を行っております。

固定利付資産・負債の金利リスクに起因する公正価額の変動リスクをヘッジする目的で保有する金利スワップ取引については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジ要件を充足する場合は、公正価額ヘッジとして公正価額の変動額をヘッジ対象の公正価額の変動額とともに受取利息又は支払利息として損益認識しております。変動利付資産・負債の金利リスクに起因するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する金利スワップ取引のうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価額の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で受取利息又は支払利息として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については、公正価額の変動額を直ちに受取利息又は支払利息として損益認識しております。

外貨建金銭債権債務、確定契約及び見込取引の為替リスクに起因するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジす

る目的で保有する為替予約及び通貨スワップのうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価額の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で為替差損益として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については直ちに為替差損益として損益認識しております。

金利通貨スワップのうち、外貨建資産・負債の金利・為替リスクに起因する公正価額の変動リスク又はキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有し、かつ、ヘッジ要件を充足するものについては、それぞれ公正価額ヘッジ又はキャッシュ・フローヘッジとして処理しております。

ヘッジ要件を充足しない金融デリバティブ取引のうち金利スワップについては受取利息又は支払利息として、また、為替予約、通貨スワップ及び金利通貨スワップについては為替差損益として損益認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、一定の限度を設け、収益獲得を目的として金融デリバティブ取引を活用しております。収益獲得目的の金融デリバティブ取引については、公正価額の変動額をその他の収益として損益認識しております。

また、当社では、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引及びデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。デリバティブ取引以外のヘッジ手段から生ずる為替差損益については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジが有効である場合には、当該為替差損益をその他の包括損益に含まれる外貨換算調整勘定として認識し、当該在外事業体宛投資の全部又は一部が売却された時、もしくは当該在外事業体の清算時に損益認識しております。

なお、ヘッジ会計を適用した商品デリバティブ及び金融デリバティブ取引から生ずるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書上、ヘッジ対象から生ずるキャッシュ・フローと同じ区分に含めております。

負債証券及び市場性ある持分証券

当社及び連結子会社では、負債証券及び市場性ある持分証券をその取得時に財務会計基準書第115号「負債証券及び特定の持分証券投資の会計処理」に従って、トレーディング有価証券、満期まで保有する負債証券及び売却可能有価証券の3区分に分類しております。

トレーディング有価証券については、その公正価額で評価しており、未実現保有損益は当期純利益に含めております。

負債証券については、満期まで保有する積極的な意思及び能力を持つ場合には、満期まで保有する負債証券として分類の上、償却原価法により評価しております。満期日までのプレミアム及びディスカウントに係る償却額は受取利息に含めております。

トレーディング有価証券及び満期まで保有する負債証券に分類されない有価証券については、売却可能有価証券に分類し、公正価額で評価しております。なお、売却可能有価証券の未実現保有損益は、税効果後の金額で資本の部の累積その他の包括損益に含めております。

また、公正価額の下落が一時的でないとは判断される負債証券及び市場性ある持分証券については、公正価額まで評価減しております。公正価額の下落が一時的なものか否かについては、市場価額が帳簿価額を下回る程度や期間、投資先の財政状態や将来見通し、予測される市場価額の回復期間にわたり当該証券を保有する意思と能力の有無等を勘案して判断しております。

売却した負債証券及び市場性ある持分証券の原価は移動平均原価法に基づき算定しております。

市場性ない持分証券

市場性ない持分証券については、取得原価にて評価しております。一時的でない価値の下落が生じているものについては公正価額まで減額し、減損を認識しております。公正価額の下落が一時的なものか否かについては、投資先の財政状態や将来見通しなどを勘案して判断しております。

売却した市場性ない持分証券の原価は移動平均原価法に基づき算定しております。

関連会社に対する投資

関連会社（当社及び連結子会社が議決権の20%から50%を所有する会社、合弁会社及び20%未満の保有でも重要な影響力を行使し得る会社）に対する投資勘定については、持分法により処理しております。また、当社が支配持分を有しないジェネラル・パートナーシップ、リミテッド・パートナーシップ及びリミテッド・ライアビリティ・カンパニー（LLC）に対する投資勘定についても、持分法により処理しております。取得時以降の損益については、内部利益及び配当金に関する適切な調整を行っております。関連会社に対する投資差額（投資額と取得時の時価純資産に対する当社持分との差額）は持分法投資に関する暖簾として投資簿価に含めております。

また、一時的でない価値の下落が生じている関連会社への持分法投資については、公正価額まで減額し、減損を認識しております。

リース取引

当社及び連結子会社は、直接金融リース及びレバレッジド・リースに区分されるファイナンス・リース事業、並びにオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。

直接金融リースでは、リース期間にわたり純投資額に対して一定の率で未稼得利益を取り崩すことで収益認識しております。レバレッジド・リースの収益は、リース期間にわたり正の純投資額に対して一定の率となるように収益認識しております。初期直接費用は、繰延処理の上、リース期間にわたり利息法により償却しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり均等にその他の収益として収益認識しております。

当社及び連結子会社は、種々の固定資産を賃借しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたり均等に認識しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しております。賃貸用固定資産を含む有形固定資産の減価償却については、建物に対しては主に8年から65年、機械及び装置に対しては2年から30年、船舶に対しては8年から20年の範囲で、当該資産の見積耐用年数に基づき、国内に所在する資産については主として定率法により、海外に所在する資産については主として定額法により算定しております。鉱業権については7年から20年の範囲で見積耐用年数にわたり定額法又は生産高比例法にて償却しております。

賃借資産を改良するために製作した付属設備については、当該付属設備の耐用年数又は賃借資産のリース期間のいずれか短い期間にわたり償却しております。

多額の設備更新及び拡張は取得原価で資産計上しておりますが、維持修繕費及び少額の設備更新及び改良については発生時に費用認識しております。

長期性資産の減損

当社及び連結子会社は、財務会計基準書第144号「長期性資産の減損及び処分に関する会計処理」(SFAS144)に従い、保有・使用中の長期性資産及び売却以外の方法により処分する予定の長期性資産について、企業環境の変化や経済事象の発生により、帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合は、当該長期性資産の簿価とこれに係る将来のキャッシュ・フロー総額(現在価値への割引前)との比較により、減損の有無を判定し、減損したと判定された長期性資産については、公正価額に基づいて評価損を計上しております。売却により処分する予定の長期性資産については、公正価額(売却費用控除後)との比較による低価法を適用しております。

企業結合

当社及び連結子会社は、財務会計基準書第141号「企業結合」(SFAS141)に従い、すべての企業結合につきパーチェス法により処理しております。また、企業結合によって取得した無形固定資産を暖簾とその他の無形固定資産に分離して認識・開示するとともに、企業結合から生じた貸方暖簾を一時利益認識しております。

暖簾及びその他の無形固定資産

当社及び連結子会社は、財務会計基準書第142号「暖簾及びその他の無形固定資産」(SFAS142)に従い、暖簾については規則的な償却を行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無を判定しており、耐用年数を決定できるその他の無形固定資産(償却無形固定資産)については各々の見積耐用年数にわたって償却するとともにSFAS144に基づき減損処理の要否を検討しております。また、耐用年数を決定できないその他の無形固定資産(非償却無形固定資産)については耐用年数の合理的な見積りが可能になるまで償却せず、SFAS142に基づき減損処理の要否を検討しております。

なお、関連会社への持分法投資に関する暖簾については、SFAS142の規定に従い、規則的な償却は行わず、その減損については、会計原則審議会(APB)意見書第18号「普通株式投資の持分法による会計処理」に基づいて、持分法投資の一時的でない価値の下落による減損処理の一環として検討しております。

償却無形固定資産の内容は、主にソフトウェア、顧客関係、商標権及び特許権などです。ソフトウェアについては3年から5年、顧客関係は10年から30年、商標権は5年から10年の範囲、特許権は5年で見積耐用年数にわたって定額法にて償却しております。非償却無形固定資産は主に借地権や商標権などです。

石油・ガス産出活動

石油・ガスの産出活動は成功成果法に基づいて会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井の掘削・建設費用、開発井の掘削費用及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井に係る費用は事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用等のその他の探鉱費用は発生時点で費用化しております。

確認利権鉱区はSFAS144に従い、企業環境の変化や経済事象の発生により帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合には減損処理の要否を検討し、減損したと判定された鉱区については、公正価額に基づいて評価損を認識しております。未確認利権鉱区は財務会計基準書第19号「石油・ガス産出会社の財務会計と報告」(SFAS19)に従い、会計年度ごとに減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。当社及び連結子会社は、未確認利権鉱区における見積埋蔵量が経済的に回収可能であると判定される場合には減損が発生していないと判断しております。ここで経済的に回収可能とは、減損の要否を検討する会計年度末時点における市場価格を前提に、プロジェクト全体の期間を通じて少なくともゼロ以上の税引前キャッシュ・フロー純額(現在価値への割引前)を生成する可能性が高い場合を意味しております。

鉱物採掘活動

鉱物の探鉱費用は鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した採掘活動に関する費用については、開発費用とともに資産に計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき生産高比例法又は定額法により償却しております。

露天採掘法による鉱物の採掘活動においては、鉱床に到達するために表土及びその他の廃石を除去する必要があるため、これらの廃石を除去するための費用は剥土費用と呼ばれております。鉱物の産出開始前の開発段階で発生した剥土費用は原則として開発費用の一部として資産化しております。鉱物の産出開始後においても、廃石の除去は継続されますが、産出開始後に発生した剥土費用は、棚卸資産の構成要素とみなされる変動産出費用として、鉱物の売却に関連する収益が計上された期間に商品販売に係る原価の一部として費用認識されます。鉱床の形態によっては、棚卸資産として計上された産出開始後に発生した剥土費用につき、低価法による調整が必要となる可能性があります。

資産の除却の債務

当社及び連結子会社は、財務会計基準書第143号「資産の除却の債務に関する会計処理」(SFAS143)に基づき、資産の除却の債務を公正価額で負債として認識する一方、同額を資産化し、時間の経過に伴い当該負債を每期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を関連する資産の耐用年数にわたって償却しております。

退職年金及び退職一時金

当社及び連結子会社は役員を除く大部分の従業員について退職年金及び退職一時金制度を採用しております。これら退職年金及び退職一時金については保険数理により計算された金額により、財務会計基準書第87号「事業主の年金会計」(SFAS87)及び財務会計基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に係る事業主の会計」(財務会計基準書第87号、第88号、第106号及び132号(2003年改訂)の改訂)(SFAS158)に従い計上しております。

保証

当社及び連結子会社は、FASB解釈指針第45号「第三者の債務に対する間接保証を含む保証に関する保証人の会計処理及び開示」(財務会計基準書第5号、第57号及び第107号の解釈、及び財務会計基準審議会解釈指針第34号の廃止)(FIN45)に従い、平成15年1月1日以降に差入れた若しくは改訂を行った保証の履行義務を保証開始時に公正価額にて負債として認識しております。

収益の認識基準

当社及び連結子会社は、収益が実現又は実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。即ち、商品等の引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定ないしは確定しうる状況にあり、且つ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、当該取引に係る証拠に基づき、収益を認識しております。具体的な認識基準は次のとおりです。

商品販売による収益

商品販売による収益には、契約の当事者として行う多種多様な商品の販売、金属・化学品・食料・物資などの幅広い製品の製造販売、石炭・鉄鉱石・石油・ガスなどの資源開発、不動産の開発販売等が含まれております。当社及び連結子会社は、これらの収益を売先に対する商品の引渡し、倉庫証券の交付、試運転の完了など、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって認識しております。

鉄道プロジェクトなどの長期建設契約については、発生コストと工事の進捗状況に合理的な対応関係が認められる場合には工事進行基準、両者が合理的に対応しない場合には工事完成基準により収益を認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、原油及び石油製品などの取引において、主に需給調整を目的として同一相手先と、ある地域、ある時点において、特定の品質、数量の商品を購入又は販売する一方、別の地域、別の時点において同質、同量の商品を販売又は購入する取引を行っております。これらの取引は連結損益計算書上、純額により表示しております。

役務提供による収益

役務提供による収益には、契約の当事者及び代理人として関わる様々な商品売買取引に関する手数料及び売買差益が含まれております。具体的には、物流ロジスティクスサービス、情報通信サービス、技術支援などの多種多様な役務提供に対する対価として手数料を受け取る取引、売先と買先が予め特定された取引において契約の当事者として商品の売値と買値の差額を損益として計上する取引、製造家と需要家の契約締結斡旋や商品受渡の支援を行う取引などがあります。当社及び連結子会社は、これらの役務提供に係る収益を契約に基づき役務が提供された時点で認識しております。

その他の収益

その他の収益には、主として、不動産、鉄道車両、船舶、航空機及び機械装置のリース事業に係る収益、トレーディング目的で行われた商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引に係る収益、並びに一般顧客向け金融に係る収益が含まれております。リース取引に係る収益認識については「リース取引」の項を、デリバティブ取引に係る収益認識については、「デリバティブ取引及びヘッジ活動」の項をそれぞれ参照願います。

研究開発費

研究開発費は発生時に費用認識しております。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識しております。

子会社又は関連会社による株式の発行

連結子会社又は関連会社が、当該会社に対する1株当たりの当社持分額を超える価格、あるいは下回る価格で第三者に対して株式を発行する場合に認識される当社持分の増減額は、その発行があった年度の損益として計上しております。

法人所得税

法人所得税の金額は、税引前利益に基づいております。繰延税金は、財務会計上の資産・負債と税務計算上の資産・負債との一時差異及び繰越欠損金を反映し、一時差異又は繰越欠損金が解消すると見込まれる年度の実効税率に基づき算出しております。繰延税金資産につき回収可能性に問題がある場合には、評価引当金を計上しております。

1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は当期純利益を発行済普通株式（自己株式を除く）の加重平均株数で除して算出し、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在普通株式である旧商法に基づく転換社債の転換による希薄化効果の影響を勘案して算出しております。

(3) 組替

当連結会計年度の表示形式に合わせ、前連結会計年度の連結財務諸表を一部組替表示しております。

(4) 新会計基準

棚卸資産の原価

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、財務会計基準書第151号「棚卸資産の原価—会計調査公報第43号第4章の改訂」を適用しております。

この基準書は、異常な遊休設備関連費用、運送費、取扱手数料及び仕損費を、発生した期間の費用として処理することを明確化しており、また、固定製造間接費は、生産設備の正常操業度に基づいて配賦することを求めています。

本基準書適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

株式に基づく報酬の会計処理

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、財務会計基準書第123号（2004年改訂）「株式に基づく報酬の会計処理」を適用しております。

この基準書は、株式に基づく報酬の費用を財務諸表上で認識することを要求しております。報酬費用は、発行される持分商品又は発生する負債の権利付与日の公正価額に基づいて測定し、また、負債商品による報酬は、各報告期間末日に再測定することを定めております。報酬費用は、役務提供が必要な期間にわたり費用認識することとされております。

本基準書適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

鉱山業における産出開始後に発生した剥土費用の会計処理

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、FASBのEITF審議事項第04-6号「鉱山業における産出開始後に発生した剥土費用の会計処理」を適用しております。

この審議事項は、鉱物の産出開始後に発生した剥土費用は、棚卸資産の構成要素とみなされる変動産出費用として、鉱物の売却に関連する収益が計上された期間に、関連する原価の一部として費用認識することを定めております。

本審議事項の適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

同一相手先との棚卸資産の売買の会計処理

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、FASBのEITF審議事項第04-13号「同一相手先との棚卸資産の売買の会計処理」を適用しております。

この審議事項は、同一相手先との複数の棚卸資産の売買取引について、それが互いに意図して開始した取引であれば、APB意見書第29号「非貨幣取引に関する会計処理」の適用に当たり、当該取引を一つの取引とみなすことを求めています。

また、最終生産物の販売と原材料・仕掛品の購入という取引以外のすべての同系列事業における棚卸資産の非貨幣交換取引は、販売された棚卸資産の帳簿価額で認識することを求めています。

本審議事項の適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

財務諸表の記載誤りの定量化

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、SECの職員会計公報第108号「過年度における記載誤りの財務諸表への影響の定量化について」（SAB108）を適用しております。

SAB108は、財務諸表における記載誤りの重要性評価の際の定量化の方法を明確化しており、過年度における記載誤りの財務諸表への影響を考慮するに当たっての指針を定めております。

本指針適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に係る事業主の会計

平成18年9月に財務会計基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に係る事業主の会計—財務会計基準書第87号、第88号、第106号及び第132号（2003年改訂）の改訂」が公表されました。

この基準書は、確定給付型年金の積立過不足額を貸借対照表において資産または負債として認識するとともに積立状況の変動を包括損益として認識することを要求しており、また、原則として、積立状況の測定日を会計年度末に限定しております。

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、本基準書のうち貸借対照表における認識及び関連開示に関する規定を適用しております。本規定の適用による影響については注記14を参照願います。また、積立状況の測定日に関する規定は平成20年12月16日以降に終了する会計年度より適用されますが、本規定適用による当社及び連結子会社の財政状況及び経営成績に対する重要な影響はないものと見込まれます。

複合金融商品の会計処理

平成18年2月に財務会計基準書第155号「複合金融商品の会計処理－財務会計基準書第133号と第140号の改訂」が公表されました。

この基準書は、従来分離処理が求められていた組込デリバティブを含む複合金融商品について、全体として公正価値により再測定し、公正価値の変動を損益認識するという会計処理の選択を容認する等、SFAS133及び財務会計基準書第140号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理」を改訂するものです。

本基準書は平成18年9月16日以降に開始する会計年度の期首以降に取得、発行又は再測定を要する事象が発生した全ての金融商品に適用されますが、本基準書適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はないものと見込まれます。

金融資産のサービス業務に関する会計処理

平成18年3月に財務会計基準書第156号「金融資産のサービス業務に関する会計処理－財務会計基準書第140号の改訂」が公表されました。

この基準書は、全ての別個に認識されるサービス資産及びサービス負債について、実務的に可能な限り公正価値で当初測定することを求めるとともに、それらのサービス資産・負債の区分ごとにその後の測定について償却原価法と公正価値法のどちらかを選択適用することを認めています。

本基準書は平成18年9月16日以降に開始する会計年度の期首より適用されますが、本基準書適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はないものと見込まれます。

公正価値測定

平成18年9月に財務会計基準書第157号「公正価値測定」が公表されました。

この基準書は、公正価値を定義し、公正価値測定の枠組を確立するとともに、公正価値測定に関する開示の拡充を定めております。

本基準書は平成19年11月16日以降に開始する会計年度、及びそれを構成する中間会計期間より適用されますが、本基準書適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はないものと見込まれます。

法人所得税の不確実性

平成18年6月にFASB解釈指針第48号「法人所得税の不確実性－財務会計基準書第109号の解釈」が公表されました。

この解釈指針は、財務会計基準書第109号「法人所得税の会計処理」(SFAS109)に従って認識された法人所得税の不確実性の会計処理を明確化し、SFAS109に従って会計処理される全ての税務ポジションの財務諸表における認識・測定に関する認識基準及び測定方法について規定しております。

本解釈指針は平成18年12月16日以降に開始する会計年度より適用されますが、本解釈指針適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はないものと見込まれます。

公正価値オプション

平成19年2月に財務会計基準書第159号「金融資産及び金融負債の公正価値オプション－財務会計基準書第115号の改訂を含む」が公表されました。

この基準書は、適格な金融資産及び負債について、一定の選択日において公正価値による測定を選択できることを認めています。公正価値オプションを選択した項目に係る未実現損益は損益に計上されます。

本基準書は平成19年11月16日以降に開始する最初の会計年度の期首より適用されますが、本基準書適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額は現在不明であり、更なる検討が完了するまで影響額を合理的に見積もることはできません。

(5) 連結財務諸表を作成するに当たっての見積り又は仮定の使用

連結財務諸表を一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成するに当たり、見積りや仮定に基づく必要があり、実際の結果がそれら見積りや仮定と異なることもあります。

3. 企業結合

前連結会計年度に生じた企業結合に重要性はありません。

当連結会計年度に生じた主な企業結合は以下のとおりです。

(1) Gas Participacoes Ltda.

当社は米国Global Petroleum & Gas Industry, LLCとの間で同社が保有するGas Participacoes Ltda. (以下「Gaspart社」、平成18年10月16日付でMitsui Gas e Energia do Brasil Ltda. に社名変更))の株式の100%を取得することについて合意し、平成17年10月31日に株式売買契約を締結、平成18年4月20日に発効要件を充足し、買収を完了しました。株式取得価額は18,648百万円(159百万米ドル)です。Gaspart社はブラジル北東部4州及び南東部2州において各州政府より付与された30～50年間の独占事業権契約に基づき、天然ガス配給事業を行っている地域ガス配給会社(以下「LDC」)6社の株式を保有する持株会社です。各LDCに対するGaspart社の議決権所有割合は23.0%から24.5%です。各LDCは平成4年から平成6年の間に操業を開始し、主として一般工業向け及び天然ガスステーション向けに配給事業を展開しております。

ブラジルはガスの産業及び民生利用が依然未成熟な市場であり、将来的に需要の伸びが期待されます。ガス田開発プロジェクトへの関与、LNGターミナル参画、各種パイプラインプロジェクト、発電案件等、ガスの川上から川下への一貫した取組は、当社が重点投資分野と位置付けるインフラストラクチャー分野の一つの柱であり、本事業への参画は同戦略に合致したものです。

取得価額は、同社の生み出す将来キャッシュ・フローに基づき決定しました。同社の業績は、当連結会計年度において当該取得日以降、当社の連結財務諸表に含まれております。

買収基準日現在の取得資産・負債の公正価額は以下のとおりです。

	金額
	(百万円)
流動資産	1,983
投資その他の資産	19,638
取得資産合計	21,621
流動負債	△500
固定負債	△2,473
引受負債合計	△2,973
取得純資産	18,648

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

(2) Salt Asia Holding Pty Ltd.

当社はオランダAkzo Nobel Chemicals International BV社との間で、同社が保有するSalt Asia Holding Pty Ltd. (以下「Salt Asia社」)の株式の94.2%を取得することについて合意し、平成18年5月31日に株式売買契約を締結、平成18年7月31日に発効要件を充足し、買収を完了しました。株式取得価額は8,044百万円(91百万豪ドル)です。Salt Asia社は西豪州での天日原塩製造・販売事業を行っているOnslow Salt Pty Ltd. (以下「Onslow社」)の株式の92.7%を保有する持株会社です。Onslow社は平成13年5月に天日原塩の出荷を開始し、主として電解工業向けに原塩供給事業を展開しております。

Onslow社で生産される塩の最大需要分野である電解工業原料塩の需給は、中国での急速な需要拡大を主要因としてアジア諸国において逼迫しており、日本を含めたアジア諸国の電解工業需要家に販売していく方針です。今回の買収により、2005年2月に100%權益を取得した同じ西豪州のShark Bay Salt Joint Ventureが操業するシャークベイ塩田と合わせ、合計約380万トン/年の供給能力を有する塩田を傘下に納めたこととなります。当社は塩田経営の効率化、一体経営を推進し、電解工業及び食品工業用途への総合的な原料塩供給を目指しており、Salt Asia社の取得は同戦略に合致したものです。

取得価額は、同社の生み出す将来キャッシュ・フローに基づき決定しました。同社の業績は、当連結会計年度において当該取得日以降、当社の連結財務諸表に含まれております。

この企業結合により取得した暖簾の金額は1,143百万円です。暖簾は、税務上損金算入不能なものであり、化学品セグメントに全額含めて報告しております。

買収基準日現在の取得資産・負債の公正価額は以下のとおりです。

	金 額
	(百万円)
流動資産	3,183
有形固定資産	10,519
無形固定資産	1,143
投資その他の資産	654
取得資産合計	15,499
流動負債	△655
固定負債	△6,001
少数株主持分	△799
引受負債合計	△7,455
取得純資産	8,044

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

(3) Dispolok GmbH

当社及び欧州三井物産（当社の100%連結子会社）は、Siemens AG(以下「Siemens」)との間で、当社が保有するSiemens Dispolok GmbH社(以下「Dispolok」、買収後Dispolok GmbHに社名変更)の持分の100%を取得することについて合意し、平成18年9月29日に持分売買契約を締結し、ドイツ独禁法当局からの承認を受け、平成18年10月4日に買収を完了しました。持分取得価額は15,630百万円です。Dispolokは、欧州においてSiemens製機関車の保守サービス込みのリース事業を展開しております。

欧州では、欧州連合の鉄道自由化政策により機関車リース市場が急成長しており、当社は平成16年10月にMitsui Rail Capital Europe B.V.を設立し、段階的に事業規模を拡大しております。Dispolokを買収することで、機関車数を拡大し、既存のポートフォリオとの機能・商品・地域での補完性を高めることができます。また、保守サービス提供リース会社としての優位性を確保することで、今後の収益への寄与が期待されます。なお当社はインフラ事業を重点分野と位置付けており、本事業の取得は同戦略に合致したものです。

同社の業績は、当連結会計年度において当該取得日以降、当社の連結財務諸表に含まれております。

取得価額は、同社の生み出す将来キャッシュ・フローに基づき決定しました。なお、取得価額のうち取得時の時価純資産に対する当社持分を超過する金額は暖簾に計上しております。暖簾を認識する結果となった取得価額の主たる決定要因としては、Dispolokの事業規模の優位性及び保守を含めた一貫サービスの提供力、及び当社及び連結子会社保有資産との結合による市場占有率の拡大と地域補完性などのシナジー効果が挙げられます。

この企業結合により取得した償却無形固定資産、非償却無形固定資産及び暖簾の金額は、それぞれ5,041百万円、270百万円及び8,232百万円です。償却無形固定資産のうち、主なものは顧客関係4,966百万円であり、償却期間は12年です。なお、暖簾は、税務上損金算入不能なものであり、機械・プロジェクトセグメントに全額含めて報告しております。

買収基準日現在の取得資産・負債の公正価額は以下のとおりです。

	金額
	(百万円)
流動資産	4,266
有形固定資産	2,408
無形固定資産	13,556
取得資産合計	20,230
流動負債	△4,600
引受負債合計	△4,600
取得純資産	15,630

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

(4) SunWize Technologies, Inc.

当社及び米国三井物産（当社の100%連結子会社）がそれぞれ20%、80%出資し米国に設立した SunWize Technologies, Inc. は、平成18年10月26日、SunWize Technologies, LLCから事業運営に必要な資産一式を9,887百万円(84百万米ドル)で取得することにつき合意し、関連法規に従った承認取得後、平成18年11月30日に買収を完了しました。同事業は、太陽光発電システムの設計及び製造、関連プロジェクトの開拓及び同システムの中核となる太陽電池及び関連商品の販売に特化しており、米国において組立前部材の販売、顧客要求にあわせたシステム設計から特殊な太陽電池モジュールの製造まで、幅広く太陽光発電関連の製品及びサービスを製造業、商業、政府及び一般消費者向けに提供しております。

米国では、今後太陽光発電市場の拡大が期待されており、これまで同社宛に太陽電池モジュールを販売してきた当社及び連結子会社が同事業を買収することで、製品の調達から同社のディーラー網を活用した販売まで一貫した事業体制が確立され、今後当社及び連結子会社の収益への寄与が期待されております。なお、当社はコンシューマー事業を強化・育成分野と位置付けており、全米に顧客基盤を有する本事業の取得は同戦略に合致したものです。

同社の業績は、当連結会計年度において当該取得日以降、当社の連結財務諸表に含まれております。

取得価額は、同社の生み出す将来キャッシュ・フローに基づき決定しました。なお、取得価額のうち取得時の時価純資産に対する当社持分を超過する金額は暖簾に計上しております。暖簾を認識する結果となった取得価額の主たる決定要因としては、太陽光発電市場の拡大が期待される中で、同社と当社及び米国三井物産による製品調達などの協業によるシナジー効果が挙げられます。

この企業結合により取得した償却無形固定資産及び暖簾の金額は、それぞれ1,974百万円及び6,249百万円です。償却無形固定資産のうち、主なものは顧客関係1,621百万円であり、償却期間は15年です。なお、暖簾は、税務上損金算入可能なものであり、米州セグメントに全額含めて報告しております。

買収基準日現在の取得資産・負債の公正価額は以下のとおりです。

	金額
	(百万円)
流動資産	2,453
有形固定資産	308
無形固定資産	8,223
取得資産合計	10,984
流動負債	△1,097
引受負債合計	△1,097
取得純資産	9,887

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

(5) 三井石油開発株式会社

当社は、平成19年3月28日、三井造船(株)から当社が保有する三井石油開発(株)の株式の3.00%を6,240百万円で追加取得しました。この追加取得直前に当社が所有していた、三井石油開発(株)株式の帳簿価額は107,892百万円でした。株式追加取得後の当社の三井石油開発(株)に対する議決権比率は50.3%となり、これまで当社の関連会社であった同社は株式取得日より連結子会社となりました。

三井石油開発(株)は、タイ国及びその周辺の東南アジアや中東等において複数の原油・天然ガスの探鉱・開発・生産事業を積極的に推進しており、同社権益持分相当の当社連結会計年度現在の日産量は約93千バレル(石油換算)となっております。当社はエネルギー事業を最重要分野の一つと位置付け、優良な原油・天然ガスの資源埋蔵量の入れ替えや新規取得による事業収益基盤の拡充に努めております。今回の三井石油開発(株)株式取得もその一環をなすものであり、同社を当社グループのエネルギー上流資源事業の中核ユニットの一つと位置付け、世界的な資源獲得競争が激化しつつある環境下でも、競争力の向上を目指すものです。三井石油開発(株)との連携強化により、中東・サハリン・オセアニアに加え、東南アジアも含めたより広い地域でのエネルギー上流資源事業ポートフォリオの拡充、また、探鉱事業への取り組みも強化される等、当社によるエネルギー上流資源に係る資産の獲得への柔軟な対応が可能となるものであり、今回の三井石油開発(株)株式取得は同戦略に合致したものです。

取得価格は同社の純資産に基づき決定されました。同社の業績は、当連結会計年度において当該取得日以降、当社の連結財務諸表に含まれております。

買収基準日現在の取得資産・負債の公正価額は以下のとおりです。

	金額
	(百万円)
流動資産	72,677
有形固定資産	50,132
無形固定資産	2,587
投資その他の資産	250,302
取得資産合計	375,698
流動負債	△53,397
固定負債	△92,834
少数株主持分	△115,335
引受負債合計	△261,566
取得純資産	114,132

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

4. 非継続事業

当社及び連結子会社は、SFAS144に従い、清算・売却された又は売却予定となった子会社事業など、非継続となった事業の損益を、税効果後の金額で連結損益計算書上の非継続事業に係る損益－純額（税効果後）として区分表示しております。また、当連結会計年度において非継続となった事業に関し、前連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を一部組み替えて表示しております。

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における売却予定の事業に係る資産及び負債については、重要性はありません。

前連結会計年度において非継続となった事業に係る損益は次のとおりです。

	Arcadia Petroleum	その他の子会社	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
収益	1,013	10,509	11,522
非継続事業に係る損益（税引前）	△39	498	459
非継続事業に係る処分損益	46	587	633
法人所得税	△22	161	139
非継続事業に係る損益（税効果後）	△15	1,246	1,231

前連結会計年度において非継続となった事業の主な内容は次のとおりです。

・Arcadia Petroleum Ltd.

エネルギー及び欧州セグメントの連結子会社Arcadia Petroleum Ltd. は英国において原油トレーディングを行っていましたが、同社業容の拡大及び昨今の油価高騰により、同社オペレーションに伴う価格変動など各種リスクが増大しつつあり、当社経営資源の投入拡大が求められる状況となりました。この状況を踏まえ、同社への関与につき総合的な観点から見直した結果、当社経営資源の効率配分の為、前連結会計年度において同社株式の全てを第三者へ売却いたしました。

・その他の子会社

非継続となったその他の子会社は、小口の集積であり、主にゴルフ場経営、一般建築請負及び組立ハウスの施工・リース、及び塩化ビニル樹脂原料の製造・販売等の業種の子会社です。

当連結会計年度において非継続となった事業に係る損益は次のとおりです。

	Mitalco Inc.	その他の子会社	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
収益	—	7	7
非継続事業に係る損益 (税引前)	△24,774	△369	△25,143
法人所得税	10,293	9	10,302
非継続事業に係る損益 (税効果後)	△14,481	△360	△14,841
当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
収益	—	15	15
非継続事業に係る損益 (税引前)	5,337	△260	5,077
非継続事業に係る処分損益	△77	128	51
法人所得税	△2,188	331	△1,857
非継続事業に係る損益 (税効果後)	3,072	199	3,271

当連結会計年度において非継続となった事業の主な内容は次のとおりです。

・Mitalco Inc.

鉄鋼原料・非鉄及び米州セグメントの連結子会社のMitalco Inc.は米国においてアルミ製錬2工場資産の32%持分を保有しアルミニウム地金の製造・販売を行っておりましたが、電力契約改訂に係る契約条件悪化などに伴う収益性の低下が見込まれることとなった為、当連結会計年度において両工場の持分を第三者へ売却し、本事業を処分しました。

・その他の子会社

非継続となったその他の子会社は、小口の集積であり、亜鉛鉄板製造及びサプライチェーンマネジメント関連の業種の子会社です。

5. 市場性ある有価証券及びその他の投資

負債証券及び市場性ある持分証券

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、売却可能有価証券及び満期まで保有する負債証券の原価総額、公正価額、未実現保有利益及び損失の総額は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

	原価総額	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券					
市場性ある持分証券	275,296	591,186	316,115	△225	315,890
外国債、コマーシャル・ペーパー及びその他負債証券	89,823	89,927	138	△34	104
満期まで保有する負債証券（主に外国債）	11,930	11,930	0	—	0

当連結会計年度末（平成19年3月31日）

	原価総額	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券					
市場性ある持分証券	395,958	861,463	466,105	△600	465,505
外国債、コマーシャル・ペーパー及びその他負債証券	51,096	51,176	85	△5	80
満期まで保有する負債証券（主に外国債）	9,307	9,307	0	—	0

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含まれている「売却可能有価証券－外国債、コマーシャル・ペーパー及びその他負債証券」の帳簿価額は、それぞれ21,791百万円及び22,936百万円です。また、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連結貸借対照表の関連会社に対する投資及び債権に含まれている「売却可能有価証券－外国債、コマーシャル・ペーパー及びその他負債証券」の帳簿価額は、それぞれ35,241百万円及び35,415百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、売却可能有価証券及び満期まで保有する負債証券の未実現保有損失及び当該投資の公正価額に関し未実現保有損失の状態が継続している期間別の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価額	未実現保有損失	公正価額	未実現保有損失
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券				
市場性ある持分証券	2,370	△225	—	—
外国債、コマーシャル・ペーパー及びその他負債証券	4,706	△34	—	—
満期まで保有する負債証券（主に外国債）	—	—	—	—
合計	7,076	△259	—	—

当連結会計年度末（平成19年3月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価額	未実現保有損失	公正価額	未実現保有損失
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券				
市場性ある持分証券	12,934	△600	—	—
外国債、コマーシャル・ペーパー及びその他負債証券	4,025	△5	—	—
満期まで保有する負債証券（主に外国債）	—	—	—	—
合計	16,959	△605	—	—

当連結会計年度末において、公正価額が原価総額に対して下落している売却可能有価証券のうち主なものは市場性のある株式であり、その銘柄数は約25です。当該株式の業種は当社及び連結子会社の取引先を中心として多岐にわたっておりますが、公正価額が下落した主な理由は株式市場の一時的な下落に起因するものです。これらの市場性ある株式の公正価額は原価総額と比較して3%～21%下落しており、下落期間は9ヶ月未満となっております。当該下落率と下落期間に関して投資先の将来見込みを判断した結果、当社及び連結子会社は当該公正価額が将来回復するのに十分な合理的期間にわたり株式の保有を継続する予定であることから、これらの株式につき当連結会計年度末において一時的でない公正価額の下落に基づく減損は認識しておりません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、売却可能有価証券に関し一時的でない公正価額の下落により減損を認識した金額は、それぞれ1,775百万円及び3,062百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において保有するトレーディング有価証券に関し各年度に損益認識された金額（純額）は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
トレーディング有価証券	0	0

前連結会計年度及び当連結会計年度における、売却可能有価証券の売却収入並びに売却利益及び売却損失の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
売却収入	36,741	63,617
売却利益	21,678	26,328
売却損失	△94	△167
売却損益(純額)	21,584	26,161

平成17年9月1日付(株)イトーヨーカ堂、(株)セブン-イレブン・ジャパン及び(株)デニーズジャパンの企業結合に伴い、当社及び連結子会社は、セブン-イレブン・ジャパン株式と交換にセブン&アイ・ホールディングス株式の交付を受けました。このため、FASBのEITF審議事項第91-5号「原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引」(EITF91-5)に従い交換差益4,227百万円を前連結会計年度の有価証券売却損益に計上しております。また、平成18年1月1日付KDDI(株)及び(株)パワードコム(株)の企業結合に伴い、当社は、パワードコム株式と交換にKDDI株式の交付を受けました。このため、EITF91-5に従い交換差益3,292百万円を前連結会計年度の有価証券売却損益に計上しております。

当連結会計年度末における、負債証券の内の売却可能有価証券と満期まで保有する負債証券の満期別残高は次のとおりです。

	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	償却後原価	公正価額	償却後原価	公正価額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1年以内	6,078	6,080	4,763	4,763
1年超5年以内	42,065	42,141	4,534	4,534
5年超10年以内	2,946	2,948	10	10
10年超	7	7	—	—
合計	51,096	51,176	9,307	9,307

一部の負債証券発行者は、期前償還する権利を有しております。そのため、上記契約満期日と実際の償還日が異なる場合があります。

負債証券及び市場性ある持分証券以外の投資

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における負債証券及び市場性ある持分証券以外の投資は市場性ない持分証券及び長期性預金等からなっており、これらの投資の帳簿価額はそれぞれ324,395百万円及び384,562百万円で、公正価額の算定は困難です。

市場性ない持分証券は取得原価で評価しておりますが、実質価額が下落し、かつ一時的でないとは判断される場合には公正価額まで減損を認識しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、市場性ない持分証券に関し一時的でない公正価額の下落により減損を認識した金額は、それぞれ8,868百万円及び8,642百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、原価法で評価される市場性ない持分証券の帳簿価額の合計は248,970百万円及び316,216百万円です。当該金額には、市場性ない持分証券の公正価額が著しく損なわれる経済事象の発生や企業環境の変化が認められないこと、また財務会計基準書第107号「すべての金融商品の公正価額情報の開示」(SFAS107)に基づく公正価額の算定が実務上困難であると判断されることから、減損の評価を実施していない市場性ない持分証券の帳簿価額が、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ226,177百万円及び281,332百万円含まれております。

6. 関連会社に対する投資及び債権

当社は、関連会社（当社及び連結子会社が議決権の20%から50%を所有する会社、合弁会社及び20%未満の保有でも重要な影響力を行使し得る会社）に対する投資勘定については、持分法により処理しております。また、当社が支配持分を有しないジェネラル・パートナーシップ、リミテッド・パートナーシップ及びリミテッド・ライアビリティ・カンパニー（LLC）に対する投資勘定についても、持分法により処理しております。これらの投資先には、Valepar S.A.（18.24%）、Japan Australia LNG (MIMI) Pty. Ltd.（50.00%）、P.T. Paiton Energy（36.32%）、Sakhalin Energy Investment Company Ltd.（25.00%）、IPM Eagle LLP（30.00%）、日本ユニシス㈱（31.83%）、United Auto Group, Inc.（16.42%）などがあります。

当社は、Valepar S.A.の経営評議会に役員を派遣し、また重要な決議事項に対する拒否権を保持することで、同社の営業及び財務の方針に重要な影響を与えることができることから同社への投資に持分法を適用しております。主として年金基金及び金融機関より構成される同社株主の中で、当社は唯一の事業会社としての経験と専門性を発揮しており、同社経営評議会の意思決定に相当程度関与しております。

当社及び連結子会社は、United Auto Group, Inc.の第2位株主グループであり、約40%の議決権を保有する同社筆頭株主グループとの間に株主間協定書を締結しております。同協定書に定める派遣取締役の相互投票規定に基づき、当該筆頭株主グループとともに証券取引法（1934年法）第13(d)条に規定される「グループ」として同社の経営に関与しており、取締役兼上級執行社員の派遣を通じ、同社の営業及び財務の方針に重要な影響を与えることができることから同社への投資に持分法を適用しております。また、同社の海外展開に際し当社及び連結子会社の海外ネットワークが活用されており、同社取締役会の意思決定に相当程度関与しております。

関連会社は、主として資源開発及び製品の製造・販売を行っており、その営業地域は主として日本、米州、欧州、アジア及びオセアニアです。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の関連会社に対する投資及び債権の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
持分投資	1,181,219	1,457,519
貸付金等	119,368	130,052
合計	1,300,587	1,587,571

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の関連会社に対する投資の連結貸借対照表価額が関連会社の純資産に対する当社及び連結子会社の持分を超過する金額は、それぞれ113,431百万円及び189,397百万円です。これらの超過金額は持分法適用開始時及び追加投資時に生じた関連会社の資産・負債の公正価額調整額（税効果後）及び暖簾の金額より構成されております。公正価額の調整は主として有形固定資産に係るものです。このうち主なものは鉱業権であり、主に8年から42年の範囲で見積耐用年数にわたって定額法又は生産高比例法にて償却しております。

関連会社普通株式への投資のうち市場性ある株式の投資価額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ142,180百万円及び166,437百万円であり、公正価額は、それぞれ315,365百万円及び240,035百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度の関連会社の要約財務情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産	4,203,539	5,501,992
有形固定資産－減価償却累計額控除後	5,764,884	9,511,669
その他の資産	1,904,449	2,982,977
資産合計	11,872,872	17,996,638
流動負債	3,326,220	3,933,269
固定負債	3,378,679	7,079,276
少数株主持分	1,150,406	2,033,986
資本	4,017,567	4,950,107
負債及び資本合計	11,872,872	17,996,638
資本勘定に占める当社及び子会社持分	1,067,788	1,268,122

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
収益	7,240,519	9,332,451
売上総利益	2,037,245	2,856,639
当期純利益	585,579	958,522

当社及び連結子会社の前連結会計年度及び当連結会計年度の関連会社からの収益及び原価に含まれる関連会社からの仕入高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
収益	89,134	108,706
仕入高	238,015	279,215

前連結会計年度及び当連結会計年度に、関連会社より受取った配当金額はそれぞれ63,597百万円及び110,072百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結財務諸表のその他の利益剰余金に含まれる関連会社の未分配利益（純額）はそれぞれ205,811百万円及び282,756百万円です。

7. 貸倒引当金

貸倒引当金の推移は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
期首残高	22,519	100,066	122,585	26,703	84,513	111,216
貸倒引当金取崩額	△369	△25,045	△25,414	△5,550	△19,546	△25,096
貸倒引当金繰入額	2,036	△1,988	48	7,854	5,419	13,273
その他(注)	2,517	11,480	13,997	817	△611	206
期末残高	26,703	84,513	111,216	29,824	69,775	99,599

(注)主に新規連結、非継続事業に係る組替及び為替相場変動の影響によります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるSFAS114で定義されている減損した貸付金等の帳簿価額及び対応する貸倒引当金残高は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	貸付金等	貸倒引当金	貸付金等	貸倒引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象の貸付金等	104,513	82,967	91,967	72,382
貸倒引当金設定非対象の貸付金等	11,353	—	9,689	—
合計	115,866	82,967	101,656	72,382

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損した貸付金等の期中平均帳簿価額及びこれに係る受取利息は次のとおりです。なお、貸付金等に減損を認めた時点から、利息収益の認識は原則として現金主義によっております。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		(百万円)
期中平均帳簿価額	125,795	108,761
受取利息	1,475	1,255

8. リース

貸し手

当社及び連結子会社は、不動産、鉄道車両、船舶、航空機並びに機械装置などの賃貸を行っております。

一部の航空機、船舶及び鉄道車両は、直接金融リース又はレバレッジド・リースに分類され、未稼得利益控除後の投資額は、連結貸借対照表の売上債権等-売掛金と非流動債権（前受利息控除後）に含まれております。当社及び連結子会社は、レバレッジド・リースに関し、第三者たる長期与信者が行う融資元本及び利息について特段の義務を負っておりません。そのため、当該融資に関連した負債の計上を行わず、関連するリース債権から控除しております。見積無保証残存価額は、リース契約終了時の資産の見積価値を表し、リース契約開始時に一定の評価及び見積りに基づき計上しております。当該残存価額の実現可能性は、将来時点における市場での関連リース資産の売却価額に依存しております。

その他のリース取引は、オペレーティング・リースに分類され、リースに供されている資産は連結貸借対照表の賃貸用固定資産（減価償却累計額控除後）に計上されております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における直接金融リースへの純投資額の構成要素は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
将来最小受取リース料総額	112,701	140,152
見積無保証残存価額	16,618	16,840
未稼得利益	△46,330	△59,316
直接金融リースへの投資額	82,989	97,676
貸倒引当金	△1,208	—
直接金融リースへの純投資額	81,781	97,676

当連結会計年度末における直接金融リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

受取年度	将来最小受取リース料
	(百万円)
自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	15,364
自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	14,922
自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	14,381
自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	14,262
自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	13,614
自平成24年4月1日 以降	67,609
合 計	140,152

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるレバレッジド・リースへの純投資額の構成要素は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
将来最小受取リース料総額（第三者からのノン・リ コースローン借入額に係る元本及び利息を除く）	4,710	4,703
見積無保証残存価額	5,596	5,571
未稼得利益	△2,560	△2,479
レバレッジド・リースへの投資額	7,746	7,795
貸倒引当金	0	—
レバレッジド・リースに関する繰延税金負債	△7,258	△7,869
レバレッジド・リースへの純投資額	488	△74

前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてオペレーティング・リースに供されている賃貸用固定資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			当連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	純額	取得価額	減価償却累計額	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
不動産	187,037	△59,913	127,124	200,699	△65,422	135,277
鉄道車両	45,790	△2,458	43,332	62,794	△3,016	59,778
船舶	34,820	△6,590	28,230	47,665	△9,133	38,532
航空機	5,745	△97	5,648	6,947	△169	6,778
機械装置 他	30,775	△16,526	14,249	32,084	△13,209	18,875
合計	304,167	△85,584	218,583	350,189	△90,949	259,240

当連結会計年度末における解約不能オペレーティング・リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

受取年度	将来最小受取リース料
	(百万円)
自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	13,270
自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	10,488
自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	8,295
自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	6,776
自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	5,481
自平成24年4月1日 以降	24,545
合計	68,855

借り手

当社及び連結子会社は、機械装置並びに不動産などをキャピタル・リースにより賃借しております。このうち、当連結会計年度末におけるキャピタル・リースの約60%が当社の関連会社である三井リース事業㈱との取引です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるキャピタル・リースにより賃借している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			当連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	純額	取得価額	減価償却累計額	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
機械装置	25,927	△14,005	11,922	23,468	△12,522	10,946
不動産	7,747	△641	7,106	8,735	△1,111	7,624
その他	3,725	△1,877	1,848	3,413	△1,933	1,480
合計	37,399	△16,523	20,876	35,616	△15,566	20,050

当連結会計年度末におけるキャピタル・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳並びに現在価値の構成要素は次のとおりです。

	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	(百万円)
自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	4,484
自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	4,687
自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	6,470
自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	2,945
自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	2,830
自平成24年4月1日 以降	4,454
将来最小支払リース料総額	25,870
利息相当額	△2,109
将来最小支払リース料の現在価値	23,761
短期キャピタル・リース債務	4,902
長期キャピタル・リース債務	18,859

当社及び連結子会社は、不動産、船舶、鉄道車両、航空機及び機械装置などをオペレーティング・リースにより賃借しております。オペレーティング・リースにより賃借している船舶、航空機及び鉄道車両の大半は、第三者に転貸しております。

当社及び一部の連結子会社は、前連結会計年度及び当連結会計年度において主に不動産を第三者に、それぞれ11,622百万円及び6,006百万円で売却し、最長10年の期間でリースバックしており、オペレーティング・リースとして会計処理しております。

当連結会計年度末における、当初又は残存解約不能期間が一年超のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。なお、解約不能な転貸リースに係る将来最小受取リース料63,682百万円は控除されておりません。

支 払 年 度	将来最小支払リース料
	(百万円)
自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	36,652
自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	32,559
自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	24,621
自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	17,531
自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	12,979
自 平成24年 4月1日 以降	49,182
合 計	173,524

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるオペレーティング・リースに係る支払リース料は、それぞれ46,511百万円及び55,769百万円です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度における転貸受取リース料は、それぞれ18,422百万円及び25,716百万円です。

9. 担保差入資産及び担保として受入れた金融資産

(1) 担保差入資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における短期債務、長期債務及び取引保証等に係る担保差入資産は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
売上債権等（短期及び長期）	120,030	136,503
棚卸資産	38,563	61,016
投資	83,714	108,918
貸貸用固定資産（減価償却累計額控除後）	30,604	52,343
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	67,026	57,162
その他	16,233	14,023
合計	356,170	429,965

これら担保差入資産を差入の目的別に分類すると次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
短期債務	60,754	104,586
長期債務	167,211	182,018
取引保証等	128,205	143,361
合計	356,170	429,965

当社及び連結子会社は、輸入金融を利用する際、商慣行によりトラスト・レシートを銀行に差入れ、輸入商品又は当該商品の売却に基づく売上債権に対する担保権を銀行に付与しております。ただし、これらトラスト・レシートの対象資産の金額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定困難であるため、上記数値には含まれておりません。

上記のほか、借入約款において担保物件を特定せず借入先より請求のあった際に直ちに担保を差入れる旨の条項のある借入金があります。これらについては、注記13を参照願います。

(2) 担保として受入れた金融資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、当社及び連結子会社が商取引の債権担保を目的として受入れた売却あるいは再担保が可能な金融資産の公正価額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
預金	1,550	1,583
受取手形	2,960	—
売掛金	2,357	3,046
有価証券	11,459	8,615

受取手形のうち、前連結会計年度末において693百万円を、有価証券のうち、当連結会計年度末において593百万円を再担保に提供しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において現先取引により担保として受入れた金融資産はありません。

10. 長期性資産の減損

当社及び連結子会社は、SFAS144に基づき長期性資産の減損を認識しております。なお、非継続事業に係る長期性資産の減損については注記4を参照願います。

前連結会計年度においては、主に米国アルミ製錬事業子会社であるMitalco Inc. の工場設備、国内外子会社が保有する事業用土地・建物、並びに当社が保有する賃貸用土地につき減損を認識しております。当連結会計年度においては、主に国内茶類原料製造子会社である三井農林(株)が保有するノウハウなどの無形固定資産及び国内食品子会社である三井食品(株)が保有する事業用土地・建物につき減損を認識しております。

前連結会計年度において認識した減損は、電力契約改訂に係る契約条件の悪化などに伴う収益性の低下、物流拠点見直し及び事業内容見直しなどに起因するものです。当連結会計年度において認識した減損は、茶飲料の競争激化等による事業環境の悪化に伴う収益性の低下、物流拠点見直し及び事業内容見直しなどに起因するものです。なお、長期性資産の減損を認識した撤退処分活動については注記24を参照願います。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損額のセグメント別の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
鉄鋼製品	1,276	70
鉄鋼原料・非鉄	11,804	—
機械・プロジェクト	6,725	602
化学品	581	323
エネルギー	1,178	1,600
食料・リテール	6,797	13,736
ライフスタイル・ コンシューマーサービス・情報産業	2,068	335
物流・金融市場	254	92
米州	1,911	12
欧州	19	—
アジア	13	6
その他	2,818	1,046
調整・消去	△11,193	△12
連結合計	24,251	17,810

(注) 「調整・消去」は、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない共用資産に係る減損額を表示しております。また、非継続事業に係る組み替えは「調整・消去」に含まれております。

減損金額の算定の基礎とした公正価値額は、第三者による鑑定評価、市場実勢価格あるいは割引キャッシュ・フロー法から経営者が適切と判断した方法により算定しております。

上記のSFAS144に基づく長期性資産の減損額に加えて、注記12に記載のとおり、前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書上の固定資産評価損にはSFAS142に基づく非償却無形固定資産の減損額が含まれております。

[次へ](#)

11. 資産の除却の債務

当社及び連結子会社は、SFAS143に基づき資産の除却の債務を認識しております。

資産の除却の債務は主に石炭・鉄鉱石や石油・ガスの資源開発事業に従事する豪州の連結子会社及び東南アジアに権益を持つ日本の連結子会社で利用されている鉱山機械設備及び石油・ガス生産設備などの撤去費用に関するものです。

前連結会計年度及び当連結会計年度における資産の除却の債務の変動は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)
期首残高	11,514	17,790
新規連結による増加	-	16,814
新規発生額	6,239	7,511
期中決済額	△655	△5
期中売却による減少	-	△2,691
増加費用	496	1,134
外貨換算調整額	196	1,499
期末残高	17,790	42,052

12. 暖簾及びその他の無形固定資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、償却無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年 3月31日)	
	取得価額	償却累計額	取得価額	償却累計額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
ソフトウェア	48,563	24,600	51,108	27,444
顧客関係	6,905	1,670	14,266	2,487
商標権	10,901	7,425	11,305	8,426
特許権	9,541	9,415	9,470	9,379
無特許技術	15,698	4,315	5,398	5,376
その他	27,494	16,575	35,505	16,994
合計	119,102	64,000	127,052	70,106

前連結会計年度及び当連結会計年度における償却無形固定資産の償却額はそれぞれ15,027百万円及び14,995百万円です。また、翌連結会計年度以降5年間の見積償却額は次のとおりです。

年度	金額
	(百万円)
自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	15,115
自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	11,779
自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	8,793
自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	5,665
自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	4,052

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、暖簾を除く非償却無形固定資産の帳簿価額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
借地権	7,795	7,257
商標権	2,623	979
その他	2,637	2,016
合計	13,055	10,252

当社及び連結子会社が、前連結会計年度に取得した償却無形固定資産は10,049百万円です。このうち、ソフトウェアは7,456百万円となっております。前連結会計年度に取得したソフトウェアの加重平均償却期間は5年間です。また、当社及び連結子会社が、前連結会計年度に取得した非償却無形固定資産に金額的重要性はありません。

当社及び連結子会社が、当連結会計年度に取得した償却無形固定資産は25,852百万円です。このうち、ソフトウェアは8,939百万円、顧客関係は6,587百万円となっております。当連結会計年度に取得したソフトウェア及び顧客関係の加重平均償却期間はそれぞれ5年間および13年間です。また、当社及び連結子会社が、当連結会計年度に取得した非償却無形固定資産に金額的重要性はありません。

前連結会計年度において、当社及び連結子会社が認識した償却無形固定資産及び暖簾を除く非償却無形固定資産の減損額に金額的重要性はありません。

当連結会計年度において、当社及び連結子会社は償却無形固定資産及び暖簾を除く非償却無形固定資産につき12,247百万円の減損を連結損益計算書上、固定資産評価損に含めて認識しております。このうち主なものは、国内茶類原料製造子会社である三井農林㈱が保有する償却無形固定資産である無特許技術及び非償却無形固定資産である商標権について、主に茶飲料の競争激化に伴う収益性の低下により公正価額が減少したことによるものであり、それぞれ10,301百万円及び1,848百万円の減損を認識しております。減損金額の算定の基礎とした公正価額は、割引キャッシュ・フロー法により算定しております。なお、当該減損対象資産は食料・リテールセグメントに含めて報告しております。

上記の償却無形固定資産及び非償却無形固定資産に加えて、注記14に記載のとおり、前連結会計年度末における連結貸借対照表上の無形固定資産残高には、SFAS87に基づき認識された未認識過去勤務債務が、63百万円含まれております。

当連結会計年度末において無形固定資産として認識される未認識過去勤務債務はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、オペレーティング・セグメント毎の暖簾の帳簿価額の変動は次のとおりです。

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

	鉄鋼製品	鉄鋼原料・ 非鉄	機械・ プロジェクト	化学品	食料・ リテール	ライフスタイル・ コンシューマー サービス・ 情報産業	米州	連結合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
期首残高	705	2,602	1,542	1,614	17,088	4,021	4,125	31,697
期中取得額	—	222	—	—	—	748	118	1,088
減損額	—	△2,838	—	—	—	—	—	△2,838
その他	—	236	229	118	△9	△288	358	644
期末残高	705	222	1,771	1,732	17,079	4,481	4,601	30,591

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	鉄鋼製品	鉄鋼原料・ 非鉄	機械・ プロジェクト	化学品	食料・ リテール	ライフスタイル・ コンシューマー サービス・ 情報産業	米州	連結合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
期首残高	705	222	1,771	1,732	17,079	4,481	4,601	30,591
期中取得額	167	—	12,193	1,143	591	2,038	6,664	22,796
減損額	—	—	—	—	△16,528	—	—	△16,528
その他	—	2	423	361	—	△129	△269	388
期末残高	872	224	14,387	3,236	1,142	6,390	10,996	37,247

(注) 「その他」には為替相場変動及び連結子会社の連結対象外への異動の影響が含まれております。

前連結会計年度における、鉄鋼原料・非鉄セグメントに含まれる暖簾の減損額は、米国アルミ製錬事業子会社である Mitalco Inc. において、電力契約更改に伴う契約条件の悪化などにより、当該子会社の公正価額が簿価純資産を下回ったことから、暖簾の帳簿価額のうち公正価額を上回る金額につき2,838百万円の減損を認識したものです。なお、注記4に記載のとおり、当該事業は当連結会計年度において非継続となったため、暖簾の減損額は連結損益計算書上の非継続事業に係る損益—純額（税効果後）に組替えて表示しております。

当連結会計年度における、食料・リテールセグメントに含まれる暖簾の減損額は、国内茶類原料製造子会社である三井農林(株)において、主に茶飲料の競争激化に伴う収益性の低下により、当該子会社の公正価額が簿価純資産を下回ったことから、暖簾の帳簿価額のうち公正価額を上回る金額につき16,528百万円の減損を認識したものです。

暖簾の減損額の算定の基礎とした当該子会社の公正価額は割引キャッシュ・フロー法により算定しております。

13. 短期債務、長期債務及びその他の固定負債

(1) 短期債務及び長期債務

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の短期債務の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	利率	金額	利率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
短期銀行借入金等	405,821	4.5	554,406	4.6
コマースナル・ペーパー	70,614	1.4	93,354	3.1
メディアムターム・ノート・プログラム社債	67,827	0.1	10,974	0.6
小計	544,262		658,734	
SFAS133による公正価額の修正(注)	△3,465		13	
合計	540,797		658,747	

(注) SFAS133の適用による公正価額ヘッジのヘッジ対象となった固定利付債務は、ヘッジ期間における市場金利及び為替の変動に起因する公正価額の変動を調整して、連結貸借対照表上表示しております。

金利水準は通貨により異なりますが、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の利率については借入通貨の相違を考慮せず、加重平均利率を表示しております。

当連結会計年度末における、海外での短期銀行借入に係る未使用の信用枠は626,583百万円となっております。

なお、一部の海外連結子会社は銀行にコミットメント・フィーを支払って信用枠を設定していますが、前連結会計年度及び当連結会計年度において支払ったコミットメント・フィーの金額に重要性はありません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の長期債務の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
担保付長期債務(注記9参照)		
銀行及び保険会社		
最終返済期限 平成28年、借入年利率—主に0.9%~13%	79,186	118,203
政府出資銀行及び政府機関		
最終返済期限 平成68年、借入年利率—主に0.7%~7%	73,995	66,602
その他		
最終返済期限 平成30年、借入年利率—主に2%~6%	6,173	5,332
計	159,354	190,137
無担保長期債務		
銀行及びその他(主に保険会社)		
最終返済期限 平成33年、借入年利率—主に0.01%~6%	1,567,642	1,690,323
最終返済期限 平成33年、借入年利率—主に0.4%~18% (外貨建)	454,894	545,689
無担保社債		
第六回無担保転換社債 (固定利付債：利率1.05%、平成21年満期)	91,382	36,577
米ドル建無担保転換社債 (ゼロクーポン債：平成20年満期)	1,174	1,179
期限前償還条項付国内無担保普通社債 (固定利付債：利率0.7%~1.4%、平成25~27年満期)	61,000	41,000
(固定・変動利付債：変動利率1.3%~1.6%、 平成28年満期)	10,000	10,000
国内無担保普通社債 (固定利付債：利率0.3%~3.6%、平成18~31年満期)	237,158	295,309

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
国内無担保普通社債 (固定・変動利付債：変動利率1.4%～2.8%、 平成25～36年満期)	101,500	101,500
国内無担保普通社債 (変動利付債：利率1.1%～2.3%、平成22～29年満期)	102,000	102,000
円・米ドル・リバース・デュアルカレンシー債 (固定利付債：利率3.0%～3.3%、平成19～24年満期)	30,000	30,000
グローバル・メディアムターム・ノート・プログラム社債 (固定利付債：利率0.9%～4.7%、平成18～26年満期)	13,828	8,580
ユーロ・メディアムターム・ノート・プログラム社債 (固定利付債：利率0.02%～5.8%、平成18～31年満期)	166,883	166,218
(変動利付債：利率0.4%～5.8%、平成19～27年満期)	15,838	17,346
(固定・変動利付債：変動利率0.4%～5.4%、 平成24～36年満期)	8,900	10,577
(固定・変動利付債：固定利率1.4%、平成21年満期)	—	1,056
キャピタル・リース債務 (利率0.3%～7.3%、最終返済期限平成32年)	24,605	23,761
計	2,886,804	3,081,115
小計	3,046,158	3,271,252
SFAS133による公正価額の修正(注)	△34,238	△11,859
合計	3,011,920	3,259,393
差引 1年以内に期限の到来する長期債務	353,185	371,865
長期債務(1年以内期限到来分を除く)	2,658,735	2,887,528

(注) SFAS133の適用による公正価額ヘッジのヘッジ対象となった固定利付債務は、ヘッジ期間における市場金利及び為替の変動に起因する公正価額の変動を調整して、連結貸借対照表上表示しております。

当社及び連結子会社は、社債及びその他の長期借入金の一部に関して通貨スワップ契約及び金利スワップ契約を締結しております。金利スワップ契約に適用される変動利率は、一般に3ヵ月又は6ヵ月のLIBOR(London Interbank Offered Rate)を基準として決定しております。前連結会計年度末の米ドルの3ヵ月及び6ヵ月のLIBORは、それぞれ5.00%及び5.14%であり、当連結会計年度末の米ドルの3ヵ月及び6ヵ月のLIBORは、それぞれ5.35%及び5.33%です。(注記25及び26参照)

平成21年満期1.05%利付転換社債は、社債権者の選択により普通株式に転換されます。当連結会計年度末の一株当たりの転換価額は876.60円です。なお、当社は当該転換社債を元本に対する特定の比率で、任意に償還することができません。

社債発行に関する契約には、一定の純資産額及び自己資本比率の維持、並びに当社による現金配当の支払に対する制限はありません。

わが国における大部分の長短銀行借入は、銀行取引約定に基づいて行われます。銀行取引約定によれば、債権保全を必要とする相当の事由が生じた場合、銀行は借手に対して借入金の担保(又は追加担保)の差入れあるいは保証人を要求することができます。また、銀行はそれらの担保を、その差入理由の如何を問わず、借手のすべての債務に対して差入れた担保として扱うことができます。借入契約の中には、借手が債務を履行しなかった場合、占有している借手の資産を取立又は処分できる権利を銀行に認めているものもあります。当連結会計年度末における借入約款において担保物件を特定せず借入先より請求のあった際に直ちに担保を差入れる旨の条項のある借入金は86,662百万円です。

政府出資銀行との一部借入契約では、銀行は借手に対し配当金及びその他の剰余金の処分に関する議案を株主総会前に銀行に提出し、あらかじめその承認をとるよう請求することができます。また、一部の契約では借手の収益増加による剰余金又は増資、社債の発行による調達資金を借入金の期前返済に充てるよう銀行の判断により借手に要求することができます。当社及び連結子会社は、前連結会計年度及び当連結会計年度において上述の要求を受けたことはなく、今後も受けることはない判断しております。

当連結会計年度末の長期債務の返済年度別内訳は次のとおりです。なお、SFAS133による公正価額の修正額は含まれておりません。

返済年度	金額
	(百万円)
自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	338,838
自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	264,630
自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	361,819
自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	259,472
自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	308,063
自 平成24年4月1日 以降	1,738,430
合計	3,271,252

(2) その他の固定負債

前連結会計年度末及び当連結会計年度末のその他の固定負債の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
買掛金、デリバティブ債務及びその他—最終返済期限平成31年 利息付	12,404	18,832
無利息	239,751	264,394
合計	252,155	283,226

当連結会計年度末のその他の固定負債の返済年度別内訳は次のとおりです。

返済年度	金額
	(百万円)
自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	—
自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	79,174
自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	66,335
自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	34,054
自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	20,873
自 平成24年4月1日 以降	82,790
合計	283,226

[次へ](#)

14. 年金費用及び退職給与

当社及び一部の連結子会社は、役員を除くほぼ全ての従業員を対象とした、確定給付型の従業員非拠出型年金制度もしくは従業員拠出型年金制度に加入しております。

上記年金制度の主なもの、当社が加入しているわが国の確定給付企業年金法に基づく従業員拠出型の企業年金基金制度です。企業年金基金制度における給付は、従業員の勤務期間に基づいております。

なお、当社は平成18年4月より、企業年金基金制度の一部について、確定拠出型年金制度及びキャッシュバランスプラン制度に移行しております。キャッシュバランスプラン制度における給付は、従業員の年収に対する一定率および再評価率に基づいております。

また、当社及び一部の連結子会社は、退職者に直接給付する一時払いの退職金制度を採用しております。これらの退職金制度の給付は、定年時又は中途退職時の給与水準及び勤務期間に基づいております。

当社及び大部分の連結子会社は、測定日を3月31日としております。

当社及び連結子会社は、当連結会計年度末より、SFAS158のうち、貸借対照表における認識及び関連開示に関する規定を適用しております。この規定は、確定給付型年金の積立過不足額を貸借対照表において資産または負債として認識するとともに積立状況の変動を包括損益として認識することを要求しております。

本規定の適用による当連結会計年度末の連結貸借対照表への影響は次のとおりです。

	SFAS158適用前	影響額	SFAS158適用後
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
関連会社に対する投資及び債権	0	2,180	2,180
無形固定資産	553	△553	—
その他の資産（前払年金費用）	108,027	11,138	119,165
未払費用—その他	—	△624	△624
退職給与及び年金債務	△32,733	△476	△33,209
繰延税金資産及び負債	3,185	△5,019	△1,834
累積その他の包括損益	4,359	△6,646	△2,287

給付債務及び年金資産の積立状況

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社及び連結子会社の給付債務、年金資産及び年金資産の積立状況の調整表は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
給付債務の変動：		
期首における予測給付債務残高	261,197	271,966
勤務費用	10,833	10,081
利息費用	5,935	6,404
従業員拠出	359	402
制度変更	—	8,563
数理計算上の損失	10,139	813
年金資産からの給付額	△11,442	△11,517
事業主からの直接給付額	△2,874	△3,718
清算	△7,227	△344
連結範囲の異動	3,986	△1,344
外貨換算調整額	1,060	1,799
期末における予測給付債務残高	271,966	283,105
年金資産の変動：		
期首における年金資産の公正価額	291,645	346,506
年金資産の実際運用益	63,819	20,564
事業主拠出	3,590	11,923
従業員拠出	359	402
年金資産からの給付額	△11,442	△11,517
清算	△4,559	△229
連結範囲の異動	2,390	△450
外貨換算調整額	704	1,238
期末における年金資産の公正価額	346,506	368,437
期末における年金資産の予測給付債務超過額	74,540	85,332
過去勤務債務の未償却残高	△5,816	—
数理計算上の差異の未償却残高	6,146	—
正味認識額	74,870	85,332
連結貸借対照表で認識される額		
無形固定資産	63	—
その他の資産（前払年金費用）	102,439	119,165
未払費用—その他	—	△624
退職給与及び年金債務	△36,769	△33,209
累積その他の包括損益（税効果前）	9,137	—
正味認識額	74,870	85,332

当連結会計年度末の累積その他の包括損益（税効果前）における認識額は、次のとおりです。

	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	(百万円)
過去勤務債務の未償却残高	2,910
数理計算上の差異の未償却残高	△7,031
合計	△4,121

過去勤務債務については関連する給付を受けると見込まれる従業員の平均残余勤務期間にわたり償却しております。
数理計算上の差異の未償却残高については、当社の企業年金基金制度に関しては7年、その他の確定給付型年金制度においては従業員の平均残余勤務期間にわたり償却しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社及び連結子会社の確定給付型年金制度の累積給付債務は、それぞれ269,978百万円及び280,737百万円です。

予測給付債務が年金資産を超過する年金制度の予測給付債務及び年金資産の公正価額は、前連結会計年度末において60,882百万円及び23,538百万円、当連結会計年度末において56,296百万円及び22,941百万円です。また、累積給付債務が年金資産を超過する年金制度の累積給付債務及び年金資産の公正価額は、前連結会計年度末において59,088百万円及び23,538百万円、当連結会計年度末において54,490百万円及び22,941百万円です。

純期間年金費用の明細

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社及び連結子会社の確定給付型年金制度に係る純期間年金費用の明細は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
勤務費用一年間稼得給付	10,833	10,081
予測給付債務に係る利息費用	5,935	6,404
年金資産の期待収益	△8,361	△9,855
過去勤務債務の償却	△590	△165
数理計算上の差異の償却	3,585	1,200
清算利益	△353	△115
純期間年金費用	11,049	7,550

翌連結会計年度における過去勤務債務及び数理計算上の差異の予想償却額は次のとおりです。

	翌連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(百万円)
過去勤務債務の償却	△116
数理計算上の差異の償却	1,058

基礎率

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の当社及び連結子会社の給付債務の計算を行うに当たって用いた加重平均基礎率は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	(%)	(%)
割引率	2.5	2.5
昇給率	0.4	0.8

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社及び連結子会社の純期間年金費用の計算を行うに当たって用いた加重平均基礎率は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(%)	(%)
割引率	2.4	2.5
長期期待運用収益率	2.6	2.7
昇給率	0.4	0.8

当社及び連結子会社の割引率は、各年度の測定日における日本の長期国債もしくは高格付けの固定利付社債の利回りに基づき決定しております。各測定日に決定した割引率は、測定日現在の給付債務及び翌年度の純期間年金費用を計算するために使用されます。

当社の企業年金基金制度に関する年金給付計算は、キャッシュバランスプラン制度を除き、給与水準に基づかないため、給付債務及び純期間年金費用の計算において将来昇給は考慮しておりません。

当社の長期期待運用収益率は、運用委託機関及び年金数理人の分析による資産区分ごとの長期期待運用収益率を資産区分ごとの目標配分比率で加重平均して決定しております。その決定にあつては、資産区分ごとに市場動向などの分析による将来収益予測を行い、さらに過去の実績を考慮しております。連結子会社の長期期待運用収益率は、主として運用委託機関及び年金数理人による将来収益予測に基づき決定しております。

年金資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社及び連結子会社の年金資産の公正価額に基づく資産区分ごとの加重平均配分比率は次のとおりです。

資産区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	(%)	(%)
持分証券	52	51
負債証券	36	40
生保一般勘定	3	3
現金及び預金	1	1
その他	8	5
合計	100	100

上記の持分証券には当社の退職給付信託の信託財産を含めており、これらが前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社及び連結子会社の年金資産全体の公正価額に占める割合は、それぞれ32%及び29%となっております。生保一般勘定は、生命保険会社による合同運用投資ポートフォリオであり、最低利回りが保証されております。

当社における年金資産の運用は、良質な年金資産を構築することを目的とし、年金及び一時金の給付を将来にわたり確実に行うために必要な収益を確保することを目指しております。そのため、年金資産の運用は、リスク・リターン特性の異なる複数の資産を選択し、これらに分散して投資することを基本としております。なお、デリバティブ取引は、債券・株式等の価格変動リスクの一時的なヘッジを目的として利用し、投機的な取引は行わないこととしております。連結子会社についても、主として分散投資を基本とし年金給付のための収益を長期的・安定的に確保するよう投資を行っております。

当連結会計年度末における当社及び連結子会社の目標とする主な資産区分ごとの加重平均配分比率は、持分証券（退職給付信託を含む）52%、負債証券（生保一般勘定を含む）47%、及びその他1%となっております。

前連結会計年度末の年金資産の公正価額のうち、関連会社株式の公正価額は、11,534百万円（前連結会計年度末における年金資産の公正価額の3%）です。当連結会計年度末の年金資産には関連会社株式はありません。

キャッシュ・フロー情報

拠出額

当社及び連結子会社は、翌連結会計年度において、確定給付型年金制度に8,738百万円を拠出する見込みです。

予想将来給付額

当連結会計年度末における予想将来給付額は次のとおりです。

年度	金額
	(百万円)
自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	14,736
自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	14,851
自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	15,094
自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	15,422
自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	15,908
自 平成24年4月1日 至 平成29年3月31日	80,633

上記の確定給付型年金制度に加え、当社及び一部の連結子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。当連結会計年度における確定拠出型年金制度に係る年金費用は1,085百万円です。前連結会計年度における当該年金費用に重要性はありません。

また、当社は一定の年齢に達した従業員が多様なライフプランの下で幅広い選択肢を持つことを支援するため、早期退職者に対して退職後の一定期間にわたり勤務期間の年収を一定限度まで保証する早期退職支援制度を有しております。制度選択者に対する期中支給額及び過去の支給実績等に基づく将来支給見込額を前連結会計年度及び当連結会計年度において、販売費及び一般管理費に、それぞれ5,313百万円及び3,368百万円計上しております。

[次へ](#)

15. 資本

わが国では、旧商法（以下、「商法」）が再編成され、これに代わり平成18年5月1日より新たに会社法が施行されました。

資本金

わが国の会社法では、新株予約権の行使を含む普通株式の発行に当たって、少なくとも払込み又は給付された額の2分の1以上を資本金に組み入れることが規定されています。なお、当連結会計年度末において旧商法に基づく転換社債の転換により発行する必要のある普通株式数は41,725,986株です。

資本剰余金及び利益剰余金

わが国の会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、各事業年度に剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金又は利益準備金として積立てることが規定されております。

会社法では定められた要件の範囲内で株主総会の決議により、資本金、資本剰余金及び利益剰余金の額を変動させることができます。ただし、会社法では利益剰余金から資本金へ組み入れることはできません。また、当社の会計帳簿に記載されていない連結財務諸表への修正額は変動の対象となりません。当連結会計年度末における資本剰余金への修正額（純額）は68,279百万円です。これは主に米国会計基準により計上した新株引受権付社債の発行、企業の結合及び新株発行費用に係る資本剰余金です。当社は過去に分離型の新株引受権付社債の発行を行っており、発行価額のうち新株引受権に対応する部分を米国の会計基準により資本剰余金に計上しております。また、当社は過去に当社株式を対価とした企業結合を行っておりますが、日本の会計基準上は持分プーリング法で、米国の会計基準上はパーチェス法によっております。

当社は過去に取締役会の決議により、株式の無償交付を行っております。これら無償交付による利益剰余金から資本金又は資本剰余金への振替は行われておりません。米国の企業の場合、この種の取引は、株式配当と同様のものとみなされ、当該決議日に、発行株式の時価相当額を、利益剰余金から適切な資本勘定に振替えることが要求されております。仮に当社が米国の企業が採用している方法で昭和61年以降の無償交付の会計処理を行った場合、当連結会計年度末の利益剰余金の内87,860百万円が資本剰余金に振替えられることとなります。

剰余金の配当

わが国の会社法上の分配可能額は株主総会で決議される効力発生日に確定し、わが国で一般に認められている会計原則に準拠して記帳された会計帳簿上の資本剰余金（資本準備金を除く）及び利益剰余金（利益準備金を除く）の額に基づいて算定されます。当社の会計帳簿に記載されていない連結財務諸表への修正額は、会社法上の分配可能額の算定には影響しません。仮に、当連結会計年度末時点における配当可能な利益剰余金の額を算定した場合、322,058百万円となります。

剰余金の配当は株主総会の決議により、分配可能額の範囲内で期中いつでも行うことが可能です。更に会社法上定められた要件の範囲内で、取締役会の決議により中間配当を行うことができます。なお、剰余金の配当に対する債権者の審査承認については注記13を参照願います。

自己株式の取得

わが国の会社法では、株主総会の決議により、分配可能額の範囲内で、取得する株式の数、取得価額の総額などを決定し、自己株式を取得することができます。また、市場取引又は公開買付による場合には、定款の定めにより、会社法上定められた要件の範囲内で、取締役会の決議により自己株式を取得することができます。当社においては、平成16年6月24日に開催された定時株主総会において、定款の一部を変更し、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができます。

会社が取得した株式は、会社法上の別段の定め又は定款で株主総会決議を必要とする旨の規定がない限り、取締役会の決議により処分することができます。また、取締役会の決議により自己株式を消却することができます。

商法

会社法は平成18年5月1日に施行されましたが、平成18年4月30日までは商法が適用されておりました。会社法では利益剰余金から資本金へ組み入れることはできませんが、商法では積立てられた利益剰余金を資本金に組み入れることができました。会社法では、資本準備金は株主総会の決議により資本金に組み入れることができますが、商法では、取締役会の決議により資本準備金の資本金への組み入れができました。

会社法では、資本準備金及び利益準備金を制限なく減少させることができますが、商法では資本準備金及び利益準備金の合計額から資本金の4分の1相当額を控除した額を超えて減少させることはできませんでした。

会社法では、期中に開催する株主総会において、剰余金の配当の決議が可能ですが、商法では、利益剰余金を配当する場合には、中間配当を除き、事業年度終了後に開催される定時株主総会における決議に限られていました。なお、商法上の配当可能利益は、わが国で一般に認められている会計原則に準拠して記帳された会計帳簿上の利益剰余金の額に基づいて算定されていました。前連結会計年度末における利益剰余金（利益準備金を除く）は260,336百万円でしたが、当該金額には商法上配当制限の対象となっている金額が28,657百万円含まれておりました。

資本取引以外の資本勘定の増減（包括損益）

前連結会計年度及び当連結会計年度のその他の包括損益の内訳並びに前連結会計年度末及び当連結会計年度末の累積その他の包括損益の構成要素別の残高（税効果後）は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	税効果前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果後 (百万円)	税効果前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果後 (百万円)
未実現有価証券保有損益						
期首残高			100,179			216,099
期中発生額						
未実現有価証券保有損益	217,516	△90,263	127,253	123,931	△66,684	57,247
再分類修正額	△20,025	8,692	△11,333	△24,804	10,380	△14,424
期末残高			216,099			258,922
外貨換算調整勘定						
期首残高			△142,787			△83,279
期中発生額						
外貨換算調整勘定	72,072	△15,578	56,494	81,801	△9,385	72,416
再分類修正額	2,961	53	3,014	2,780	△1,326	1,454
期末残高			△83,279			△9,409
最小年金債務調整額						
期首残高			△5,691			△5,417
期中発生額	182	92	274	1,593	△535	1,058
SFAS158適用による調整額	—	—	—	7,544	△3,185	4,359
期末残高			△5,417			—
確定給付型年金制度						
期首残高			—			—
SFAS158適用による調整額	—	—	—	4,121	△1,834	2,287
期末残高			—			2,287
未実現デリバティブ評価損益						
期首残高			△1,252			2,439
期中発生額						
未実現デリバティブ評価損益	△12,580	5,863	△6,717	3,388	447	3,835
再分類修正額	17,538	△7,130	10,408	4,289	△1,633	2,656
期末残高			2,439			8,930
累積その他の包括損益—合計						
期首残高			△49,551			129,842
その他の包括損益	277,664	△98,271	179,393	192,978	△68,736	124,242
SFAS158適用による調整額	—	—	—	11,665	△5,019	6,646
期末残高			129,842			260,730

16. 1株当たり当期純利益

前連結会計年度及び当連結会計年度における、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算過程は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
	(百万円)	(千株)	(円)	(百万円)	(千株)	(円)
1株当たり当期純利益						
継続事業からの当期純利益	216,019	1,603,096	134.75	298,231	1,730,214	172.37
非継続事業に係る損益						
－純額（税効果後）	△13,610	1,603,096	△8.49	3,271	1,730,214	1.89
当期純利益	202,409	1,603,096	126.26	301,502	1,730,214	174.26
希薄化効果のある証券の影響						
第六回無担保転換社債 （利率1.05%、平成21年満期）	587	104,855		413	96,004	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
継続事業からの当期純利益	216,606	1,707,951	126.82	298,644	1,826,218	163.53
非継続事業に係る損益						
－純額（税効果後）	△13,610	1,707,951	△7.97	3,271	1,826,218	1.79
当期純利益	202,996	1,707,951	118.85	301,915	1,826,218	165.32

17. セグメント情報

当社は財務会計基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報の開示」(SFAS131)を適用しております。この基準書は、経営者が経営資源の配分や業績の評価などにおいて定期的に使用している、オペレーティング・セグメントに係る情報を報告することを求めています。

当社は本店に商品別の営業本部を置き、各営業本部は担当商品毎に内外一体となった総合戦略を立案し全世界で事業活動を展開すると共に、海外支店及び現地法人の各地域における商品戦略及び地域戦略の立案・実施に協力しております。また、海外支店及び現地法人は各々独立した経営単位であり、地域戦略の要として担当地域の事業を任されており、営業本部と連携しつつ各々傘下の関係会社と共に幅広い多角的な事業を行っております。

従って、当社のオペレーティング・セグメントは営業本部からなる商品セグメントと海外支店及び現地法人からなる地域セグメントより構成されており、本基準書による開示に当たっては、取扱商品の性質などに基づいてオペレーティング・セグメントを合算し、商品別セグメントとして8セグメント及び地域別セグメントとして4セグメントの計12報告セグメントに分類しております。

なお、従来「欧州」に含まれていた、Mitsui & Co. Financial Services (Europe) B.V.につき、更なるインハウスバンキング一元化運営の為、当連結会計年度より「その他」に移管しております。

この変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しております。

当社の報告セグメントは以下の通りです。

「鉄鋼製品」は、日本及び海外諸地域において鉄鋼製品の製造・販売及び売買を行っております。

「鉄鋼原料・非鉄」は、海外諸地域において鉄鋼及び非鉄金属の原料資源開発を行うと共に、日本及び海外諸地域において原料・製品の製造・販売及び売買を行っております。

「機械・プロジェクト」は、日本及び海外諸地域において機械・設備の製造・販売及び売買、リース、ファイナンス、更にはプラント・インフラなどのプロジェクトの推進を行っております。

「化学品」は、日本及び海外諸地域において化学品の製造・販売及び売買を行っております。

「エネルギー」は、海外諸地域においてエネルギー関連の資源開発を行うと共に、日本及び海外諸地域において石油・ガス及び関連製品の製造・販売及び売買を行っております。

「食料・リテール」は、日本及び海外諸地域において食料の製造、販売及び売買、大規模小売業者に対するサポートサービスを行っております。

「ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業」は、日本及び海外諸地域において繊維、消費者向けIT製品などの製造、販売及び売買、メディア・インフォメーションなどの消費者関連事業、アウトソーシング、不動産などの事業を行っております。

「物流・金融市場」は、日本及び海外諸地域において物流ロジスティクス・サービス、保険事業及び金融関連事業を行っております。

「米州」、「欧州」、「アジア」、「その他海外」は、それぞれの地域に所在する現地法人及び支店を中心に、各種商品を売買し、それら取引に関連した事業活動を行っております。

本基準書に基づく前連結会計年度及び当連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報、商品別情報、地域別情報は次のとおりです。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において単一顧客に対する重要な収益はありません。

【オペレーティング・セグメント情報】

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）（修正再表示後）

	鉄鋼製品 (百万円)	鉄鋼原料・ 非鉄 (百万円)	機械・ プロジェクト (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	食料・ リテール (百万円)	ライフスタイル・ コンシューマー サービス・ 情報産業 (百万円)	物流・ 金融市場 (百万円)
売上高	1,366,834	1,698,658	2,472,604	2,087,042	1,730,424	1,849,850	1,464,310	116,178
売上総利益	54,386	110,832	90,557	97,779	84,674	79,941	128,438	51,378
営業利益(損失)	26,459	87,195	21,702	34,004	52,045	9,151	24,989	17,554
関連会社持分法損益	2,943	28,728	14,571	3,233	33,827	3,472	3,485	3,951
当期純利益(損失)	19,354	54,667	30,581	12,068	40,929	△3,214	17,517	13,384
平成18年3月31日現在の 総資産	563,596	833,271	1,309,180	866,796	1,120,303	721,222	821,315	750,748
関連会社に対する 投資及び債権	22,779	221,843	290,444	49,456	483,489	54,813	93,855	26,010
減価償却費及び 無形固定資産等償却	2,106	10,057	6,962	9,490	7,248	8,134	9,040	3,333
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	2,614	39,496	84,253	10,792	39,419	10,336	37,396	2,923

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他海外 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
売上高	1,108,931	427,960	496,551	65,896	14,885,238	7,869	△7,335	14,885,772
売上総利益	61,588	22,456	27,370	4,926	814,325	7,122	△3,157	818,290
営業利益(損失)	21,723	4,286	10,667	993	310,768	△3,208	△39,370	268,190
関連会社持分法損益	2,126	△174	121	633	96,916	301	△2,967	94,250
当期純利益(損失)	12,652	4,235	9,266	14,341	225,780	11,835	△35,206	202,409
平成18年3月31日現在の 総資産	455,615	146,588	181,696	62,267	7,832,597	2,652,770	△1,911,789	8,573,578
関連会社に対する 投資及び債権	9,714	10,039	3,897	19,988	1,286,327	12,570	1,690	1,300,587
減価償却費及び 無形固定資産等償却	4,734	896	520	162	62,682	1,087	7,997	71,766
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	9,747	1,381	526	425	239,308	1,788	5,958	247,054

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	鉄鋼製品 (百万円)	鉄鋼原料・ 非鉄 (百万円)	機械・ プロジェクト (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	食料・ リテール (百万円)	ライフスタイル・ コンシューマー サービス・ 情報産業 (百万円)	物流・ 金融市場 (百万円)
売上高	1,398,061	1,695,220	2,224,749	2,392,268	1,811,897	1,917,825	1,457,175	180,437
売上総利益	57,766	122,284	108,003	103,073	112,561	81,336	129,983	60,489
営業利益(損失)	25,582	98,693	20,861	35,342	73,927	10,924	20,344	24,199
関連会社持分法損益	3,121	60,439	21,429	4,933	44,268	3,789	8,661	1,960
当期純利益(損失)	20,559	103,797	33,557	19,327	70,215	△12,304	16,605	14,631
平成19年3月31日現在の 総資産	663,682	1,073,142	1,643,151	949,091	1,573,084	696,062	861,501	681,294
関連会社に対する 投資及び債権	22,014	258,252	383,233	46,226	564,762	57,013	112,686	33,898
減価償却費及び 無形固定資産等償却 貸貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	1,826	13,927	8,379	9,017	22,549	6,757	7,661	3,326
	3,311	63,401	102,373	12,718	100,748	5,455	19,249	6,277

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他海外 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
売上高	1,167,527	472,381	559,053	70,960	15,347,553	7,250	2,853	15,357,656
売上総利益	64,704	23,287	27,621	5,285	896,392	4,344	2,942	903,678
営業利益(損失)	21,348	3,064	9,558	△193	343,649	△4,353	△30,396	308,900
関連会社持分法損益	3,845	300	217	478	153,440	121	△456	153,105
当期純利益(損失)	16,917	3,854	7,908	14,372	309,438	5,845	△13,781	301,502
平成19年3月31日現在の 総資産	464,849	171,371	212,936	141,981	9,132,144	2,882,791	△2,201,623	9,813,312
関連会社に対する 投資及び債権	39,036	14,918	8,640	35,480	1,576,158	10,456	957	1,587,571
減価償却費及び 無形固定資産等償却 貸貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	4,635	962	585	178	79,802	1,084	11,726	92,612
	4,594	1,075	597	100	319,898	1,901	5,557	327,356

- (注) 1. SFAS144の規定に従い、前連結会計年度の連結合計の数値を一部組み替えて表示しております。なお、非継続事業に係る損益-純額(税効果後)への組み替えは、「調整・消去」の項目に含まれております。
2. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連する連結子会社の資産です。
3. 「調整・消去」の当期純利益(損失)には、一部の本部経費など特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
前連結会計年度においては、年金以外の本店本部等経費△19,738百万円、投資の評価替及び貸倒引当金に係る繰延税金資産の回収可能性見直しなどに伴う繰延税金資産評価引当金設定△12,873百万円、年金関連項目△1,047百万円が含まれております。当連結会計年度においては、年金以外の本店本部等経費△19,284百万円、年金関連項目△1,226百万円、当社において発生する実際の税率と社内にて設定している税率との調整などの税金項目3,846百万円が含まれております。(金額は全て税効果後)
4. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
5. 営業利益(損失)は、連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。

【商品別情報】

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	機械 (百万円)	情報 (百万円)	化学品 (百万円)	石油・ガス (百万円)
収益	523,717	102,179	368,042	164,853	886,670	1,360,537

	食料 (百万円)	繊維 (百万円)	物資 (百万円)	開発建設他 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	424,634	42,417	78,796	163,626	4,115,471

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	機械 (百万円)	情報 (百万円)	化学品 (百万円)	石油・ガス (百万円)
収益	624,042	99,880	430,905	182,742	1,146,619	1,637,552

	食料 (百万円)	繊維 (百万円)	物資 (百万円)	開発建設他 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	466,968	45,615	63,393	183,025	4,880,741

（注）SFAS144の規定に従い、各商品ごと及び連結合計の収益から非継続事業に係る金額を除外しております。これに伴い、前連結会計年度の数値を一部組み替えて表示しております。

【地域別情報】

外部売上高

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	連結合計 (百万円)
外部売上高	8,554,595	1,265,052	878,965	4,187,160	14,885,772

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	連結合計 (百万円)
外部売上高	8,932,840	1,160,650	900,157	4,364,009	15,357,656

- (注) 1. 外部売上高は販売先が所在している国ごとに分類しております。
 2. EITF99-19に従い純額表示される収益については、対応する原価の一部の項目について、販売先の所在国別に把握していないため、収益に代えて外部売上高を開示しております。
 3. SFAS144の規定に従い、各地域ごと及び連結合計の外部売上高から非継続事業に係る金額を除外しております。これに伴い、前連結会計年度の数値を一部組み替えて表示しております。

長期性資産

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

	日本 (百万円)	オーストラリア (百万円)	アメリカ (百万円)	その他 (百万円)	連結合計 (百万円)
長期性資産	431,155	243,969	103,384	186,244	964,752

当連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

	日本 (百万円)	オーストラリア (百万円)	アメリカ (百万円)	その他 (百万円)	連結合計 (百万円)
長期性資産	481,198	339,768	162,292	264,282	1,247,540

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりです。
前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	その他の地域 (百万円)	消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
売上高								
外部売上高	11,869,870	1,337,455	628,178	597,943	155,227	297,099	—	14,885,772
地域間内部売上高	1,196,410	393,727	126,960	543,958	363,244	592,514	△3,216,813	—
売上高合計	13,066,280	1,731,182	755,138	1,141,901	518,471	889,613	△3,216,813	14,885,772
営業利益	81,552	29,737	12,001	43,771	74,415	28,569	△1,855	268,190
平成18年3月31日 現在の地域別資産	6,397,100	1,184,308	616,668	632,339	476,613	335,368	△2,369,405	7,272,991
関連会社に対する 投資及び債権								1,300,587
平成18年3月31日 現在の総資産								8,573,578

- (注) 1. 当社は、前連結会計年度において、SFAS131に基づく開示に加え、本セグメント情報をわが国の証券取引法に基づき開示しておりました。
2. 地域の区分は、地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりです。
北米 : 米国、カナダ
欧州 : 英国、ドイツ
アジア : 中国、タイ
オセアニア : オーストラリア
その他の地域 : 中南米、中近東
4. 各地域間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
5. SFAS144の規定に従い、各地域毎の売上高及び営業利益は非継続事業に係る金額を除外しております。これに伴い、前連結会計年度の数値を一部組み替えて表示しております。
6. 営業利益は、連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費、貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。

【海外売上高】

前連結会計年度の海外売上高は次のとおりです。

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他の地域	連結合計
海外売上高（百万円）	1,471,557	936,150	2,884,045	89,720	1,180,164	6,561,636
連結売上高（百万円）						14,885,772
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.9	6.3	19.4	0.6	7.9	44.1

（注）1．当社は、前連結会計年度において、SFAS131に基づく開示に加え、本セグメント情報をわが国の証券取引法に基づき開示しておりました。

2．地域の区分は、地理的近接度によっております。

3．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりです。

北米 ：米国、カナダ

欧州 ：英国、ドイツ

アジア ：中国、タイ

オセアニア ：オーストラリア

その他の地域：中南米、中近東

4．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

5．SFAS144の規定に従い、各地域毎の海外売上高及び連結売上高は非継続事業に係る金額を除外しております。これに伴い、前連結会計年度の数値を一部組み替えて表示しております。

18. 連結損益計算書についての補足情報

連結損益計算書についての補足情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
有形固定資産の減価償却費	54,802	77,617
研究開発費	5,136	3,935
広告宣伝費	10,029	9,892
為替差益－純額	2,084	728

19. 雑損益

前連結会計年度及び当連結会計年度における雑損益の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
為替差損－純額	1,817	3,908
探鉱費用	2,170	3,415
撤退処分関連費用	1,404	3,352
訴訟関連損失	69	562
その他	△6,097	△3,746
合計	△637	7,491

(注) SFAS144の規定に従い、非継続事業に係る金額を除外しております。これに伴い、前連結会計年度の数値を一部組み替えて表示しております。

20. 法人所得税

わが国における法人所得税は、法人税、住民税及び事業税からなっており、これらわが国における税金の法定税率を基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度及び当連結会計年度において41%です。また、海外連結子会社に対しては、その所在国における法人所得税が課せられます。

前連結会計年度及び当連結会計年度のわが国の法定実効税率と連結損益計算書上の継続事業に係る法人所得税の実効税率との差異の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(%)	(%)
継続事業からの法人所得税、少数株主損益及び持分法損益前利益に対するわが国の法定実効税率	41.0	41.0
税率の増減明細		
損金不算入項目及び益金不算入項目－純額	1.1	1.3
海外連結子会社に対する低税率の適用	△3.5	△5.2
受取配当金に係る法人所得税額	10.4	4.4
繰延税金資産評価引当金の増減－純額	1.0	4.7
その他－純額	△1.5	2.0
継続事業に係る法人所得税の実効税率	48.5	48.2

前連結会計年度及び当連結会計年度の法人所得税は次の各科目に計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
継続事業に係る法人所得税	135,017	158,992
非継続事業に係る損益	△10,441	1,857
関連会社持分法損益	46,680	59,584
その他の包括損益	98,271	68,736
SFAS158適用による調整額	－	5,019
合計	269,527	294,188

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金資産及び負債の主な構成項目は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金－資産		
退職給与及び年金債務	9,146	—
貸倒引当金	16,062	24,219
見込損失	33,773	23,446
長期性資産の減損	43,919	28,396
連結子会社及び関連会社の繰越損失	87,929	87,950
未実現損益	15,597	18,925
外貨換算調整勘定	9,843	8,244
その他	11,231	18,798
繰延税金－資産	227,500	209,978
繰延税金資産評価引当金	△74,982	△80,345
繰延税金－資産（純額）	152,518	129,633
繰延税金－負債		
退職給与及び年金債務	—	8,264
有形固定資産	112,616	108,378
投資	159,319	235,162
未分配利益	98,883	148,009
外貨換算調整勘定	15,407	24,519
その他	9,321	13,792
繰延税金－負債	395,546	538,124
繰延税金－負債（純額）	△243,028	△408,491

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金負債（純額）は連結貸借対照表において次の各科目に計上しております。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産－流動	32,569	21,354
繰延税金資産－非流動	47,947	34,972
流動負債－その他の流動負債	△4,633	△14,636
繰延税金負債－非流動	△318,911	△450,181
合計	△243,028	△408,491

繰延税金資産評価引当金は、主に連結子会社の繰越欠損金に関し将来の課税所得からの控除が不確実である金額に対して設定したもので、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ30,067百万円の増加及び5,363百万円の増加となっております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産評価引当金の期首残高調整額のうち、継続事業に係るものは、それぞれ9,528百万円（利益）及び1,297百万円（損失）です。繰延税金資産評価引当金控除後の繰延税金資産は、将来の課税所得からの控除を通じて実現すると考えております。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度の税務上の欠損金による継続事業に係る法人所得税の軽減額は、それぞれ26,887百万円及び15,669百万円です。

海外連結子会社及び海外合弁会社の未分配利益のうち、予測可能な将来において配当することが明らかな部分については無期限の再投資とみなされない為、適用可能な税額控除を考慮し繰延税金負債を認識しております。一方、無期限に再投資されることから繰延税金負債を認識していない海外連結子会社及び海外合弁会社の未分配利益は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ354,789百万円及び443,227百万円です。これら海外の未分配利益に関する繰延税金負債金額の算定は、実務的に困難です。国内連結子会社及び国内合弁会社の未分配利益については、現在のわが国の法人税法の規定により当社に追加的な税負担が生じることはないと考えております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連結子会社の税務上の欠損金はそれぞれ133,340百万円及び

167,843百万円です。当連結会計年度末の税務上の欠損金の失効期限は次のとおりです。

	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	(百万円)
5年以内	65,122
5年超10年以内	37,710
10年超15年以内	8,051
15年超	56,960
合計	167,843

前連結会計年度及び当連結会計年度の継続事業からの法人所得税、少数株主損益及び持分法損益前利益の国内・海外別の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
当社及び国内連結子会社	96,234	96,560
海外連結子会社	182,092	233,580
合計	278,326	330,140

前連結会計年度及び当連結会計年度の継続事業に係る法人所得税合計の国内・海外別の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	法人所得税 -当期	法人所得税 -繰延	合計	法人所得税 -当期	法人所得税 -繰延	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
当社及び国内連結子会社	36,321	44,037	80,358	52,893	19,903	72,796
海外連結子会社	70,196	△15,537	54,659	89,083	△2,887	86,196
合計	106,517	28,500	135,017	141,976	17,016	158,992

21. DPF補償関連費用

当社が100%出資していたピュアース㈱(当連結会計年度中に清算)が製造し、当社が販売していたディーゼル車向け粒子状物質減少装置(Diesel Particulate Filter、以下DPF)について、虚偽の試験データが作成・提出されていたことが平成16年11月において判明しました。当該商品は、東京都はじめ八都府県市・国土交通省・環境省・関連団体ほかの補助金対象商品であり、当社は累計で約21,500台を販売しておりました。

当社は、(1)代替品との無償交換、(2)廃車・転売に伴う当社DPF返品に対するDPF購入代金相当額の返還、(3)新車・中古車への買替支援の3点からなるユーザー対応策を促進し、補償範囲外及び現品回収不要のDPFを除き、回収済みとなっております。また、補助金交付団体に対する補助金の一括弁償については前連結会計年度に完了しております。

当社は、前々連結会計年度において、ユーザー対策費用約28,000百万円、補助金弁償額約8,000百万円、合計36,000百万円のDPF補償関連費用を計上しております。その後、ユーザー要望の変化に基づき対応策ごとに発生が見込まれる費用を再度見直し、前連結会計年度において、9,000百万円のユーザー対策費用を計上しております。当連結会計年度において全台回収済みとなり、支払が予想される金額がほぼ確定したことから、当連結会計年度において、前連結会計年度末までに見積計上していた費用の戻入益3,864百万円を計上しております。

22. 契約残高及び偶発債務

(1) 契約残高

当社及び連結子会社は、一部商品に関して固定価格又は変動価格による長期購入契約を締結しております。長期購入契約の対象商品は、主に船舶、石油製品、化学品原料、金属、機械装置などであり、通常、長期購入契約の見合いとして販売先の購入確約を取付けております。購入確約を取付けている主な販売先は、わが国の主要な製造会社及び海運会社です。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の固定価格又は変動価格による長期購入契約の残高は、それぞれ3,063,979百万円及び3,132,966百万円であり、契約上受渡しは平成33年までの期間にわたっております。

また、当社及び連結子会社は、販売先に対し船舶、機械設備代金の延払い契約などにより資金を供与しております。当連結会計年度末の当該契約残高は2,272百万円です。なお、前連結会計年度末において当該契約残高はありません。

(2) 保証

FIN45に基づく前連結会計年度末及び当連結会計年度末における保証残高の内訳はそれぞれ以下のとおりです。なお、潜在的な最大支払金額は被保証人が債務不履行の際に、当社及び連結子会社に支払義務が生ずる可能性のある保証期間内の最大金額であり、第三者から取り付けた保証や担保受入資産などの求償可能額は控除しておりません。潜在的な最大支払金額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

保証の種類	保証期限		保証残高 合計	求償可能額	潜在的 最大支払額	負債残高	最長期限
	一年以内	一年超					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
支払保証							
第三者のための支払保証	14,018	61,108	75,126	21,799	81,680	1,074	平成52年
関連会社のための支払保証	7,378	47,591	54,969	6,927	60,901	3,129	平成34年
従業員住宅融資保証	-	11,610	11,610	-	11,610	-	平成43年
支払保証合計	21,396	120,309	141,705	28,726	154,191	4,203	
契約履行保証	6,498	26,244	32,742	5,278	32,742	331	平成25年
市場価格保証							
手形買戻義務	57,935	3,067	61,002	46,946	61,002	-	平成20年
最低買取価格保証	-	3,489	3,489	-	3,489	-	平成25年
リース資産に対する残価保証	-	10,571	10,571	-	10,571	-	平成20年
市場価格保証合計	57,935	17,127	75,062	46,946	75,062	-	
デリバティブ取引	27,842	23,040	50,882	-	50,882	2,081	

当連結会計年度末（平成19年3月31日）

保証の種類	保証期限		保証残高 合計	求償可能額	潜在的 最大支払額	負債残高	最長期限
	一年以内	一年超					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
支払保証							
第三者のための支払保証	12,405	77,761	90,166	18,688	116,559	4,769	平成52年
関連会社のための支払保証	24,301	42,783	67,084	6,852	86,617	668	平成34年
従業員住宅融資保証	-	9,408	9,408	-	9,408	-	平成43年
支払保証合計	36,706	129,952	166,658	25,540	212,584	5,437	
契約履行保証	9,533	15,464	24,997	5,045	24,997	414	平成25年
市場価格保証							
手形買戻義務	45,468	6,065	51,533	42,263	51,533	-	平成21年
最低買取価格保証	-	3,506	3,506	-	3,506	-	平成25年
リース資産に対する残価保証	-	3,195	3,195	-	3,195	-	平成20年
市場価格保証合計	45,468	12,766	58,234	42,263	58,234	-	
デリバティブ取引	30,109	10,434	40,543	-	40,543	2,396	

支払保証

当社及び連結子会社は、主として第三者及び関連当事者に対する与信向上のために、各種の支払保証を行っておりますが、原債務である借入債務、商事契約上の債務等についてこれら被保証人による不履行が生じた際に、当社及び連結子会社は、保証の履行に応ずる義務があります。

支払保証の内訳は以下のとおりです。

・第三者のための支払保証

当社及び連結子会社は、営業活動促進のため、単独又は他社と連帯して販売先・仕入先のために支払保証を行っております。

・関連会社のための支払保証

当社及び連結子会社は、関連会社の営業活動促進及び関連会社の資金調達における信用補完のため、単独又は他社と連帯して、関連会社のために支払保証を行っております。

・従業員住宅融資に係る金融機関宛支払保証

当社は、従業員の福利厚生制度の一環として、住宅取得のために従業員が金融機関から融資を受けた残高に対して最長25年の支払保証を行っております。当社は必要に応じて担保を設定することが可能です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における支払保証残高のうち、主な被保証人はそれぞれ以下のとおりです。なお、第三者から取り付けた支払保証や担保受入資産などの求償可能額については支払保証残高より控除して表示しております。

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
日本アサハナルミニウム	9,559	SUMIC Nickel Netherlands	9,338
Usinas Siderurgicas de Minas Gerais	6,813	日本アサハナルミニウム	8,078
Petro21 Intertrade Company	6,489	パガルデワ・プロジェクト・ファイナンス	7,742
パガルデワ・プロジェクト・ファイナンス	6,346	Mitsui Power Projects	7,204
KDDI (旧パワードコム)	4,712	Petro21 Intertrade Company	6,521
SUMIC Nickel Netherlands	4,405	Usinas Siderurgicas de Minas Gerais	5,135
プロジェクト・ファイナンス・ビー エルアールイー	4,003	ITM Investment Company	4,378
ITM Investment Company	3,105	Stybarrow MV16	4,265
Siam Cement	2,920	Cameleer Shipping	4,057
Leeward Navigation	2,256	Mitsui Oil (Asia)	3,766
その他	62,371	その他	80,634
合計	112,979	合計	141,118

契約履行保証

主な内訳は、東洋エンジニアリングが中東その他の地域において、同社の名義により受注し施工を行うプラント建設契約に対する契約履行保証です。当社は、発注先に銀行保証状及びPerformance Bondを差入れており、契約義務の不履行が生じた際、発注先はこれらの銀行保証状及びPerformance Bondを通じて損害賠償請求権を行使することができません。

市場価格保証

・手形買戻義務

輸出取引に伴い当社が発行した為替手形について、取引銀行による買取が行われた後、当該手形に対する債務不履行が発生した場合には、銀行との取引約定に基づきその手形に対する買戻義務が生じることになります。当該買戻義務の保証残高及び潜在的な最大支払額として銀行による買取済手形の残高を表示しております。また、当該買取済手形残高のうち、銀行による商業信用状が付されている金額を求償可能額として表示しております。

・最低買取価格保証

当社及び連結子会社は、国内及び海外の航空会社を顧客として航空機のマーケティングサービスを提供しており、一部の顧客に対して機体の最低買取価格保証を行っております。

・リース資産に対する残価保証

一部の連結子会社が借り手となる船舶及び航空機のオペレーティング・リース契約において、連結子会社は貸し手が有するリース資産に対する残価保証を行っており、リース期間の終了日に、一定金額の支払を行うことにより貸し手からリース資産を取得するか、第三者へのリース資産の売却にあたり実際の売却価格が所定の価額を下回った場合にその差額を負担します。

デリバティブ取引

売建プット・オプションやクレジット・デフォルト・スワップなど一定のデリバティブ取引は、取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性が高い場合には、FIN45で定義される会計上の保証契約に該当します。

当社及び連結子会社は、取引相手との取引関係等から取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性を考慮して、金融機関・トレーダー等を取引相手とするデリバティブ取引については開示対象に含めておりません。

FIN45においては、純額決済される一定のデリバティブ取引について、取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性が高いという結論が得られない場合には、それらのデリバティブ取引を開示対象から除くこととしております。

当社及び連結子会社は、石油・ガス、非鉄金属及び食料のデリバティブ取引の一部として売建プット・オプション契

約を締結しております。開示対象とされたオプション契約の保証残高及び潜在的な最大支払額は売建プット・オプションの権利行使価格に基づく想定元本の合計により算出しております。また、負債残高として当該オプション契約に係る連結貸借対照表計上額を表示しております。

当社及び連結子会社においては、デリバティブ取引の市場・信用リスクは、設定された損失限度及びクレジットラインに対するデリバティブの公正価額により管理されており、潜在的な最大支払額は当社及び連結子会社の実際の市場・信用リスクを通常大きく上回っております。

損失補償契約

・事業再編成に伴う瑕疵担保責任

当社及び連結子会社は、第三者への事業の売却又は関連会社への既存事業の分離移管を行うにあたり、当該事業の瑕疵に係る損失補償を行っております。損失補償の期間及び損失補償を実行する手続きは契約毎に異なっております。また、瑕疵担保の限度額の取決めがないことから、将来における潜在的な最大支払額の見積りは困難です。なお、補償実行による損失発生の可能性が高く、かつ、その見積りが可能な案件について前連結会計年度末及び当連結会計年度末において引当計上しているものではありません。

・商品取引所における連帯責任

当社及び連結子会社は、日本及び海外の主要な商品取引所における会員となっております。各商品取引所毎の規約により、ある会員が取引所における債務不履行を起こした場合、当該会員の債務の弁済につき、他の会員が一定率の負担を実行する可能性があります。当該連帯保証に起因して発生する潜在的な最大支払額の算出は困難であります。当該負担が現実発生する可能性は僅かと考えられます。

製品保証

一部の連結子会社は、主として機械設備・住宅等の販売において、販売後の製品の機能につき一定期間保証を行うことがあり、機能未達に基づく販売先の請求に対して補修工事の履行又は補償金の支払に応じております。当該製品の販売時点において過年度の補修費の実績比率等に基づき、補修工事に要する費用あるいは補償金を引当計上しております。なお、当社の100%連結子会社である三井物産ハウステクノ(株)は、戸建注文住宅事業を行っていましたが、需要の減退に伴う経営環境の悪化により同事業からの撤退を決定しました。同社は住宅引渡し後の定期点検や補修等のメンテナンス業務を一定期間保証していることから、将来のメンテナンス業務に要する費用を引当計上しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における製品保証引当金の増減はそれぞれ以下のとおりです。

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

期首残高	保証実行額	引当金繰入額	前期引当額の 当期評価替額	期末残高
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2,531	△306	1,020	△795	2,450

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

期首残高	保証実行額	引当金繰入額	前期引当額の 当期評価替額	期末残高
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2,450	△775	6,754	△340	8,089

(3) 係争事件

当社及び連結子会社に対して、営業活動から生じる契約上の義務などに関し、様々なクレームや訴訟が起こされておりますが、このうち、損失の予想されるものに対しては、所要の引当金を計上しております。当社は、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響のある追加債務はないと考えております。

(4) その他

当社は、平成12年3月期から平成17年3月期までの6連結会計年度における西豪州LNG事業に関し、東京国税局による移転価格税制に係る調査を受け、平成18年6月末に、平成12年3月期に関する更正通知を受領しました。更正による所得増差額は4,863百万円、追徴税額は合計で2,375百万円であり、当連結会計年度に法人所得税一当期として計上し、納付済みです。当社は本更正処分を不服として平成18年8月に異議申立を行ない、また、二重課税排除を求めて日豪租税条約に基づく相互協議申立を平成18年11月に行ないました。

当社は、相互協議合意により二重課税が排除され、また、上記の東京国税局による平成12年3月期に関する更正通知額並びに平成13年3月期から平成17年3月期までの連結会計年度に関する最終的な更正金額及び納税負担額は、相互協議の結果によって影響を受けると判断しておりますが、現時点においては、相互協議は合意に至っておらず、上記の平成12年3月期更正通知額に及ぼす影響並びに5連結会計年度に関する更正処分の可能性及び金額を合理的に見積もることが困難であるため、当該事象による影響は、受領済みの更正通知に基づく納付額の計上を除き、当連結会計年度の連結財務諸表には反映させておりません。

23. 変動持分事業体

当社及び連結子会社は、主に機械・プロジェクト、エネルギー及び物流・金融市場セグメントにおいて、リース、ファイナンスなどを行う変動持分事業体に関与しております。

当社及び連結子会社がFIN46Rに従い連結している変動持分事業体は以下のとおりです（当社及び連結子会社が議決権の過半数を所有している変動持分事業体を除く）。

当社及び連結子会社は、一部の連結子会社が借り手となる船舶のオペレーティング・リース契約において、当該リースのために欧州及び中南米に設立された貸し手が有するリース資産に対して残価保証を行っており、リース期間の終了日に、一定金額の支払を行うことにより当該貸し手からリース資産を取得するか、第三者へのリース資産の売却に当たり、実際の売却価額が所定の価額を下回った場合にその差額を負担します。本契約における貸し手は変動持分事業体に該当し、当社及び連結子会社は主たる受益者として当該貸し手を連結しております。当該貸し手の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における総資産はそれぞれ20,812百万円及び20,258百万円です。

連結対象となったリース資産の一部は当該変動持分事業体の借入金の担保として差入れており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当該資産の帳簿価額はそれぞれ6,426百万円及び5,869百万円であり、連結貸借対照表上、賃貸用固定資産（減価償却累計額控除後）に計上しております。

当該変動持分事業体の債権者及び受益持分所有者は、上記残価保証によるものを除き、当社及び他の連結子会社に対する遡及権を有しておりません。

また、当社及び連結子会社は、その他に、前連結会計年度において不動産開発及び資産運用を目的とする変動持分事業体に対する議決権が付与されていない優先出資証券及び受益権を保有し、当連結会計年度において資産運用を目的とする変動持分事業体に対する議決権が付与されていない受益権を保有しており、いずれも当社及び連結子会社が主たる受益者として連結しております。これらの変動持分事業体の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における総資産はそれぞれ9,261百万円及び14,916百万円です。

前連結会計年度において、連結していた不動産開発を目的とする変動持分事業体が保有していた不動産（土地及び建物）は、当該変動持分事業体の借入金の担保として差入れられており、前連結会計年度末における当該資産の帳簿価額4,411百万円は、販売用不動産として連結貸借対照表上棚卸資産に計上されております。

当該変動持分事業体の債権者及び受益持分所有者は、当社及び他の連結子会社に対する遡及権を有しておりません。

また、当社及び連結子会社が主たる受益者ではないため連結していないものの、重要な変動持分を所有している変動持分事業体は以下のとおりです。

当社及び連結子会社は、原油・液化天然ガス(LNG)生産設備などに係るファイナンスや劣後資金の調達などを目的として設立された多数の変動持分事業体につき、支払保証の差入或いは劣後融資の提供等により関与しており、重要な変動持分を所有しております。これらの変動持分事業体は、中南米、中東、東南アジアなどに所在する客先に対してリースや融資などの形式でファイナンスを供与しております。当該変動持分事業体の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における総資産はそれぞれ1,089,410百万円及び1,417,841百万円です。当該変動持分事業体に関与することから被る可能性のある当社及び連結子会社の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における想定最大損失額はそれぞれ80,857百万円及び119,434百万円です。

なお、想定最大損失額はリース資産の価値の下落や融資先の信用状態の悪化などから被る可能性のある損失の最大金額です。想定最大損失額は変動持分事業体に関与することによる見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

24. 撤退処分活動

当社は、グループ経営の最適化を通して連結総合力の一層の強化を図る中、効率経営の観点より事業目的の再確認や経営環境の再点検を通じて、必要な事業の再構築に積極的に取り組み、連結企業価値の極大化を図っております。

また、こうした事業の再構築に加え、個々の長期性資産の保有意義の見直しによる処分も実施しており、前連結会計年度においては、財務会計基準書第146号「撤退又は処分活動に伴う費用の会計処理」(SFAS146)で定義する撤退処分費用を総額30,600百万円計上しており、内訳は固定資産関連費用として28,337百万円、従業員解雇給付として1,678百万円、その他の関連費用として585百万円となっております。主なオペレーティング・セグメント別では鉄鋼原料・非鉄セグメントで11,804百万円、機械・プロジェクトセグメントで7,901百万円、食料・リテールセグメントで4,955百万円、米州セグメントで2,960百万円、その他セグメントで1,784百万円、ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業セグメントで1,196百万円の費用を前連結会計年度において計上しております。

当連結会計年度においては、SFAS146で定義する撤退処分費用を総額7,157百万円計上しており、内訳は固定資産関連費用として3,805百万円、従業員解雇給付として1,993百万円、その他の関連費用として1,359百万円となっております。主なオペレーティング・セグメント別では食料・リテールセグメントで3,801百万円、ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業セグメントで1,763百万円の費用を当連結会計年度において計上しております。

なお、前連結会計年度における撤退処分活動に関しては当連結会計年度中に終了しております。当連結会計年度における撤退処分活動に関しては翌連結会計年度中に終了見込みです。また、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における撤退処分費用に係る負債について金額的重要性はありません。

前連結会計年度における主な撤退処分活動は次のとおりです。

鉄鋼原料・非鉄セグメントの連結子会社であるMitalco Inc.は米国においてアルミ製錬事業を営んでおりましたが、製錬コストの大部分を占める電力料金の契約更改に係る契約条件の悪化を踏まえ、前連結会計年度において製造設備の減損による固定資産評価損11,804百万円を計上しております。

食料・リテールセグメントの連結子会社三井食品(株)は主に食料品の国内販売を行っておりますが、ダイエー向け商内を喪失したことから国内物流拠点の統廃合を実施しました。これに伴い、前連結会計年度において4,096百万円を固定資産評価損に、その他撤退処分費用859百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

米州セグメントの連結子会社Nst Inc.は米国及び英国でペットフード・飼料添加物の事業を行っていましたが、競争激化により同事業からの撤退方針を固めました。これに伴い、前連結会計年度において1,556百万円を固定資産評価損に、その他資産処分損など1,404百万円を雑損益に計上しております。

当連結会計年度における主な撤退処分活動は次のとおりです。

食料・リテールセグメントの連結子会社三井食品(株)は主に食料品の国内販売を行っておりますが、国内物流拠点の統廃合を実施しました。これに伴い、当連結会計年度において1,317百万円を固定資産評価損に、その他撤退処分費用1,217百万円を雑損益に計上しております。また、同セグメントの連結子会社(株)北酒連も主に食料品の国内販売を行っておりますが、事業再編成に伴い598百万円を固定資産評価損に、その他撤退処分費用633百万円を雑損益に計上しております。

ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業セグメントの連結子会社三井物産ハウステクノ(株)は戸建注文住宅事業を行っていましたが、戸建注文住宅市場における経営環境はその需要減退に伴い厳しさを増しており、同事業からの撤退方針を固めました。これに伴い、当連結会計年度において199百万円を固定資産評価損に、151百万円を固定資産処分損に、その他撤退処分費用1,413百万円を雑損益に計上しております。

25. デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社及び連結子会社は、営業活動等に伴って生じる通貨、金利、商品などに係る相場変動リスクにさらされております。

当社及び連結子会社は、これらのリスクを回避あるいは軽減するために、為替予約、通貨及び金利スワップ、商品先物、商品先渡、商品オプション及び商品スワップなどのデリバティブ取引を利用し、資産・負債、確定契約、見込取引の公正価額若しくはキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしております。また、外貨借入金などのデリバティブ取引以外の金融商品を利用し、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジしております。

・為替リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社は、世界各国で多種多様な営業活動を行っており、所在国通貨以外での売買取引より生じる外貨建金銭債権債務及びファイナンス取引より生じる外貨建長期金銭債権債務などのキャッシュ・フローを固定化することを目的として、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップなどのデリバティブ取引を行っております。また、当社は在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避することを目的として、外貨借入金などのデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。

・金利リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社は、資金調達手段の多様化、資金調達コストの削減、変動利付長期資産・負債のキャッシュ・フローの固定化並びに固定利付長期資産・負債の公正価額の変動の軽減を目的として金利スワップ及び金利通貨スワップを行っております。

・商品価格リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社では、非鉄金属、石油、食料など市況商品に係る営業活動を行っており、棚卸資産及び確定契約の公正価額の変動を軽減すること並びに見込取引のキャッシュ・フローを固定化することを目的として商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップを行っております。

・リスク管理方針

デリバティブ取引については、取引部署から独立した部署において、取引結果やポジションを都度確認、記帳し、取引相手先との代金決済並びに残高確認を行っております。リスク管理部署は、取引部署が行うデリバティブ取引をヘッジ目的とトレーディング目的に区分し、ヘッジ目的についてはヘッジ対象との対応関係を確認し、ヘッジ目的とトレーディング目的の取引を厳格に区別管理しております。また、リスク管理部署は、デリバティブ取引に関するポジションの総合的な管理、評価及び分析を行い、その結果を定期的に当社担当役員に報告しております。担当役員は、上記を通じて当社及び主要な連結子会社のデリバティブ取引及びこれに係る相場変動リスクの状況を把握し、会社としての方針を決定しております。

・公正価額ヘッジ会計

資産・負債又は確定契約の公正価額の変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引については、その公正価額の変動額を対応するヘッジ対象の公正価額の変動額とともに損益認識しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジが有効でない部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。また、確定契約がヘッジ対象として不適格となったことにより損益認識された金額に重要性はありません。

・キャッシュ・フローヘッジ会計

外貨建の資産・負債、確定契約及び見込取引のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された為替予約、通貨スワップ及び金利通貨スワップなどの公正価額の変動額については、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行っております。

変動利付資産・負債のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された金利スワップについては、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い受取利息又は支払利息を調整しております。

市況商品のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された商品先渡、商品スワップなどの公正価額の変動額は、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い商品販売による収益または商品販売に係る原価を調整しております。

ヘッジが有効でない部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分は損益認識しております。また、見込取引が予定通り実現しない場合、累積その他の包括損益から損益に再分類しております。前連結会計年度及び当連結会計年度におけるそれらの金額に重要性はありません。

当連結会計年度末に計上された累積その他の包括損益のうち、5,176百万円の利益は12ヶ月以内に損益への再分類が行われ、ヘッジ対象から生じる損益を調整すると見込まれております。

見込取引（現存する金融商品に係る変動金利の受払いを除く）に係るキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ最長期間は39ヶ月であり、その取引のヘッジ手段は為替予約となっております。

・在外事業体に対する純投資のヘッジ会計

在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引及びデリバティブ取引以外の金融商品から生じる為替差損益については、ヘッジが有効である部分につき、その他の包括損益に含まれる外貨換算調整勘定として認識しております。当連結会計年度において外貨換算調整勘定に含まれた為替差損益の金額は2,818百万円の損失です。前連結会計年度において外貨換算調整勘定に含まれた為替差損益の金額に重要性はありません。

・トレーディング目的のデリバティブ取引及びリスク管理方針

当社及び一部の連結子会社においては、収益獲得を目的として、トレーディング目的で為替予約、金利スワップ、商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションなどのデリバティブ取引を行っており、担当役員はこれらの取引に対し厳格なポジション限度及び損失限度を設けております。また、取引部署（フロント・オフィス）から厳密に分離独立したバック・オフィス及びミドル・オフィス業務担当部署においてトレーディング取引及びマーケットリスクの状況を管理、評価及び分析し、その結果を定期的に担当役員に報告しております。トレーディング目的のデリバティブ取引に係る市場リスク量の計測はVaR（Value at Risk：為替・金利・商品価格等の将来の動きを統計的手法により一定の確率の範囲内で推定し計算される予想最大損失額）などにより行われております。

26. 金融商品

金融商品の公正価額

SFAS107に基づく公正価額の算出方法及び見積りは次のとおりです。

公正価額の見積りについては、可能な限り市場価格を用いております。ただし、市場価格の適用が困難である場合については、将来のキャッシュ・フローを割引く方法、又はその他の適切な算出方法により公正価額を算出しております。

・市場性ある有価証券以外の流動金融資産及び流動金融負債

短期間で期日が到来するため、公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。

・市場性ある有価証券及びその他の投資

注記5を参照願います。

・非流動債権及び関連会社に対する債権

変動金利付非流動債権（長期貸付金を含む）の公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付非流動債権については各連結会計年度末時点で同一の残存期間の貸出を同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより、公正価額を見積っております。

・長期債務

変動金利付長期債務の公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付長期債務については、各連結会計年度末時点で同一の残存期間の借入を同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより、公正価額を見積っております。

・金融保証と資金供与に関する契約残

金融保証については、保証の残存期間及び保証先の信用度を考慮して計算される将来予想キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより、公正価額を見積もっております。

資金供与に関する契約残の公正価額については、その実行時期及び発生可能性を見積る上で不確定要素があること、また対応する市場もないことから、実務的に算定が不可能であるため、公正価額を算定しておりません。当社はこれらの資金供与に関する契約残から重要な支払が発生する可能性は低いと考えております。

・通貨及び金利スワップ

通貨及び金利スワップについては、各連結会計年度末時点の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて公正価額を算出しております。一部の通貨スワップは為替及び金利の変動リスクを伴っており、その公正価額は為替及び金利要素から構成されております。

・為替予約

各連結会計年度末時点で同一の残存期間の契約を同様の条件をもって行う場合の先物気配値により公正価額を算出しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において算定した金融商品及び金融デリバティブ取引の公正価額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
金融資産（金融デリバティブ取引を除く）				
市場性ある有価証券以外の流動金融資産	3,561,620	3,561,620	3,982,150	3,982,150
非流動債権及び関連会社に対する債権 （貸倒引当金控除後）	616,161	616,908	719,369	719,701
金融負債（金融デリバティブ取引を除く）				
流動金融負債	△2,800,794	△2,800,794	△3,073,053	△3,073,053
長期債務（一年以内期限到来分を含む）	△3,175,355	△3,266,276	△3,444,437	△3,514,347
金融デリバティブ取引（資産）				
金利スワップ	10,321	10,321	3,773	3,773
通貨スワップ	2,091	2,091	649	649
為替予約	14,369	14,369	55,004	55,004
金融デリバティブ取引（負債）				
金利スワップ	△31,510	△31,510	△7,806	△7,806
通貨スワップ	△24,700	△24,700	△11,501	△11,501
為替予約	△7,748	△7,748	△10,980	△10,980

信用リスクの集中度

当社及び連結子会社は世界各地で様々な客先と多種多様な取引を行っており、特定の地域や取引先に対する信用リスクの集中度を最小限におさえております。また、デリバティブ取引についても、取引先による契約不履行などの信用リスクを伴っていることから、当該リスクを最小限にするために、主として信用度の高い国際的な優良金融機関のみを取引先としているため、取引先の倒産などにより損失が生じることはないと判断しております。信用リスクは、担当役員により承認されたクレジットライン管理に加え、定期的な取引先調査を通じて管理しております。

27. 連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報

連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
期中現金支払額：		
利息	63,492	96,208
法人所得税（注記20）	81,475	99,115
現金収支を伴わない投資及び財務活動：		
株式交換差益の認識（注記5）		
取得した株式の公正価額	48,288	3,987
交換に供した株式の取得価額	40,769	1,179
子会社買収（注記3）		
取得資産	—	444,032
引受負債	—	277,691
子会社の取得原価（取得現金控除前）	—	166,341
持分法投資の買収前帳簿価額	—	107,892
取得資産に含まれる現金	—	46,975
子会社買収（取得現金控除後）	—	11,474

28. 後発事象

平成19年6月22日に開催された当社の定時株主総会にて、平成19年3月31日現在の株主に対し、1株当たり17円、総額30,342百万円の現金配当を行うことが決議されました。

当社子会社Earlyguard Ltd.（当社議決権比率100%）は、平成19年4月23日、インド鉄鉱石会社Sesa Goa Ltd.の発行済み株式の51%を保有する英国持株会社Finsider International Company Ltd.の全株式を、英国Vedanta Resources plcに対して売却することで合意し、116,719百万円（981百万米ドル）で売却しました。これに伴い93,164百万円の有価証券売却益（税前）を同日において計上しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結財務諸表「注記13. 短期債務及び長期債務」に記載しております。

【借入金等明細表】

連結財務諸表「注記13. 短期債務及び長期債務」に記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
(1) 現金及び預金 ※1		420,540		443,322	
(2) 受取手形 ※2		241,929		266,643	
(3) 売掛金 ※3		1,368,569		1,488,412	
(4) 有価証券		21,449		4,833	
(5) 商品					
商品	161,434		121,142		
未着商品	52,485	213,920	40,297	161,440	
(6) 販売用不動産		7,948		15,436	
(7) 請負工事		2,081		2,008	
(8) 前渡金		44,291		44,740	
(9) 前払費用		2,670		3,153	
(10) 未収入金 ※4		96,862		84,075	
(11) 未収収益		8,625		8,634	
(12) 短期貸付金		17,068		11,997	
(13) 関係会社短期貸付金		171,274		202,420	
(14) 繰延税金資産		19,200		13,407	
(15) デリバティブ債権 ※5		82,779		53,284	
(16) その他の流動資産		48,203		46,076	
(17) 貸倒引当金		△15,801		△15,852	
(流動資産合計)		2,751,614	55.45	2,834,035	52.78

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
Ⅱ 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 賃貸用固定資産	73,563		71,491	
減価償却累計額	△31,099	42,463	△31,320	40,171
(2) 建物	71,042		71,086	
減価償却累計額	△44,930	26,112	△46,218	24,868
(3) 構築物	3,542		3,660	
減価償却累計額	△2,524	1,017	△2,726	933
(4) 機械及び装置	1,012		978	
減価償却累計額	△847	165	△837	140
(5) 船舶	18		17	
減価償却累計額	△15	2	△13	3
(6) 車輛及び運搬具	1,902		1,684	
減価償却累計額	△1,204	698	△1,091	593
(7) 器具及び備品	9,954		9,895	
減価償却累計額	△5,555	4,398	△5,908	3,986
(8) 山林 ※6		7,629		7,615
(9) 土地 ※7		12,964		12,957
(10) 建設仮勘定		146		148
(有形固定資産合計)		95,598		91,418
		1.93		1.70
2. 無形固定資産				
(1) 特許権		45		36
(2) 借地権		5,986		5,987
(3) 商標権		1,393		913
(4) ソフトウェア		14,006		14,781
(5) 電話加入権		69		61
(6) その他の無形固定資産		1,615		3,540
(無形固定資産合計)		23,116		25,321
		0.46		0.47

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 ※8	718,553		861,075	
(2) 関係会社株式 ※9	842,038		940,394	
(3) 出資金	11,417		9,765	
(4) 関係会社出資金	264,670		369,199	
(5) 長期貸付金	52,445		37,804	
(6) 従業員貸付金	71		99	
(7) 関係会社長期貸付金 ※10	127,857		121,680	
(8) 固定化営業債権 ※11	93,592		71,527	
(9) 長期前払費用	38,439		46,476	
(10) その他の投資等	36,167		32,796	
(11) 貸倒引当金	△93,072		△71,607	
(投資その他の資産合計)	2,092,181	42.16	2,419,214	45.05
(固定資産合計)	2,210,896	44.55	2,535,954	47.22
資産合計	4,962,510	100	5,369,989	100
(負債の部)				
I 流動負債				
(1) 支払手形 ※12	55,561		58,860	
(2) 買掛金 ※13	1,072,438		1,166,271	
(3) 短期借入金 ※14	76,368		61,960	
(4) 一年以内に返済予定の 長期借入金	139,234		188,000	
(5) コマーシャルペーパー	50,000		50,000	
(6) 社債 (一年以内の償還)	30,000		30,000	
(7) 未払金 ※15	87,838		76,371	
(8) 未払法人税等 ※16	2,351		8,429	
(9) 未払費用	38,408		36,652	
(10) 前受金	44,719		46,741	
(11) 預り金	3,686		2,917	
(12) 前受収益	3,433		6,512	
(13) 役員賞与引当金	—		270	
(14) その他の流動負債	48,742		45,767	
(流動負債合計)	1,652,782	33.30	1,778,757	33.12

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債				
(1) 社債		518,400		558,348
(2) 転換社債		91,382		36,577
(3) 長期借入金		1,470,384		1,594,333
(4) 関係会社長期借入金		6,480		2,382
(5) 繰延税金負債		68,192		99,761
(6) 退職給付引当金		5,842		7,808
(7) 債務保証等損失引当金		—		13,258
(8) その他の固定負債		58,040		45,363
(固定負債合計)		2,218,720	44.71	2,357,832
負債合計		3,871,502	78.01	4,136,590
(資本の部)				
I 資本金 ※17		295,766	5.96	—
II 資本剰余金				
1. 資本準備金	322,189			—
2. その他資本剰余金				
自己株式処分差益	32			—
資本剰余金合計		322,221	6.49	—
III 利益剰余金				
1. 利益準備金	27,745			—
2. 任意積立金				
(1) 別途積立金	176,851			—
(2) 特別積立金	1,619			—
(3) 海外投資等損失準備金	5,075			—
(4) 圧縮記帳積立金	1,597			—
3. 当期末処分利益	75,191			—
利益剰余金合計		288,081	5.81	—
IV その他有価証券等 評価差額金		186,853	3.77	—
V 自己株式 ※18		△1,914	△0.04	—
資本合計		1,091,007	21.99	—
負債及び資本合計		4,962,510	100	—

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	—	—	323,212	6.02
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金	—	—	349,547	
(2) その他資本剰余金	—	—	73	
資本剰余金合計	—	—	349,620	6.51
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金	—	—	27,745	
(2) その他利益剰余金				
別途積立金	—	—	176,851	
特別積立金	—	—	1,619	
海外投資等損失準備金	—	—	3,716	
圧縮記帳積立金	—	—	1,402	
繰越利益剰余金	—	—	141,691	
利益剰余金合計	—	—	353,027	6.57
4. 自己株式	—	—	△3,297	△0.06
株主資本合計	—	—	1,022,563	19.04
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券等評価差額金	—	—	212,478	3.96
2. 繰延ヘッジ損益	—	—	△1,642	△0.03
評価・換算差額等合計	—	—	210,835	3.93
純資産合計	—	—	1,233,398	22.97
負債純資産合計	—	—	5,369,989	100

②【損益計算書】

区分	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
	金額 (百万円)		対売上 高比 (%)	金額 (百万円)		対売上 高比 (%)
I 売上高 ※1		11,378,886	100		11,407,301	100
II 売上原価						
(1) 商品期首棚卸高	195,088			223,949		
(2) 当期商品仕入高 ※2	11,189,418			11,149,099		
合計	11,384,506			11,373,049		
(3) 商品期末棚卸高 ※3	223,949	11,160,556	98.08	178,885	11,194,164	98.13
売上総利益		218,329	1.92		213,136	1.87
III 販売費及び一般管理費						
(1) 役員報酬	770			755		
(2) 役員賞与引当金繰入額	—			270		
(3) 執行役員報酬	1,369			1,924		
(4) 従業員給料諸手当	47,420			47,432		
(5) 従業員賞与	35,046			34,131		
(6) 退職給付費用	17,196			6,386		
(7) 福利厚生費	12,303			12,404		
(8) 旅費交通費	12,996			13,916		
(9) 交際費	3,431			3,378		
(10) 通信情報費	22,970			23,145		
(11) 諸税印紙公費 ※4	2,848			3,208		
(12) 広告費	2,121			2,296		
(13) 借地借家料	161			—		
(14) 事務用消耗品費	1,057			1,051		
(15) 事務所管理費	5,525			5,846		
(16) 業務委託料	25,072			28,561		
(17) 雑費 ※5	14,416	204,708	1.80	13,352	198,061	1.74
営業利益		13,620	0.12		15,074	0.13
IV 営業外収益						
(1) 受取利息 ※6	18,664			16,633		
(2) 受取配当金 ※7	141,848			156,992		
(3) その他	11,922	172,435	1.52	10,925	184,551	1.62
V 営業外費用						
(1) 支払利息	23,936			36,948		
(2) 為替差損	—			7,507		
(3) その他	14,455	38,392	0.34	12,042	56,498	0.50
経常利益		147,664	1.30		143,128	1.25

区分	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		対売上 高比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		対売上 高比 (%)
	金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 特別利益						
(1) 有形固定資産等売却益 ※8	1,562			392		
(2) 投資有価証券・関係会社 株式売却益	29,713			57,173		
(3) 貸倒引当金戻入益	3,737			1,196		
(4) DPF補償関連費用戻入益 ※9	—	35,013	0.31	3,864	62,627	0.55
VII 特別損失						
(1) 有形固定資産等処分損 ※10	1,267			606		
(2) 減損損失 ※11	3,755			1,329		
(3) 投資有価証券・関係会社 株式売却損 ※12	844			1,845		
(4) 投資有価証券・関係会社 株式評価損 ※13	24,870			26,570		
(5) 関係会社等貸倒引当金繰 入額 ※14	30,745			2,178		
(6) 債務保証等損失引当金繰 入額 ※15	—			13,258		
(7) DPF補償関連費用	9,000	70,483	0.62	—	45,789	0.40
税引前当期純利益		112,194	0.99		159,966	1.40
法人税、住民税及び事業 税	10,426			18,306		
過年度法人税等 ※16	—			2,375		
法人税等調整額	27,283	37,709	0.34	20,696	41,377	0.36
当期純利益		74,484	0.65		118,588	1.04
前期繰越利益		16,507			—	
社会貢献積立金取崩額		20			—	
中間配当額		15,820			—	
当期末処分利益		75,191			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	前事業年度 (平成18年6月23日)	
	金額(百万円)	
I 当期末処分利益		75,191
II 任意積立金取崩額		
海外投資等損失準備金取崩額	863	
圧縮記帳積立金取崩額	114	978
合計		76,170
III 利益処分量		
配当金	24,123	
取締役賞与金	230	24,353
IV 次期繰越利益		51,817

(注) 上記()内の年月日は、株主総会の決議日です。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計			
						別途 積立金	特別 積立金	海外 投資等 損失 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高（百万円）	295,766	322,189	32	322,221	27,745	176,851	1,619	5,075	1,597	75,191	288,081	△1,914	904,154	
事業年度中の変動額														
新株の発行 ※1	27,446	27,358		27,358									54,804	
海外投資等損失準備金の取崩 ※2								△863		863	-		-	
海外投資等損失準備金の取崩								△494		494	-		-	
圧縮記帳積立金の取崩 ※2									△114	114	-		-	
圧縮記帳積立金の取崩									△80	80	-		-	
剰余金の配当 ※2										△24,123	△24,123		△24,123	
剰余金の配当										△29,289	△29,289		△29,289	
役員賞与 ※2										△230	△230		△230	
当期純利益										118,588	118,588		118,588	
自己株式の取得												△1,462	△1,462	
自己株式の処分			40	40								78	119	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）														
事業年度中の変動額合計（百万円）	27,446	27,358	40	27,399	-	-	-	△1,358	△195	66,499	64,946	△1,383	118,408	
平成19年3月31日残高（百万円）	323,212	349,547	73	349,620	27,745	176,851	1,619	3,716	1,402	141,691	353,027	△3,297	1,022,563	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券等 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	186,853	-	186,853	1,091,007
事業年度中の変動額				
新株の発行 ※1				54,804
海外投資等損失準備金の取崩 ※2				-
海外投資等損失準備金の取崩				-
圧縮記帳積立金の取崩 ※2				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
剰余金の配当 ※2				△24,123
剰余金の配当				△29,289
役員賞与 ※2				△230
当期純利益				118,588
自己株式の取得				△1,462
自己株式の処分				119
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	25,624	△1,642	23,982	23,982
事業年度中の変動額合計（百万円）	25,624	△1,642	23,982	142,391
平成19年3月31日残高（百万円）	212,478	△1,642	210,835	1,233,398

(※1) 転換社債の転換による新株の発行です。

(※2) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目です。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(i) 売買目的有価証券： 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(ii) 満期保有目的有価証券： 償却原価法（定額法）</p> <p>(iii) 子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法</p> <p>(iv) その他有価証券のうち時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(v) その他有価証券のうち時価のないもの： 移動平均法による原価法 売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価または実質価額が期末日直前の貸借対照表価額と比較して著しく下落している銘柄については、回復可能性の判定を行った上で、評価減を実施しております。</p>	<p>(i) 売買目的有価証券： 同左</p> <p>(ii) 満期保有目的有価証券： 同左</p> <p>(iii) 子会社株式及び関連会社株式： 同左</p> <p>(iv) その他有価証券のうち時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(v) その他有価証券のうち時価のないもの： 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(i) デリバティブ： 時価法によっております。</p> <p>(ii) 運用目的の金銭の信託： 時価法によっております。</p>	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	個別法（一部の商品については移動平均法又は先入先出法）による原価に基づく低価法によっております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(i) 有形固定資産： 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下の通りです。 賃貸用固定資産：10～50年 建物：8～50年 器具及び備品：2～15年</p> <p>(ii) 無形固定資産： 定額法によっております。 なお、主な資産の耐用年数は以下の通りです。 自社利用のソフトウェア： 利用可能期間（原則として5年）</p>	同左
5. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用処理しており、その項目は新株発行費及び社債発行費です。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(i) 貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ii) 退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当期末における企業年金基金制度等に係る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（7年間）で按分した額を制度改訂の期から毎期費用処理することにしております。 また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（7年間）で按分した額を発生の翌期から毎期費用処理することにしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は2,760百万円増加しております。</p>	<p>(i) 貸倒引当金： 同左</p> <p>(ii) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ270百万円減少しております。</p> <p>(iii) 退職給付引当金： 同左</p> <p>(iv) 債務保証等損失引当金 子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。</p>
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた方法によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(i) ヘッジ会計の方法：</p> <p>ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約等については、金融商品に係る会計基準による原則的処理によっております。</p> <p>また、金利スワップのうち所定の要件を満たすものについては、その金銭受払純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>(ii) ヘッジ手段とヘッジ対象：</p> <p>外貨建金銭債権債務等及び将来の輸出入取引等に伴う為替レート変動のリスクを回避する目的で、為替予約等の通貨関連のデリバティブ取引を行っており、また事業活動に伴う金利レート変動のリスクを回避する目的で、金利スワップ取引等の金利関連のデリバティブ取引を行っております。商品については、棚卸資産及び売買契約等に係る価格変動のリスクを回避する目的で、商品関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(iii) ヘッジ方針：</p> <p>事業活動に伴って生じる為替・金利・商品に係る相場変動のリスクは、トレーディング取引に係るものを除き、その特性に応じて定められた社内リスク管理方針に基づき、デリバティブ取引を利用して、すべてヘッジしております。</p> <p>(iv) ヘッジ有効性評価の方法：</p> <p>個々の取引の特性に応じて策定されたヘッジ有効性の評価の方法により、ヘッジ対象とヘッジ手段を対応させた上で有効性を評価しております。</p>	<p>(i) ヘッジ会計の方法：</p> <p>ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約等については、金融商品に係る会計基準による原則的処理によっております。</p> <p>また、金利スワップのうち所定の要件を満たすものについては、その金銭受払純額等をヘッジ対象とする資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>(ii) ヘッジ手段とヘッジ対象：</p> <p>同左</p> <p>(iii) ヘッジ方針：</p> <p>事業活動に伴って生じる為替・金利・商品に係る相場変動のリスクは、トレーディング取引に係るものを除き、社内リスク管理方針に基づき、リスクの特性に応じてデリバティブ取引を利用して、ヘッジしております。</p> <p>(iv) ヘッジ有効性評価の方法：</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>ロコ・ロンドン等、金融機関に設定した口座を用いた貴金属相場商品に係る先渡取引については、従前は、当該口座を経由して受渡を行い、また、貴金属現物の引出も可能であるという取引の性格に鑑み、その取引約定は現物取引として扱い、当該取引約定に係る予定取引に対してヘッジ指定された先物取引の時価評価損益について繰延ヘッジ会計を適用しておりました。</p> <p>しかしながら、取引実務を重ねた結果、当該先渡取引は、通常は現物それ自体の受渡・引出を伴わず、口座間の貸借記によって所有権を移転する商慣行に従って行われていること、マーケット・メーカーの存在及び換金性の高さから、商品の転売買が容易に可能であること、活発な取引の下で相場（ロコ・ロンドン・スポット・プライス等）が形成されていると考えられること等、純額決済と実質的に異なる状態に置かれており、デリバティブとしての性格が現物取引としての性格よりも強いと判断されるに至りました。このため、取引の実態をより正確に反映すべく、当期より当該取引約定をデリバティブとして取扱うこととしております。また、従前は当該取引約定を対象としてヘッジ指定していた先物取引についても、繰延ヘッジ会計を適用しない取扱いとし、当該取引約定及び先物取引に係る時価評価損益については損益計算書に計上しております。これにより、従前の方法によった場合と比較して、当期純利益は12,726百万円増加しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	<p>(i) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ii) (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,235,041百万円となっております。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(iii) (企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当期より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>前期まで、「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「デリバティブ債権」は、当期末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前期末の「デリバティブ債権」の金額は、21,192百万円です。</p>	<p>前期まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当期において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前期の「為替差損」の金額は、3,086百万円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)					当事業年度 (平成19年3月31日)				
(イ) 借入金等の担保に差入れている資産					(イ) 借入金等の担保に差入れている資産				
債務の種類	注No.	差入資産	資産金額 (百万円)	債務金額 (百万円)	債務の種類	注No.	差入資産	資産金額 (百万円)	債務金額 (百万円)
長期借入金	※3	売掛金	15,137		長期借入金	※3	売掛金	9,278	
	※6, 7	山林・土地	553			※6, 7	山林・土地	552	
	※8, 9	投資有価証券・関係会社株式	6,155			※8, 9	投資有価証券・関係会社株式	4,710	
	※10	関係会社長期貸付金	9,658			※10	関係会社長期貸付金	7,995	
合計			31,503	32,276	合計			22,536	23,889
<p>(注) 上記のほか、借入約款において担保物件を特定せず借入先より請求のあった際に担保を差入れる旨の条項のある借入金は59,909百万円です。</p>					<p>(注) 上記のほか、借入約款において担保物件を特定せず借入先より請求のあった際に直ちに担保を差入れる旨の条項のある借入金は86,662百万円です。</p>				
(ロ) 取引保証金等の代用として差入れている資産					(ロ) 取引保証金等の代用として差入れている資産				
注No.	差入資産		金額 (百万円)		注No.	差入資産		金額 (百万円)	
※1	定期預金		198		※1	定期預金		189	
※8, 9	投資有価証券・関係会社株式		36,615		※8, 9	投資有価証券・関係会社株式		57,590	
合計			36,814		合計			57,779	
(ハ) 保証債務のために差入れている資産					(ハ) 保証債務のために差入れている資産				
注No.	差入資産		金額 (百万円)		注No.	差入資産		金額 (百万円)	
※8, 9	投資有価証券・関係会社株式		1,126		※8, 9	投資有価証券・関係会社株式		1,470	
合計			1,126		合計			1,470	
(ニ) ※11 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権です。					(ニ) ※11 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権です。				
これらの債権に係る回収見込額のうち、担保等によるものは3,572百万円です。					これらの債権に係る回収見込額のうち、担保等によるものは1,042百万円です。				
(ホ) ※16 未払法人税等の内訳					(ホ) ※16 未払法人税等の内訳				
法人税及び住民税額			921百万円		法人税及び住民税額			1,659百万円	
事業税額			1,430 //		事業税額			6,770 //	
計			2,351百万円		計			8,429百万円	

前事業年度 (平成18年3月31日)				当事業年度 (平成19年3月31日)			
(へ) 関係会社に係る資産及び負債 勘定科目を区分掲記したもの以外は次のとおりです。				(へ) 関係会社に係る資産及び負債 勘定科目を区分掲記したもの以外は次のとおりです。			
	注No.	項目	金額 (百万円)		注No.	項目	金額 (百万円)
資産	※2	受取手形	6,469	資産	※2	受取手形	7,114
	※3	売掛金	392,864		※3	売掛金	418,772
	※4	未収入金	86,088		※4	未収入金	63,364
	※5	デリバティブ債権	44,090		※5	デリバティブ債権	28,583
	※11	固定化営業債権	59,235		※11	固定化営業債権	53,863
負債	※12	支払手形	4,596	負債	※12	支払手形	4,786
	※13	買掛金	221,849		※13	買掛金	226,167
	※14	短期借入金	51,821		※14	短期借入金	46,206
	※15	未払金	45,130		※15	未払金	42,910
	(ト) ※17 資本金				(ト) —		
授権株式数 2,500,000,000株							
発行済株式総数 普通株式 1,725,018,515株							
(チ) ※18 自己株式				(チ) —			
普通株式 1,937,564株							
(リ) 偶発債務				(リ) 偶発債務			
1. 保証債務				1. 保証債務			
(1) 取引先等の銀行借入及び仕入債務等に対する保証				(1) 取引先等の銀行借入及び仕入債務等に対する保証			
相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
Mitsui Sakhalin Holdings	107,777	BUSSAN AUTO FINANCE	23,591	Mitsui Sakhalin Holdings	136,453	Mitsui & Co. Energy Risk Management	32,576
Mitsui & Co. International (Europe) (注3)	84,059	その他234社	488,066	Mitsui Oil (Asia) Hong Kong	69,305	その他 240社	601,628
Mitsui & Co. Precious Metals	57,482	合計 (注1,2)	982,620	Mitsui & Co. Financial Services (Europe)	63,344	合計 (注1,2,3)	1,149,782
Mitsui Power Ventures	47,550			Mitsui & Co. Precious Metals	57,762		
Mitsui & Co. Energy Risk Management	39,810			Mitsui & Co. Financial Services (Asia)	40,599		
Mitsui Oil (Asia) Hong Kong	35,894			Mitsui Coal Holdings	40,497		
Paiton Power Financing	34,947			Mitsui Power Ventures	37,802		
Tombo Aviation	33,277			BUSSAN AUTO FINANCE	35,565		
Mitsui & Co., Asia Investment	30,162			Paiton Power Financing	34,248		
(注) 1. 経営指導念書等に基づくもの5,115百万円を含めております。				(注) 1. 経営指導念書等に基づくもの2,194百万円を含めております。			
2. 複数の保証人がいる連帯保証及び他社が再保証している債務保証については、当社の負担となる額を記載しております。				2. 複数の保証人がいる連帯保証及び他社が再保証している債務保証については、当社の負担となる額を記載しております。			

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
<p>3. 前期の保証債務残高89,751百万円は、「2. 海外現地法人の銀行借入等に対する保証」に含まれておりましたが、平成17年4月1日より欧州域内の金融子会社として、組織上位置づけたことから、「(1) 取引先等の銀行借入及び仕入債務等に対する保証」の区分に記載しております。</p> <p>(2) 海外現地法人の銀行借入等に対する保証</p> <table border="1" data-bbox="118 501 722 636"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務残高 (注)</td> <td>202,990</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 経営指導念書等に基づくもの59,142百万円を含めております。</p> <p>2. ※2のほか割引高</p> <table border="1" data-bbox="118 1032 722 1249"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>61,006</td> </tr> <tr> <td>(内、関係会社受取手形割引高)</td> <td>(7)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,006</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は46,946百万円です。</p>		金額 (百万円)	保証債務残高 (注)	202,990	内訳	金額 (百万円)	受取手形割引高	61,006	(内、関係会社受取手形割引高)	(7)	合計	61,006	<p>3. 区分掲記されている会社は関係会社であり、受取保証料については取引実態を勘案の上個別に取極めを行っております。</p> <p>(2) 海外現地法人の銀行借入等に対する保証</p> <table border="1" data-bbox="767 501 1372 741"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国三井物産 (株)</td> <td>176,142</td> </tr> <tr> <td>その他 海外現地法人 7社</td> <td>70,337</td> </tr> <tr> <td>合計 (注1, 2, 3)</td> <td>246,479</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 経営指導念書等に基づくもの93,714百万円を含めております。 2. 他社が再保証している債務保証については、当社の負担となる額を記載しております。 3. 受取保証料については取引実態を勘案の上個別に取極めを行っております。</p> <p>2. ※2のほか割引高</p> <table border="1" data-bbox="767 1032 1372 1249"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>51,533</td> </tr> <tr> <td>(内、関係会社受取手形割引高)</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,533</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は42,263百万円です。</p>	相手先	金額 (百万円)	米国三井物産 (株)	176,142	その他 海外現地法人 7社	70,337	合計 (注1, 2, 3)	246,479	内訳	金額 (百万円)	受取手形割引高	51,533	(内、関係会社受取手形割引高)	(-)	合計	51,533
	金額 (百万円)																												
保証債務残高 (注)	202,990																												
内訳	金額 (百万円)																												
受取手形割引高	61,006																												
(内、関係会社受取手形割引高)	(7)																												
合計	61,006																												
相手先	金額 (百万円)																												
米国三井物産 (株)	176,142																												
その他 海外現地法人 7社	70,337																												
合計 (注1, 2, 3)	246,479																												
内訳	金額 (百万円)																												
受取手形割引高	51,533																												
(内、関係会社受取手形割引高)	(-)																												
合計	51,533																												

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>3. その他</p> <p>当社は、第81期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）から第86期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の6事業年度における西豪州LNG事業に関し、東京国税局による移転価格税制に係る調査を受けております。調査は現在継続中であり、現時点においては、当社の財政状態及び経営成績に対する影響額を合理的に見積もることは困難であることから、当該事象による影響は当事業年度の財務諸表には反映させておりません。</p> <p>(ヌ) 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に定められた配当制限額（資産の時価評価により増加した純資産額）は215,510百万円です。</p> <p>(ル) 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <table data-bbox="159 1232 638 1388"> <tr> <td>預金</td> <td>1,389百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,357 "</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,960 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>9,356 "</td> </tr> </table> <p>受取手形のうち、693百万円を再担保に提供しております。</p>	預金	1,389百万円	売掛金	2,357 "	受取手形	2,960 "	有価証券	9,356 "	<p>3. その他</p> <p>当社は、第81期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）から第86期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の6事業年度における西豪州LNG事業に関し、東京国税局による移転価格税制に係る調査を受け、平成18年6月末に、第81期に関する更正通知を受領しました。更正による所得増差額は4,863百万円、追徴税額は合計で2,375百万円であり、当事業年度に過年度法人税等として計上し、納付済みです。当社は本更正処分を不服として平成18年8月に異議申立を行ない、また、二重課税排除を求めて日豪租税条約に基づく相互協議申立を平成18年11月に行ないました。</p> <p>当社は、相互協議合意により二重課税が排除され、また、上記の東京国税局による第81期に関する更正通知額並びに第82期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）から第86期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の5事業年度に関する最終的な更正金額及び納税負担額は、相互協議の結果によって影響を受けると判断しておりますが、現時点においては、相互協議は合意には至っておらず、上記の第81期の更正通知額に及ぼす影響並びに5事業年度に関する更正処分の可能性及び金額を合理的に見積もることが困難であるため、当該事象による影響は、受領済みの更正通知に基づく納付額の計上を除き、当事業年度の財務諸表には反映させておりません。</p> <p>(ヌ) 配当制限</p> <p>—</p> <p>(ル) 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <table data-bbox="798 1232 1276 1388"> <tr> <td>預金</td> <td>1,427百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,046 "</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>— "</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>7,519 "</td> </tr> </table> <p>(ヲ) 期末日満期手形</p> <p>当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table data-bbox="798 1590 1276 1680"> <tr> <td>受取手形</td> <td>27,581 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>9,705 "</td> </tr> </table>	預金	1,427百万円	売掛金	3,046 "	受取手形	— "	有価証券	7,519 "	受取手形	27,581 百万円	支払手形	9,705 "
預金	1,389百万円																				
売掛金	2,357 "																				
受取手形	2,960 "																				
有価証券	9,356 "																				
預金	1,427百万円																				
売掛金	3,046 "																				
受取手形	— "																				
有価証券	7,519 "																				
受取手形	27,581 百万円																				
支払手形	9,705 "																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(イ) ※3 低価法による評価減の金額571百万円が期末棚卸高から減額されております。	(イ) ※3 低価法による評価減の金額127百万円が期末棚卸高から減額されております。
(ロ) ※4 諸税印紙公費の内訳	(ロ) ※4 諸税印紙公費の内訳
固定資産税 970百万円	固定資産税 911百万円
印紙税 322 "	印紙税 288 "
事業税 1,223 "	事業税 1,516 "
事業所税 218 "	事業所税 229 "
その他 113 "	その他 263 "
計 2,848百万円	計 3,208百万円
(ハ) ※5 研究開発費総額1,596百万円が含まれております。	(ハ) ※5 研究開発費総額716百万円が含まれております。
(ニ) ※8, 10 有形固定資産等売却益及び有形固定資産等処分損の内訳	(ニ) ※8, 10 有形固定資産等売却益及び有形固定資産等処分損の内訳
売却益	売却益
土地 1,320百万円	土地 299百万円
その他 242 "	その他 92 "
計 1,562百万円	計 392百万円
処分損	処分損
建物 813百万円	建物 206百万円
ソフトウェア 117 "	ソフトウェア 124 "
器具及び備品 136 "	貸用固定資産 72 "
その他 199 "	その他 203 "
計 1,267百万円	計 606百万円
(ホ) ※11 賃料及び地価の継続的下落により所在場所毎に減損の認識された貸用固定資産及び開発用土地等など16ヶ所(主として首都圏、九州及び近畿圏に所在)について、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。固定資産の種類毎の減損損失の内訳は、貸用固定資産1,853百万円、開発用土地等1,232百万円、その他668百万円となっております。なお、回収可能価額の算定は、主として取引事例価格等に基づく正味売却価額となっております。	(ホ) ※9 補償対象装置の全台回収により、過年度に見積計上していた費用の戻入れを行ったものであります。
	(ヘ) ※11 賃料及び地価の継続的下落により所在場所毎に減損の認識された貸用固定資産及び開発用土地等など8ヶ所(主として九州及び近畿圏に所在)について、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。固定資産の種類毎の減損損失の内訳は、貸用固定資産849百万円、開発用土地等479百万円となっております。なお、回収可能価額の算定は、主として取引事例価格等に基づく正味売却価額となっております。
	(ト) ※12 投資有価証券・関係会社株式売却損の金額には、他社との企業結合により関係会社に該当しなくなった会社に係る株式交換損失265百万円が含まれております。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(へ) 関係会社に係る収益及び費用	(チ) 関係会社に係る収益及び費用
※1 売上高 2,075,136百万円	※1 売上高 2,364,102百万円
※2 当期商品仕入高 3,536,921 "	※2 当期商品仕入高 3,486,579 "
※6 受取利息 8,129 "	※6 受取利息 11,899 "
※7 受取配当金 116,304 "	※7 受取配当金 121,336 "
※13 投資有価証券・関係会社株式評価損 17,676 "	※13 投資有価証券・関係会社株式評価損 22,766 "
※14 関係会社等貸倒引当金繰入額 30,745 "	※14 関係会社等貸倒引当金繰入額 2,178 "
	※15 債務保証等損失引当金繰入額 13,204 "
	(リ) ※16 当社と豪州関係会社との間の取引に係る移転価格に関する東京国税局からの第81期に係る更正通知の受領によるものです。この金額には当該更正通知記載の国内所得及び税額の増差額のもたらす外国税額控除金額の変動が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	1,937	827	72	2,693
合計	1,937	827	72	2,693

(注) 普通株式の自己株式の増減は単元未満株式の買取及び売却によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
建物	7,900	726	7,174	建物	8,782	1,354	7,427
機械及び装置	4,613	2,637	1,975	機械及び装置	2,840	1,714	1,125
器具及び備品	3,045	1,771	1,273	器具及び備品	2,792	1,335	1,457
その他	375	319	56	その他	296	266	30
合計	15,935	5,454	10,480	合計	14,712	4,671	10,041
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
		(百万円)				(百万円)	
一年内		1,913		一年内		1,757	
一年超		8,576		一年超		8,283	
合計		10,489		合計		10,041	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額			
		(百万円)				(百万円)	
支払リース料		2,095		支払リース料		1,983	
減価償却費相当額		2,095		減価償却費相当額		1,983	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(貸手側)				(貸手側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
賃貸用固定 資産	48	42	5	賃貸用固定 資産	45	42	2

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>(4) 転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">6,849</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,933</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,251</td> </tr> </table>	一年内	3	一年超	1	合計	5	受取リース料	7	減価償却費	2	一年内	10	一年超	0	合計	10	一年内	1,084	一年超	6,849	合計	7,933	一年内	311	一年超	1,940	合計	2,251	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">1,283</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">6,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,039</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,084</td> </tr> </table>	一年内	1	一年超	0	合計	1	受取リース料	4	減価償却費	1	一年内	1,283	一年超	6,756	合計	8,039	一年内	339	一年超	1,745	合計	2,084
一年内	3																																																		
一年超	1																																																		
合計	5																																																		
受取リース料	7																																																		
減価償却費	2																																																		
一年内	10																																																		
一年超	0																																																		
合計	10																																																		
一年内	1,084																																																		
一年超	6,849																																																		
合計	7,933																																																		
一年内	311																																																		
一年超	1,940																																																		
合計	2,251																																																		
一年内	1																																																		
一年超	0																																																		
合計	1																																																		
受取リース料	4																																																		
減価償却費	1																																																		
一年内	1,283																																																		
一年超	6,756																																																		
合計	8,039																																																		
一年内	339																																																		
一年超	1,745																																																		
合計	2,084																																																		

(有価証券関係)

連結財務諸表を作成しているため、財務諸表等規則第8条の7第5項に基づき、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除き、注記を省略しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度（平成18年3月31日）			当事業年度（平成19年3月31日）		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
子会社株式	4,023	99,686	95,663	3,956	55,754	51,797
関連会社株式	97,109	301,301	204,191	119,800	228,099	108,298

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
26,735	20,365
投資有価証券・関係会社株式等評価損	投資有価証券・関係会社株式等評価損
48,021	46,580
固定資産評価損・減損損失	固定資産評価損・減損損失
7,329	7,489
退職年金費用	販売用・賃貸用不動産評価損
5,432	1,739
販売用・賃貸用不動産評価損	未払賞与損金算入限度超過額
4,762	8,906
未払賞与損金算入限度超過額	特定外国子会社課税済留保金
10,296	4,305
DPF補償関連費用	その他
3,517	14,013
その他	繰延税金資産小計
12,698	103,397
繰延税金資産小計	評価性引当額
118,790	△37,773
評価性引当額	繰延税金資産合計
△33,052	65,624
繰延税金資産合計	繰延税金負債
85,738	その他有価証券等評価差額金
繰延税金負債	147,654
その他有価証券等評価差額金	海外投資等損失準備金
129,847	2,583
海外投資等損失準備金	圧縮記帳積立金
2,927	1,004
圧縮記帳積立金	その他
1,056	737
その他	繰延税金負債合計
899	151,978
繰延税金負債合計	繰延税金負債の純額
134,729	86,354
繰延税金負債の純額	
48,991	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
41.0	41.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.5	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△6.1	△6.5
外国税額控除	外国税額控除
△4.7	△13.4
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
5.4	3.0
その他	過年度法人税等
△3.6	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
33.6	△0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	25.9

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(企業結合における共通支配下の取引等関係)</p> <p>以下の通り、関係会社株式について共通支配下の取引等として会計処理を行う事象が生じております。</p> <p>(1) 当社グループの非鉄金属売買事業における経営の効率化及び販売力強化等を目的として、平成19年2月1日に三井物産非鉄販売株式会社(当社議決権比率100%)は三井物産メタルズ株式会社(当社議決権比率100%)と合併し、三井物産非鉄販売株式会社として存続しております。</p> <p>(2) 当社グループのコンピューターシステム開発・運用事業における経営管理体制の強化及び多様化する顧客ニーズへの柔軟な対応等を目的として、平成19年4月1日にネクストコム株式会社(東京証券取引所第2部上場、当社議決権比率49.002%)は三井情報開発株式会社(東京証券取引所第2部上場、当社議決権比率67.373%)と合併し、三井情報株式会社として存続しております。</p>

(1株当たりの情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	633円03銭	1株当たり純資産額	691円03銭
1株当たり当期純利益	46円31銭	1株当たり当期純利益	68円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43円81銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65円16銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	74,484	118,588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	230	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(230)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	74,254	118,588
期中平均株式数(株)	1,603,244,418	1,730,386,515
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	587	422
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(570)	(396)
普通株式増加数(株)	104,855,087	96,003,607
(うち転換社債)	(104,855,087)	(96,003,607)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(1)平成19年4月1日付けで当社シンガポール支店が保有する資産130,897百万円及び負債127,163百万円を、既にシンガポールにて設立済みのアジア・大洋州三井物産株式会社(当社議決権比率100%)に現物出資すると共に、人員及び商権を移管致しました。 なお、当社シンガポール支店は関連諸手続が完了後に閉鎖する予定としております。</p> <p>(2)当社子会社Earlyguard Ltd.(当社議決権比率100%)は、インド鉄鉱石会社Sesa Goa Ltd.を保有する英国持株会社Finsider International Company Ltd.株式を売却し、その売却益を主たる原資とした配当を平成19年4月23日に決議しました。 当社は同社より配当金109,594百万円を翌4月24日に受領してあります。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券

その他有価証券	株 式	銘柄	株数	貸借対照表計上額
		EVM Leasing Corporation 償還株式 その他 1銘柄	(株) 39,975,000	(百万円) 4,719 100
株式計				4,819

その他有価証券	債 券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		その他 2銘柄	(百万円)	(百万円) 14
債券計			--	14

			貸借対照表計上額
			(百万円)
合計(その他有価証券)			-- 4,833
有価証券 総計			-- 4,833

投資有価証券
(円貨建)

その他有価証券	株 式	銘柄	株数	貸借対照表計上額
		[鉱業] 国際石油開発帝石ホールディングス [建設] 新日本空調 [食品] J-オイルミルズ [繊維製品] 東レ	(株) 9,021 3,706,252 10,865,110 13,776,000	(百万円) 9,201 3,450 4,965 11,737

		銘 柄	株 数	貸借対照表計上額
			(株)	(百万円)
その 他 有 価 証 券	株 式	〔化 学〕		
		三井化学	29,613,390	30,501
		石原産業	54,744,000	11,824
		カネカ	5,543,459	6,230
		ダイセル化学工業	7,560,402	6,086
		日本曹達	6,075,000	3,329
		〔鉄 鋼〕		
		新日本製鐵	57,066,632	47,251
		ジェイエフイーホールディングス	1,554,100	10,832
		大和工業	1,368,000	5,061
		神戸製鋼所	10,119,101	4,806
		合同製鐵	7,308,829	4,604
		共英製鋼	1,470,000	4,542
		中部鋼鈹	2,542,000	3,632
		〔非 鉄 金 属〕		
		東邦チタニウム	7,016,226	40,483
		〔機 械〕		
		三井海洋開発	2,466,500	8,238
		石川島播磨重工業	9,395,000	4,603
		日本精工	3,838,000	4,313
		共立	11,688,522	4,196
		千代田化工建設	1,289,000	3,332
		〔輸 送 用 機 器〕		
		三井造船	42,944,000	21,429
		トヨタ自動車	1,500,000	11,325
		昭和飛行機工業	2,590,000	4,568
		〔卸 売 業〕		
		加藤産業	3,153,000	4,896
		〔小 売 業〕		
		セブン&アイ・ホールディングス	16,222,480	58,238
		〔金融・保険業〕		
		Sakura Preferred Capital (Cayman)	22,500	22,500
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,130	14,802		
三井住友フィナンシャルグループ	8,891	9,513		
三井住友海上火災保険	4,743,000	7,014		
三井生命保険	120,357	6,017		
みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	5,000	5,000		

		銘柄	株数	貸借対照表計上額
その他 有価証券	株 式		(株)	(百万円)
		[金融・保険業]		
		T&Dホールディングス	588,500	4,784
		[不動産]		
		三井不動産	3,000,000	10,380
		[海運]		
		飯野海運	4,200,000	5,283
		[情報・通信業]		
		東京放送	4,288,000	18,695
		ジュピターテレコム	78,694	7,790
		イー・モバイル	58,823	4,999
		松竹	3,700,000	3,278
		[電気・ガス業]		
		電源開発	883,920	5,241
		[サービス他]		
リクルート	3,000,000	27,000		
ダスキン	3,500,000	7,350		
スタイリングライフ・ホールディングス	22,500	4,942		
その他 1,002銘柄		174,123		
		円貨建小計	--	672,403

(注) 国際石油開発帝石ホールディングスは、平成18年4月3日に国際石油開発と帝国石油の経営統合により設立されたものです。

(外貨建)

		銘柄	株数	貸借対照表計上額
その他 有価証券	株 式		(株)	(百万円)
		[欧州]		
		Burberry Group	6,521,739	9,868
		[中東]		
		Abu Dhabi Gas Liquefaction		
		普通株式	15,750,000	6,041
		償還株式	24,264,081	2,864
		Toyota Motor Manufacturing Turkey	15,016,500,000	6,184
		[アジア]		
		POSCO	482,000	23,912
Baoshan Iron & Steel	34,935,459	5,283		

その他有価証券	株 式	銘柄	株数	貸借対照表計上額
			(株)	(百万円)
		[北米] Brightstar Corporation	2,625,000	6,101
		[アフリカ] Equatorial Guinea LNG Holdings	255	18,822
		その他 365 銘柄		58,154
		外貨建小計	--	137,234
		株式計	--	809,637

その他有価証券	債 券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
			(百万円)	(百万円)
		外貨建転換社債 2 銘柄	-	1,151
		外貨建社債 2 銘柄	-	1,935
		その他 1 銘柄	-	29
		債券計	--	3,116

その他有価証券	そ の 他	種類及び銘柄	株数/口数	貸借対照表計上額
			(株/口)	(百万円)
		[信託受益証券]		
		Mai Growing Funds Trust	-	10,361
		Ma Opportunities Unit Trust	-	4,458
		その他 7 銘柄	-	5,875
		[投資事業有限責任組合への出資等]		
		NPF - Harmony	-	9,929
		まちづくりインベストメント	-	4,345
		その他 39 銘柄	-	13,351
		その他計	--	48,321

			貸借対照表計上額
			(百万円)
		合計(その他有価証券)	861,075
		投資有価証券 総計	861,075

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引期末残高
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産							
賃貸用固定資産	73,563	1,841	3,913 (849)	71,491	31,320	1,910	40,171
建物	71,042	1,078	1,034	71,086	46,218	2,038	24,868
構築物	3,542	259	141	3,660	2,726	91	933
機械及び装置	1,012	18	53	978	837	29	140
船舶	18	2	3	17	13	1	3
車輛及び運搬具	1,902	190	408	1,684	1,091	210	593
器具及び備品	9,954	632	691	9,895	5,908	923	3,986
山林	7,629	6	20	7,615	—	—	7,615
土地	12,964	1,439	1,445 (15)	12,957	—	—	12,957
建設仮勘定	146	148	146	148	—	—	148
有形固定資産計	181,776	5,618	7,859 (865)	179,536	88,117	5,205	91,418
無形固定資産							
特許権	—	—	—	75	39	9	36
借地権	—	—	—	5,987	—	—	5,987
商標権	—	—	—	8,415	7,502	585	913
ソフトウェア	—	—	—	26,724	11,942	4,665	14,781
その他（償却）	—	—	—	4,037	1,876	233	2,160
その他（非償却）	—	—	—	1,441	—	—	1,441
無形固定資産計	—	—	—	46,681	21,360	5,494	25,321
長期前払費用	39,131	8,269	307	47,092	616	104	46,476

(注) 1. 無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下のため「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期減少額の内、減損損失の金額を内書（括弧書）で記載しております。

3. 当期減価償却額の配分は次のとおりです。ただし、長期前払費用に係る償却額は含んでおりません。

売上原価 3,106百万円 販売費及び一般管理費 7,592百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	108,873	2,178	22,394	1,196	87,460
役員賞与引当金	—	270	—	—	270
債務保証等損失引当金	—	13,258	—	—	13,258

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社等以外の取引先に係る貸倒引当金の戻入れによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成19年3月31日現在の主な資産及び負債の内容は次のとおりです。なお、附属明細表に記載した科目については、内容記載を省略しております。

(A) 流動資産

① 現金及び預金

種類	金額（百万円）
現金	35
預金	
当座預金及び通知預金	422,062
定期預金	15,830
その他の預金	5,394
小計	443,287
合計	443,322

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
Zhejiang Yisheng Petrochemical	5,760
Wuxi Xingda New Foam Plastics Materials	4,247
SinoPec (Hong Kong)	3,858
Far Eastern Industries (SHANGHAI)	3,766
パナック	3,181
その他	245,829
合計	266,643

(ロ) 期日別内訳

期日	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	113,790	64,458	51,036	23,257	9,755	2,301	2,046	266,643

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三井食品	28,606
TSネットワーク	27,035
太陽建機レンタル	23,759
Mitsui & Co. Energy Development, Inc.	23,718
新日本製鐵	22,814
その他	1,362,477
合計	1,488,412

(ロ) 回収状況

期首残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)
1,368,569	11,407,301	11,287,458	1,488,412	88.3

(ハ) 滞留状況

売掛金残高			当期売上高 (百万円)	滞留日数 (日)
期首 (百万円)	期末 (百万円)	期中平均 (百万円)		
1,368,569	1,488,412	1,428,491	11,407,301	45.7

(注) (ロ)、(ハ) の算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期売上高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = 365 \text{日} \div \frac{\text{当期売上高}}{\text{期中平均売掛金残高}}$$

④ 商品及び未着商品

商品部門	商品 (百万円)	未着商品 (百万円)	合計 (百万円)
鉄鋼	20,790	6,012	26,803
非鉄金属	17,274	2,591	19,865
機械	7,999	2,217	10,216
情報	9,968	883	10,851
化学品	16,737	6,775	23,512
石油・ガス	5,489	466	5,955
食料	32,127	18,848	50,976
繊維	6,278	899	7,178
物資	4,475	1,586	6,061
開発建設他	0	18	18
合計	121,142	40,297	161,440

⑤ 販売用不動産

土地（百万円）	建物他（百万円）	合計（百万円）
13,136	2,299	15,436

（注）土地（借地権を含む）の地域別内訳は次のとおりです。

地域	面積（千㎡）	金額（百万円）
関東	37	12,184
その他	22	951

⑥ 請負工事

未完成工事代並びに諸掛等 2,008百万円

(B) 固定資産

① 関係会社株式

区分	金額（百万円）
子会社株式	578,499
関連会社株式	361,895
合計	940,394

② 関係会社出資金

区分	金額（百万円）
子会社出資金	344,109
関連会社出資金	25,090
合計	369,199

(C) 流動負債

① 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
香港三井物産	4,574
東京製鐵	4,420
アサヒセイレン	3,983
岸和田製鋼	3,241
伊藤製鐵所	2,147
その他	40,493
合計	58,860

(ロ) 期日別内訳

期日	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	25,304	14,616	12,850	4,001	1,393	511	181	58,860

② 買掛金

相手先	金額（百万円）
三井物産フィナンシャルサービス	52,081
米国三井物産	41,085
三井化学	31,812
東芝	29,626
日立製作所	24,601
その他	987,062
合計	1,166,271

(D) 固定負債

① 社債

償還期限	金額（百万円）
流動	
平成19年4月1日から平成20年3月31日まで	30,000
固定	
平成20年4月1日から平成24年3月31日まで	162,000
平成24年4月1日から平成29年3月31日まで	337,462
平成29年4月1日から平成34年3月31日まで	39,986
平成34年4月1日以降	18,900
小計	558,348
合計	588,348

② 長期借入金

借入金融機関等	1年以内（百万円）	1年超（百万円）	合計（百万円）
生命保険会社	98,800	876,500	975,300
銀行	77,470	581,084	658,554
その他	11,730	139,131	150,861
合計	188,000	1,596,715	1,784,715

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 1枚につき250円
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り及び買増し手数料	中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法（注）	当会社の公告は電子公告の方法により行っております。 http://www.mitsui.co.jp/koukoku/ 但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	ありません

（注）「公告掲載方法」に記載された公告に決算公告は含みません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1. 有価証券報告書関係

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第87期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年6月23日関東財務局長に提出

2. 半期報告書関係

半期報告書

（第88期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） 平成18年12月22日関東財務局長に提出

半期報告書の訂正報告書

（第88期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） 平成19年1月11日関東財務局長に提出

3. 臨時報告書関係

平成18年11月29日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づくもの。

平成19年2月21日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づくもの。

平成19年4月26日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づくもの。

平成19年5月24日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づくもの。

4. 発行登録書関係（社債）

（1）発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成18年8月10日関東財務局長に提出

（2）訂正発行登録書

平成18年8月11日関東財務局長に提出

平成18年11月29日関東財務局長に提出

平成18年12月22日関東財務局長に提出

平成19年1月11日関東財務局長に提出

平成19年1月15日関東財務局長に提出

平成19年1月18日関東財務局長に提出

平成19年2月21日関東財務局長に提出

平成19年4月26日関東財務局長に提出

平成19年5月24日関東財務局長に提出

（3）発行登録追補書類及びその添付書類

平成18年8月8日関東財務局長に提出

平成19年1月18日関東財務局長に提出

平成19年2月8日関東財務局長に提出

平成19年3月2日関東財務局長に提出

平成19年3月16日関東財務局長に提出

平成19年4月6日関東財務局長に提出

平成19年4月13日関東財務局長に提出

平成19年5月16日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

三井物産株式会社

代表取締役社長 榎田 松瑩 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 克次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 浩二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 結城 秀彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記事項2参照）に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表注記事項23. 契約残高及び偶発債務（4）その他」に記載されているとおり、会社は東京国税局による移転価格税制に係る調査を受けている。調査は現在継続中であり、現時点においては、会社の財政状態及び経営成績に対する影響額を合理的に見積もることは困難であるため、当該事象による影響は連結財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

三井物産株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 克次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 浩二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 結城 秀彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中江 圭児 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記事項2参照）に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表注記事項2.2. 契約残高及び偶発債務（4）その他」に記載されているとおり、会社は平成12年3月期から平成17年3月期までの6連結会計年度について東京国税局による移転価格税制に係る調査を受け、平成12年3月期に関する更正通知を受領したが、当該更正通知を不服として異議申立及び日豪租税条約に基づく相互協議申立を行った。当該事象の影響は、受領済みの更正通知に基づく納付額の計上を除き、連結財務諸表には反映されていない。
- 「連結財務諸表注記事項2.8. 後発事象」に記載されているとおり、会社の子会社Earlyguard Ltd. は、平成19年4月23日、インド鉄鉱石会社Sesa Goa Ltd. の発行済み株式の51%を保有する英国持株会社Finsider International Company Ltd. の全株式を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

三井物産株式会社

代表取締役社長 槍田 松瑩 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 克次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 浩二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 結城 秀彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井物産株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針6. 引当金の計上基準(ii) 退職給付引当金」に記載されているとおり、会社は退職給付に係る会計基準の一部改正及び退職給付に係る会計基準の一部改正に関する適用指針を当期から適用している。

「重要な会計方針9. ヘッジ会計の方法」に記載されているとおり、会社は、当期より会計処理方法を変更し、ロコ・ロンドン等、貴金属相場商品に係る先渡取引に係る取引約定をデリバティブとして会計処理するとともに、当該取引約定をヘッジ対象としていた先物取引について繰延ヘッジ会計を適用しない取扱いとしている。

「注記事項(貸借対照表関係)(リ) 偶発債務」に記載されているとおり、会社は東京国税局による移転価格税制に係る調査を受けている。調査は現在継続中であり、現時点においては、会社の財政状態及び経営成績に対する影響額を合理的に見積もることは困難であるため、当該事象による影響は財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

三井物産株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 克次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 浩二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 結城 秀彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中江 圭児 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井物産株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「注記事項（貸借対照表関係）（リ）偶発債務 3. その他」に記載されているとおり、会社は第81期から第86期までの6事業年度について東京国税局による移転価格税制に係る調査を受け、第81期に関する更正通知を受領したが、当該更正処分を不服として異議申立及び日豪租税条約に基づく相互協議申立を行った。当該事象の影響は、受領済みの更正通知に基づく納付額の計上を除き、財務諸表には反映されていない。
- 「注記事項（重要な後発事象）」に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日付でシンガポール支店保有の資産及び負債をアジア・大洋州三井物産株式会社に現物出資するとともに、人員及び商権を移管した。
- 「注記事項（重要な後発事象）」に記載されているとおり、会社は、子会社Earlyguard Ltd. より、インド鉄鉱石会社 Sesa Goa Ltd. を保有する英国持株会社株式の売却益を主たる原資とした配当金を平成19年4月24日に受領した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。